

相模原市次期総合計画策定支援業務委託（令和7年度）

基礎フレーム 報告書

令和8年2月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

目 次

第1章 はじめに	1
第2章 世帯推計	2
1. 全市及び行政区別世帯推計	2
(1) 推計の枠組み	2
(2) 推計手順の詳細	4
(3) 推計結果	5
2. 中山間地域及び22地区別世帯数推計	21
(1) 推計の枠組み	21
(2) 推計手順の詳細	23
(3) 推計結果	24
3. 行政区、中山間地域及び地区別総括図表	116
第3章 就業人口推計	117
1. 全市総就業人口・産業別就業人口・就業比推計	117
(1) 推計の枠組み	117
(2) 推計手順の詳細	120
(3) 推計結果	122
2. 行政区別総就業人口・産業別就業人口・就業比推計	124
(1) 推計の枠組み	124
(2) 推計手順の詳細	126
(3) 推計結果	127
3. 中山間地域総就業人口・産業別就業人口・就業比推計	133
(1) 推計の枠組み	133
(2) 推計手順の詳細	135
(3) 推計結果	136
第4章 従業人口推計	144
1. 全市総従業人口・産業別従業人口・就従比推計	144
(1) 推計の枠組み	144
(2) 推計手順の詳細	146
(3) 推計結果	147
2. 行政区別総従業人口・産業別従業人口・就従比推計	149
(1) 推計の枠組み	149
(2) 推計手順の詳細	151
(3) 推計結果	152
3. 中山間地域総従業人口・産業別従業人口推計	158
(1) 推計の枠組み	158
(2) 推計手順の詳細	160

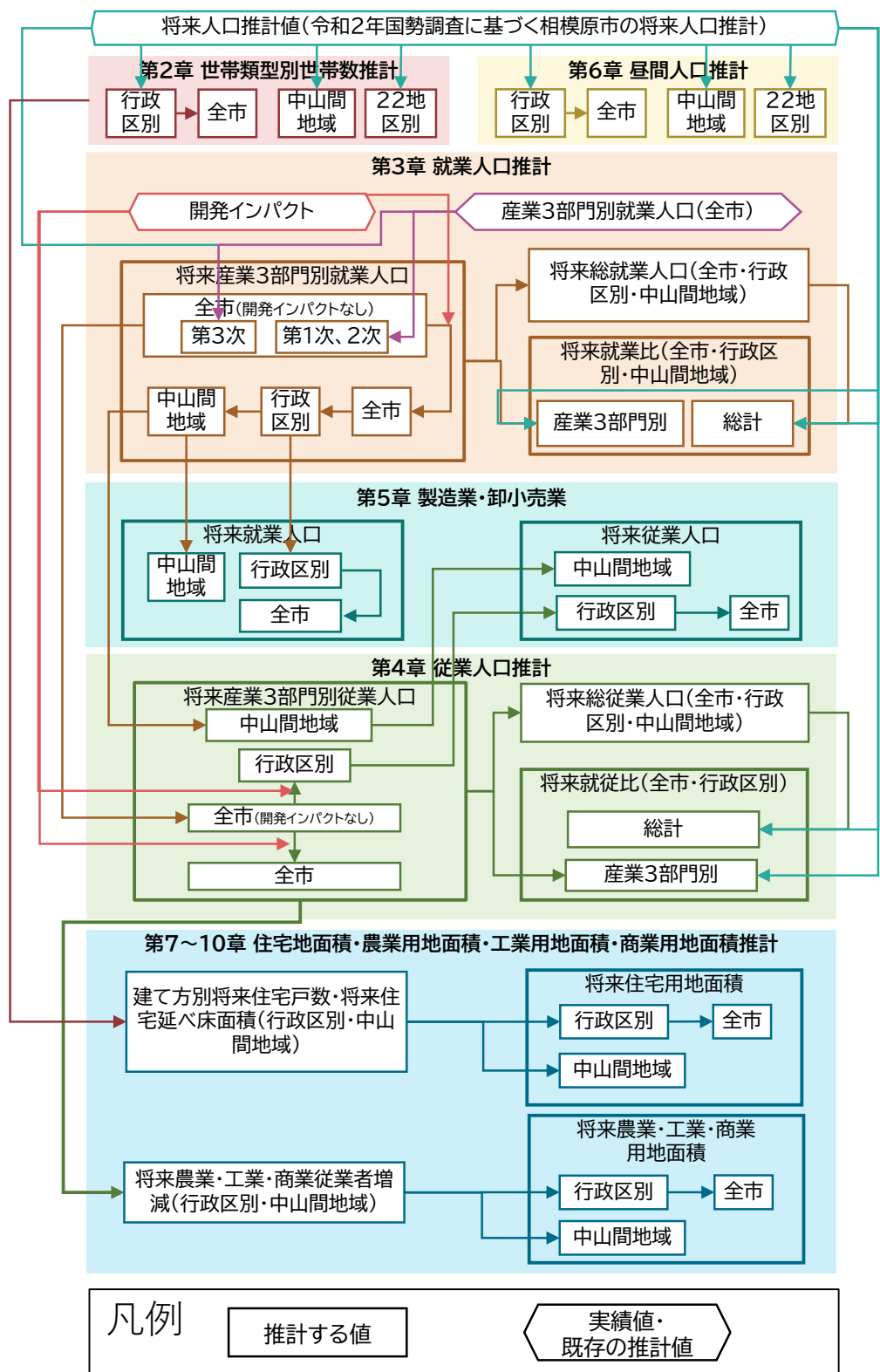
(3) 推計結果	161
第5章 製造業・卸小売業就業・従業人口推計	165
1. 製造業就業・従業人口推計	165
(1) 推計の枠組み	165
(2) 推計手順の詳細	167
(3) 推計結果	168
2. 卸小売業就業人口・従業人口推計	172
(1) 推計の枠組み	172
(2) 推計手順の詳細	174
(3) 推計結果	175
第6章 昼間人口推計	179
1. 全市及び行政区別昼間人口推計	179
(1) 推計の枠組み	179
(2) 推計手順の詳細	180
(3) 推計結果	181
2. 中山間地域昼間人口推計	197
(1) 推計の枠組み	197
(2) 推計手順の詳細	198
(3) 推計結果	199
3. 昼間人口の推移と変動要因に関する考察	201
(1) 昼夜間人口比率のこれまでの推移	201
(2) これまでの相模原市の性年齢別人口の推移と昼夜間人口比率への影響	201
(3) 流出入人口の動向	203
第7章 住宅地推計	204
1. 全市及び行政区別世帯推計	204
(1) 推計の枠組み	204
(2) 推計手順の詳細	206
(3) 推計結果	208
2. 中山間地域住宅地面積推計	212
(1) 推計の枠組み	212
(2) 推計手順の詳細	214
(3) 推計結果	215
第8章 産業用地推計	217
1. 農業用地面積推計	217
(1) 推計の枠組み	217
(2) 推計手順の詳細	218
(3) 推計結果	219
2. 工業用地面積推計	222

(1) 推計の枠組み	222
(2) 推計手順の詳細	223
(3) 推計結果	224
3. 商業用地面積推計	227
(1) 推計の枠組み	227
(2) 推計手順の詳細	228
(3) 推計結果	229
第9章 基礎フレームの分析結果から見た市政の課題と対応の方向性	232
(1) 世帯の見直しから見た課題と対応の方向性	232
(2) 就業人口の見通しから見た課題と対応の方向性	234
(3) 従業人口の見通しから見た課題と対応の方向性	235
(4) 製造業就業・従業人口の見通しから見た課題と対応の方向性	236
(5) 卸売業就業人口・従業人口の見通しから見た課題と対応の方向性	236
(6) 昼間人口の見通しから見た課題と対応の方向性	237
(7) 住宅地面積の見通しから見た課題と対応の方向性	238
(8) 農業用地の見通しから見た課題と対応の方向性	239
(9) 工業用地の見通しから見た課題と対応の方向性	239
(10) 商業用地の見通しから見た課題と対応の方向性	240
第10章 各種フレームの見通しが財政に与える影響に関する考察	241
(1) 歳出増につながる要因	241
(2) 歳出減につながる要因	242
(3) 歳入増につながる要因	242
(4) 歳入減につながる要因	243

第1章 はじめに

基礎フレーム全体の推計手法は以下のフローの通りである。

図表 1-1 推計の全体フロー



第2章 世帯推計

1. 全市及び行政区別世帯推計

(1) 推計の枠組み

① 推計期間

推計期間は2020（令和2）年を基準年とし、2035（令和17）年時点までの5年毎15年間とした。

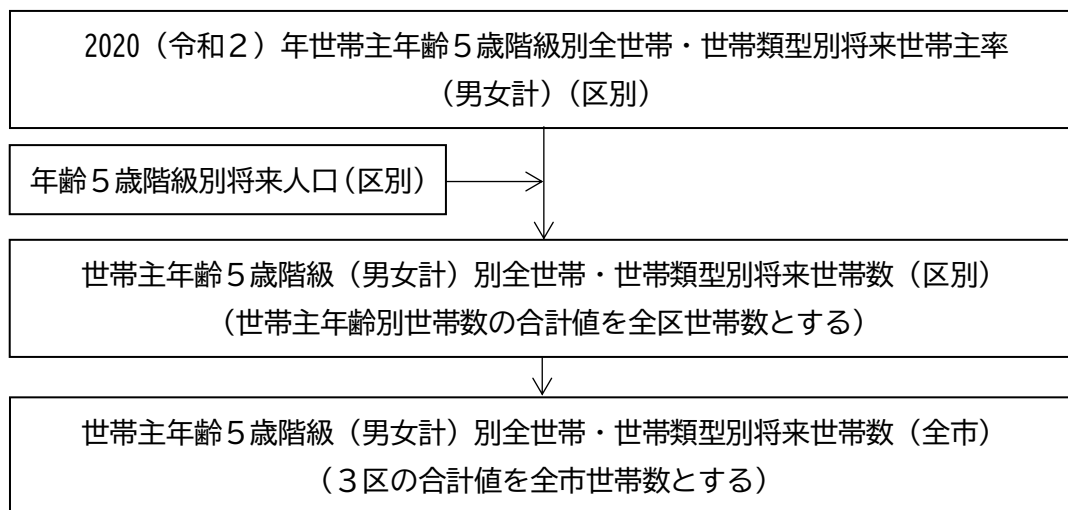
② 推計方法

本推計は、人口に世帯主率を乗じることで世帯数を得る世帯主率法を用いて行った。

③ 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表 2-1 全市及び行政区別世帯数推計のフロー



④ 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表 2-2 推計に用いたデータ一覧

項目	概要
推計項目	国勢調査における世帯主年齢別(男女計)一般世帯数(総世帯数、単身世帯数、高齢夫婦世帯)
基準世帯数・人口	国勢調査における2020(令和2)年世帯類型別世帯主年齢別(男女計)一般世帯数及び人口 ※世帯主年齢不詳世帯数、年齢不詳人口は年齢別に按分して含めた
将来世帯主率仮定値	2020(令和2)年の世帯類型別世帯主年齢別(男女計)世帯主率で将来にわたり一定とした。
将来人口	相模原市が2025(令和7)年に作成した将来推計値

⑤ 用語の定義

用語の定義は以下の通りである（以下、世帯推計についてすべて同様）。

図表 2-3 推計に用いた用語の定義

項目	概要
一般世帯	世帯のうち、施設等の世帯（寮・寄宿舍、病院等、社会施設等に居住する世帯）を除いたもの
高齢夫婦世帯	夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの世帯
世帯主率	人口に占める世帯主の割合。年齢別、性別など、該当する区分の人口に世帯主率を乗じることで世帯数を得ることができる。
全数調整	全体を区分した単位ごとに行った推計に対し、その合計が、全体を一括して推計した値と一致するように調整すること。

（２）推計手順の詳細

① 将来世帯主率の仮定値の設定方法

相模原市の行政区は、政令指定都市移行以前の世帯主年齢別世帯数の実績値が得られないため、過去の趨勢にもとづいて世帯主率の将来仮定値を作成することができない。また、全市であれば過去の趨勢にもとづいて世帯主率の将来仮定値を作成することも可能だが、これを各区に当てはめて推計した場合、各区と全市平均の世帯主年齢別世帯数の傾向が異なるため、適切な推計値を得ることができない。

このため、各区の世帯主年齢別世帯主率の特性を推計値に反映することを重視し、2020（令和2）年度の各區別世帯主年齢別世帯主率を将来世帯主率の仮定値とした。

② 将来世帯数の推計

年齢5歳階級別・家族類型別世帯主率を年齢5歳階級別人口に乗じて各区の世帯主年齢・家族類型別世帯数を算出した。この際、年齢別人口の変動による将来世帯数への影響を推計値に反映するため、全世帯主年齢総数の推計値による全数調整は行わず、世帯主年齢別世帯数の合計を家族類型別世帯数の総数とした。

③ 全市将来世帯数の推計

区別将来世帯数推計値の合計を全市の将来世帯数推計値とした。

(3) 推計結果

① 全市

総世帯数は2030（令和12）年に342,699世帯でピークを迎え、以降は減少し2035（令和17）年には339,506世帯となる。

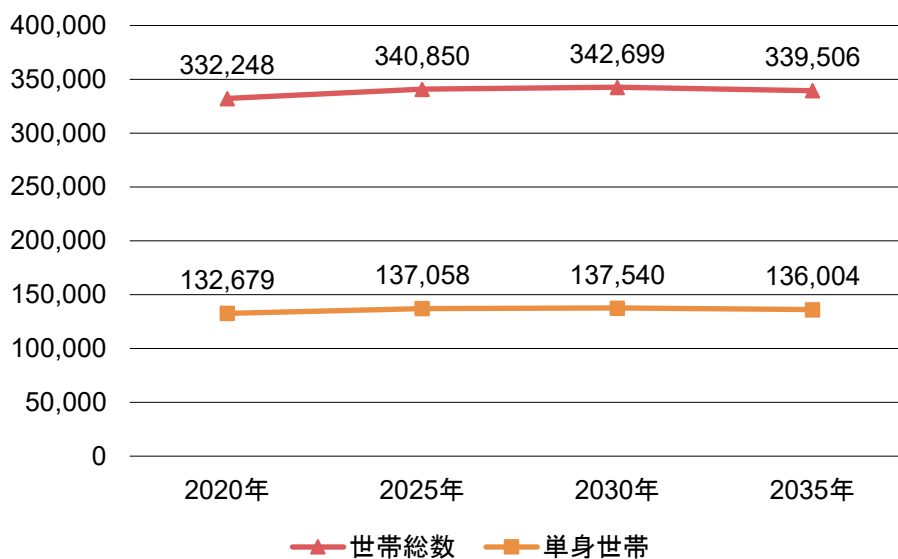
単身世帯数は2030（令和12）年に137,540世帯でピークを迎え、以降は減少し2035（令和17）年には136,004世帯となり、総世帯数と同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は2035（令和17）年まで増加を続け49,562世帯となる。後期高齢単身世帯は2035（令和17）年まで増加を続け30,531世帯となる。

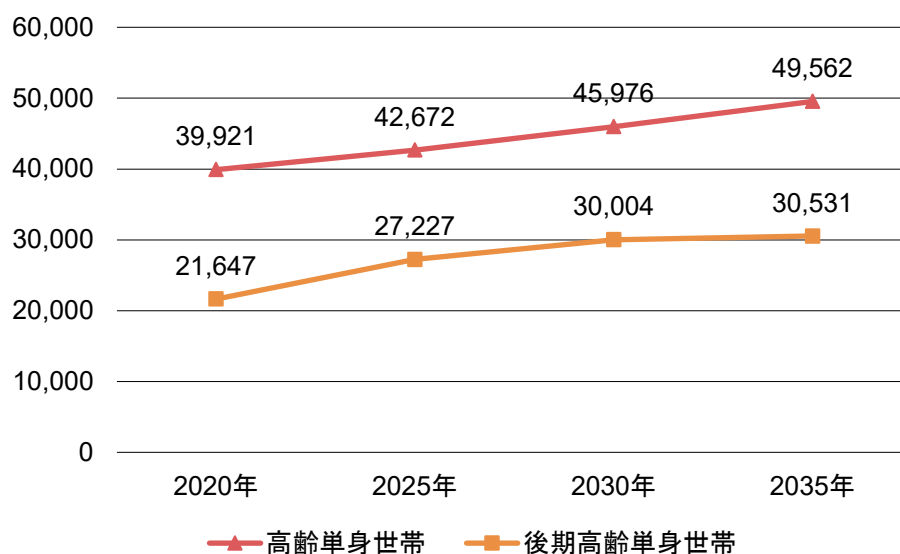
高齢夫婦世帯は2035（令和17）年まで増加を続け41,426世帯となる。

高齢単身世帯率及び高齢夫婦世帯率はともに一貫して増加し、2035（令和17）年には高齢単身世帯率は14.6%、高齢夫婦世帯率は12.2%となる。

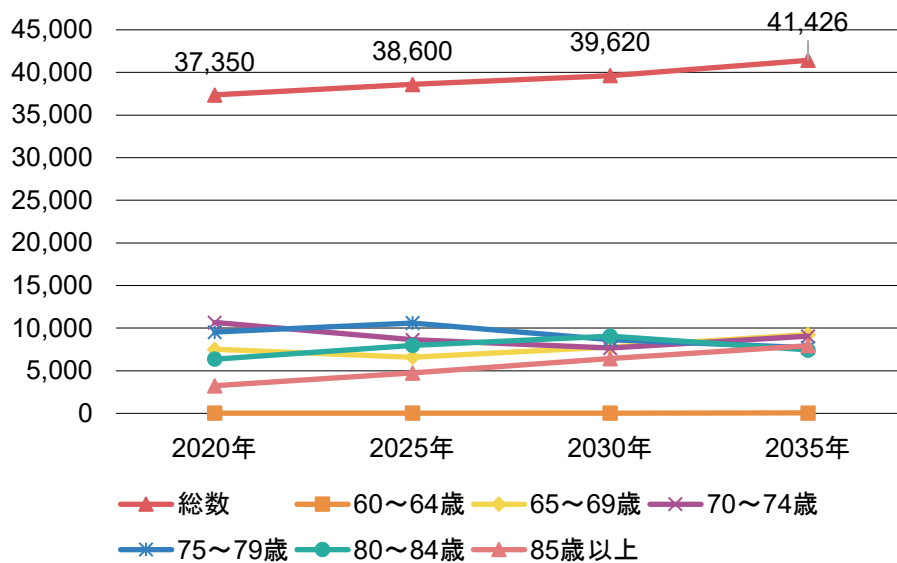
図表 2-4 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(全市) (単位:世帯)



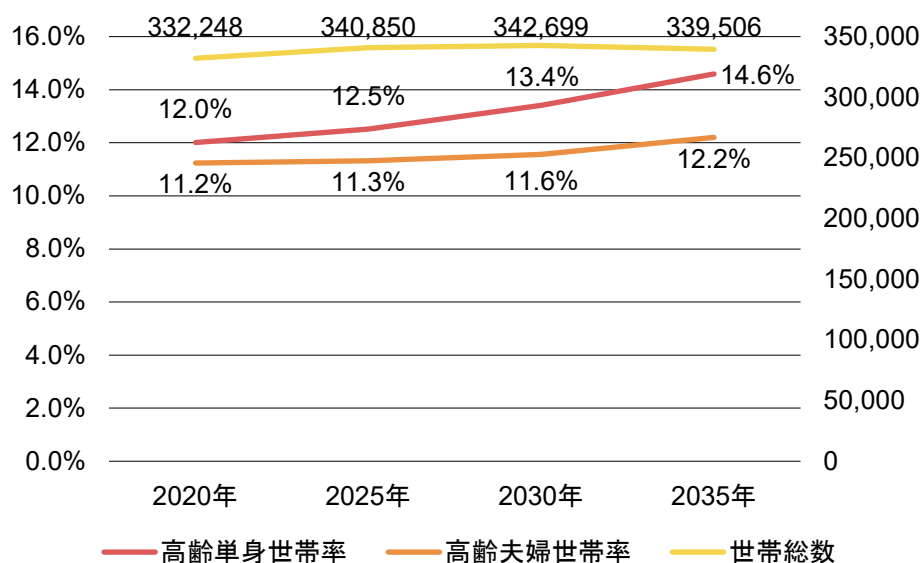
図表 2-5 高齢単身世帯数の将来推計値(全市) (単位:世帯)



図表 2-6 高齢夫婦世帯の将来推計値(全市) (単位:世帯)



図表 2-7 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値(全市) (単位:%、世帯)



図表 2-8 総世帯数の将来推計値(全市) (単位:世帯)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	332,248	340,850	342,699	339,506
15 歳未満	-	-	-	-
15～19 歳	1,907	1,778	1,675	1,487
20～24 歳	13,285	11,592	11,070	10,414
25～29 歳	17,373	20,669	17,249	16,477
30～34 歳	18,542	19,821	22,113	18,492
35～39 歳	21,878	19,856	20,704	23,085
40～44 歳	26,287	22,877	20,632	21,498
45～49 歳	33,422	27,311	23,839	21,494
50～54 歳	32,448	35,336	29,033	25,343
55～59 歳	28,473	33,809	37,012	30,441
60～64 歳	23,812	28,050	33,409	36,595
65～69 歳	26,054	22,986	27,184	32,414
70～74 歳	30,479	24,693	21,950	25,981
75～79 歳	26,255	29,168	23,784	21,205
80～84 歳	18,688	23,393	26,569	21,773
85 歳以上	13,344	19,511	26,479	32,804

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-9 単身世帯数の将来推計値(全市) (単位:世帯)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	132,679	137,058	137,540	136,004
15 歳未満	-	-	-	-
15～19 歳	2,085	1,944	1,831	1,626
20～24 歳	13,305	11,610	11,087	10,430
25～29 歳	13,325	15,864	13,244	12,655
30～34 歳	9,377	10,042	11,209	9,378
35～39 歳	8,313	7,552	7,897	8,812
40～44 歳	8,217	7,164	6,473	6,763
45～49 歳	10,810	8,846	7,740	6,995
50～54 歳	10,485	11,401	9,374	8,195
55～59 歳	9,262	11,011	12,037	9,908
60～64 歳	7,579	8,952	10,672	11,680
65～69 歳	8,389	7,431	8,823	10,537
70～74 歳	9,885	8,014	7,150	8,494
75～79 歳	8,423	9,328	7,608	6,812
80～84 歳	6,762	8,443	9,570	7,844
85 歳以上	6,462	9,456	12,826	15,876
高齢単身世帯	39,921	42,672	45,976	49,562
後期高齢単身世帯	21,647	27,227	30,004	30,531

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-10 高齢夫婦世帯数の将来推計値(全市) (単位:世帯)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	37,350	38,600	39,620	41,426
60～64 歳	30	35	41	45
65～69 歳	7,512	6,603	7,781	9,266
70～74 歳	10,663	8,635	7,659	9,045
75～79 歳	9,533	10,609	8,649	7,693
80～84 歳	6,368	7,978	9,067	7,430
85 歳以上	3,244	4,740	6,423	7,947

② 緑区

総世帯数は2025（令和7）年に75,022世帯でピークを迎え、以降は減少し2035（令和17）年には70,752世帯となる。

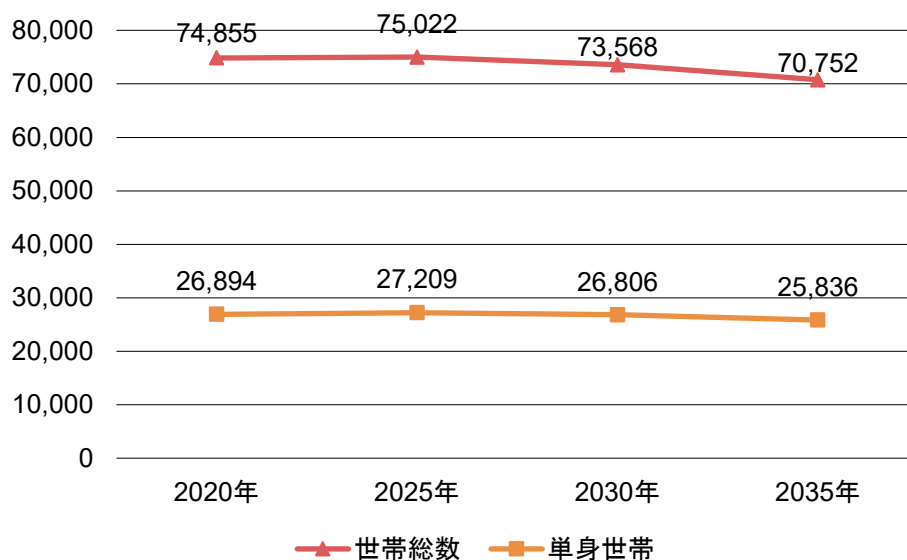
単身世帯数は2025（令和7）年に27,209世帯でピークを迎え、以降は減少し2035（令和17）年には25,836世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は2035（令和17）年まで増加を続け10,141世帯となる。後期高齢単身世帯は2035（令和17）年まで増加を続け6,644世帯となる。

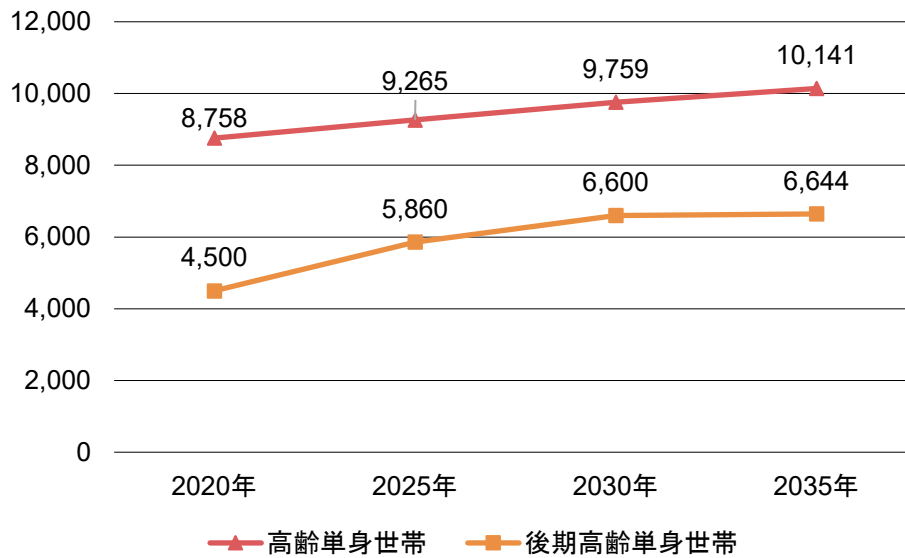
高齢夫婦世帯は2025（令和7）年に10,208世帯でピークを迎え、以降は減少し2035（令和17）年には10,020世帯となる。

高齢単身世帯率及び高齢夫婦世帯率はともに一貫して増加し、2035（令和17）年には高齢単身世帯率は14.3%、高齢夫婦世帯率は14.2%となる。

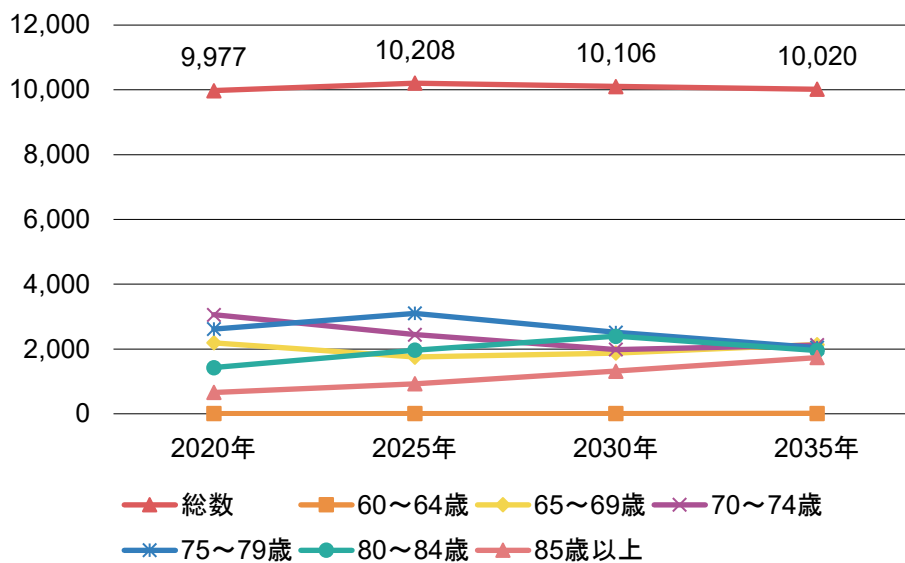
図表 2-11 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値（緑区）（単位：世帯）



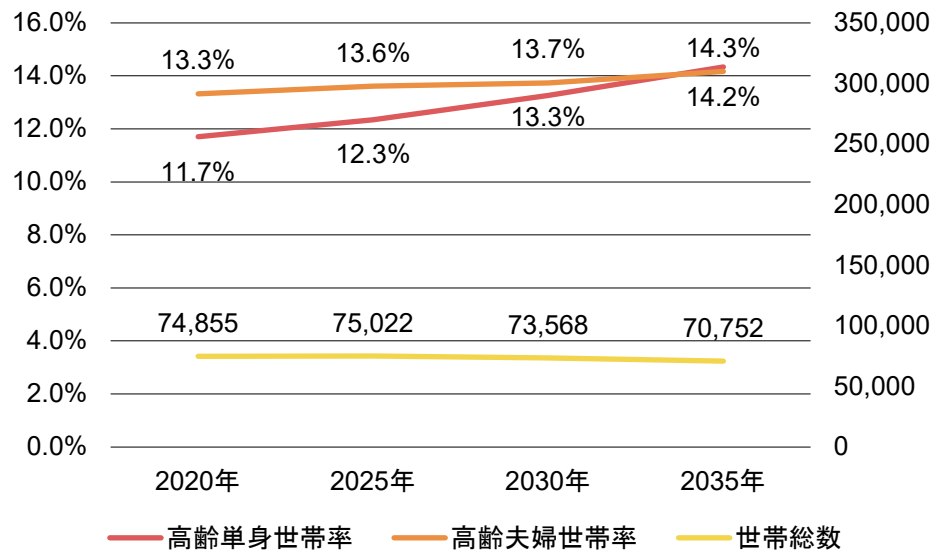
図表 2-12 高齢単身世帯数の将来推計値(緑区) (単位:世帯)



図表 2-13 高齢夫婦世帯の将来推計値(緑区) (単位:世帯)



図表 2-14 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値(緑区) (単位:%、世帯)



図表 2-15 総世帯数の将来推計値(緑区) (単位:世帯)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	74,855	75,022	73,568	70,752
15 歳未満	-	-	-	-
15～19 歳	376	346	308	254
20～24 歳	2,713	2,444	2,304	2,060
25～29 歳	3,388	3,921	3,353	3,163
30～34 歳	3,845	3,851	4,095	3,509
35～39 歳	4,572	3,895	3,796	4,029
40～44 歳	5,559	4,594	3,881	3,785
45～49 歳	7,326	5,833	4,823	4,081
50～54 歳	6,750	7,737	6,204	5,131
55～59 歳	6,086	6,930	7,962	6,387
60～64 歳	5,666	6,022	6,868	7,891
65～69 歳	6,831	5,464	5,845	6,670
70～74 歳	8,158	6,522	5,289	5,661
75～79 歳	6,712	7,954	6,447	5,248
80～84 歳	4,085	5,614	6,852	5,584
85 歳以上	2,789	3,896	5,541	7,301

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-16 単身世帯数の将来推計値(緑区) (単位:世帯)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	26,894	27,209	26,806	25,836
15 歳未満	-	-	-	-
15～19 歳	411	377	337	277
20～24 歳	2,721	2,451	2,311	2,066
25～29 歳	2,517	2,913	2,491	2,350
30～34 歳	1,883	1,886	2,005	1,718
35～39 歳	1,650	1,406	1,370	1,454
40～44 歳	1,546	1,278	1,080	1,053
45～49 歳	2,018	1,607	1,329	1,124
50～54 歳	1,973	2,262	1,813	1,500
55～59 歳	1,766	2,011	2,310	1,853
60～64 歳	1,651	1,755	2,001	2,299
65～69 歳	1,923	1,538	1,645	1,877
70～74 歳	2,335	1,867	1,514	1,620
75～79 歳	1,872	2,218	1,798	1,464
80～84 歳	1,360	1,869	2,281	1,859
85 歳以上	1,269	1,772	2,520	3,321
高齢単身世帯	8,758	9,265	9,759	10,141
後期高齢単身世帯	4,500	5,860	6,600	6,644

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-17 高齢夫婦世帯数の将来推計値(全市) (単位:世帯)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	9,977	10,208	10,106	10,020
60～64 歳	10	11	12	14
65～69 歳	2,194	1,755	1,877	2,142
70～74 歳	3,061	2,447	1,985	2,124
75～79 歳	2,618	3,103	2,515	2,047
80～84 歳	1,430	1,965	2,398	1,954
85 歳以上	664	928	1,319	1,739

③ 中央区

総世帯数は2030（令和12）年に129,929世帯でピークを迎え、以降は減少し2035（令和17）年には129,373世帯となる。

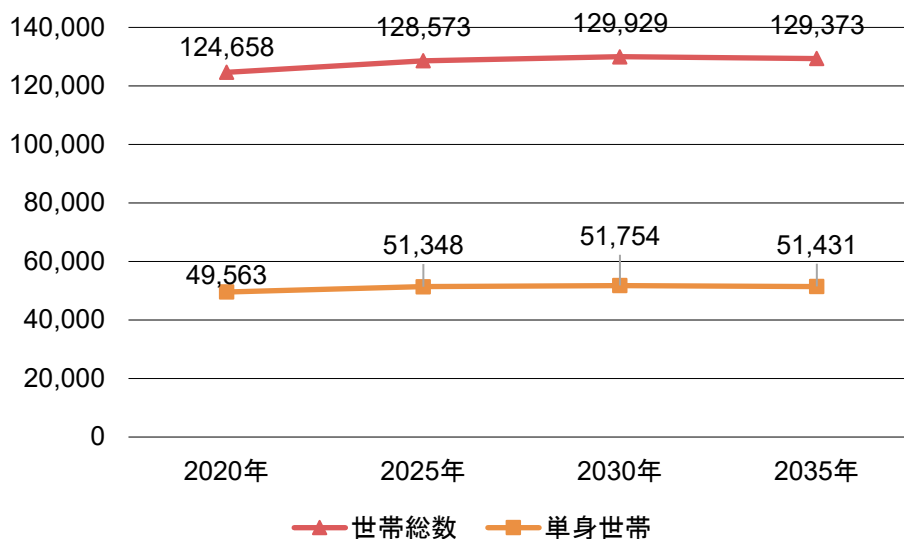
単身世帯数は2030（令和12）年に51,754世帯でピークを迎え、以降は減少し2035（令和17）年には51,431世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は2035（令和17）年まで増加を続け19,209世帯となる。後期高齢単身世帯は2035（令和17）年まで増加を続け11,407世帯となる。

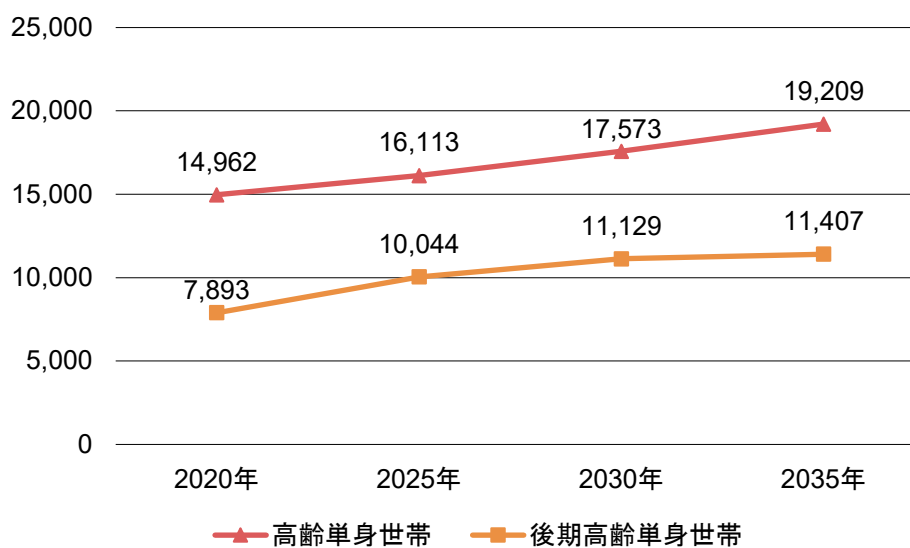
高齢夫婦世帯は2035（令和17）年まで増加を続け15,152世帯となる。

高齢単身世帯率及び高齢夫婦世帯率はともに一貫して増加し、2035（令和17）年には高齢単身世帯率は14.8%、高齢夫婦世帯率は11.7%となる。

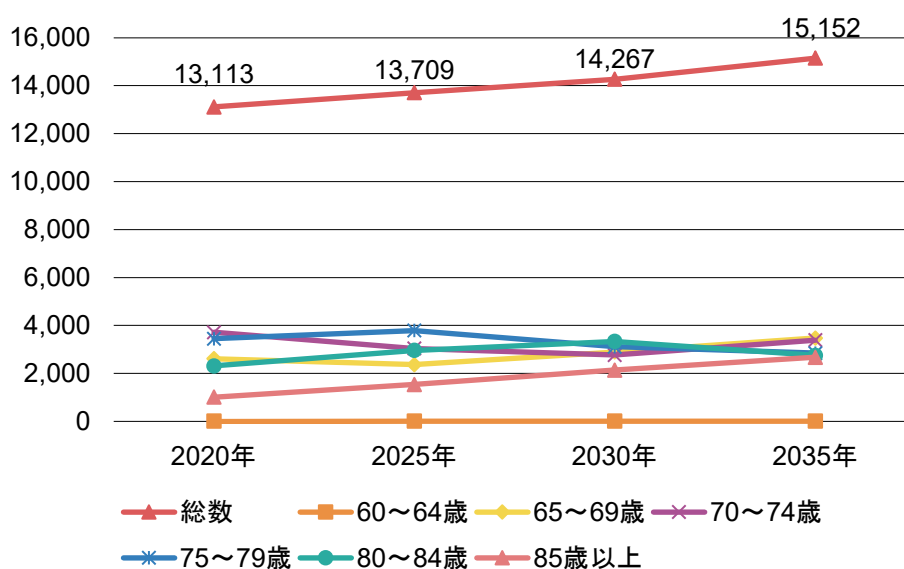
図表 2-18 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(中央区) (単位:世帯)



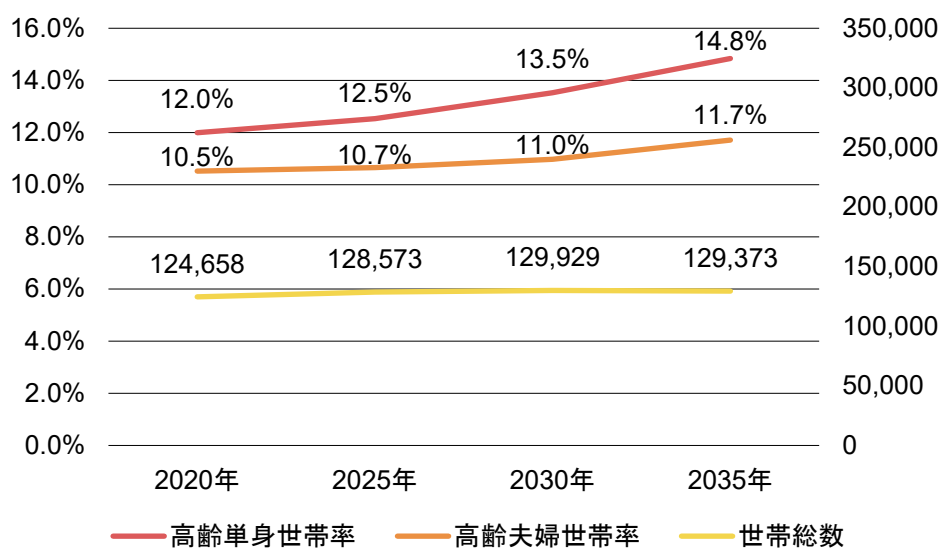
図表 2-19 高齢単身世帯数の将来推計値(中央区) (単位:世帯)



図表 2-20 高齢夫婦世帯の将来推計値(中央区) (単位:世帯)



図表 2-21 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値(中央区) (単位: %、世帯)



図表 2-22 総世帯数の将来推計値(中央区) (単位: 世帯)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	124,658	128,573	129,929	129,373
15 歳未満	-	-	-	-
15～19 歳	704	653	628	549
20～24 歳	4,830	4,194	3,985	3,820
25～29 歳	6,192	7,318	5,954	5,665
30～34 歳	6,914	7,210	8,104	6,616
35～39 歳	8,230	7,562	7,784	8,743
40～44 歳	10,181	8,918	8,164	8,390
45～49 歳	13,120	10,656	9,350	8,558
50～54 歳	12,729	13,893	11,366	9,966
55～59 歳	11,118	13,303	14,587	11,942
60～64 歳	8,955	10,950	13,128	14,401
65～69 歳	9,648	8,729	10,672	12,811
70～74 歳	11,103	9,093	8,274	10,123
75～79 歳	9,692	10,656	8,761	8,006
80～84 歳	6,821	8,743	9,841	8,127
85 歳以上	4,420	6,694	9,332	11,657

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-23 単身世帯数の将来推計値(中央区) (単位:世帯)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	49,563	51,348	51,754	51,431
15 歳未満	-	-	-	-
15～19 歳	772	716	688	602
20～24 歳	4,816	4,182	3,974	3,809
25～29 歳	4,550	5,378	4,376	4,163
30～34 歳	3,360	3,504	3,938	3,215
35～39 歳	2,867	2,634	2,712	3,046
40～44 歳	3,116	2,729	2,499	2,568
45～49 歳	4,266	3,465	3,040	2,783
50～54 歳	4,163	4,544	3,717	3,259
55～59 歳	3,709	4,438	4,866	3,984
60～64 歳	2,981	3,646	4,371	4,794
65～69 歳	3,260	2,950	3,606	4,329
70～74 歳	3,808	3,119	2,838	3,473
75～79 歳	3,204	3,522	2,896	2,646
80～84 歳	2,494	3,198	3,599	2,972
85 歳以上	2,195	3,324	4,635	5,789
高齢単身世帯	14,962	16,113	17,573	19,209
後期高齢単身世帯	7,893	10,044	11,129	11,407

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-24 高齢夫婦世帯数の将来推計値(中央区) (単位:世帯)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	13,113	13,709	14,267	15,152
60～64 歳	8	10	12	13
65～69 歳	2,616	2,367	2,893	3,474
70～74 歳	3,716	3,043	2,769	3,388
75～79 歳	3,447	3,790	3,116	2,847
80～84 歳	2,311	2,962	3,334	2,753
85 歳以上	1,015	1,537	2,143	2,677

④ 南区

総世帯数は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 139,382 世帯となる。

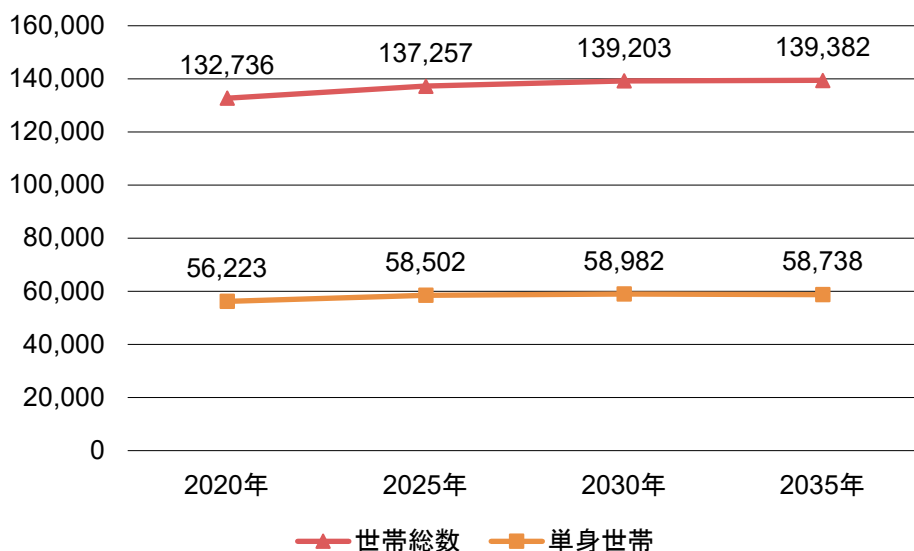
単身世帯数は 2030（令和 12）年に 58,982 世帯でピークを迎え、以降は減少し 2035（令和 17）年には 58,738 世帯となる。

高齢単身世帯数は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 20,212 世帯となる。後期高齢単身世帯は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 12,480 世帯となる。

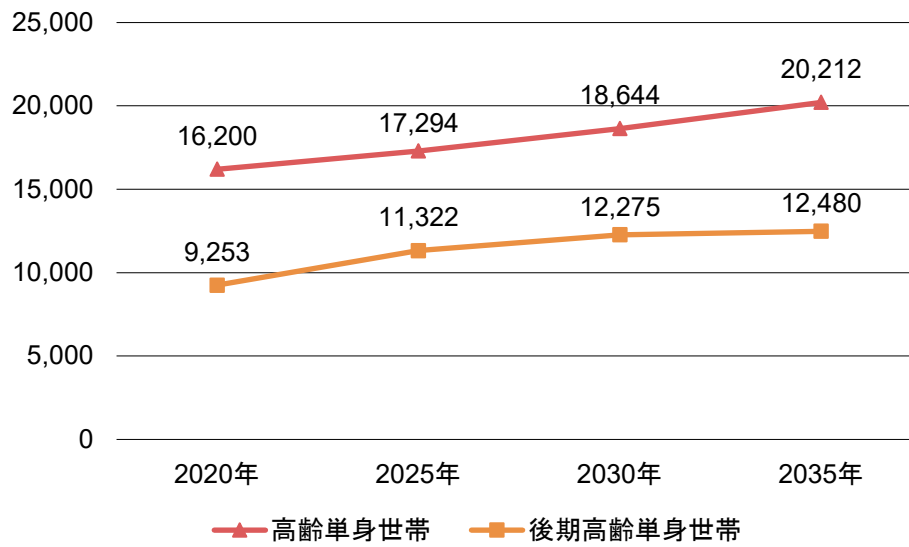
高齢夫婦世帯は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 16,254 世帯となる。

高齢単身世帯率及び高齢夫婦世帯率はともに一貫して増加し、2035（令和 17）年には高齢単身世帯率は 14.5%、高齢夫婦世帯率は 11.7%となる。

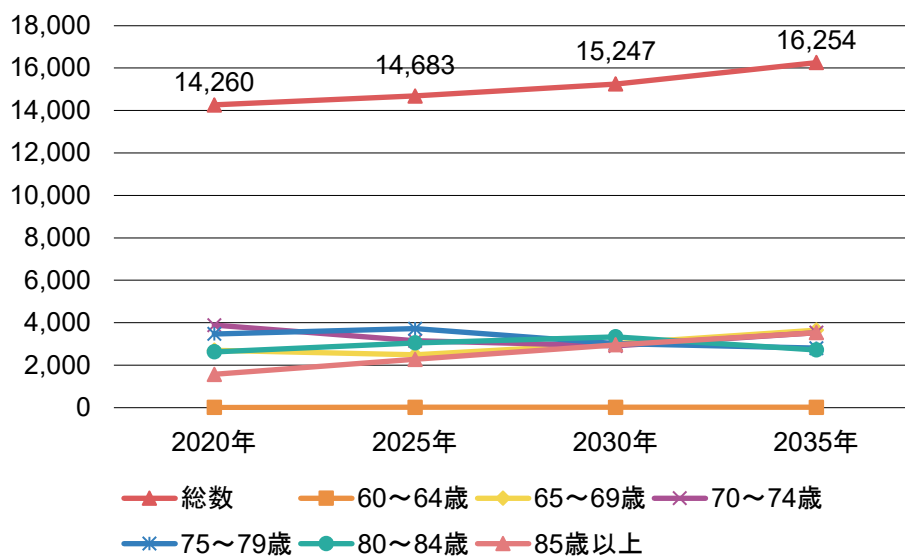
図表 2-25 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(南区) (単位:世帯)



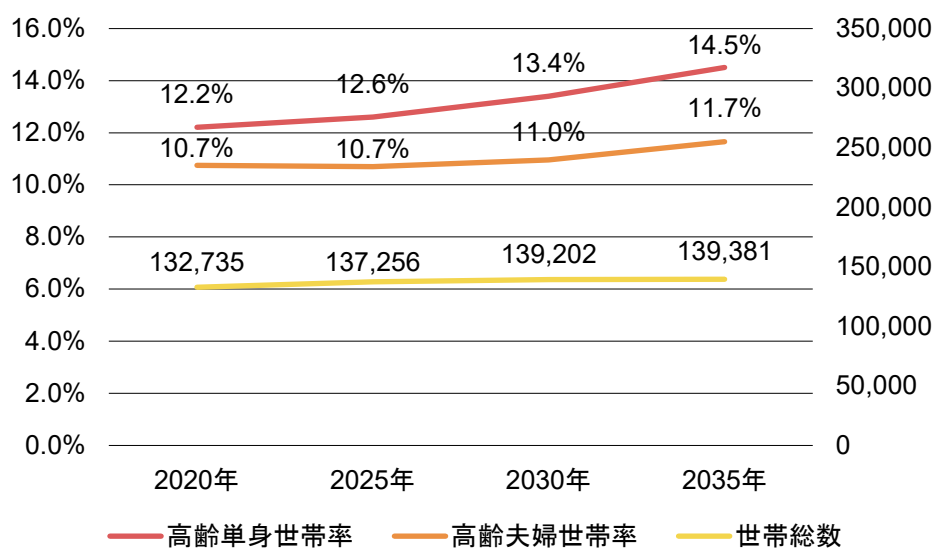
図表 2-26 高齢単身世帯数の将来推計値(南区) (単位:世帯)



図表 2-27 高齢夫婦世帯の将来推計値(南区) (単位:世帯)



図表 2-28 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値(南区) (単位:%、世帯)



図表 2-29 総世帯数の将来推計値(南区) (単位:世帯)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	132,736	137,257	139,203	139,382
15 歳未満	1	1	1	1
15～19 歳	827	779	739	685
20～24 歳	5,743	4,955	4,780	4,534
25～29 歳	7,793	9,430	7,942	7,648
30～34 歳	7,784	8,760	9,914	8,368
35～39 歳	9,076	8,399	9,124	10,314
40～44 歳	10,547	9,366	8,587	9,323
45～49 歳	12,975	10,822	9,666	8,855
50～54 歳	12,969	13,706	11,462	10,246
55～59 歳	11,270	13,577	14,463	12,112
60～64 歳	9,191	11,078	13,413	14,304
65～69 歳	9,574	8,792	10,667	12,933
70～74 歳	11,218	9,078	8,387	10,197
75～79 歳	9,851	10,558	8,576	7,952
80～84 歳	7,781	9,035	9,876	8,063
85 歳以上	6,136	8,921	11,606	13,846

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-30 単身世帯数の将来推計値(南区) (単位:世帯)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	56,223	58,502	58,982	58,738
15 歳未満	1	1	1	1
15～19 歳	902	851	806	748
20～24 歳	5,768	4,977	4,802	4,555
25～29 歳	6,258	7,573	6,378	6,142
30～34 歳	4,134	4,653	5,266	4,444
35～39 歳	3,796	3,512	3,815	4,313
40～44 歳	3,555	3,157	2,894	3,142
45～49 歳	4,525	3,774	3,371	3,088
50～54 歳	4,349	4,596	3,843	3,436
55～59 歳	3,787	4,563	4,861	4,070
60～64 歳	2,947	3,552	4,300	4,586
65～69 歳	3,205	2,944	3,571	4,330
70～74 歳	3,742	3,028	2,798	3,401
75～79 歳	3,347	3,587	2,914	2,702
80～84 歳	2,907	3,376	3,690	3,013
85 歳以上	2,998	4,359	5,671	6,766
高齢単身世帯	16,200	17,294	18,644	20,212
後期高齢単身世帯	9,253	11,322	12,275	12,480

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-31 高齢夫婦世帯数の将来推計値(南区) (単位:世帯)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	14,260	14,683	15,247	16,254
60～64 歳	12	14	18	19
65～69 歳	2,702	2,481	3,010	3,650
70～74 歳	3,886	3,145	2,905	3,532
75～79 歳	3,468	3,717	3,019	2,799
80～84 歳	2,627	3,050	3,334	2,722
85 歳以上	1,565	2,275	2,960	3,532

2. 中山間地域及び 22 地区別世帯数推計

(1) 推計の枠組み

① 推計期間

推計期間は 2025（令和 7）年を基準年とし、2035（令和 17）年時点までの 5 年毎 10 年間とした。

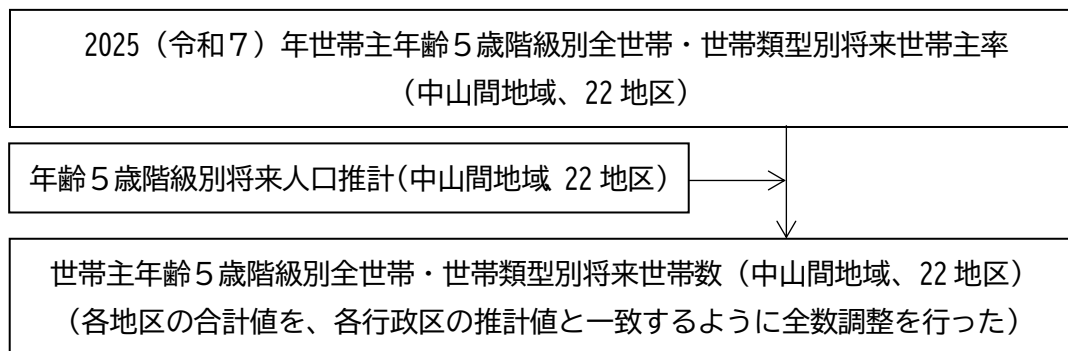
② 推計方法

本推計は、人口に世帯主率を乗じることで世帯数を得る世帯主率法を用いて行った。

③ 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表 2-32 地区別世帯数推計のフロー



④ 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表 2-33 推計に用いたデータ一覧

項目	概要
推計項目	住民基本台帳にもとづく世帯主年齢別（男女計）一般世帯数（総世帯数、単身世帯数、高齢夫婦世帯）
基準世帯数	住民基本台帳における 2025（令和 7）年 9 月時点の一般世帯数
基準人口	住民基本台帳における 2025（令和 7）年 1 月時点の人口
将来世帯主率仮定値	住民基本台帳データにより算出した 2025（令和 7）年時点の 22 地区別世帯主年齢別世帯主率（総世帯、単身世帯、高齢夫婦世帯）で将来にわたり一定とした。
将来人口	相模原市が 2025（令和 7）年に作成した将来推計値

⑤ 用語の定義

用語の定義は以下の通りである。

図表 2-34 推計に用いた用語の定義

項目	概要
中山間地域	合併した旧津久井町、相模湖町、藤野町の3町全体を指す

（２）推計手順の詳細

① 将来世帯主率の仮定値の設定方法

国勢調査では町丁別の世帯主年齢別世帯数が得られないことから、別途、住民基本台帳データを用いて、各地区の世帯類型別世帯主年齢別世帯数を把握したうえで、これを年齢別人口で除すことで世帯主率を算出し、将来にわたりこの比率で一定と仮定した。

② 将来世帯数の推計

一般世帯数（総世帯数、単身世帯数、高齢夫婦世帯数）の世帯主率を将来の人口に乗じて 22 地区及びその一部である中山間地域の世帯数を算出した。

なお、行政区ごとに、各区に属する地区の推計値の合計を、各区の推計値に対する比率で除し、地区別推計値の合計が各区の推計値と一致するように全数調整を行った。この際、小数部分を四捨五入しているため、各地区の合計と地区の数値が一致しない場合がある。

※留意事項

一般に、住民基本台帳と国勢調査では各地域の住民及び世帯として把握している範囲が異なり、特に若年層や高齢層でその乖離幅が大きい。このため、国勢調査データをベースとして推計した全市及び区別推計に対し、統計の制約からやむをえず傾向が異なる住民基本台帳データによる世帯主率を用いた各地区の推計値は他の推計値と十分な整合性がとれておらず、参考値にとどまる点に留意が必要である。

(3) 推計結果

① 中山間地域

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 14,714 世帯となる。

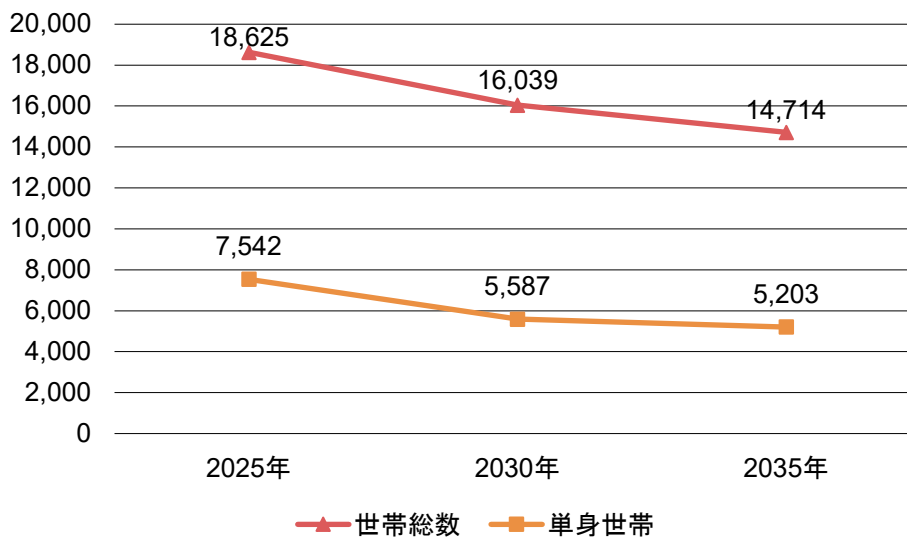
単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 5,203 世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は横ばいで 3,358 世帯となる。後期高齢単身世帯は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 2,567 世帯となる。

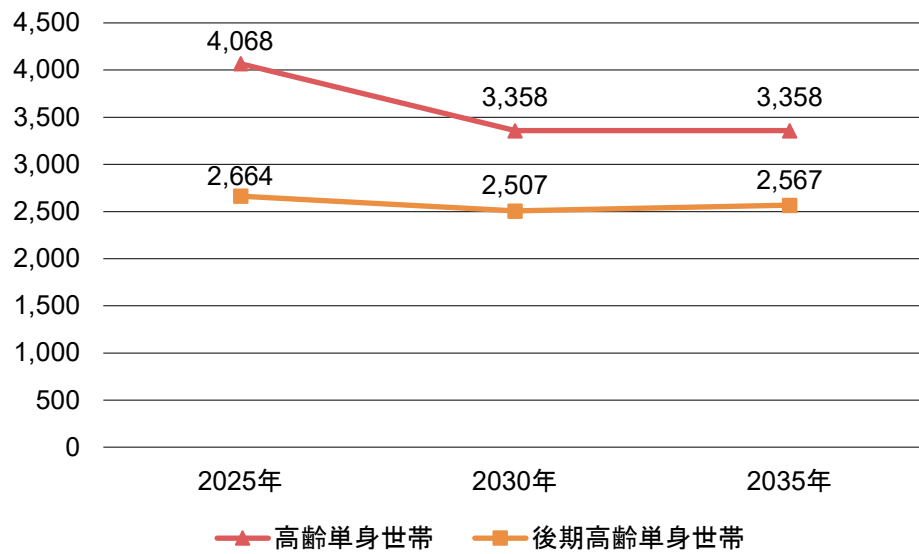
高齢夫婦世帯は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 2,881 世帯となる。

高齢単身世帯率及び高齢夫婦世帯率はともに一貫して増加し、2035（令和 17）年には高齢単身世帯率は 22.8%、高齢夫婦世帯率は 19.6%となる。

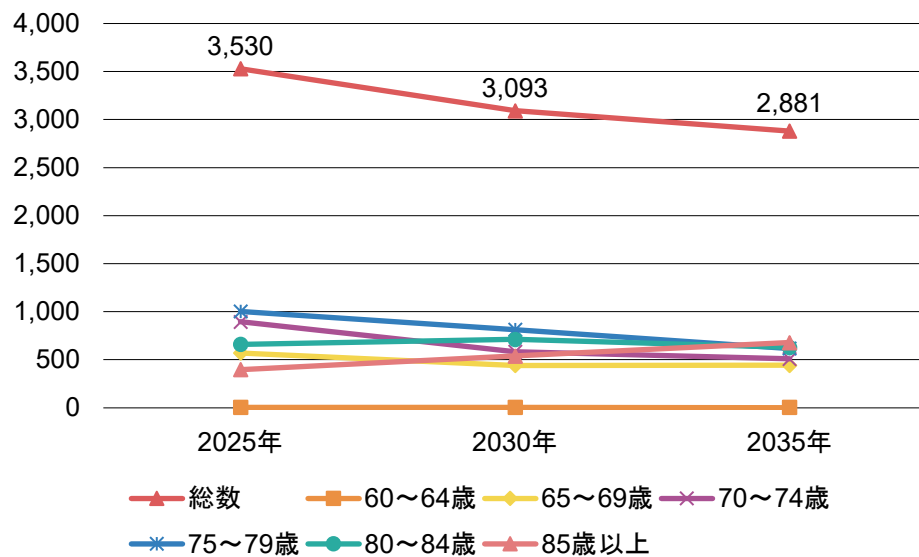
図表 2-35 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(中山間地域) (単位:世帯)



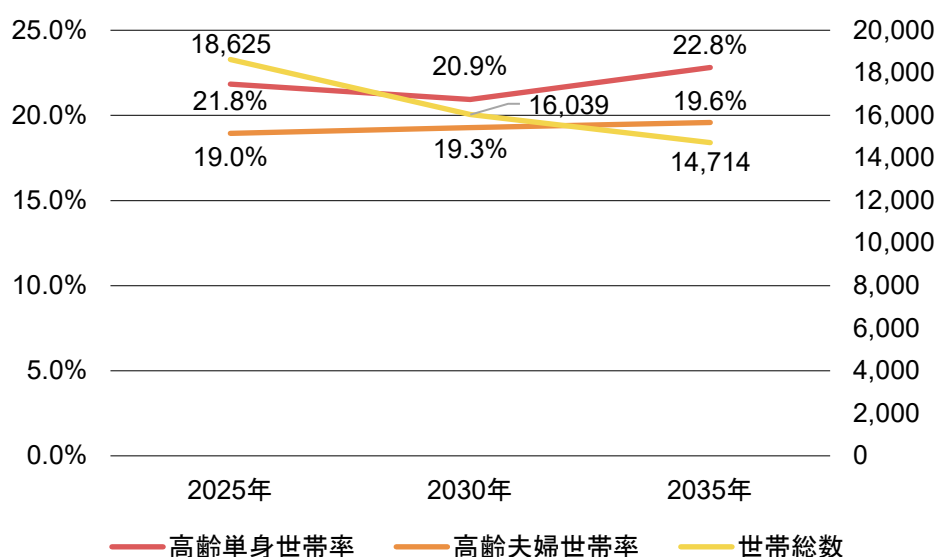
図表 2-36 高齢単身世帯数の将来推計値(中山間地域) (単位:世帯)



図表 2-37 高齢夫婦世帯の将来推計値(中山間地域) (単位:世帯)



図表 2-38 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(中山間地域) (単位:%、世帯)



図表 2-39 総世帯数の将来推計値(中山間地域) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	18,625	16,039	14,714
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	18	11	9
20～24 歳	217	164	124
25～29 歳	332	271	224
30～34 歳	421	312	275
35～39 歳	526	363	310
40～44 歳	814	502	428
45～49 歳	1,125	756	555
50～54 歳	1,627	1,070	840
55～59 歳	1,701	1,498	1,136
60～64 歳	1,653	1,504	1,507
65～69 歳	1,776	1,414	1,421
70～74 歳	2,301	1,552	1,354
75～79 歳	2,481	2,071	1,571
80～84 歳	1,841	2,046	1,806
85 歳以上	1,792	2,506	3,156

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-40 単身世帯数の将来推計値(中山間地域) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	7,542	5,587	5,203
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	17	9	7
20～24 歳	191	121	90
25～29 歳	227	159	129
30～34 歳	221	137	119
35～39 歳	208	120	103
40～44 歳	302	157	133
45～49 歳	392	220	160
50～54 歳	630	347	269
55～59 歳	665	486	366
60～64 歳	621	472	468
65～69 歳	605	401	400
70～74 歳	799	451	390
75～79 歳	895	619	466
80～84 歳	734	680	595
85 歳以上	1,035	1,207	1,506
高齢単身世帯	4,068	3,358	3,358
後期高齢単身世帯	2,664	2,507	2,567

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-41 高齢夫婦世帯数の将来推計値(中山間地域) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	3,530	3,093	2,881
60～64 歳	5	4	4
65～69 歳	570	440	443
70～74 歳	895	584	509
75～79 歳	1,003	814	617
80～84 歳	660	712	629
85 歳以上	397	539	679

② 緑区

1) 橋本地区

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 33,357 世帯となる。

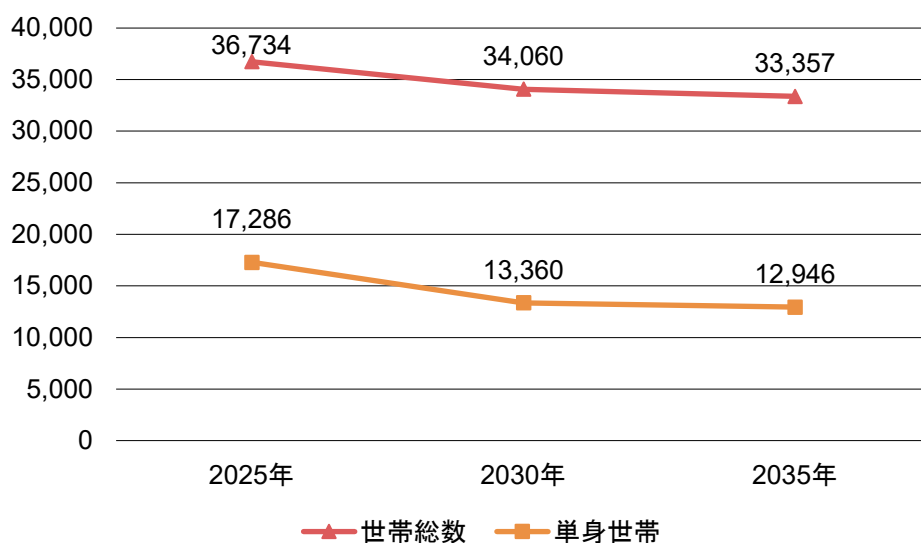
単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 12,946 世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 4,397 世帯となる。後期高齢単身世帯は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 2,975 世帯となる。

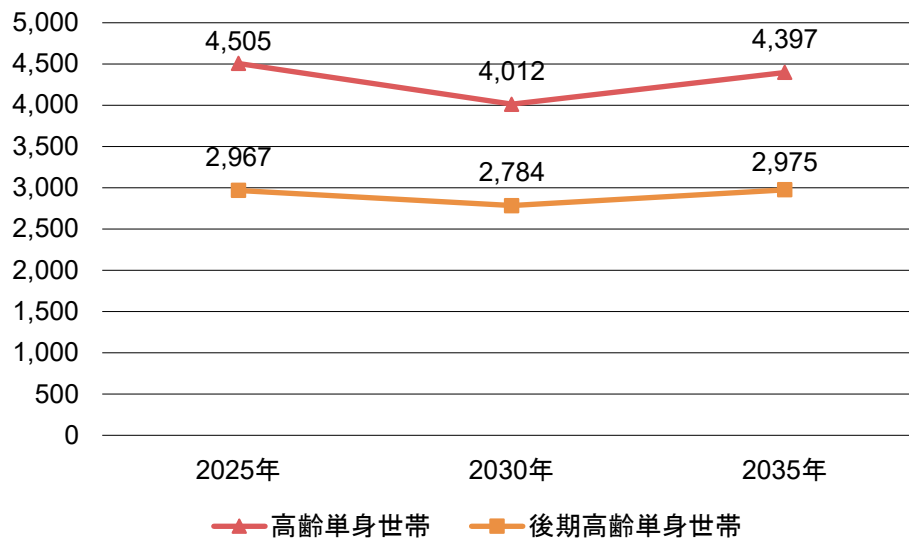
高齢夫婦世帯は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 3,932 世帯となる。

高齢単身世帯率は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 13.2%となる。高齢夫婦世帯率は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 11.8%となる。

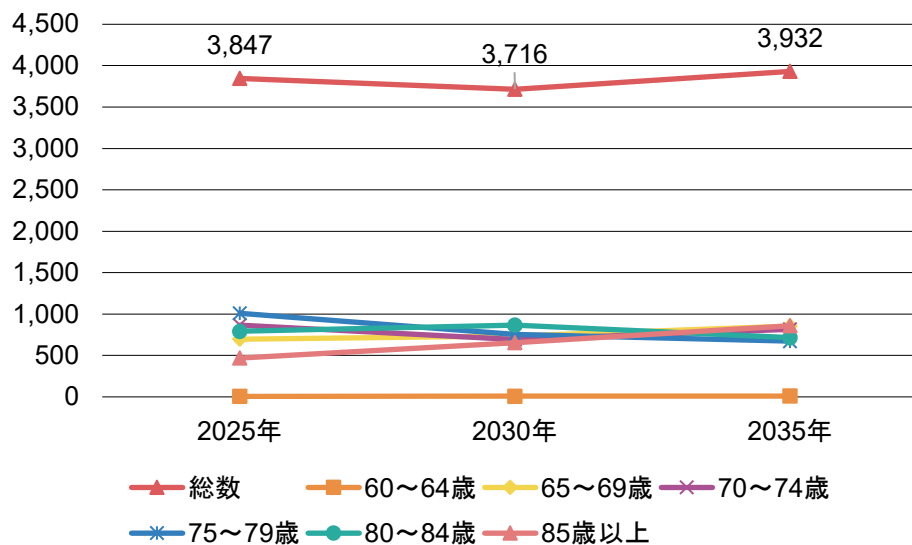
図表 2-42 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(橋本地区) (単位:世帯)



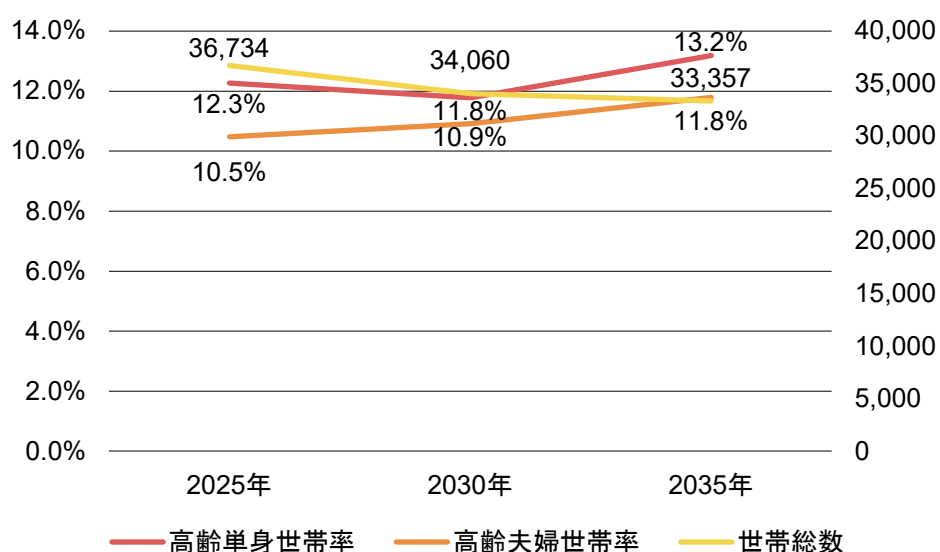
図表 2-43 高齢単身世帯数の将来推計値(橋本地区) (単位:世帯)



図表 2-44 高齢夫婦世帯の将来推計値(橋本地区) (単位:世帯)



図表 2-45 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(橋本地区) (単位: %、世帯)



図表 2-46 総世帯数の将来推計値(橋本地区) (単位: 世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	36,734	34,060	33,357
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	240	206	169
20～24 歳	1,876	1,438	1,345
25～29 歳	2,883	2,390	2,232
30～34 歳	2,647	2,843	2,213
35～39 歳	2,547	2,303	2,584
40～44 歳	2,673	2,104	2,112
45～49 歳	2,934	2,191	1,921
50～54 歳	3,704	2,664	2,258
55～59 歳	3,272	3,369	2,679
60～64 歳	2,762	3,033	3,357
65～69 歳	2,237	2,438	2,833
70～74 歳	2,256	1,861	2,191
75～79 歳	2,636	2,026	1,808
80～84 歳	2,105	2,374	1,960
85 歳以上	1,962	2,820	3,696

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-47 単身世帯数の将来推計値(橋本地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	17,286	13,360	12,946
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	238	171	139
20～24 歳	1,792	1,146	1,062
25～29 歳	2,379	1,645	1,522
30～34 歳	1,599	1,433	1,105
35～39 歳	1,229	927	1,031
40～44 歳	1,073	705	701
45～49 歳	1,032	643	558
50～54 歳	1,274	764	642
55～59 歳	1,177	1,011	797
60～64 歳	988	905	993
65～69 歳	769	699	805
70～74 歳	769	529	617
75～79 歳	1,003	643	569
80～84 歳	828	779	637
85 歳以上	1,136	1,362	1,769
高齢単身世帯	4,505	4,012	4,397
後期高齢単身世帯	2,967	2,784	2,975

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-48 高齢夫婦世帯数の将来推計値(橋本地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	3,847	3,716	3,932
60～64 歳	9	10	11
65～69 歳	697	737	856
70～74 歳	868	694	818
75～79 歳	1,011	754	673
80～84 歳	792	866	715
85 歳以上	470	655	859

2) 大沢地区

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 13,614 世帯となる。

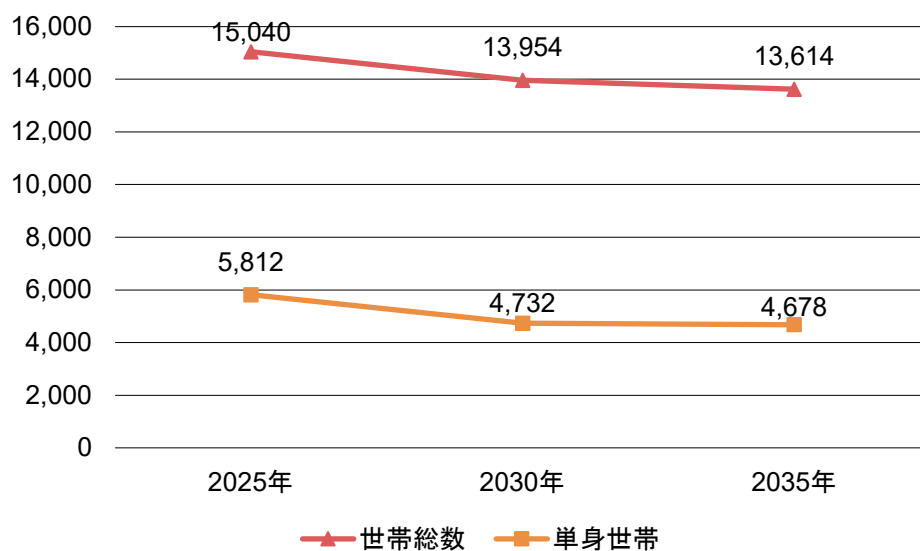
単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 4,678 世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 2,395 世帯となる。後期高齢単身世帯は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 1,792 世帯となる。

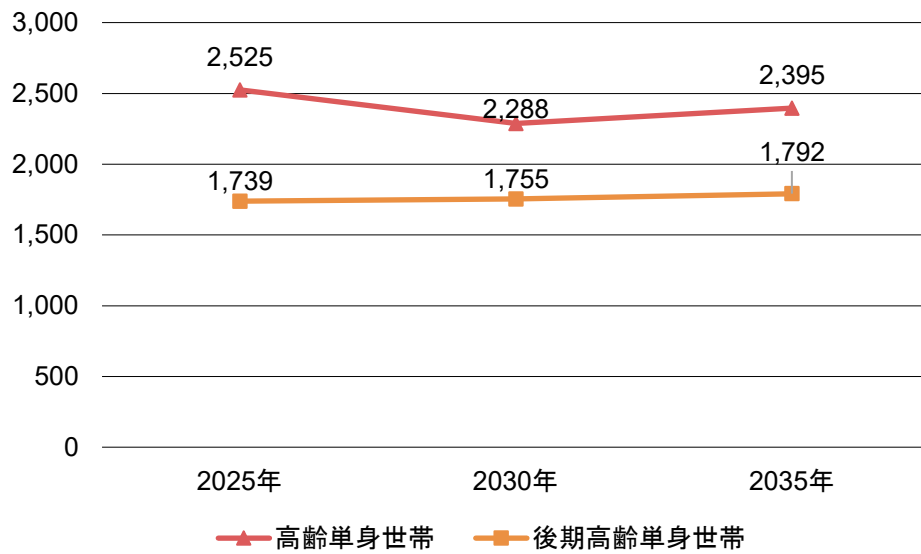
高齢夫婦世帯は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 1,806 世帯となる。

高齢単身世帯率及び高齢夫婦世帯率はともに、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し、高齢単身世帯率は 17.6%、高齢夫婦世帯率は 13.3%となる。

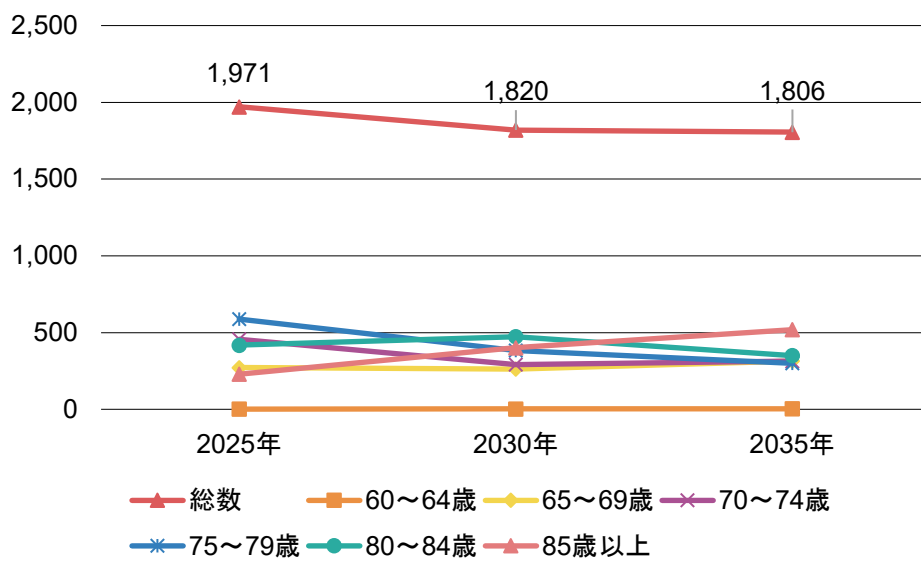
図表 2-49 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(大沢地区) (単位:世帯)



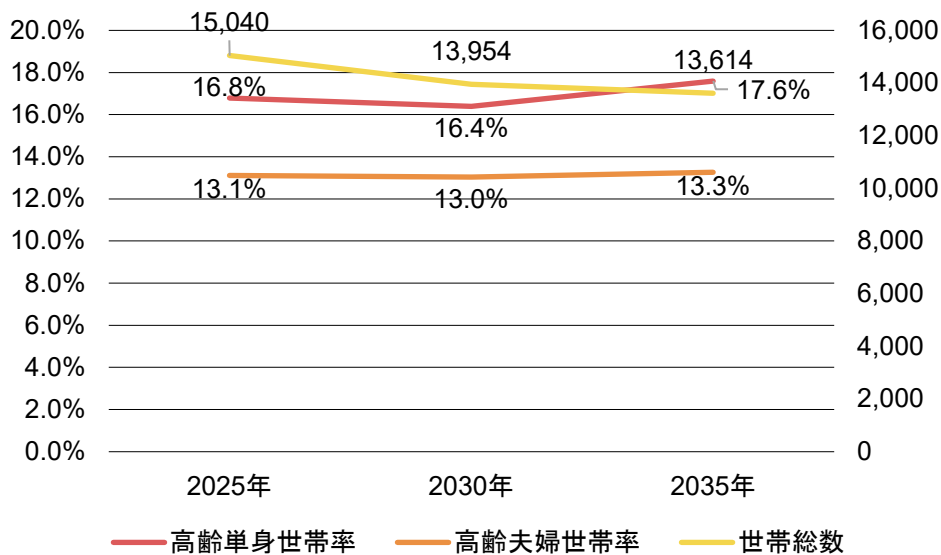
図表 2-50 高齢単身世帯数の将来推計値(大沢地区) (単位:世帯)



図表 2-51 高齢夫婦世帯の将来推計値(大沢地区) (単位:世帯)



図表 2-52 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(大沢地区) (単位: %、世帯)



図表 2-53 総世帯数の将来推計値(大沢地区) (単位: 世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	15,040	13,954	13,614
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	26	19	16
20～24 歳	319	270	227
25～29 歳	620	594	554
30～34 歳	705	639	657
35～39 歳	851	676	667
40～44 歳	1,002	719	670
45～49 歳	1,322	867	719
50～54 歳	1,705	1,216	922
55～59 歳	1,372	1,631	1,298
60～64 歳	1,143	1,271	1,666
65～69 歳	942	937	1,122
70～74 歳	1,213	800	859
75～79 歳	1,575	1,060	829
80～84 歳	1,245	1,453	1,076
85 歳以上	1,000	1,801	2,332

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-54 単身世帯数の将来推計値(大沢地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	5,812	4,732	4,678
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	25	15	13
20～24 歳	280	198	165
25～29 歳	409	327	302
30～34 歳	319	241	246
35～39 歳	271	180	176
40～44 歳	251	150	139
45～49 歳	353	193	159
50～54 歳	506	301	226
55～59 歳	459	455	359
60～64 歳	414	384	499
65～69 歳	359	298	353
70～74 歳	427	235	250
75～79 歳	612	344	266
80～84 歳	533	519	381
85 歳以上	594	892	1,145
高齢単身世帯	2,525	2,288	2,395
後期高齢単身世帯	1,739	1,755	1,792

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-55 高齢夫婦世帯数の将来推計値(大沢地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	1,971	1,820	1,806
60～64 歳	3	3	4
65～69 歳	273	263	316
70～74 歳	457	292	314
75～79 歳	589	384	301
80～84 歳	419	474	351
85 歳以上	230	402	520

3) 城山地区

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 9,066 世帯となる。

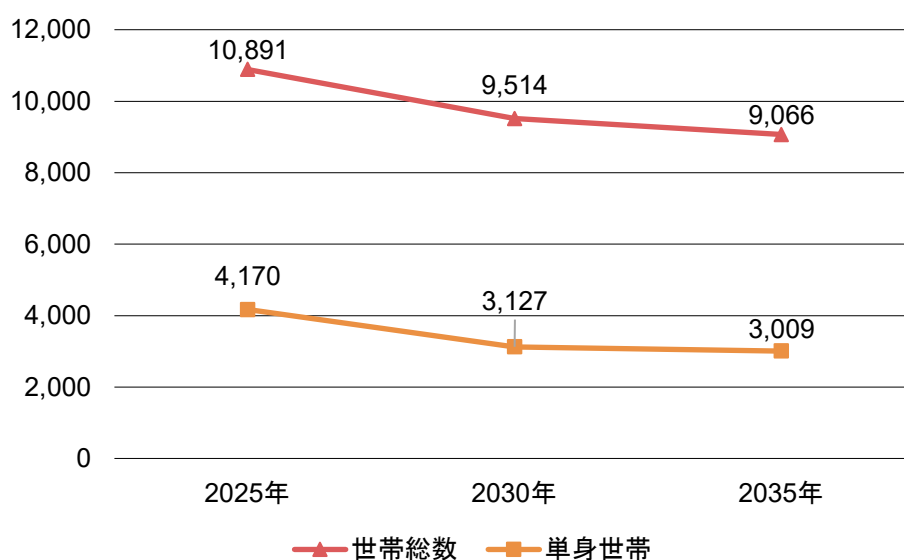
単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 3,009 世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 1,514 世帯となる。後期高齢単身世帯は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 1,129 世帯となる。

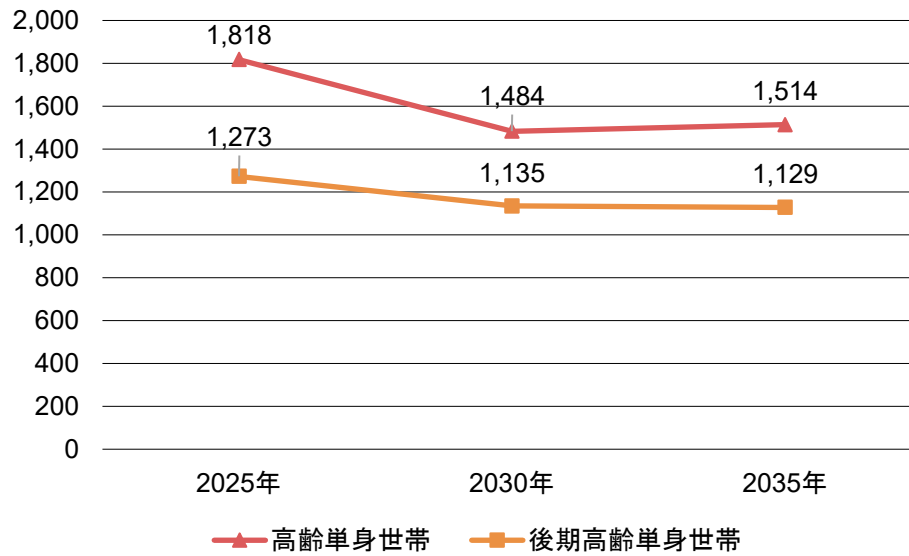
高齢夫婦世帯は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 1,401 世帯となる。

高齢単身世帯率は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 16.7%となる。高齢夫婦世帯率は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 15.5%となる。

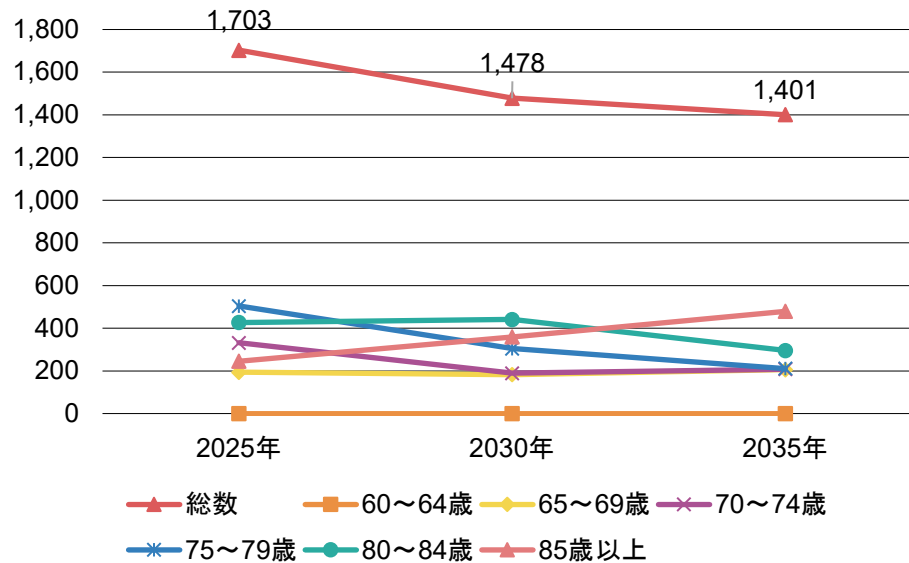
図表 2-56 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(城山地区) (単位:世帯)



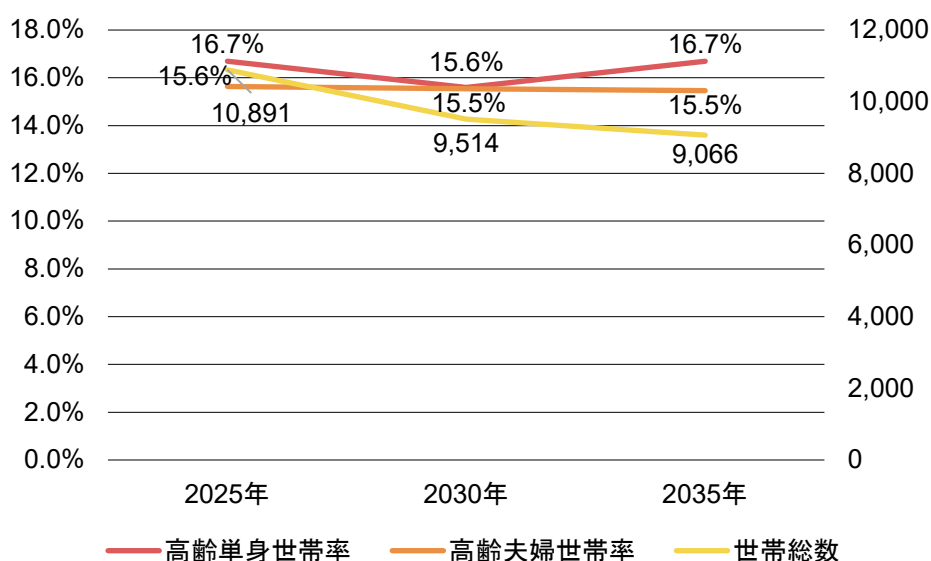
図表 2-57 高齢単身世帯数の将来推計値(城山地区) (単位:世帯)



図表 2-58 高齢夫婦世帯の将来推計値(城山地区) (単位:世帯)



図表 2-59 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(城山地区) (単位:%、世帯)



図表 2-60 総世帯数の将来推計値(城山地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	10,891	9,514	9,066
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	25	19	14
20～24 歳	223	193	165
25～29 歳	441	343	343
30～34 歳	497	396	340
35～39 歳	543	423	414
40～44 歳	723	489	463
45～49 歳	824	574	465
50～54 歳	1,091	790	652
55～59 歳	904	979	785
60～64 歳	791	834	990
65～69 歳	713	694	781
70～74 歳	908	534	588
75～79 歳	1,266	789	547
80～84 歳	1,066	1,135	761
85 歳以上	876	1,321	1,760

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-61 単身世帯数の将来推計値(城山地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	4,170	3,127	3,009
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	24	15	11
20～24 歳	196	142	120
25～29 歳	300	194	193
30～34 歳	220	146	124
35～39 歳	171	111	108
40～44 歳	212	120	112
45～49 歳	249	145	116
50～54 歳	364	220	180
55～59 歳	335	303	240
60～64 歳	281	247	291
65～69 歳	253	205	229
70～74 歳	292	143	156
75～79 歳	438	228	157
80～84 歳	387	344	228
85 歳以上	448	564	744
高齢単身世帯	1,818	1,484	1,514
後期高齢単身世帯	1,273	1,135	1,129

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-62 高齢夫婦世帯数の将来推計値(城山地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	1,703	1,478	1,401
60～64 歳	0	0	0
65～69 歳	194	183	206
70～74 歳	332	189	208
75～79 歳	504	305	211
80～84 歳	427	441	296
85 歳以上	246	360	479

4) 津久井地区

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 8,878 世帯となる。

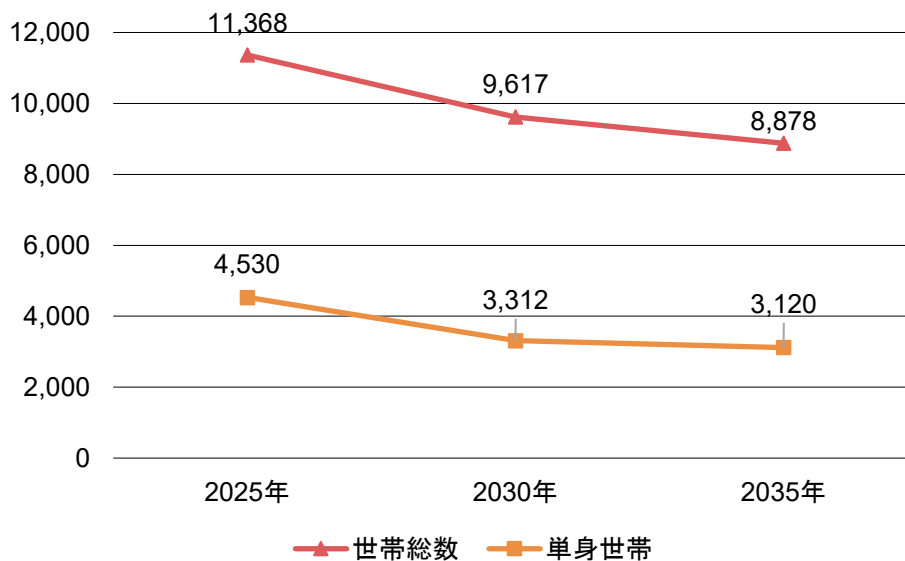
単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 3,120 世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 2,019 世帯となる。後期高齢単身世帯は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 1,564 世帯となる。

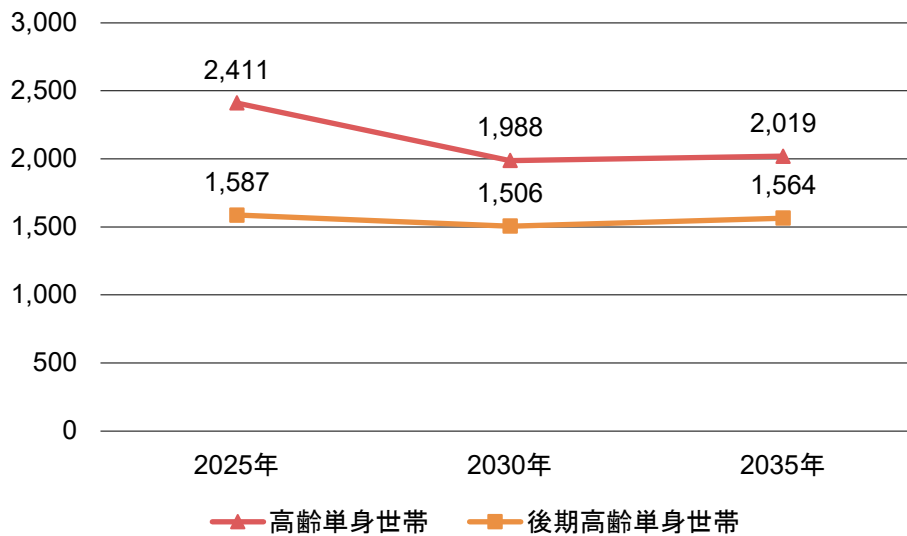
高齢夫婦世帯は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 1,719 世帯となる。

高齢単身世帯率は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 22.7%となる。高齢夫婦世帯率は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 19.4%となる。

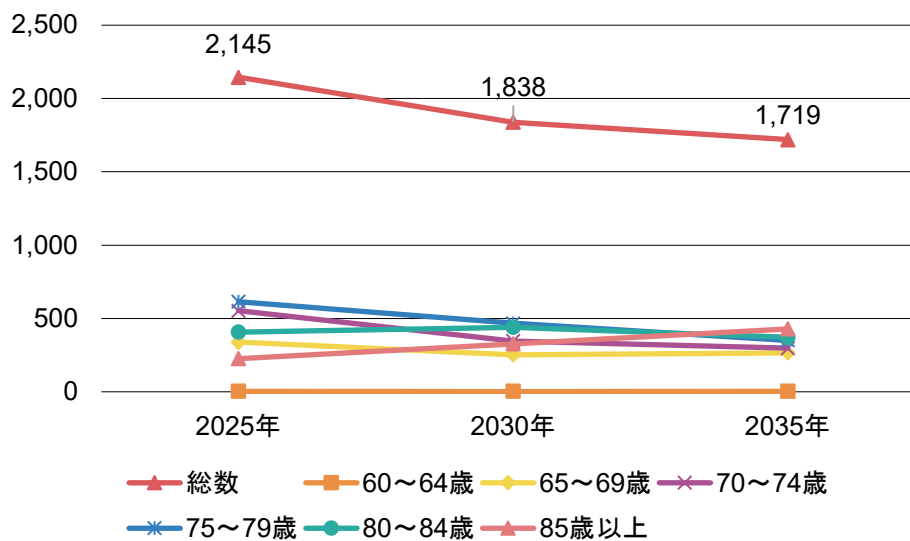
図表 2-63 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(津久井地区) (単位:世帯)



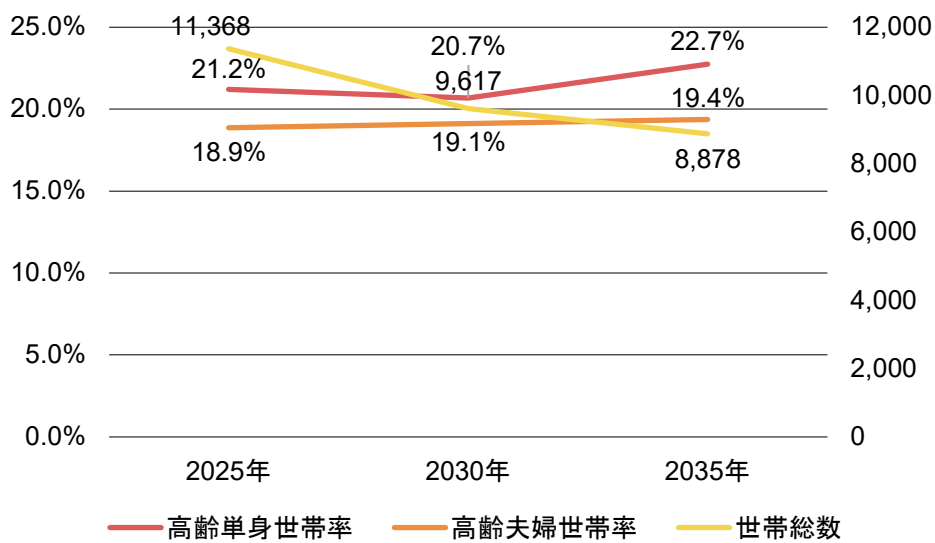
図表 2-64 高齢単身世帯数の将来推計値(津久井地区) (単位:世帯)



図表 2-65 高齢夫婦世帯の将来推計値(津久井地区) (単位:世帯)



図表 2-66 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(津久井地区) (単位:%、世帯)



図表 2-67 総世帯数の将来推計値(津久井地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	11,368	9,617	8,878
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	14	9	7
20～24 歳	126	90	66
25～29 歳	212	154	132
30～34 歳	286	207	174
35～39 歳	325	222	196
40～44 歳	517	310	260
45～49 歳	685	468	329
50～54 歳	1,061	654	539
55～59 歳	1,052	917	678
60～64 歳	989	918	936
65～69 歳	1,045	804	845
70～74 歳	1,377	888	763
75～79 歳	1,525	1,196	897
80～84 歳	1,140	1,270	1,070
85 歳以上	1,014	1,511	1,987

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-68 単身世帯数の将来推計値(津久井地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	4,530	3,312	3,120
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	13	7	5
20～24 歳	108	64	47
25～29 歳	125	76	65
30～34 歳	148	89	75
35～39 歳	124	71	62
40～44 歳	189	95	79
45～49 歳	242	138	96
50～54 歳	393	202	165
55～59 歳	401	292	214
60～64 歳	376	291	294
65～69 歳	370	237	247
70～74 歳	454	244	208
75～79 歳	552	361	268
80～84 歳	451	419	350
85 歳以上	584	726	946
高齢単身世帯	2,411	1,988	2,019
後期高齢単身世帯	1,587	1,506	1,564

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-69 高齢夫婦世帯数の将来推計値(津久井地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	2,145	1,838	1,719
60～64 歳	4	4	4
65～69 歳	339	253	266
70～74 歳	553	346	297
75～79 歳	615	468	351
80～84 歳	408	441	372
85 歳以上	226	327	430

5) 相模湖地区

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 2,800 世帯となる。

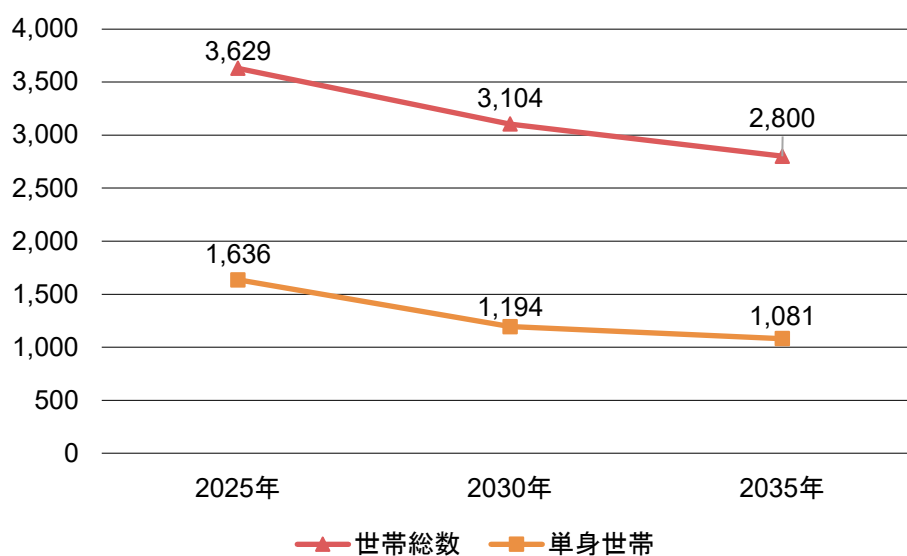
単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 1,081 世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 694 世帯となる。後期高齢単身世帯は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 522 世帯となる。

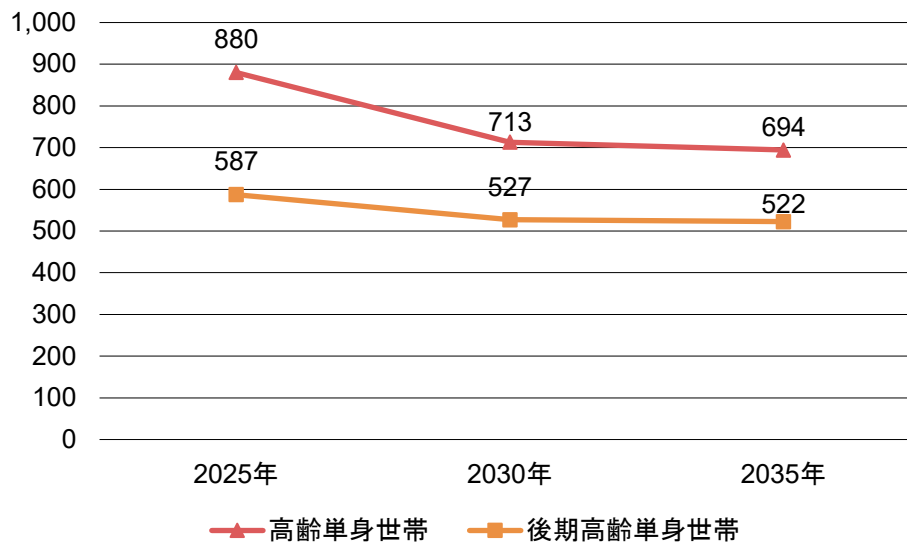
高齢夫婦世帯は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 540 世帯となる。

高齢単身世帯率は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 24.8%となる。高齢夫婦世帯率は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 19.3%となる。

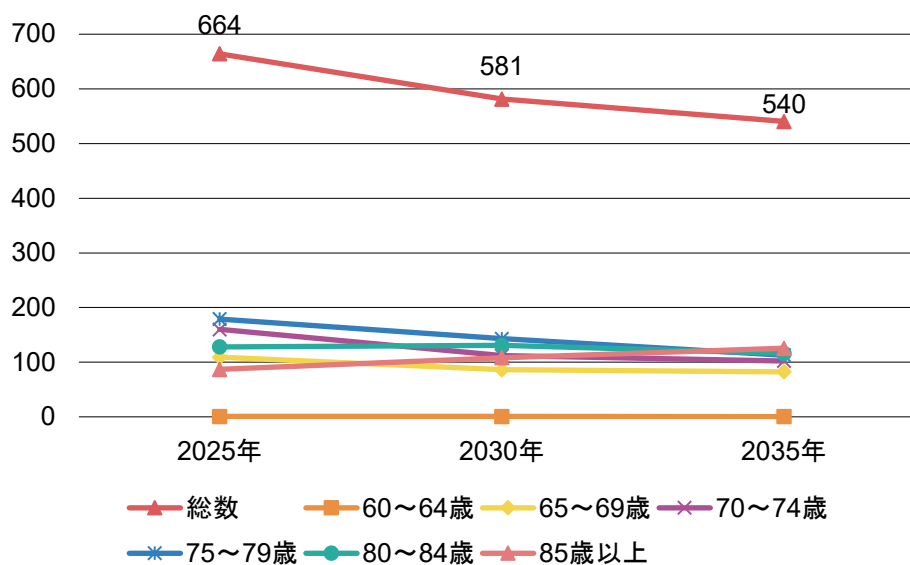
図表 2-70 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(相模湖地区) (単位:世帯)



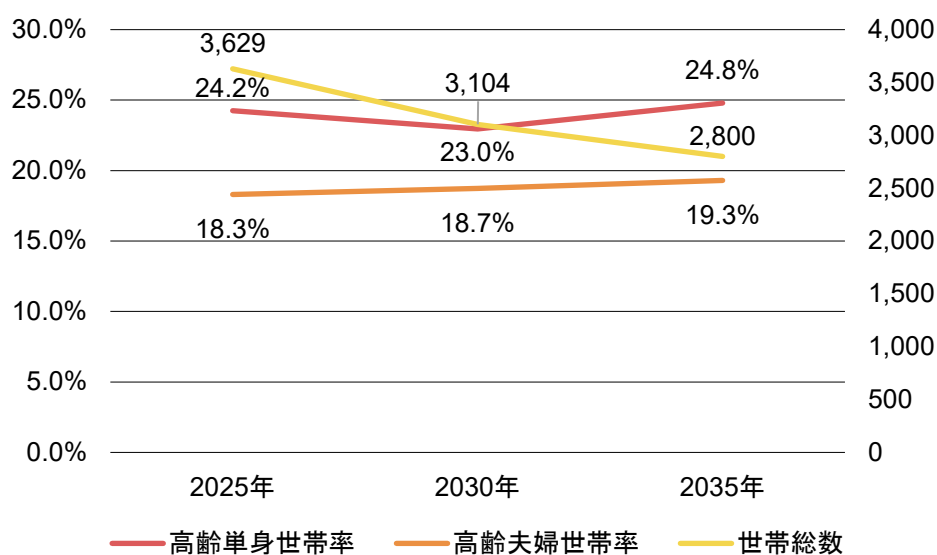
図表 2-71 高齢単身世帯数の将来推計値(相模湖地区) (単位:世帯)



図表 2-72 高齢夫婦世帯の将来推計値(相模湖地区) (単位:世帯)



図表 2-73 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(相模湖地区) (単位:%、世帯)



図表 2-74 総世帯数の将来推計値(相模湖地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	3,629	3,104	2,800
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	3	2	1
20～24 歳	54	45	31
25～29 歳	75	69	54
30～34 歳	79	66	55
35～39 歳	109	80	71
40～44 歳	141	104	91
45～49 歳	214	138	114
50～54 歳	261	182	133
55～59 歳	336	242	199
60～64 歳	333	289	242
65～69 歳	342	279	267
70～74 歳	447	323	295
75～79 歳	465	383	302
80～84 歳	363	383	340
85 歳以上	407	522	605

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-75 単身世帯数の将来推計値(相模湖地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	1,636	1,194	1,081
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	3	2	1
20～24 歳	50	34	23
25～29 歳	62	47	37
30～34 歳	47	33	27
35～39 歳	58	35	31
40～44 歳	68	42	36
45～49 歳	84	45	37
50～54 歳	118	68	50
55～59 歳	144	86	71
60～64 歳	122	88	73
65～69 歳	121	82	78
70～74 歳	172	104	94
75～79 歳	191	131	103
80～84 歳	147	129	114
85 歳以上	249	266	306
高齢単身世帯	880	713	694
後期高齢単身世帯	587	527	522

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-76 高齢夫婦世帯数の将来推計値(相模湖地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	664	581	540
60～64 歳	1	1	1
65～69 歳	109	86	82
70～74 歳	160	112	102
75～79 歳	179	143	113
80～84 歳	128	131	116
85 歳以上	87	108	126

6) 藤野地区

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 3,036 世帯となる。

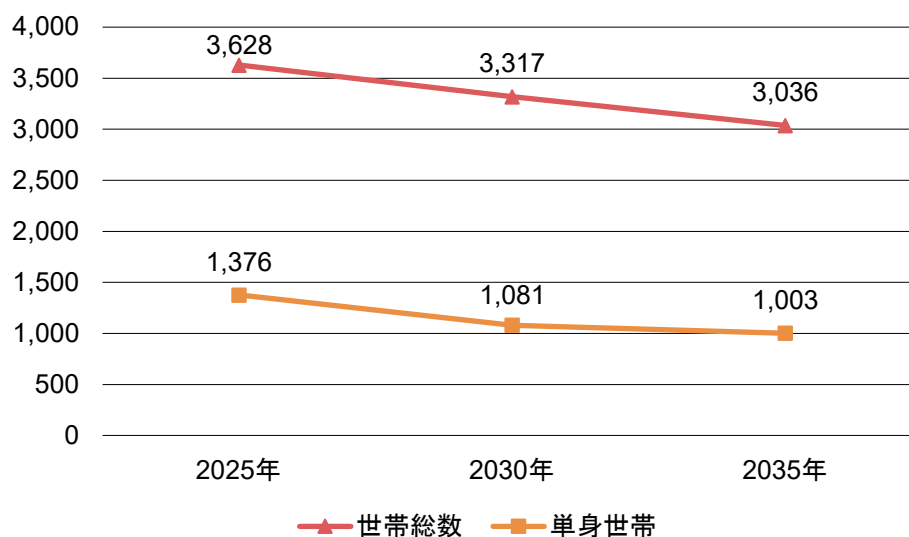
単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 1,003 世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 644 世帯となる。後期高齢単身世帯は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 480 世帯となる。

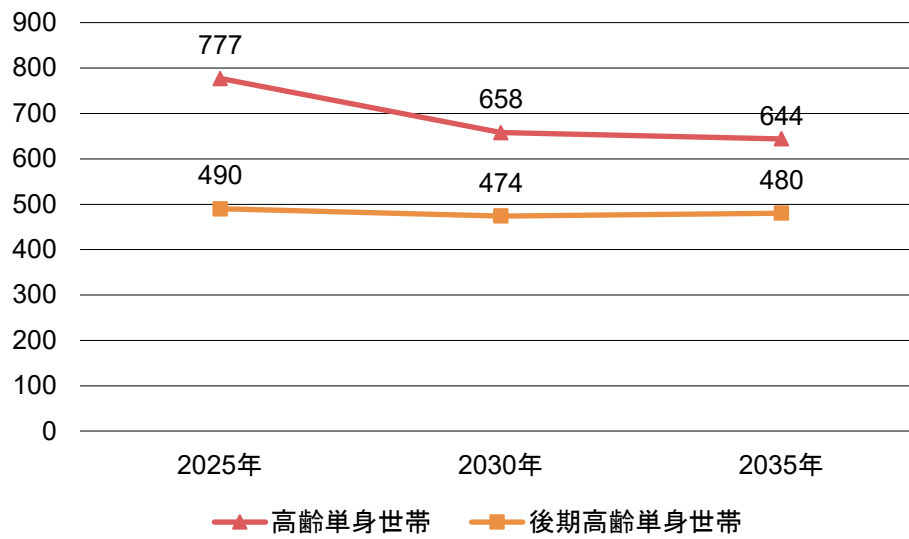
高齢夫婦世帯は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 622 世帯となる。

高齢単身世帯率は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 21.2%となる。高齢夫婦世帯率は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 20.5%となる。

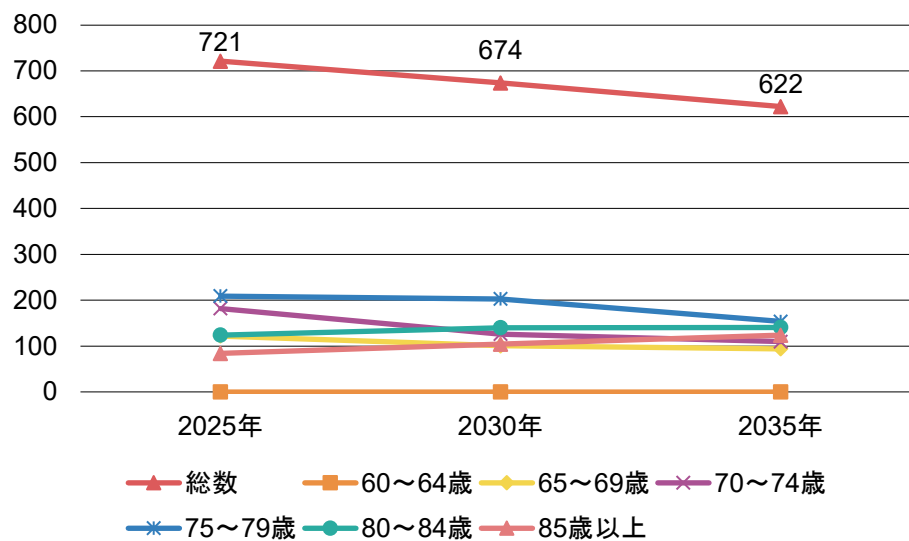
図表 2-77 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(藤野地区) (単位:世帯)



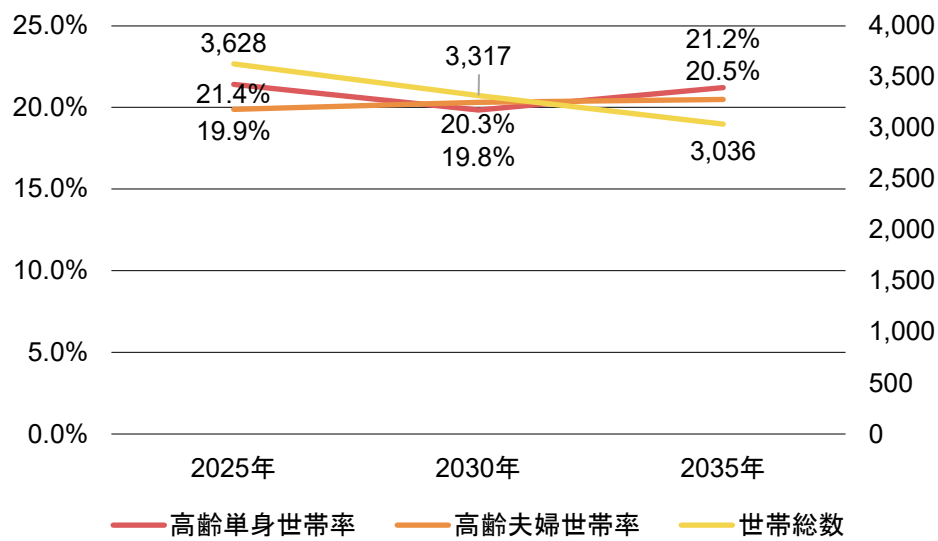
図表 2-78 高齢単身世帯数の将来推計値(藤野地区) (単位:世帯)



図表 2-79 高齢夫婦世帯の将来推計値(藤野地区) (単位:世帯)



図表 2-80 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(藤野地区) (単位: %、世帯)



図表 2-81 総世帯数の将来推計値(藤野地区) (単位: 世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	3,628	3,317	3,036
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	1	1	1
20～24 歳	37	30	27
25～29 歳	45	48	38
30～34 歳	56	39	46
35～39 歳	92	60	44
40～44 歳	156	88	77
45～49 歳	226	151	112
50～54 歳	305	235	168
55～59 歳	313	339	258
60～64 歳	331	298	329
65～69 歳	389	331	309
70～74 歳	477	341	296
75～79 歳	491	492	372
80～84 歳	338	393	395
85 歳以上	371	474	564

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-82 単身世帯数の将来推計値(藤野地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	1,376	1,081	1,003
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	1	1	0
20～24 歳	33	22	20
25～29 歳	40	36	28
30～34 歳	26	15	18
35～39 歳	26	14	10
40～44 歳	45	21	18
45～49 歳	66	37	27
50～54 歳	119	76	54
55～59 歳	120	108	82
60～64 歳	123	92	101
65～69 歳	114	81	75
70～74 歳	173	103	89
75～79 歳	152	127	95
80～84 歳	136	132	131
85 歳以上	202	215	254
高齢単身世帯	777	658	644
後期高齢単身世帯	490	474	480

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-83 高齢夫婦世帯数の将来推計値(藤野地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	721	674	622
60～64 歳	0	0	0
65～69 歳	122	101	94
70～74 歳	182	126	110
75～79 歳	209	203	154
80～84 歳	124	140	141
85 歳以上	84	104	124

③ 中央区

1) 小山地区

総世帯数は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し10,897世帯となる。

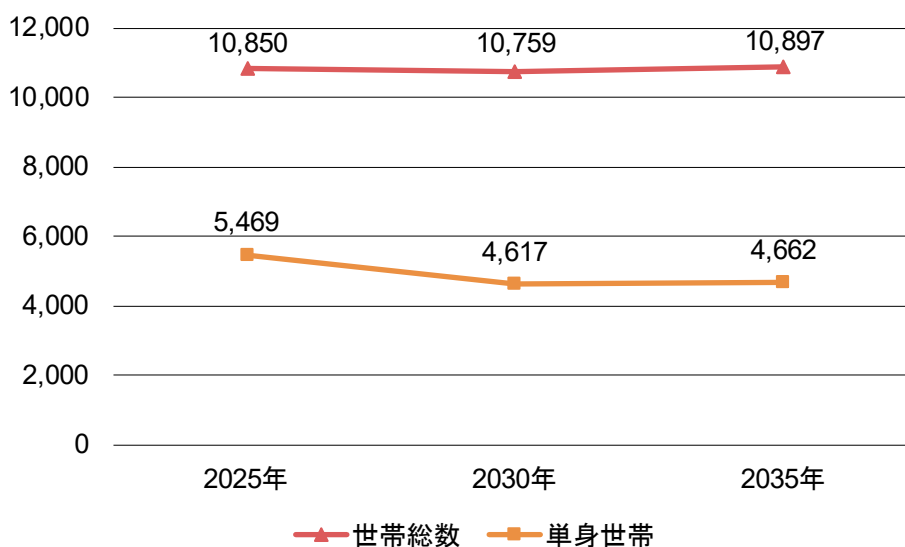
単身世帯数は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し4,662世帯となる。

高齢単身世帯数は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し1,659世帯となる。後期高齢単身世帯は一貫して増加し2035（令和17）年には1,109世帯となる。

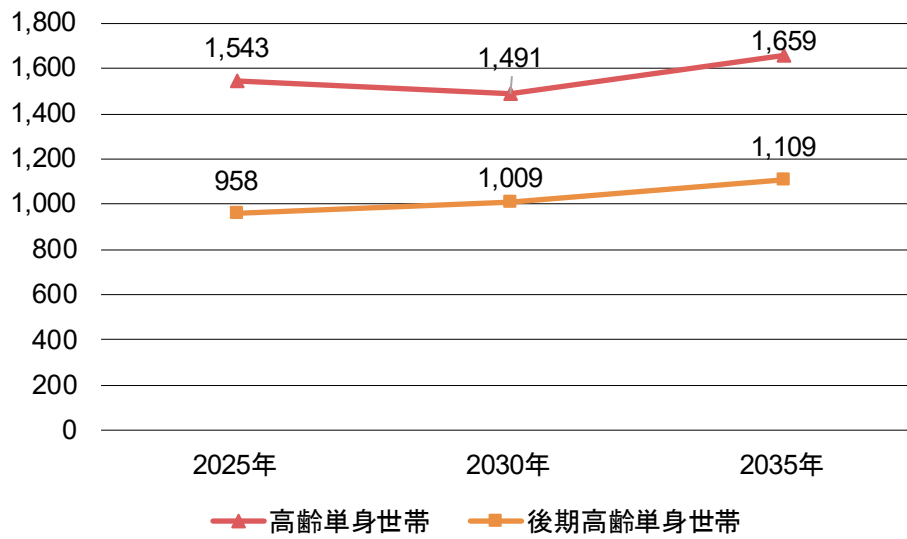
高齢夫婦世帯は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し1,084世帯となる。

高齢単身世帯率は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し15.2%となる。高齢夫婦世帯率は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し9.9%となる。

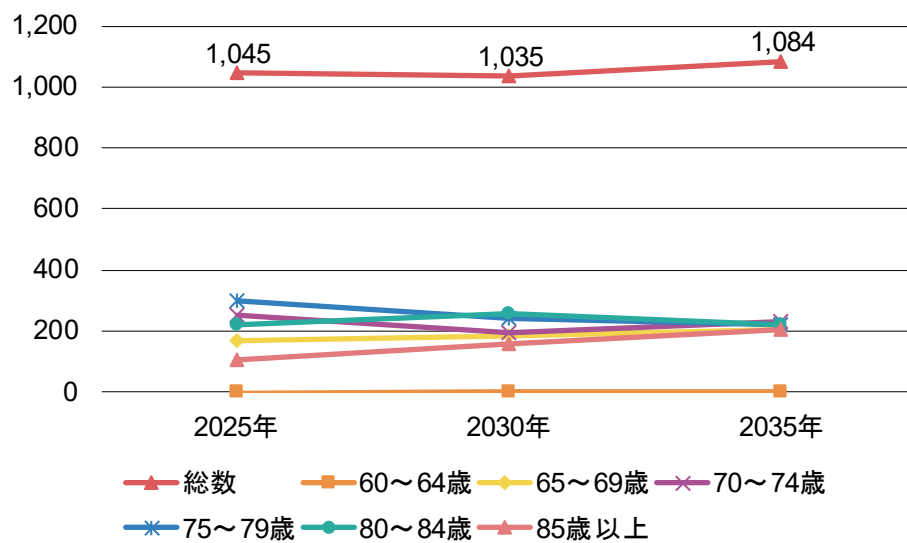
図表 2-84 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(小山地区) (単位:世帯)



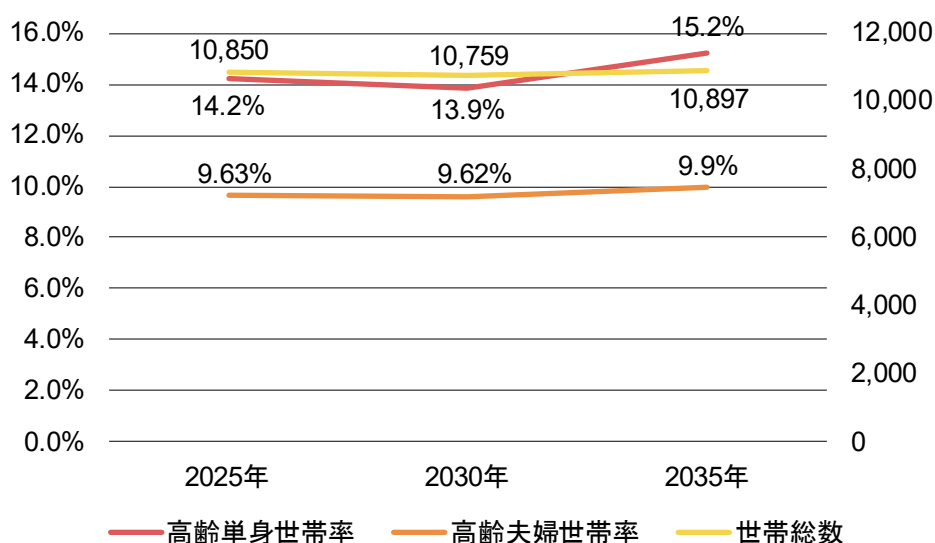
図表 2-85 高齢単身世帯数の将来推計値(小山地区) (単位:世帯)



図表 2-86 高齢夫婦世帯の将来推計値(小山地区) (単位:世帯)



図表 2-87 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(小山地区) (単位:%、世帯)



図表 2-88 総世帯数の将来推計値(小山地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	10,850	10,759	10,897
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	41	35	33
20～24 歳	414	359	347
25～29 歳	729	612	591
30～34 歳	802	808	652
35～39 歳	768	745	776
40～44 歳	815	724	767
45～49 歳	934	838	771
50～54 歳	1,078	901	849
55～59 歳	991	1,068	984
60～64 歳	891	963	1,080
65～69 歳	662	759	842
70～74 歳	757	615	734
75～79 歳	787	671	610
80～84 歳	604	737	638
85 歳以上	577	924	1,224

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-89 単身世帯数の将来推計値(小山地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	5,469	4,617	4,662
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	41	30	28
20～24 歳	401	296	284
25～29 歳	582	415	399
30～34 歳	484	415	333
35～39 歳	370	305	316
40～44 歳	331	250	263
45～49 歳	391	298	273
50～54 歳	478	340	318
55～59 歳	441	404	370
60～64 歳	407	374	417
65～69 歳	275	268	296
70～74 歳	310	214	254
75～79 歳	331	240	217
80～84 歳	259	268	232
85 歳以上	368	501	660
高齢単身世帯	1,543	1,491	1,659
後期高齢単身世帯	958	1,009	1,109

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-90 高齢夫婦世帯数の将来推計値(小山地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	1,045	1,035	1,084
60～64 歳	1	1	1
65～69 歳	169	184	204
70～74 歳	253	195	232
75～79 歳	298	242	219
80～84 歳	221	256	221
85 歳以上	103	157	207

2) 清新地区

総世帯数は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し16,497世帯となる。

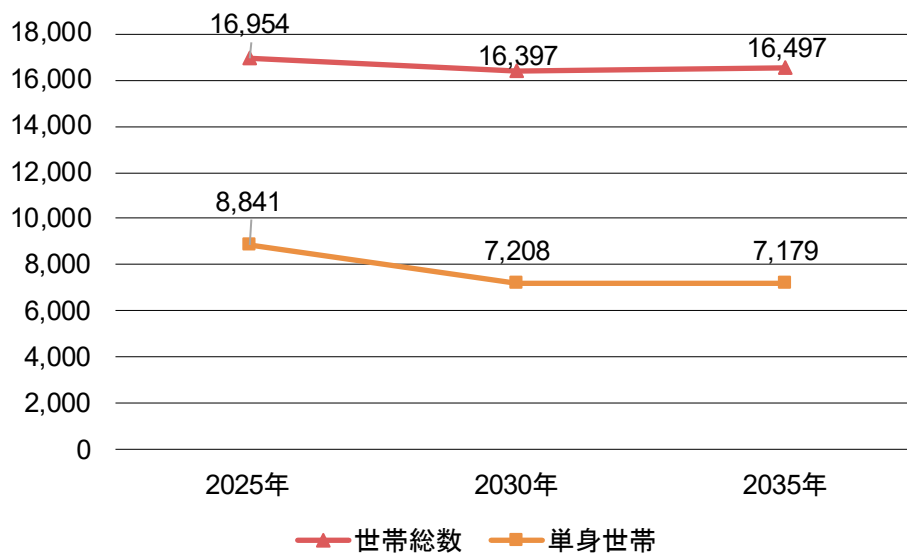
単身世帯数は一貫して減少し2035（令和17）年には7,179世帯となる。

高齢単身世帯数は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し2,715世帯となる。後期高齢単身世帯は一貫して増加し2035（令和17）年には1,672世帯となる。

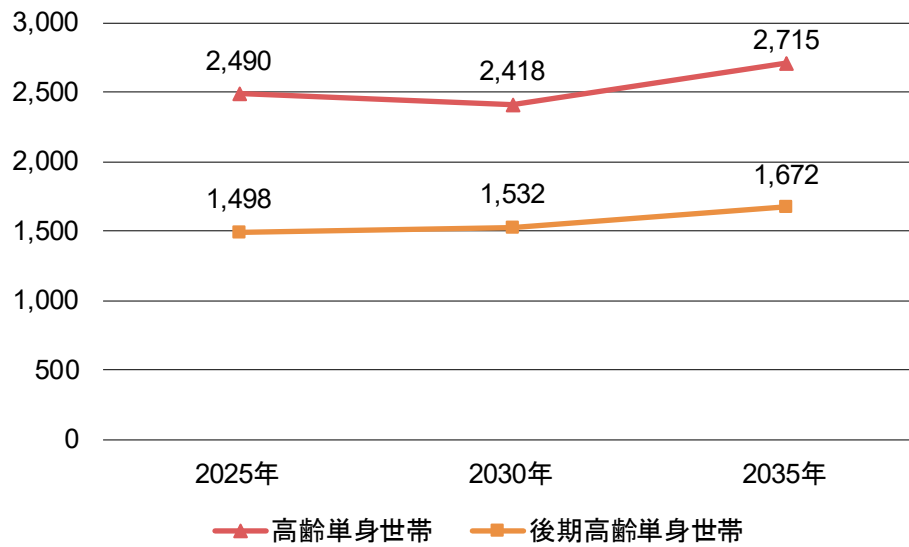
高齢夫婦世帯は一貫して増加し2035（令和17）年には1,751世帯となる。

高齢単身世帯率及び高齢夫婦世帯率はともに増加傾向にあり、2035（令和17）年には高齢単身世帯率は16.5%、高齢夫婦世帯率は10.6%となる。

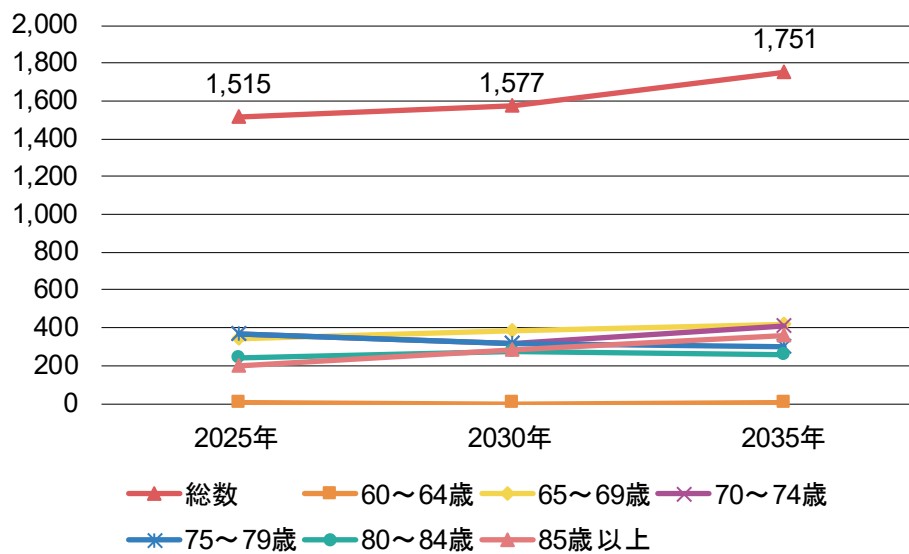
図表 2-91 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(清新地区) (単位:世帯)



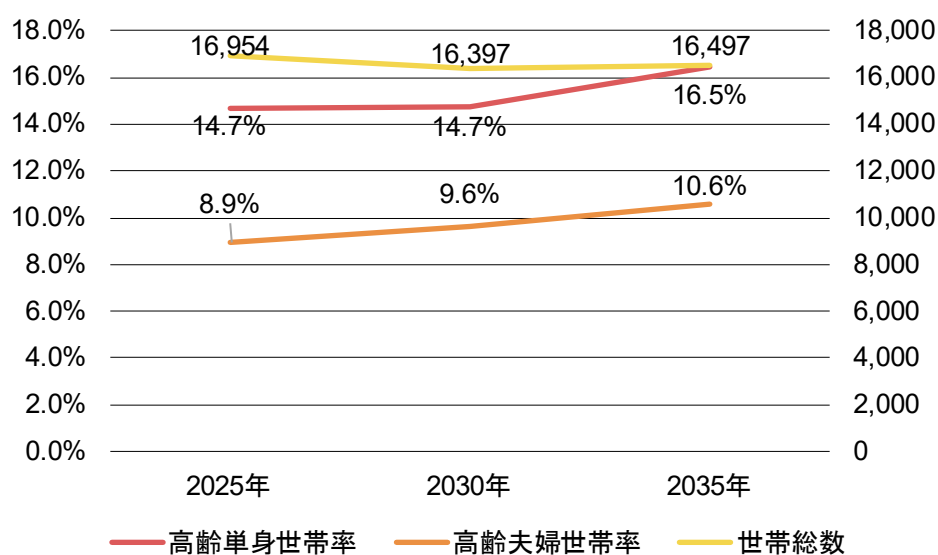
図表 2-92 高齢単身世帯数の将来推計値(清新地区) (単位:世帯)



図表 2-93 高齢夫婦世帯の将来推計値(清新地区) (単位:世帯)



図表 2-94 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(清新地区) (単位:%、世帯)



図表 2-95 総世帯数の将来推計値(清新地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	16,954	16,397	16,497
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	58	48	46
20～24 歳	663	487	443
25～29 歳	1,165	951	854
30～34 歳	1,157	1,169	978
35～39 歳	1,159	1,111	1,180
40～44 歳	1,262	1,141	1,178
45～49 歳	1,397	1,166	1,123
50～54 歳	1,789	1,330	1,222
55～59 歳	1,730	1,737	1,395
60～64 歳	1,447	1,508	1,631
65～69 歳	1,184	1,425	1,550
70～74 歳	1,117	1,001	1,312
75～79 歳	1,121	1,017	981
80～84 歳	814	974	919
85 歳以上	891	1,330	1,685

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-96 単身世帯数の将来推計値(清新地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	8,841	7,208	7,179
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	58	41	39
20～24 歳	639	399	361
25～29 歳	967	671	600
30～34 歳	736	632	526
35～39 歳	583	475	502
40～44 歳	604	464	477
45～49 歳	586	416	398
50～54 歳	833	526	481
55～59 歳	750	640	512
60～64 歳	595	527	567
65～69 歳	499	511	553
70～74 歳	493	376	490
75～79 歳	533	411	394
80～84 歳	413	420	395
85 歳以上	552	700	883
高齢単身世帯	2,490	2,418	2,715
後期高齢単身世帯	1,498	1,532	1,672

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-97 高齢夫婦世帯数の将来推計値(清新地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	1,515	1,577	1,751
60～64 歳	1	1	1
65～69 歳	339	388	420
70～74 歳	367	313	408
75～79 歳	365	315	302
80～84 歳	242	275	259
85 歳以上	201	285	360

3) 横山地区

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 6,569 世帯となる。

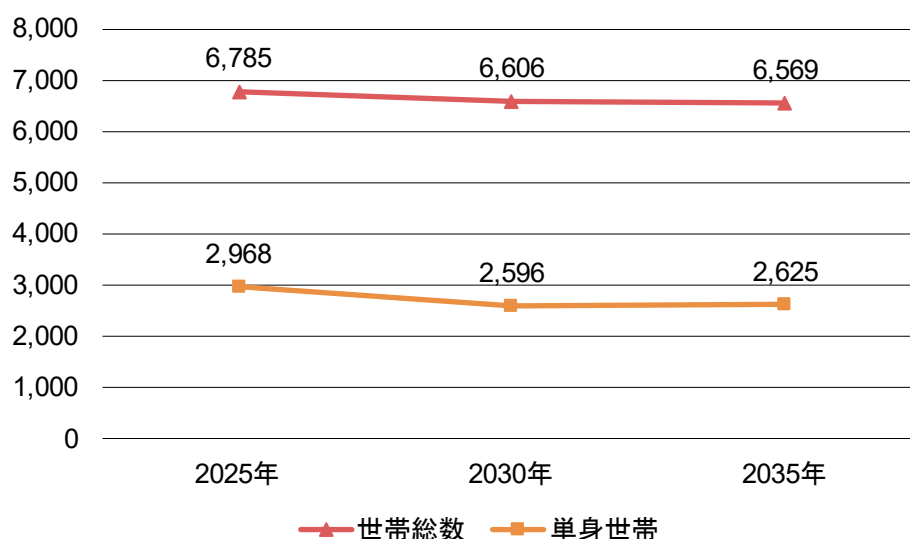
単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 2,625 世帯となる。

高齢単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 1,438 世帯となる。後期高齢単身世帯は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は増加するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は減少し 1,032 世帯となる。

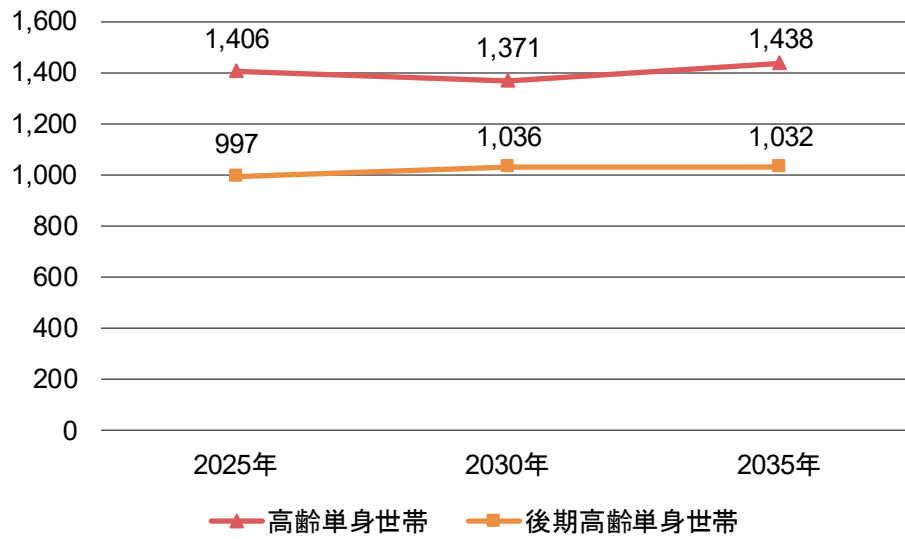
高齢夫婦世帯は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 729 世帯となる。

高齢単身世帯率及び高齢夫婦世帯率はともに増加傾向にあり、2035（令和 17）年には高齢単身世帯率は 21.9%、高齢夫婦世帯率は 11.1%となる。

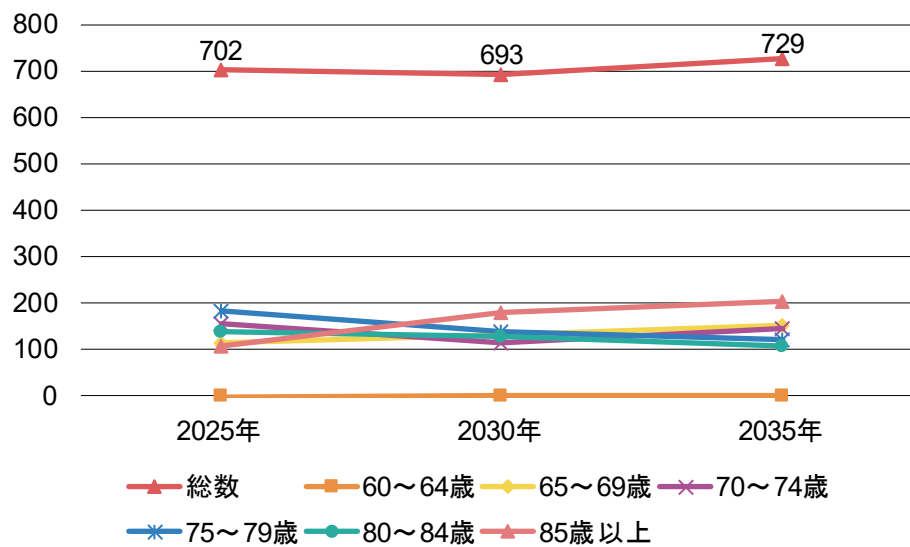
図表 2-98 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(横山地区) (単位:世帯)



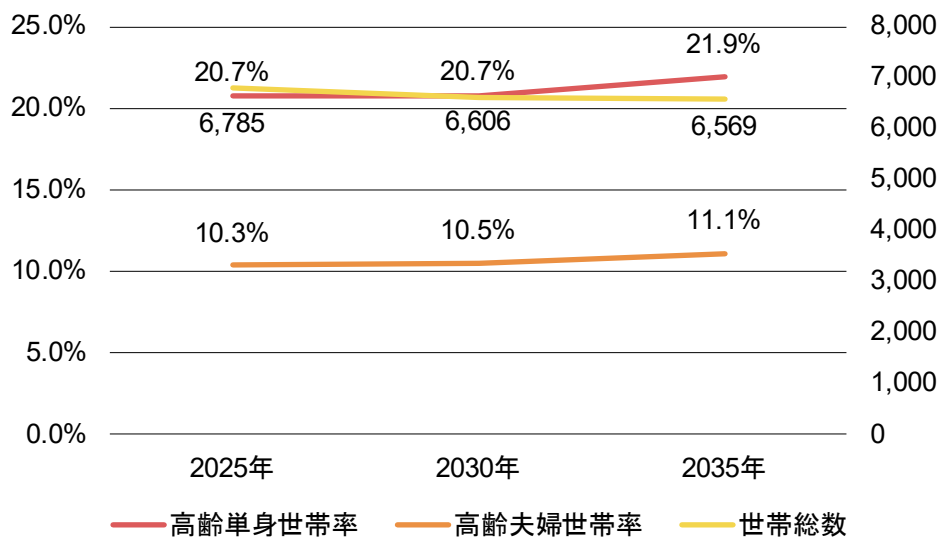
図表 2-99 高齢単身世帯数の将来推計値(横山地区) (単位:世帯)



図表 2-100 高齢夫婦世帯の将来推計値(横山地区) (単位:世帯)



図表 2-101 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(横山地区) (単位:%、世帯)



図表 2-102 総世帯数の将来推計値(横山地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	6,785	6,606	6,569
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	10	10	8
20～24 歳	126	127	140
25～29 歳	245	227	251
30～34 歳	280	285	255
35～39 歳	369	256	290
40～44 歳	520	342	271
45～49 歳	619	501	346
50～54 歳	731	594	530
55～59 歳	648	692	624
60～64 歳	583	657	772
65～69 歳	432	516	602
70～74 歳	498	379	489
75～79 歳	582	462	406
80～84 歳	574	569	469
85 歳以上	568	990	1,115

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-103 単身世帯数の将来推計値(横山地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	2,968	2,596	2,625
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	8	7	5
20～24 歳	117	100	110
25～29 歳	162	127	141
30～34 歳	118	102	91
35～39 歳	110	65	73
40～44 歳	130	73	57
45～49 歳	179	123	85
50～54 歳	243	168	149
55～59 歳	259	235	211
60～64 歳	236	226	264
65～69 歳	190	193	224
70～74 歳	219	142	182
75～79 歳	291	196	172
80～84 歳	322	271	223
85 歳以上	384	569	638
高齢単身世帯	1,406	1,371	1,438
後期高齢単身世帯	997	1,036	1,032

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-104 高齢夫婦世帯数の将来推計値(横山地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	702	693	729
60～64 歳	1	1	1
65～69 歳	115	131	152
70～74 歳	156	113	145
75～79 歳	183	138	121
80～84 歳	138	130	107
85 歳以上	109	181	203

4) 中央地区

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 18,937 世帯となる。

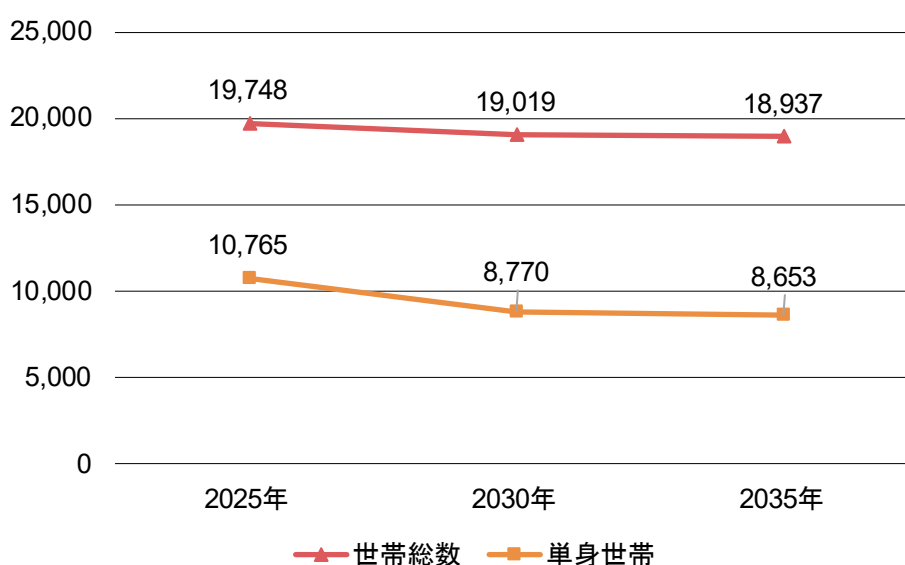
単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 8,653 世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 3,253 世帯となる。後期高齢単身世帯は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 2,061 世帯となる。

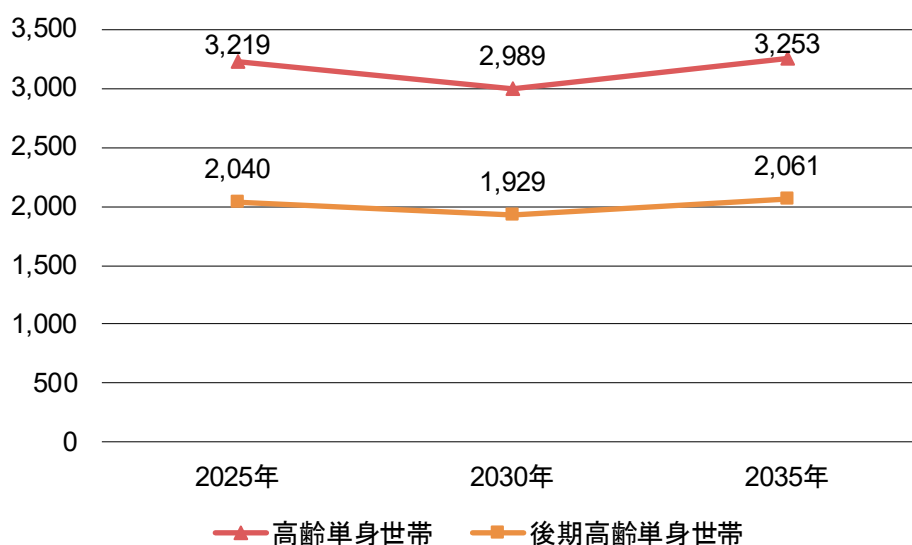
高齢夫婦世帯は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 1,886 世帯となる。

高齢単身世帯率は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 17.2%となる。高齢夫婦世帯率は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 10.0%となる。

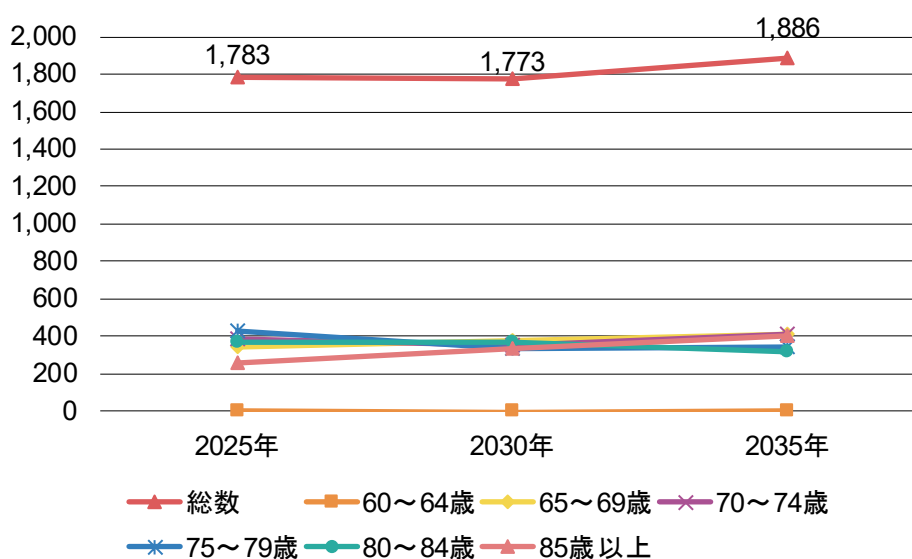
図表 2-105 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(中央地区) (単位:世帯)



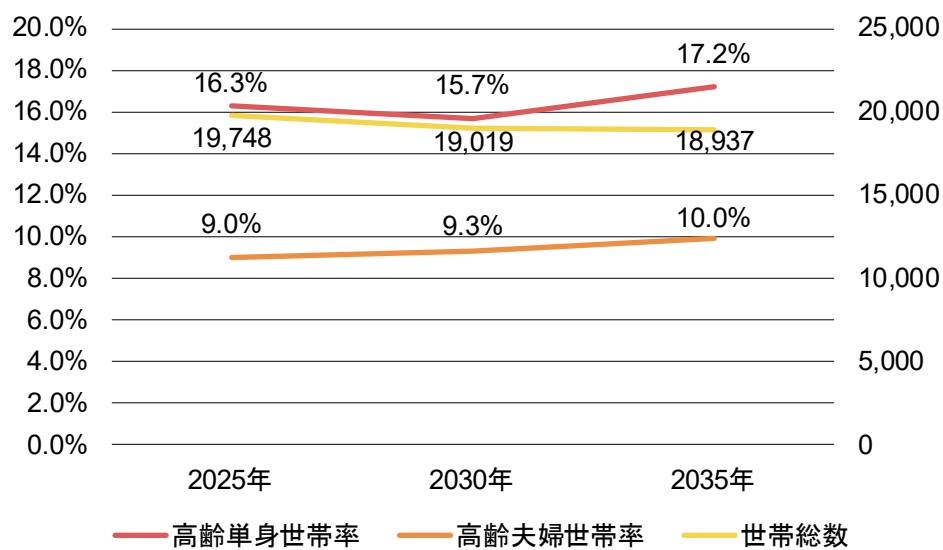
図表 2-106 高齢単身世帯数の将来推計値(中央地区) (単位:世帯)



図表 2-107 高齢夫婦世帯の将来推計値(中央地区) (単位:世帯)



図表 2-108 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(中央地区) (単位:%、世帯)



図表 2-109 総世帯数の将来推計値(中央地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	19,748	19,019	18,937
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	75	66	55
20～24 歳	856	601	580
25～29 歳	1,466	1,197	1,063
30～34 歳	1,295	1,482	1,171
35～39 歳	1,227	1,270	1,441
40～44 歳	1,359	1,233	1,304
45～49 歳	1,559	1,266	1,275
50～54 歳	1,902	1,400	1,229
55～59 歳	1,864	1,827	1,473
60～64 歳	1,701	1,756	1,850
65～69 歳	1,318	1,526	1,662
70～74 歳	1,292	1,250	1,466
75～79 歳	1,317	1,087	1,105
80～84 歳	1,186	1,264	1,085
85 歳以上	1,331	1,793	2,177

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-110 単身世帯数の将来推計値(中央地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	10,765	8,770	8,653
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	75	56	46
20～24 歳	814	486	467
25～29 歳	1,220	847	749
30～34 歳	855	832	654
35～39 歳	673	592	669
40～44 歳	644	497	523
45～49 歳	697	481	482
50～54 歳	885	554	484
55～59 歳	880	733	588
60～64 歳	803	705	739
65～69 歳	560	551	598
70～74 歳	619	509	594
75～79 歳	603	423	428
80～84 歳	583	528	451
85 歳以上	854	978	1,182
高齢単身世帯	3,219	2,989	3,253
後期高齢単身世帯	2,040	1,929	2,061

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-111 高齢夫婦世帯数の将来推計値(中央地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	1,783	1,773	1,886
60～64 歳	2	2	2
65～69 歳	346	381	413
70～74 歳	382	351	411
75～79 歳	428	336	340
80～84 歳	364	369	315
85 歳以上	261	334	404

5) 星が丘地区

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 7,848 世帯となる。

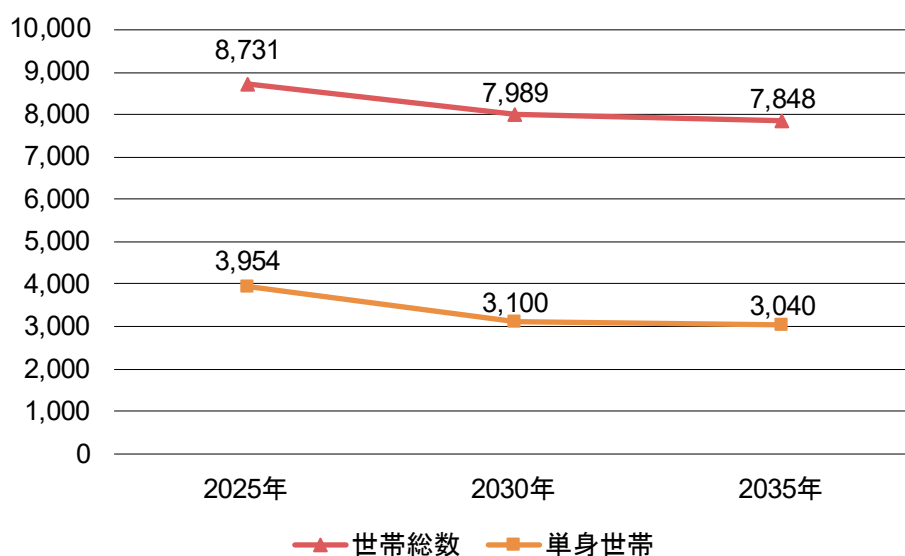
単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 3,040 世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 1,442 世帯となる。後期高齢単身世帯は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 910 世帯となる。

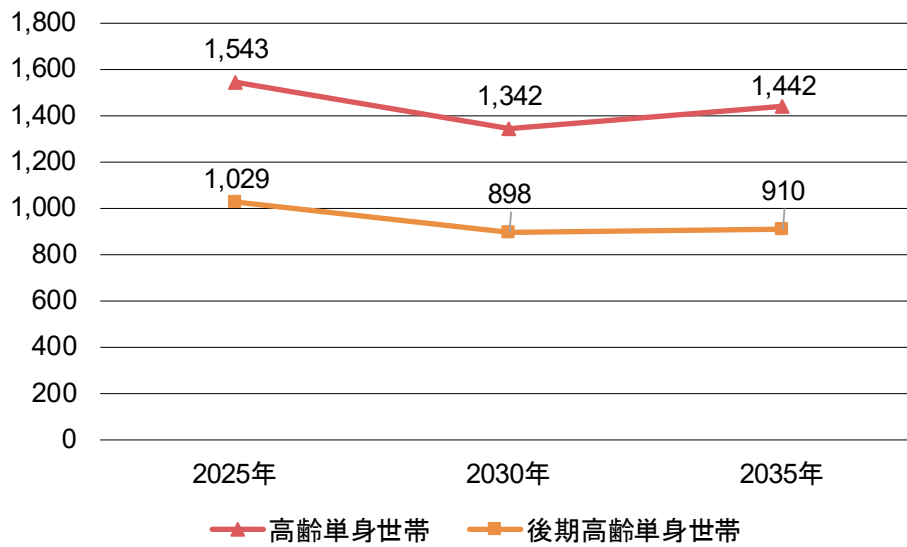
高齢夫婦世帯は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 957 世帯となる。

高齢単身世帯率は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 18.4%となる。高齢夫婦世帯率は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 12.2%となる。

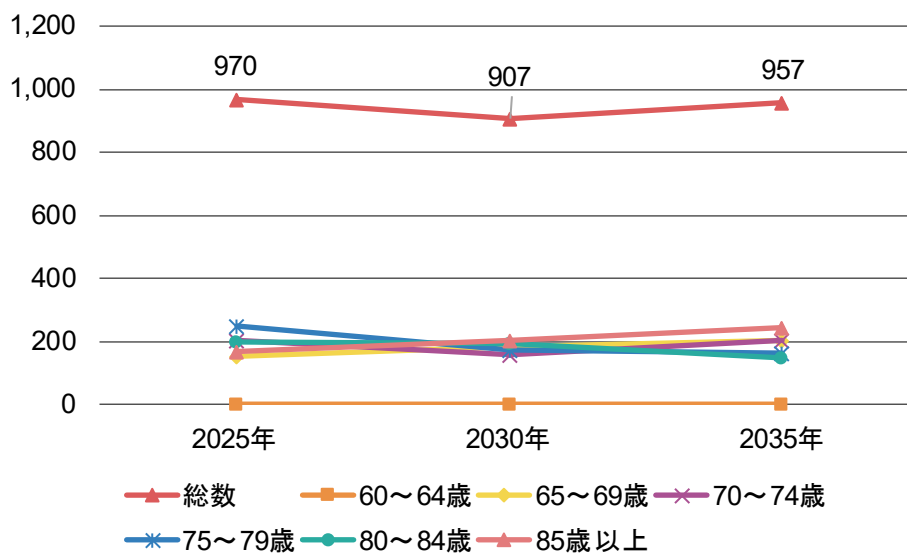
図表 2-112 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(星が丘地区)（単位:世帯）



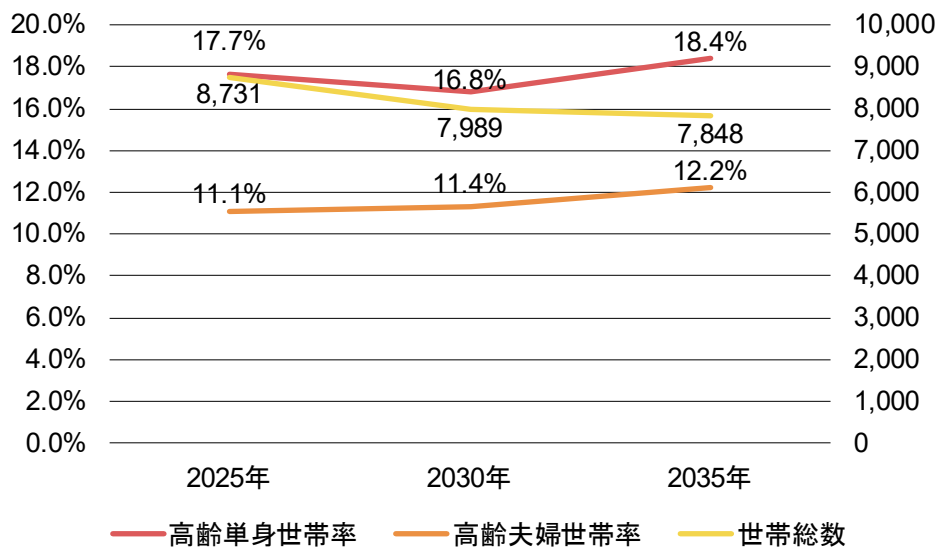
図表 2-113 高齢単身世帯数の将来推計値(星が丘地区) (単位:世帯)



図表 2-114 高齢夫婦世帯の将来推計値(星が丘地区) (単位:世帯)



図表 2-115 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(星が丘地区) (単位:%、世帯)



図表 2-116 総世帯数の将来推計値(星が丘地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	8,731	7,989	7,848
15 歳未満	1	1	1
15～19 歳	14	12	11
20～24 歳	216	171	155
25～29 歳	354	293	277
30～34 歳	461	430	370
35～39 歳	517	449	452
40～44 歳	547	486	460
45～49 歳	671	468	522
50～54 歳	940	616	471
55～59 歳	926	889	638
60～64 歳	809	864	932
65～69 歳	581	726	808
70～74 歳	632	517	682
75～79 歳	731	543	504
80～84 歳	611	617	470
85 歳以上	720	907	1,093

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-117 単身世帯数の将来推計値(星が丘地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	3,954	3,100	3,040
15 歳未満	1	1	1
15～19 歳	14	10	9
20～24 歳	201	135	122
25～29 歳	267	188	177
30～34 歳	252	200	171
35～39 歳	204	150	151
40～44 歳	180	136	128
45～49 歳	233	138	153
50～54 歳	364	203	154
55～59 歳	373	304	217
60～64 歳	322	292	314
65～69 歳	238	253	280
70～74 歳	276	192	252
75～79 歳	323	204	189
80～84 歳	293	252	191
85 歳以上	413	442	531
高齢単身世帯	1,543	1,342	1,442
後期高齢単身世帯	1,029	898	910

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-118 高齢夫婦世帯数の将来推計値(星が丘地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	970	907	957
60～64 歳	0	0	0
65～69 歳	153	182	201
70～74 歳	201	156	205
75～79 歳	248	175	162
80～84 歳	199	191	145
85 歳以上	169	202	243

6) 光が丘地区

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 10,524 世帯となる。

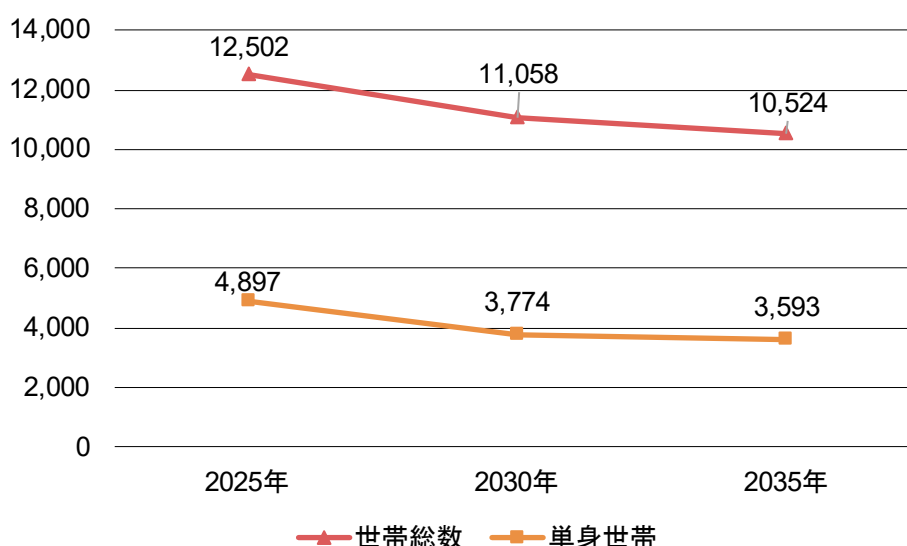
単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 3,593 世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 2,074 世帯となる。後期高齢単身世帯は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 1,481 世帯となる。

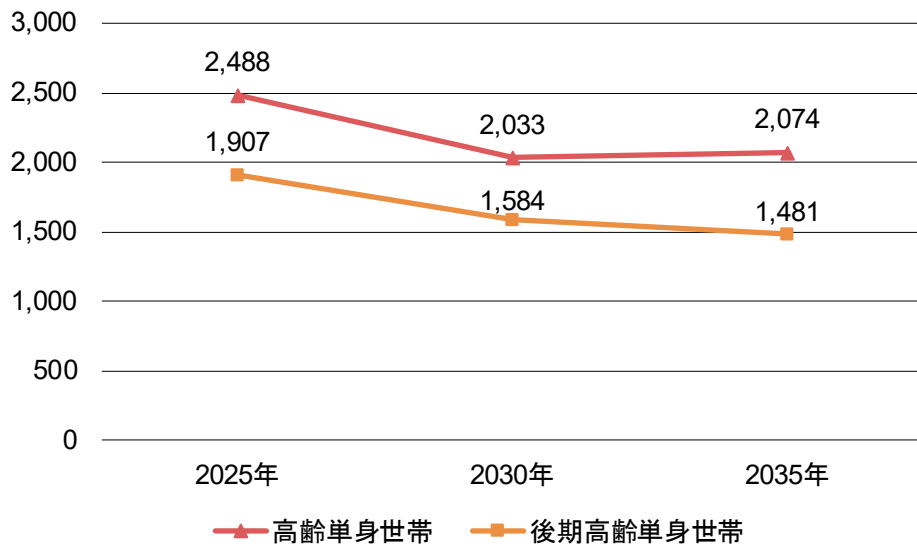
高齢夫婦世帯は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 1,634 世帯となる。

高齢単身世帯率及び高齢夫婦世帯率はともに、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し、高齢単身世帯率は 19.7%、高齢夫婦世帯率は 15.5%となる。

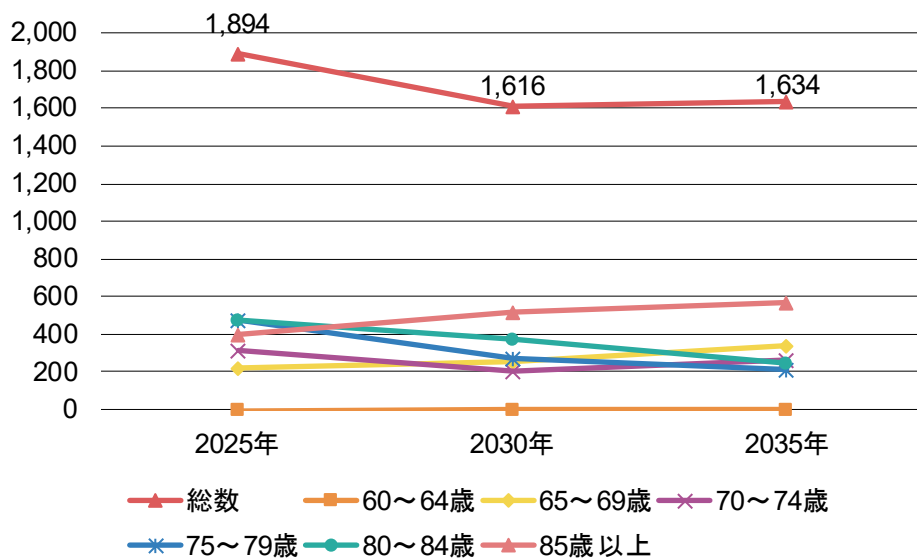
図表 2-119 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(光が丘地区) (単位:世帯)



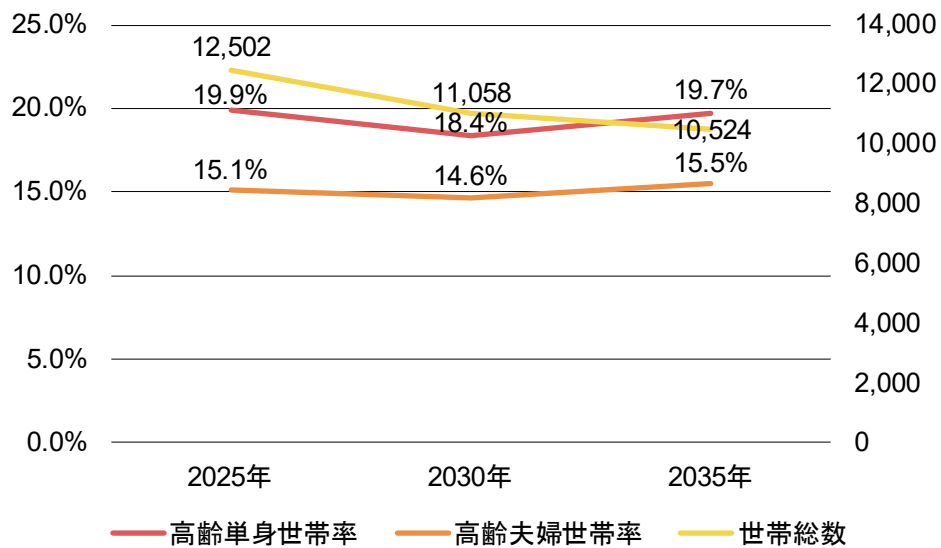
図表 2-120 高齢単身世帯数の将来推計値(光が丘地区) (単位:世帯)



図表 2-121 高齢夫婦世帯の将来推計値(光が丘地区) (単位:世帯)



図表 2-122 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(光が丘地区) (単位:%、世帯)



図表 2-123 総世帯数の将来推計値(光が丘地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	12,502	11,058	10,524
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	15	11	9
20～24 歳	154	123	106
25～29 歳	328	288	255
30～34 歳	451	375	357
35～39 歳	596	449	437
40～44 歳	675	478	456
45～49 歳	897	622	496
50～54 歳	1,320	820	653
55～59 歳	1,297	1,237	885
60～64 歳	1,014	1,279	1,318
65～69 歳	775	922	1,255
70～74 歳	851	578	740
75～79 歳	1,290	772	605
80～84 歳	1,390	1,130	746
85 歳以上	1,449	1,976	2,204

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-124 単身世帯数の将来推計値(光が丘地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	4,897	3,774	3,593
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	12	8	6
20～24 歳	134	91	78
25～29 歳	217	162	143
30～34 歳	199	141	133
35～39 歳	189	121	117
40～44 歳	169	102	97
45～49 歳	253	149	118
50～54 歳	442	233	185
55～59 歳	445	361	257
60～64 歳	349	374	384
65～69 歳	261	264	358
70～74 歳	320	185	236
75～79 歳	524	267	208
80～84 歳	608	420	276
85 歳以上	775	898	997
高齢単身世帯	2,488	2,033	2,074
後期高齢単身世帯	1,907	1,584	1,481

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-125 高齢夫婦世帯数の将来推計値(光が丘地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	1,894	1,616	1,634
60～64 歳	3	4	4
65～69 歳	224	253	344
70～74 歳	317	205	261
75～79 歳	474	270	211
80～84 歳	479	370	243
85 歳以上	397	515	572

7) 大野北地区

総世帯数は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し31,024世帯となる。

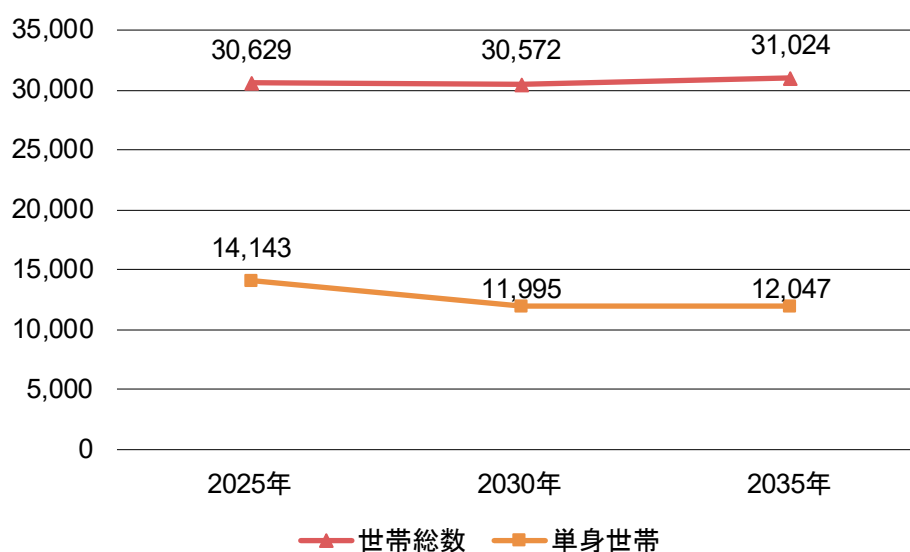
単身世帯数は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し12,047世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し4,429世帯となる。後期高齢単身世帯は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し2,928世帯となる。

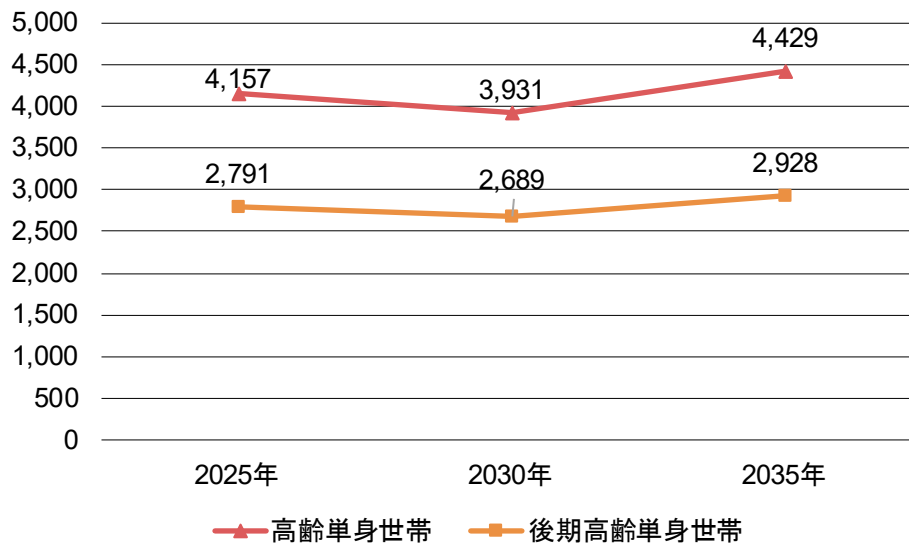
高齢夫婦世帯は一貫して増加し2035（令和17）年には3,485世帯となる。

高齢単身世帯率は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し14.3%となる。高齢夫婦世帯率は増加傾向にあり2035（令和17）年には11.2%となる。

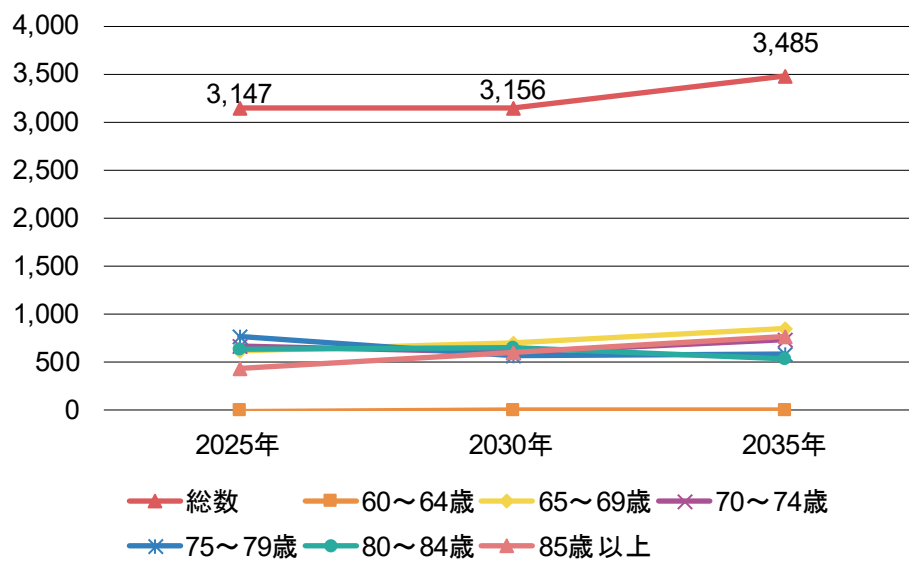
図表 2-126 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(大野北地区) (単位:世帯)



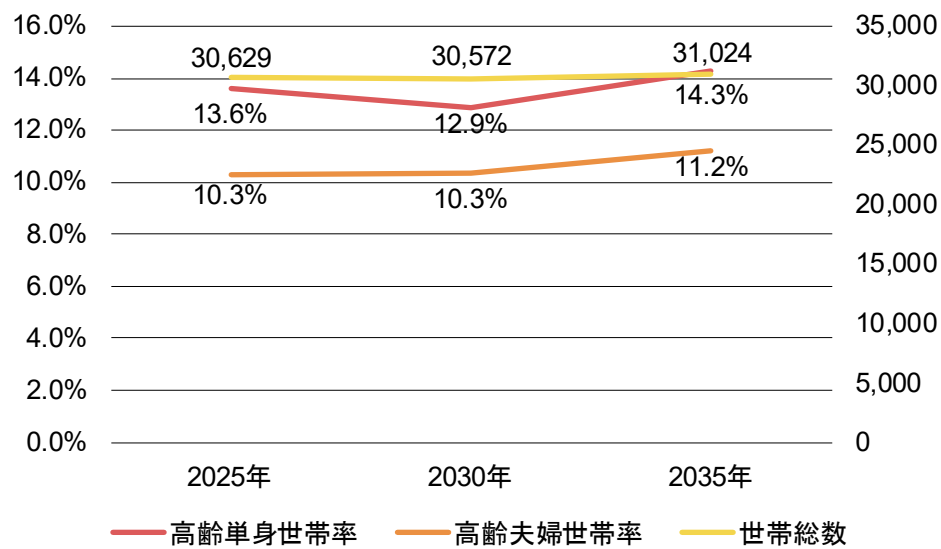
図表 2-127 高齢単身世帯数の将来推計値(大野北地区) (単位:世帯)



図表 2-128 高齢夫婦世帯の将来推計値(大野北地区) (単位:世帯)



図表 2-129 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(大野北地区) (単位:%、世帯)



図表 2-130 総世帯数の将来推計値(大野北地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	30,629	30,572	31,024
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	178	183	168
20～24 歳	1,415	1,080	1,166
25～29 歳	2,093	1,795	1,623
30～34 歳	1,961	2,589	1,818
35～39 歳	1,946	1,946	2,498
40～44 歳	2,245	1,905	2,009
45～49 歳	2,551	2,169	1,956
50～54 歳	3,073	2,453	2,256
55～59 歳	2,977	2,987	2,580
60～64 歳	2,455	2,911	3,081
65～69 歳	1,965	2,347	2,838
70～74 歳	1,864	1,775	2,164
75～79 歳	2,221	1,735	1,774
80～84 歳	1,839	1,968	1,602
85 歳以上	1,846	2,730	3,491

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-131 単身世帯数の将来推計値(大野北地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	14,143	11,995	12,047
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	174	152	139
20～24 歳	1,381	896	963
25～29 歳	1,724	1,256	1,131
30～34 歳	1,155	1,296	906
35～39 歳	842	716	914
40～44 歳	775	559	587
45～49 歳	842	609	546
50～54 歳	1,100	746	683
55～59 歳	1,120	955	821
60～64 歳	873	880	927
65～69 歳	667	677	815
70～74 歳	699	566	686
75～79 歳	908	603	613
80～84 歳	809	736	596
85 歳以上	1,074	1,350	1,718
高齢単身世帯	4,157	3,931	4,429
後期高齢単身世帯	2,791	2,689	2,928

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-132 高齢夫婦世帯数の将来推計値(大野北地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	3,147	3,156	3,485
60～64 歳	5	6	6
65～69 歳	622	706	851
70～74 歳	672	608	739
75～79 歳	774	575	585
80～84 歳	641	652	529
85 歳以上	433	609	775

8) 田名地区

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 12,831 世帯となる。

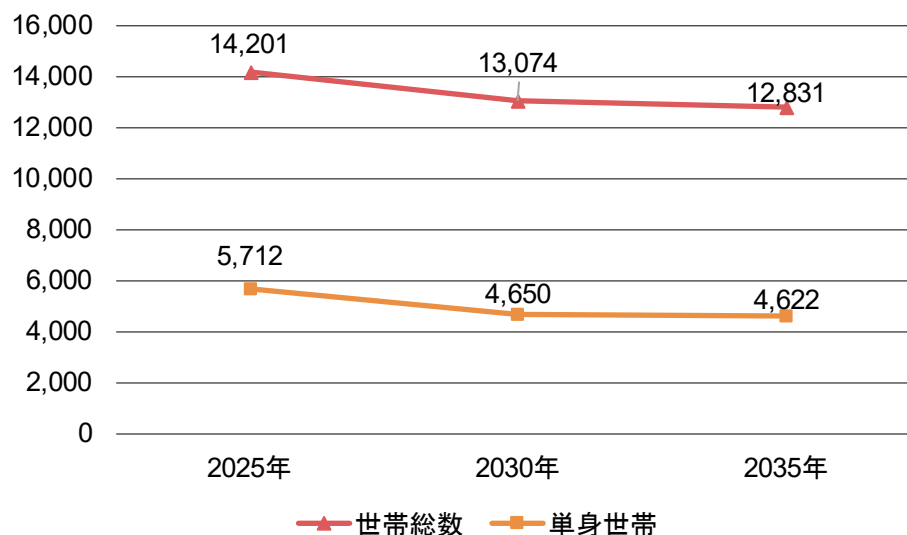
単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 4,622 世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 2,276 世帯となる。後期高齢単身世帯は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 1,656 世帯となる。

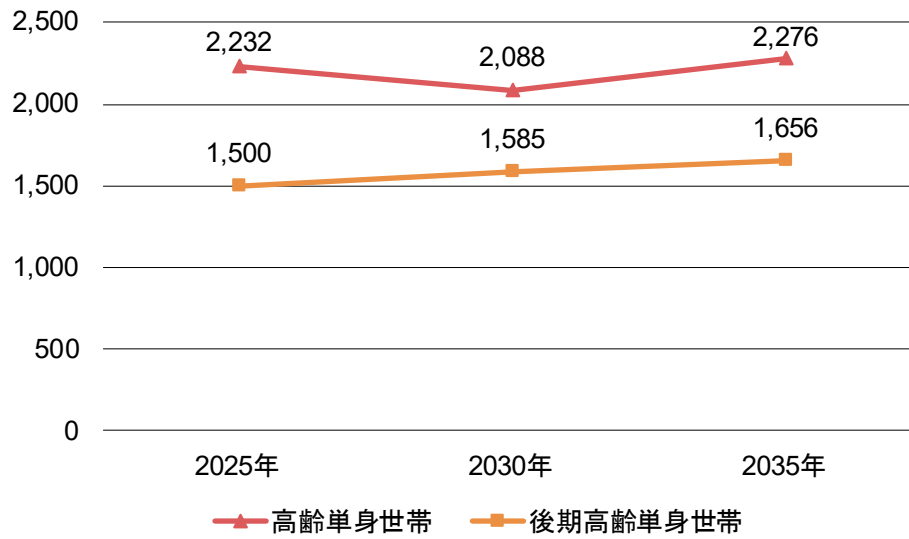
高齢夫婦世帯は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 1,782 世帯となる。

高齢単身世帯率及び高齢夫婦世帯率はともに一貫して増加し、2035（令和 17）年には高齢単身世帯率は 17.7%、高齢夫婦世帯率は 13.9%となる。

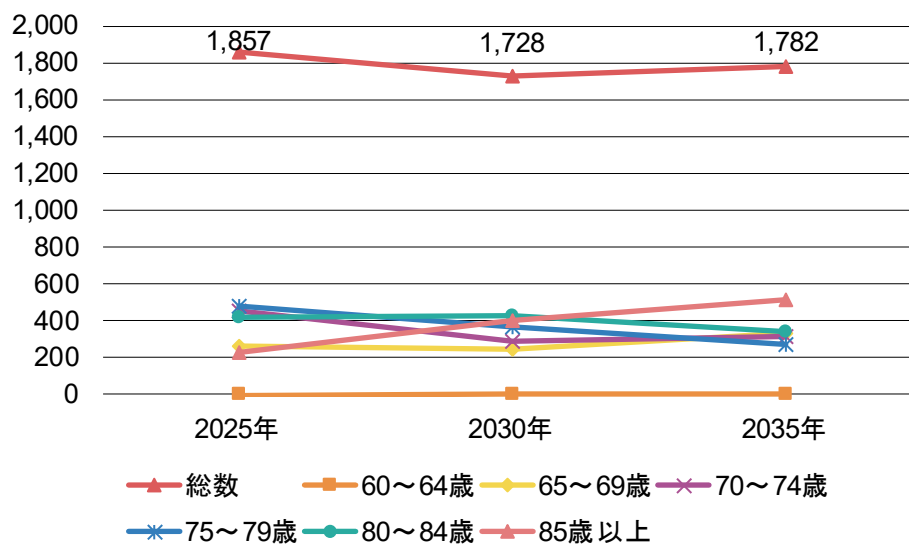
図表 2-133 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(田名地区) (単位:世帯)



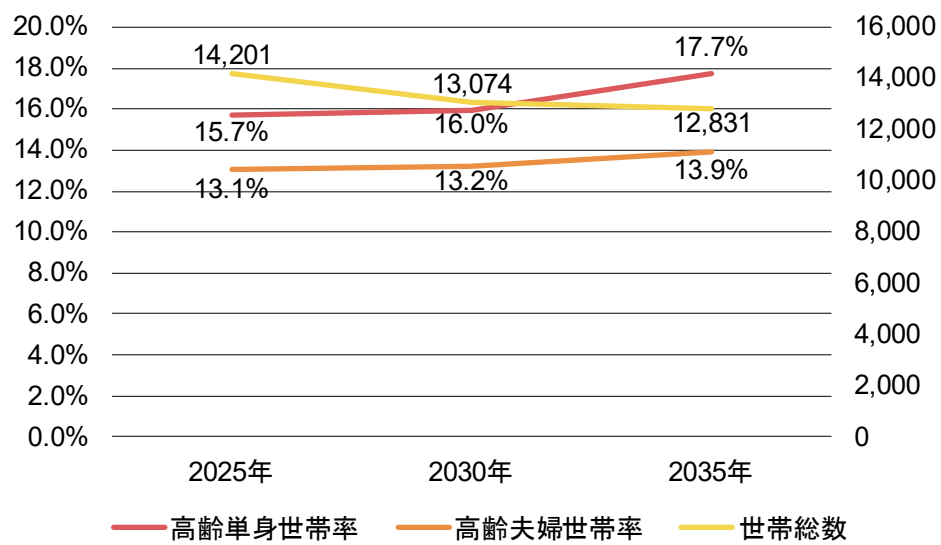
図表 2-134 高齢単身世帯数の将来推計値(田名地区) (単位:世帯)



図表 2-135 高齢夫婦世帯の将来推計値(田名地区) (単位:世帯)



図表 2-136 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(田名地区) (単位:%、世帯)



図表 2-137 総世帯数の将来推計値(田名地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	14,201	13,074	12,831
15 歳未満	28	20	19
15～19 歳	28	21	15
20～24 歳	371	322	265
25～29 歳	610	522	514
30～34 歳	730	611	599
35～39 歳	736	631	647
40～44 歳	890	606	637
45～49 歳	1,146	753	635
50～54 歳	1,591	1,059	792
55～59 歳	1,485	1,523	1,157
60～64 歳	1,121	1,407	1,569
65～69 歳	915	892	1,211
70～74 歳	1,175	785	854
75～79 歳	1,302	1,040	780
80～84 歳	1,163	1,243	1,016
85 歳以上	910	1,639	2,121

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-138 単身世帯数の将来推計値(田名地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	5,712	4,650	4,622
15 歳未満	23	14	13
15～19 歳	27	17	12
20～24 歳	320	236	194
25～29 歳	427	311	304
30～34 歳	329	234	228
35～39 歳	292	213	217
40～44 歳	280	162	169
45～49 歳	335	187	157
50～54 歳	499	282	210
55～59 歳	536	467	353
60～64 歳	412	440	488
65～69 歳	336	278	376
70～74 歳	396	225	243
75～79 歳	478	325	242
80～84 歳	488	443	361
85 歳以上	534	818	1,053
高齢単身世帯	2,232	2,088	2,276
後期高齢単身世帯	1,500	1,585	1,656

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-139 高齢夫婦世帯数の将来推計値(田名地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	1,857	1,728	1,782
60～64 歳	2	2	3
65～69 歳	264	245	331
70～74 歳	455	289	313
75～79 歳	485	368	275
80～84 歳	418	425	346
85 歳以上	233	399	514

9) 上溝地区

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 14,247 世帯となる。

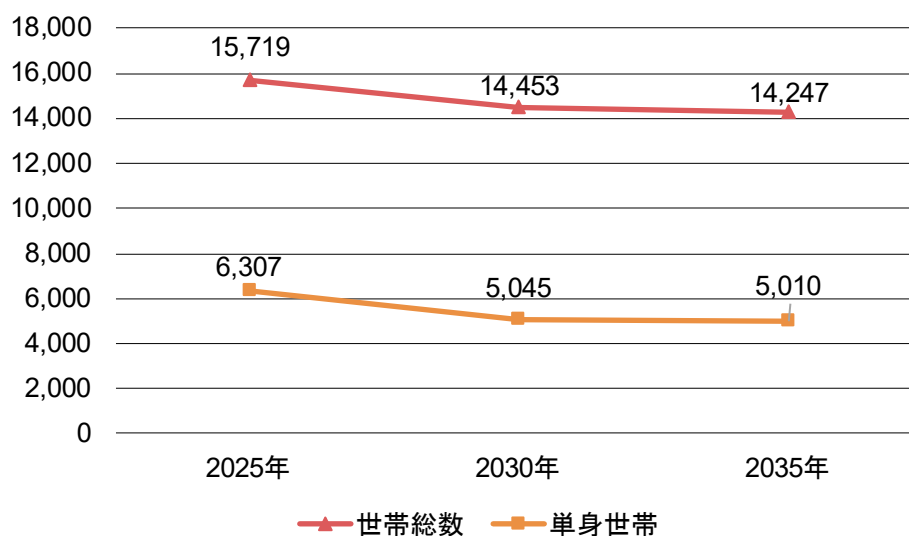
単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 5,010 世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 2,407 世帯となる。後期高齢単身世帯は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 1,716 世帯となる。

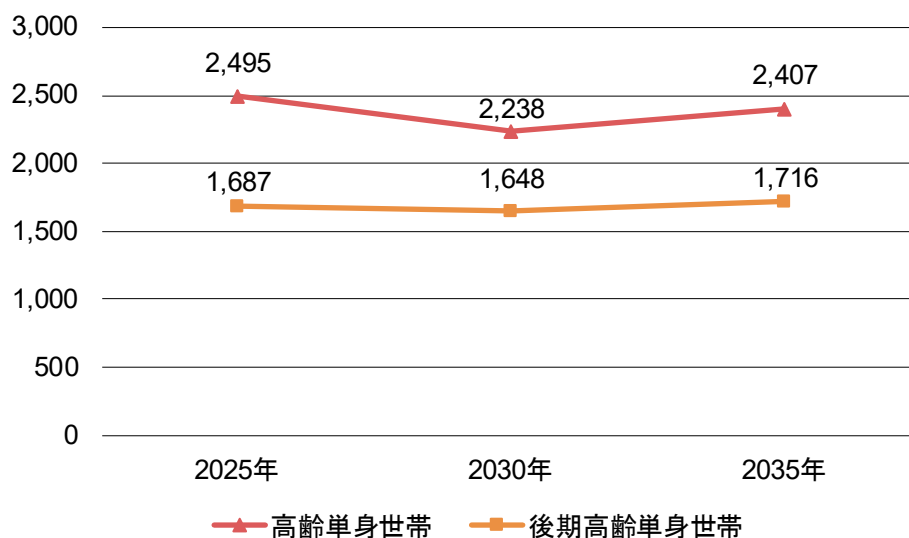
高齢夫婦世帯は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 1,844 世帯となる。

高齢単身世帯率及び高齢夫婦世帯率はともに、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し、高齢単身世帯率は 16.9%、高齢夫婦世帯率は 12.9%となる。

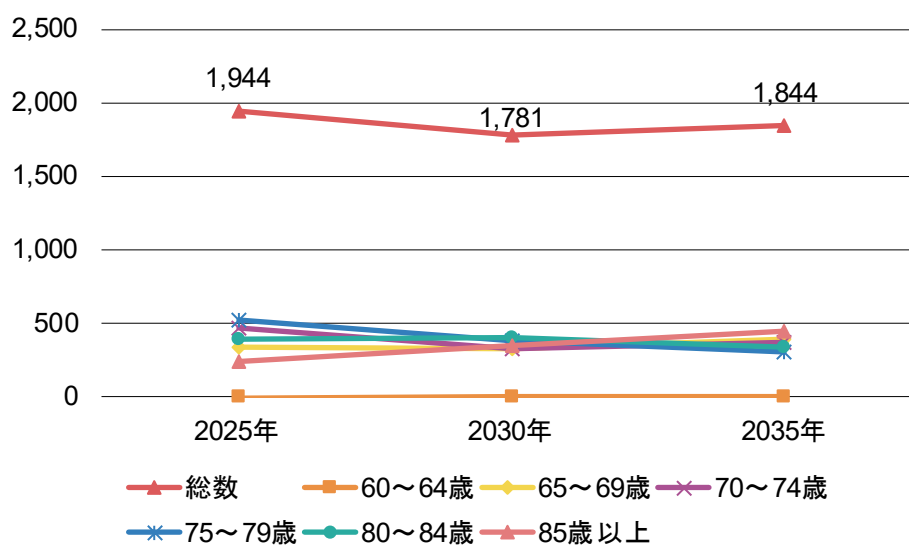
図表 2-140 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(上溝地区) (単位:世帯)



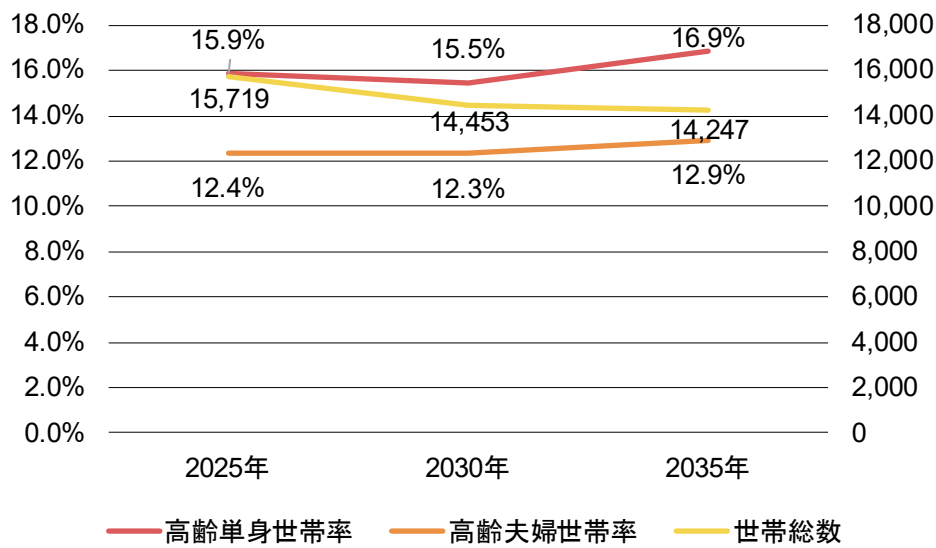
図表 2-141 高齢単身世帯数の将来推計値(上溝地区) (単位:世帯)



図表 2-142 高齢夫婦世帯の将来推計値(上溝地区) (単位:世帯)



図表 2-143 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(上溝地区) (単位:%、世帯)



図表 2-144 総世帯数の将来推計値(上溝地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	15,719	14,453	14,247
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	23	17	15
20～24 歳	293	272	225
25～29 歳	692	516	555
30～34 歳	835	709	592
35～39 歳	869	733	733
40～44 歳	1,044	809	790
45～49 歳	1,373	1,001	867
50～54 歳	1,700	1,232	1,046
55～59 歳	1,618	1,664	1,320
60～64 歳	1,272	1,466	1,686
65～69 歳	1,050	1,071	1,308
70～74 歳	1,273	936	1,057
75～79 歳	1,432	1,114	895
80～84 歳	1,184	1,289	1,074
85 歳以上	1,061	1,622	2,083

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-145 単身世帯数の将来推計値(上溝地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	6,307	5,045	5,010
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	23	15	12
20～24 歳	255	202	166
25～29 歳	469	297	318
30～34 歳	383	277	230
35～39 歳	331	237	236
40～44 歳	337	222	216
45～49 歳	413	256	221
50～54 歳	563	347	293
55～59 歳	587	513	405
60～64 歳	451	442	506
65～69 歳	353	306	372
70～74 歳	455	284	320
75～79 歳	546	361	289
80～84 歳	524	485	402
85 歳以上	617	802	1,025
高齢単身世帯	2,495	2,238	2,407
後期高齢単身世帯	1,687	1,648	1,716

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-146 高齢夫婦世帯数の将来推計値(上溝地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	1,944	1,781	1,844
60～64 歳	1	1	1
65～69 歳	331	321	391
70～74 歳	465	325	366
75～79 歳	518	383	307
80～84 歳	390	404	335
85 歳以上	239	347	444

④ 南区

1) 大野中地区

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 28,027 世帯となる。

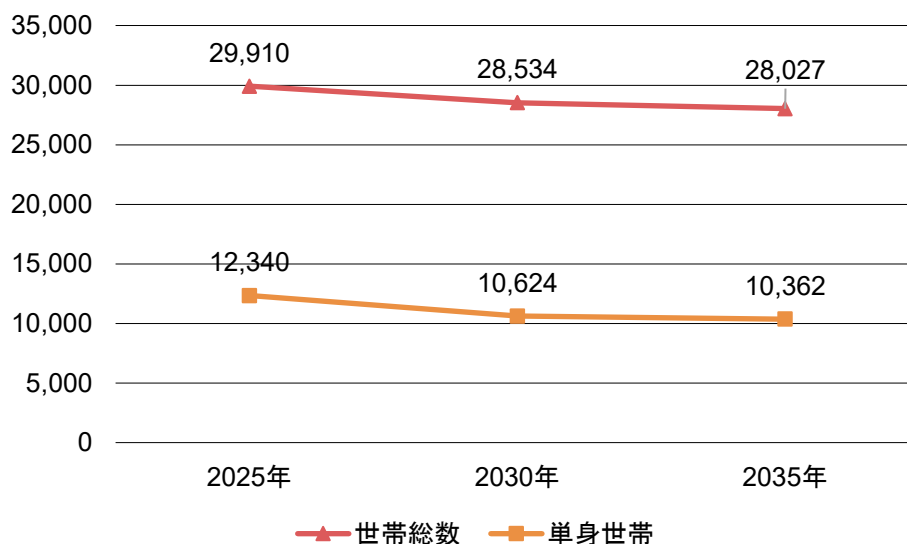
単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 10,362 世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 4,709 世帯となる。後期高齢単身世帯は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 3,324 世帯となる。

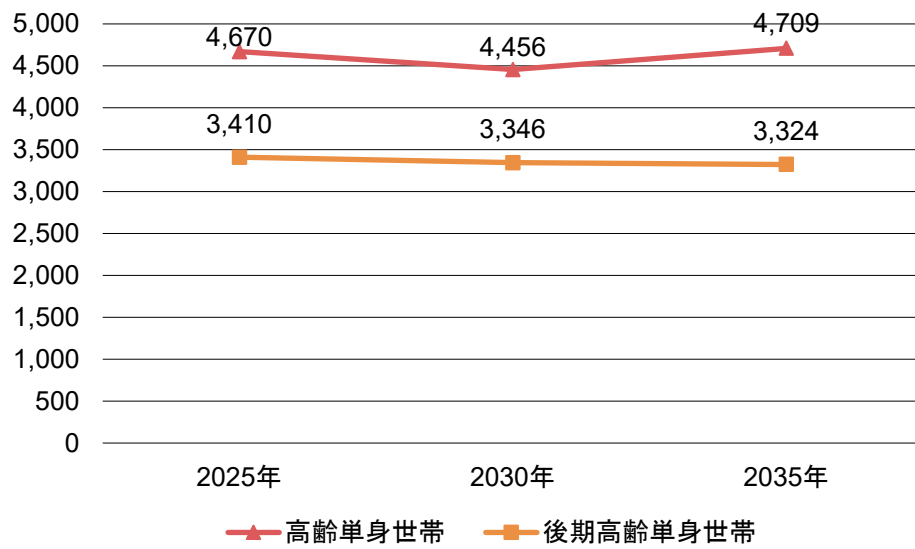
高齢夫婦世帯は 2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 3,767 世帯となる。

高齢単身世帯率はともに増加傾向にあり、2035（令和 17）年には高齢単身世帯率では 16.8%、高齢夫婦世帯率では 13.4%となる。

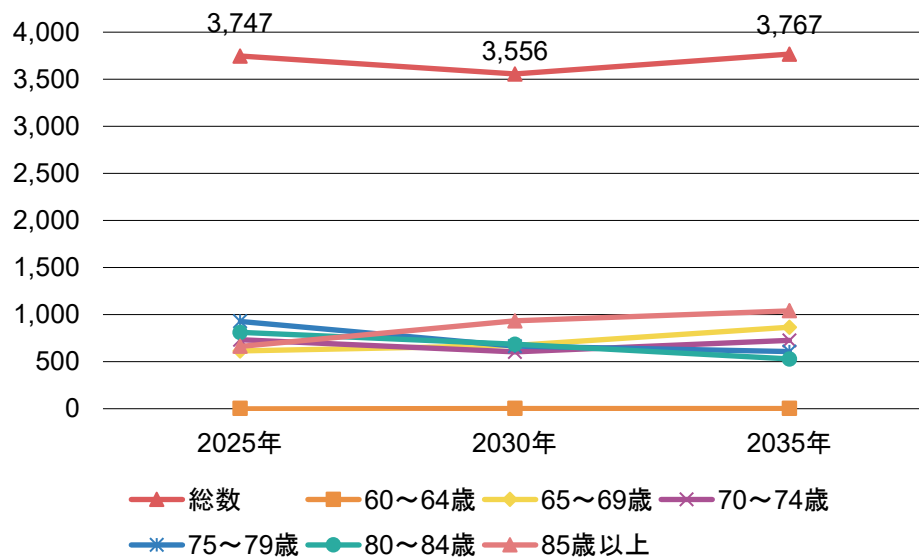
図表 2-147 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(大野中地区) (単位:世帯)



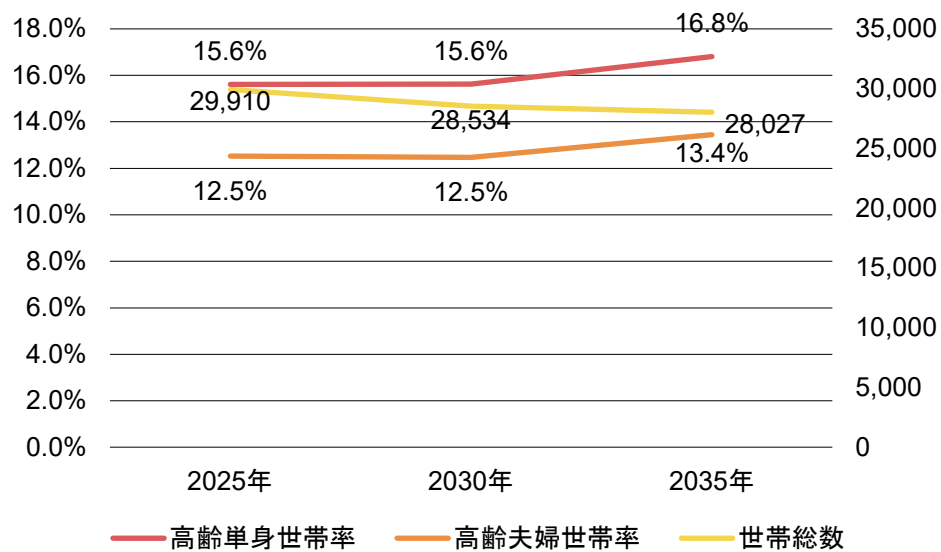
図表 2-148 高齢単身世帯数の将来推計値(大野中地区) (単位:世帯)



図表 2-149 高齢夫婦世帯の将来推計値(大野中地区) (単位:世帯)



図表 2-150 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(大野中地区) (単位:%、世帯)



図表 2-151 総世帯数の将来推計値(大野中地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	29,910	28,534	28,027
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	71	57	54
20～24 歳	749	648	572
25～29 歳	1,534	1,334	1,257
30～34 歳	1,762	1,786	1,423
35～39 歳	1,740	1,571	1,807
40～44 歳	2,037	1,633	1,649
45～49 歳	2,334	1,797	1,616
50～54 歳	2,984	2,125	1,851
55～59 歳	3,060	3,001	2,322
60～64 歳	2,356	2,908	3,012
65～69 歳	1,896	2,166	2,797
70～74 歳	1,941	1,668	2,009
75～79 歳	2,383	1,782	1,627
80～84 歳	2,374	2,095	1,615
85 歳以上	2,689	3,963	4,416

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-152 単身世帯数の将来推計値(大野中地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	12,340	10,624	10,362
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	71	51	47
20～24 歳	700	537	473
25～29 歳	1,162	896	842
30～34 歳	913	821	652
35～39 歳	676	542	621
40～44 歳	639	454	457
45～49 歳	710	485	435
50～54 歳	972	614	533
55～59 歳	1,034	900	694
60～64 歳	793	868	897
65～69 歳	596	604	778
70～74 歳	664	506	608
75～79 歳	892	592	539
80～84 歳	1,026	803	617
85 歳以上	1,492	1,951	2,167
高齢単身世帯	4,670	4,456	4,709
後期高齢単身世帯	3,410	3,346	3,324

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-153 高齢夫婦世帯数の将来推計値(大野中地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	3,747	3,556	3,767
60～64 歳	2	2	2
65～69 歳	613	670	865
70～74 歳	732	602	725
75～79 歳	927	663	606
80～84 歳	811	685	528
85 歳以上	662	934	1,040

2) 大野南地区

総世帯数は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 43,273 世帯となる。

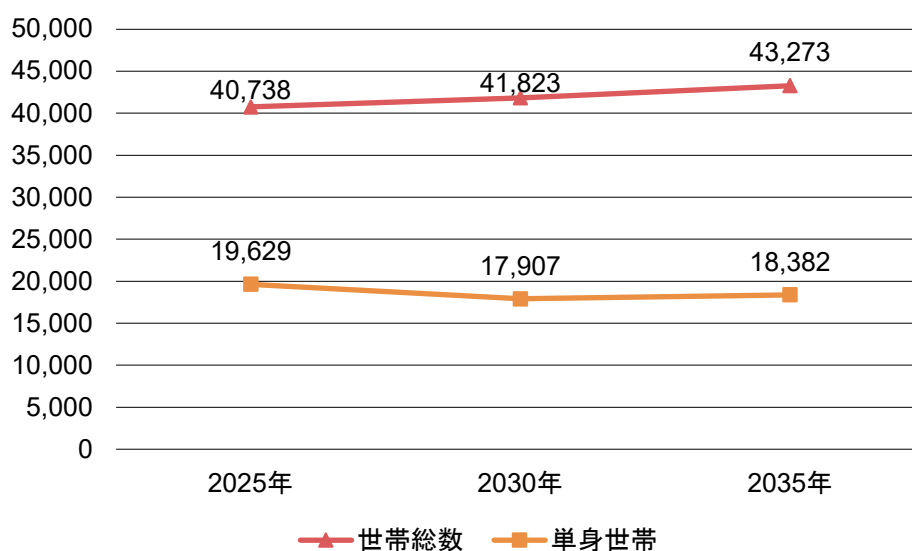
単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 18,382 世帯となる。

高齢単身世帯数は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 5,745 世帯となる。後期高齢単身世帯は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 3,781 世帯となる。

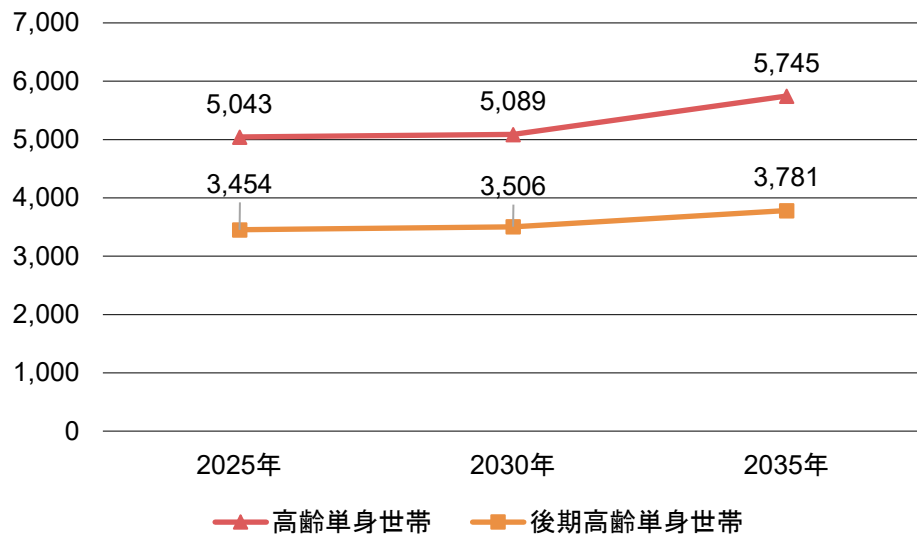
高齢夫婦世帯は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 4,249 世帯となる。

高齢単身世帯率は 2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 13.3%となる。高齢夫婦世帯率は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 9.8%となる。

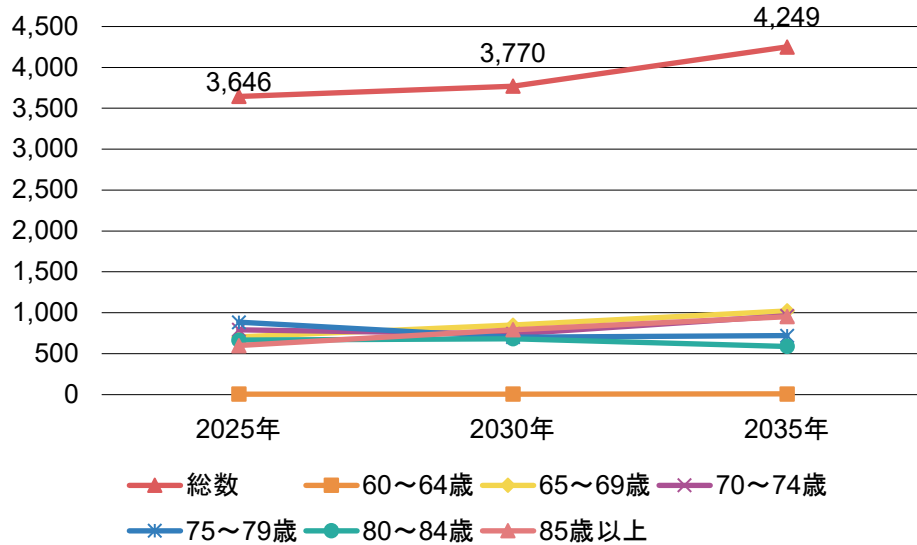
図表 2-154 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(大野南地区) (単位:世帯)



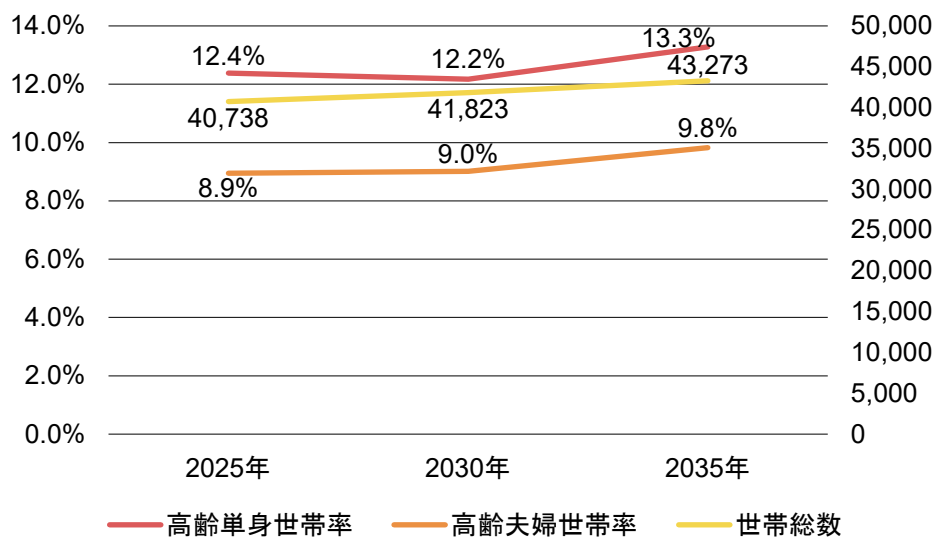
図表 2-155 高齢単身世帯数の将来推計値(大野南地区) (単位:世帯)



図表 2-156 高齢夫婦世帯の将来推計値(大野南地区) (単位:世帯)



図表 2-157 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(大野南地区) (単位:%、世帯)



図表 2-158 総世帯数の将来推計値(大野南地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	40,738	41,823	43,273
15 歳未満	1	1	1
15～19 歳	185	184	177
20～24 歳	1,845	1,643	1,686
25～29 歳	3,369	3,092	3,118
30～34 歳	3,260	3,947	3,237
35～39 歳	3,084	3,280	3,860
40～44 歳	3,301	2,884	3,187
45～49 歳	3,599	3,180	2,935
50～54 歳	3,970	3,452	3,215
55～59 歳	3,665	3,857	3,572
60～64 歳	3,122	3,686	3,989
65～69 歳	2,269	2,862	3,447
70～74 歳	2,080	2,032	2,639
75～79 歳	2,393	1,987	2,035
80～84 歳	1,992	2,136	1,844
85 歳以上	2,603	3,599	4,329

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-159 単身世帯数の将来推計値(大野南地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	19,629	17,907	18,382
15 歳未満	1	1	1
15～19 歳	185	163	156
20～24 歳	1,781	1,407	1,439
25～29 歳	2,804	2,283	2,296
30～34 歳	1,988	2,136	1,746
35～39 歳	1,400	1,321	1,550
40～44 歳	1,268	983	1,083
45～49 歳	1,178	923	850
50～54 歳	1,502	1,159	1,076
55～59 歳	1,355	1,265	1,168
60～64 歳	1,124	1,177	1,271
65～69 歳	816	913	1,097
70～74 歳	773	670	868
75～79 歳	975	718	734
80～84 歳	920	875	753
85 歳以上	1,559	1,912	2,294
高齢単身世帯	5,043	5,089	5,745
後期高齢単身世帯	3,454	3,506	3,781

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-160 高齢夫婦世帯数の将来推計値(大野南地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	3,646	3,770	4,249
60～64 歳	5	6	6
65～69 歳	703	848	1,022
70～74 歳	792	740	962
75～79 歳	883	702	719
80～84 歳	665	682	589
85 歳以上	598	791	952

3) 麻溝地区

総世帯数は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 8,973 世帯となる。

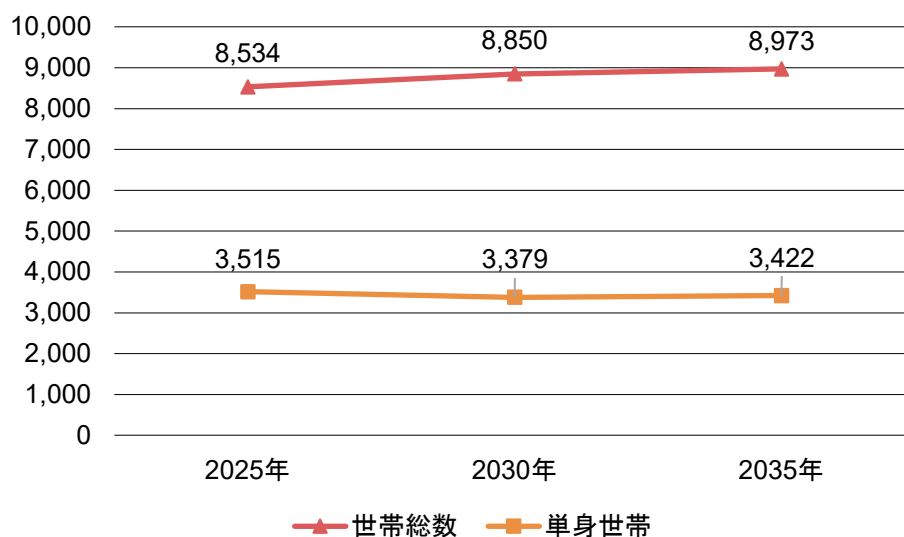
単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 3,422 世帯となる。

高齢単身世帯数は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 1,488 世帯となる。後期高齢単身世帯は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 1,126 世帯となる。

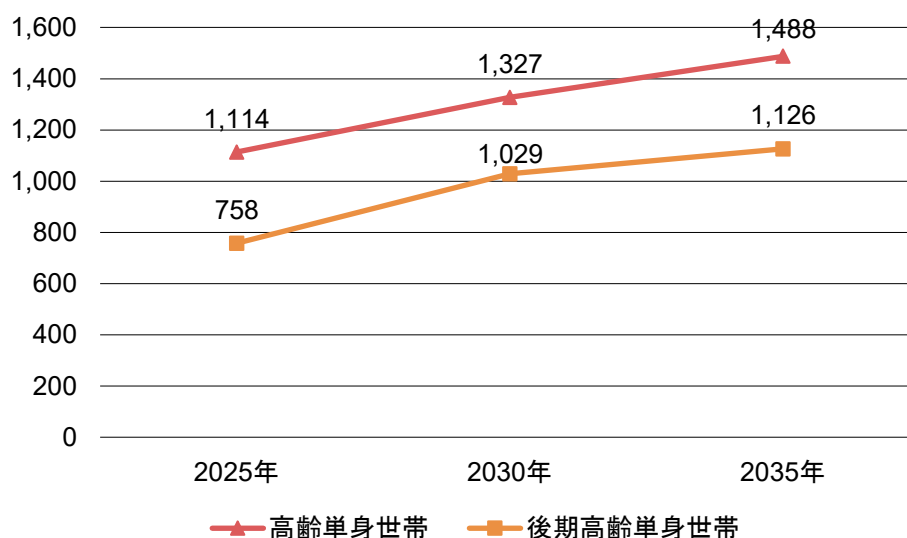
高齢夫婦世帯は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 1,073 世帯となる。

高齢単身世帯率及び高齢夫婦世帯率は一貫して増加し、2035（令和 17）年には高齢単身世帯率は 16.6%、高齢夫婦世帯率は 12.0%となる。

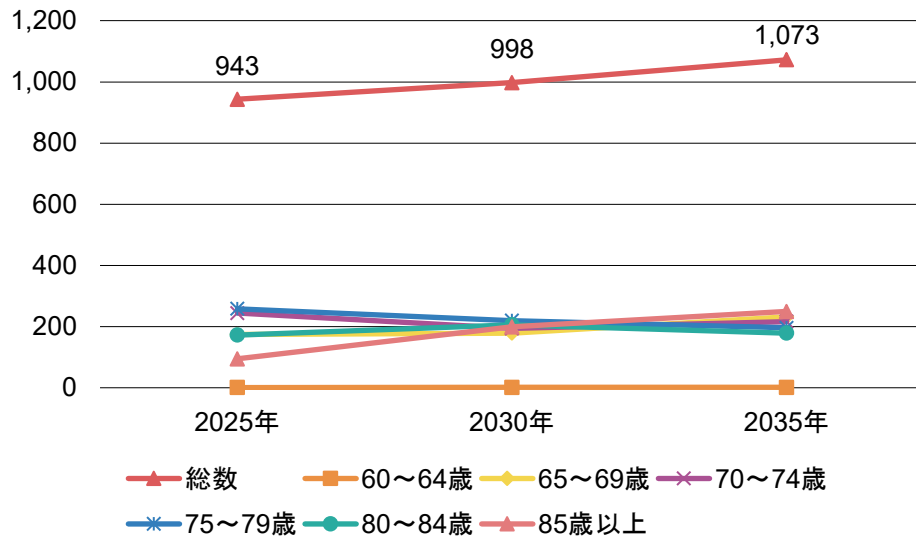
図表 2-161 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(麻溝地区) (単位:世帯)



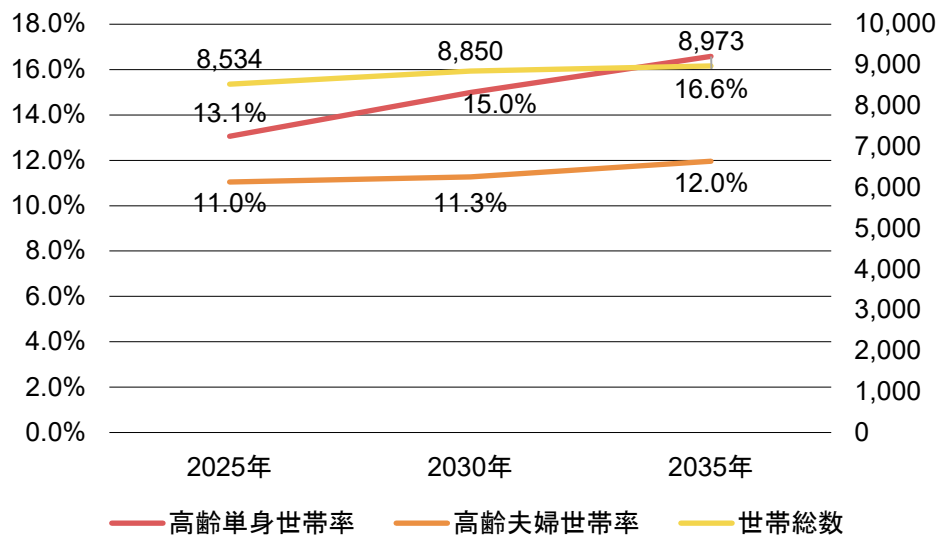
図表 2-162 高齢単身世帯数の将来推計値(麻溝地区) (単位:世帯)



図表 2-163 高齢夫婦世帯の将来推計値(麻溝地区) (単位:世帯)



図表 2-164 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(麻溝地区) (単位:%、世帯)



図表 2-165 総世帯数の将来推計値(麻溝地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	8,534	8,850	8,973
15 歳未満	23	20	21
15～19 歳	42	31	29
20～24 歳	277	229	195
25～29 歳	507	516	453
30～34 歳	501	595	563
35～39 歳	499	512	603
40～44 歳	554	479	536
45～49 歳	708	550	521
50～54 歳	948	685	591
55～59 歳	935	964	765
60～64 歳	695	856	926
65～69 歳	562	603	782
70～74 歳	617	512	572
75～79 歳	676	601	536
80～84 歳	511	639	554
85 歳以上	479	1,059	1,328

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-166 単身世帯数の将来推計値(麻溝地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	3,515	3,379	3,422
15 歳未満	23	18	19
15～19 歳	40	26	24
20～24 歳	262	192	163
25～29 歳	377	340	298
30～34 歳	250	264	248
35～39 歳	204	186	218
40～44 歳	176	135	151
45～49 歳	182	125	118
50～54 歳	321	206	177
55～59 歳	328	300	237
60～64 歳	238	260	280
65～69 歳	169	161	208

70～74 歳	187	138	153
75～79 歳	233	184	163
80～84 歳	217	241	208
85 歳以上	308	604	755
高齢単身世帯	1,114	1,327	1,488
後期高齢単身世帯	758	1,029	1,126

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-167 高齢夫婦世帯数の将来推計値(麻溝地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	943	998	1,073
60～64 歳	1	1	1
65～69 歳	174	179	232
70～74 歳	244	194	216
75～79 歳	258	220	196
80～84 歳	172	206	178
85 歳以上	94	199	249

4) 新磯地区

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 5,856 世帯となる。

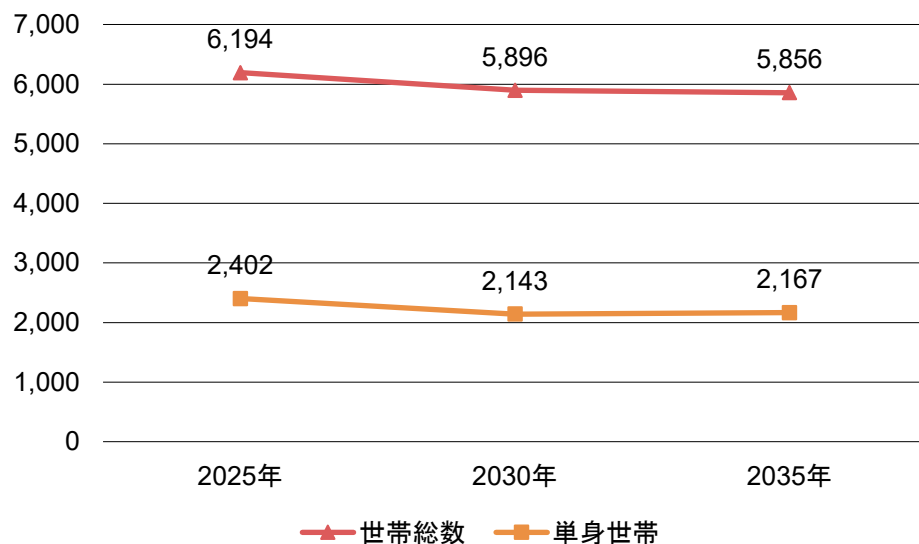
単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 2,167 世帯となる。

高齢単身世帯数は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 1,120 世帯となる。後期高齢単身世帯は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 850 世帯となる。

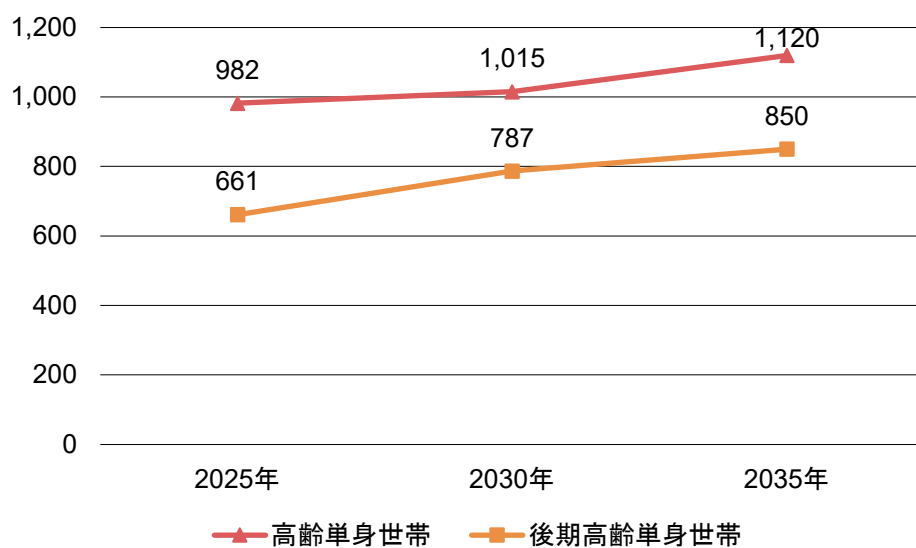
高齢夫婦世帯は 2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 784 世帯となる。

高齢単身世帯率は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 19.1%となる。高齢夫婦世帯率は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 13.4%となる。

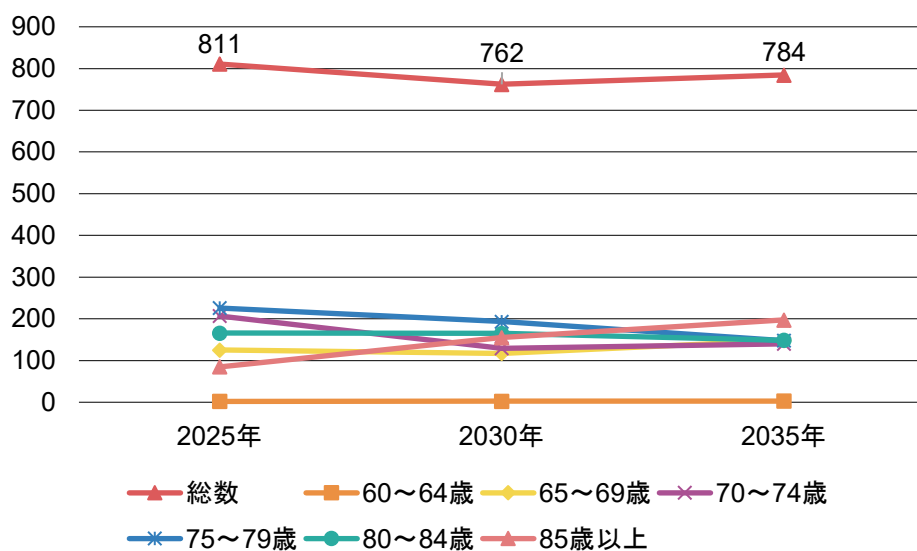
図表 2-168 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(新磯地区) (単位:世帯)



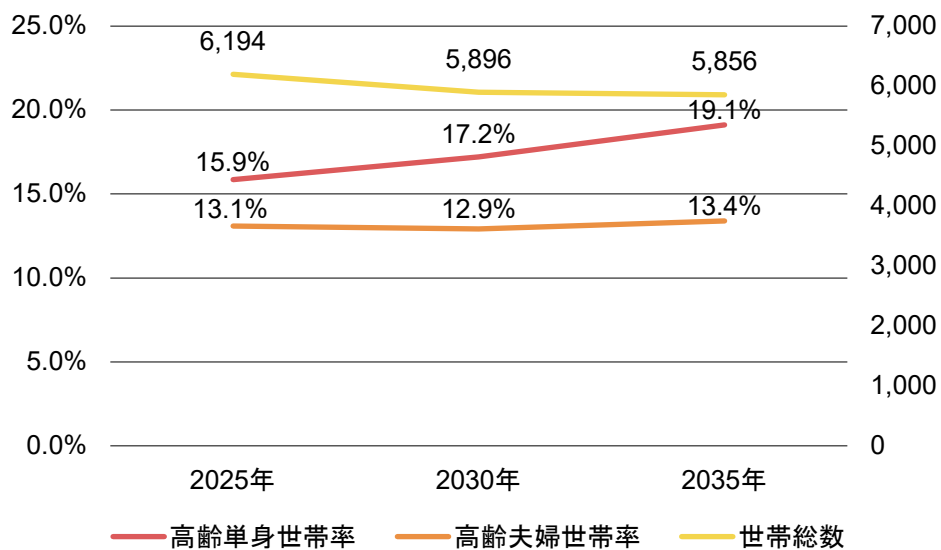
図表 2-169 高齢単身世帯数の将来推計値(新磯地区) (単位:世帯)



図表 2-170 高齢夫婦世帯の将来推計値(新磯地区) (単位:世帯)



図表 2-171 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(新磯地区) (単位:%、世帯)



図表 2-172 総世帯数の将来推計値(新磯地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	6,194	5,896	5,856
15 歳未満	33	24	21
15～19 歳	20	14	12
20～24 歳	105	110	89
25～29 歳	211	199	213
30～34 歳	314	229	245
35～39 歳	340	290	261
40～44 歳	413	266	279
45～49 歳	516	366	275
50～54 歳	684	527	405
55～59 歳	619	694	604
60～64 歳	472	585	673
65～69 歳	438	428	543
70～74 歳	567	370	401
75～79 歳	564	504	385
80～84 歳	488	507	456
85 歳以上	410	782	995

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-173 単身世帯数の将来推計値(新磯地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	2,402	2,143	2,167
15 歳未満	31	20	17
15～19 歳	20	12	11
20～24 歳	87	81	65
25～29 歳	134	112	120
30～34 歳	129	84	89
35～39 歳	112	85	76
40～44 歳	124	71	74
45～49 歳	144	91	68
50～54 歳	255	174	134
55～59 歳	228	227	197
60～64 歳	156	172	197
65～69 歳	147	128	161
70～74 歳	174	101	109
75～79 歳	184	146	111
80～84 歳	216	199	179
85 歳以上	261	442	560
高齢単身世帯	982	1,015	1,120
後期高齢単身世帯	661	787	850

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-174 高齢夫婦世帯数の将来推計値(新磯地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	811	762	784
60～64 歳	2	2	3
65～69 歳	125	117	148
70～74 歳	207	129	140
75～79 歳	226	193	148
80～84 歳	166	165	148
85 歳以上	85	155	197

5) 相模台地区

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 21,906 世帯となる。

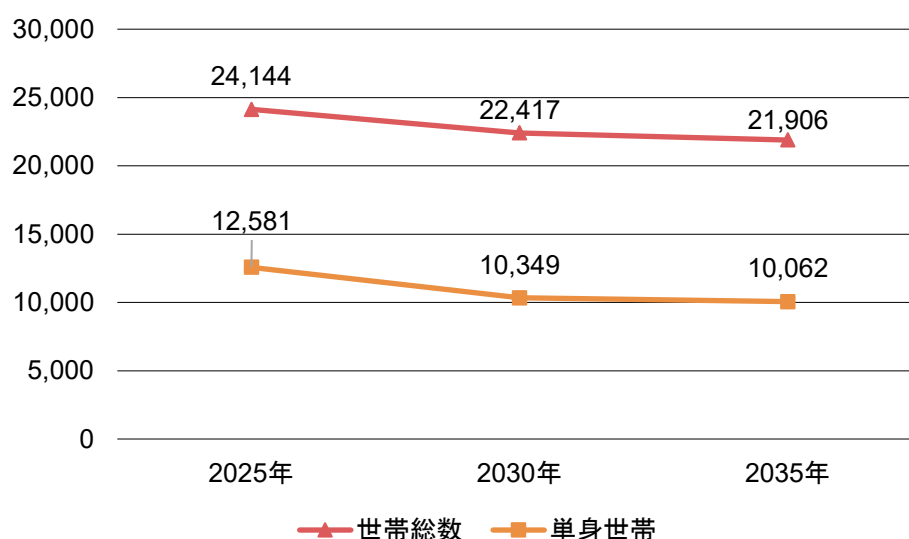
単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 10,062 世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 4,190 世帯となる。後期高齢単身世帯は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 2,751 世帯となる。

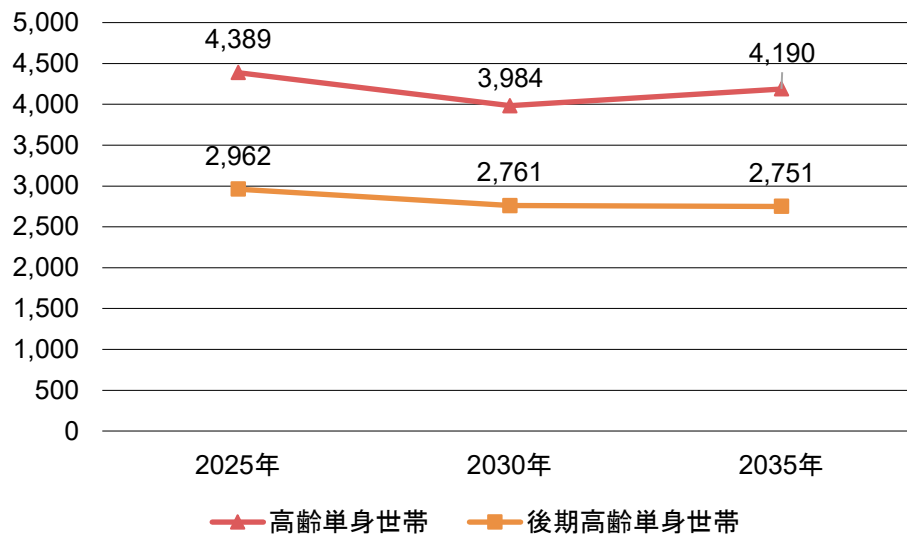
高齢夫婦世帯は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 2,557 世帯となる。

高齢単身世帯率は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 19.1%となる。高齢夫婦世帯率は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 11.7%となる。

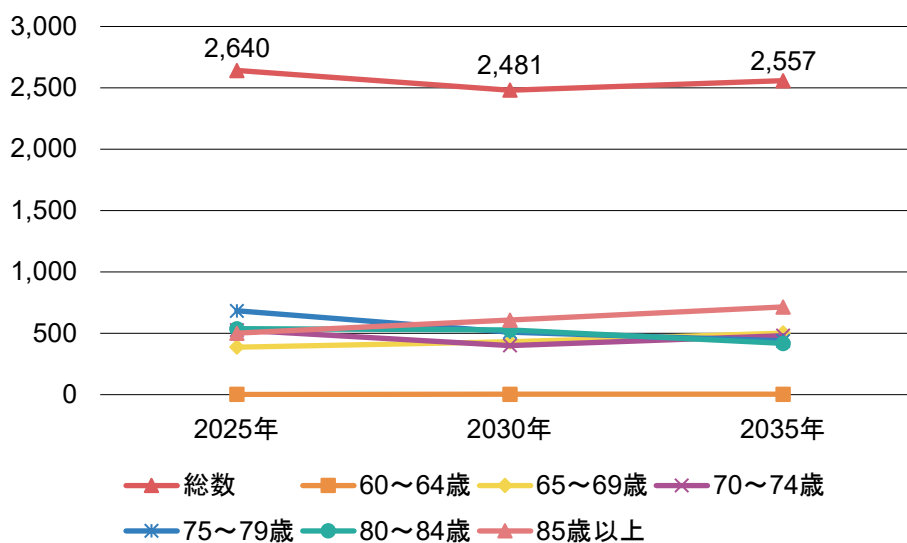
図表 2-175 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(相模台地区) (単位:世帯)



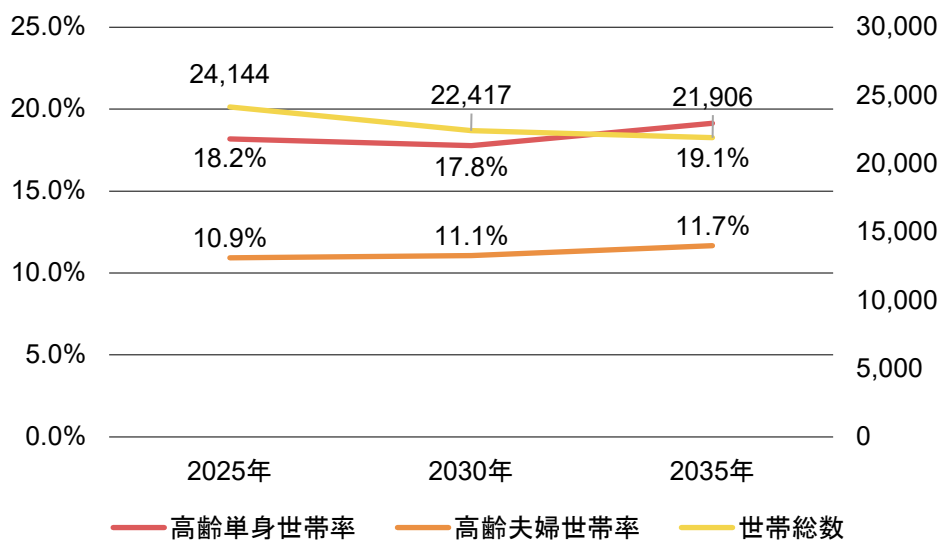
図表 2-176 高齢単身世帯数の将来推計値(相模台地区) (単位:世帯)



図表 2-177 高齢夫婦世帯の将来推計値(相模台地区) (単位:世帯)



図表 2-178 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(相模台地区) (単位:%、世帯)



図表 2-179 総世帯数の将来推計値(相模台地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	24,144	22,417	21,906
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	85	71	59
20～24 歳	983	752	705
25～29 歳	1,599	1,328	1,237
30～34 歳	1,381	1,435	1,192
35～39 歳	1,297	1,200	1,334
40～44 歳	1,466	1,102	1,199
45～49 歳	1,781	1,349	1,130
50～54 歳	2,204	1,615	1,396
55～59 歳	2,284	2,199	1,737
60～64 歳	1,927	2,166	2,262
65～69 歳	1,534	1,782	2,074
70～74 歳	1,749	1,389	1,669
75～79 歳	2,010	1,569	1,348
80～84 歳	1,715	1,757	1,390
85 歳以上	2,129	2,702	3,174

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-180 単身世帯数の将来推計値(相模台地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	12,581	10,349	10,062
15 歳未満	-	-	-
15～19 歳	82	61	50
20～24 歳	953	647	604
25～29 歳	1,337	985	915
30～34 歳	843	777	644
35～39 歳	655	538	596
40～44 歳	654	436	473
45～49 歳	742	499	416
50～54 歳	980	637	549
55～59 歳	1,083	925	729
60～64 歳	863	861	896
65～69 歳	666	686	797
70～74 歳	761	536	642
75～79 歳	914	633	542
80～84 歳	818	743	586
85 歳以上	1,230	1,385	1,622
高齢単身世帯	4,389	3,984	4,190
後期高齢単身世帯	2,962	2,761	2,751

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-181 高齢夫婦世帯数の将来推計値(相模台地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	2,640	2,481	2,557
60～64 歳	3	3	3
65～69 歳	388	431	502
70～74 歳	527	401	481
75～79 歳	683	510	438
80～84 歳	538	527	417
85 歳以上	501	608	715

6) 相武台地区

総世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 9,437 世帯となる。

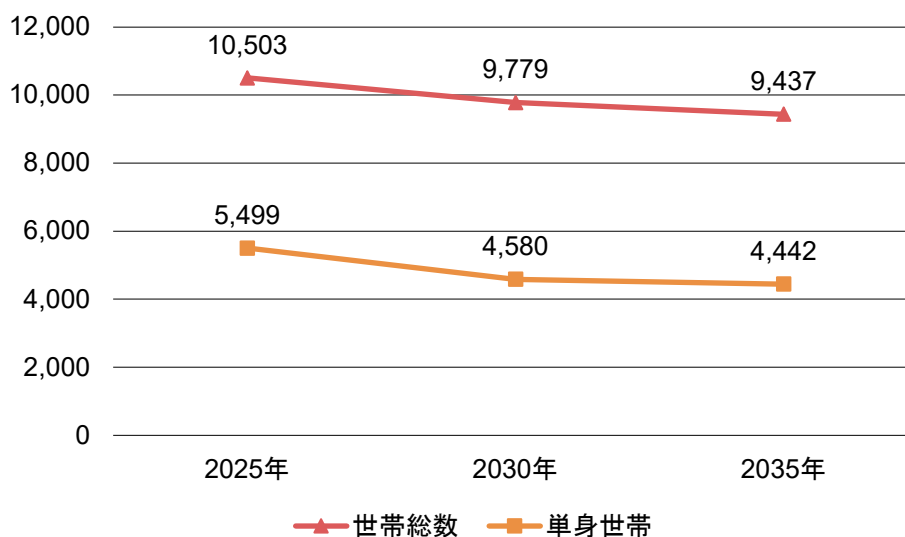
単身世帯数は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 4,442 世帯となり、総世帯数とほぼ同様の傾向となっている。

高齢単身世帯数は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 2,144 世帯となる。後期高齢単身世帯は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 1,562 世帯となる。

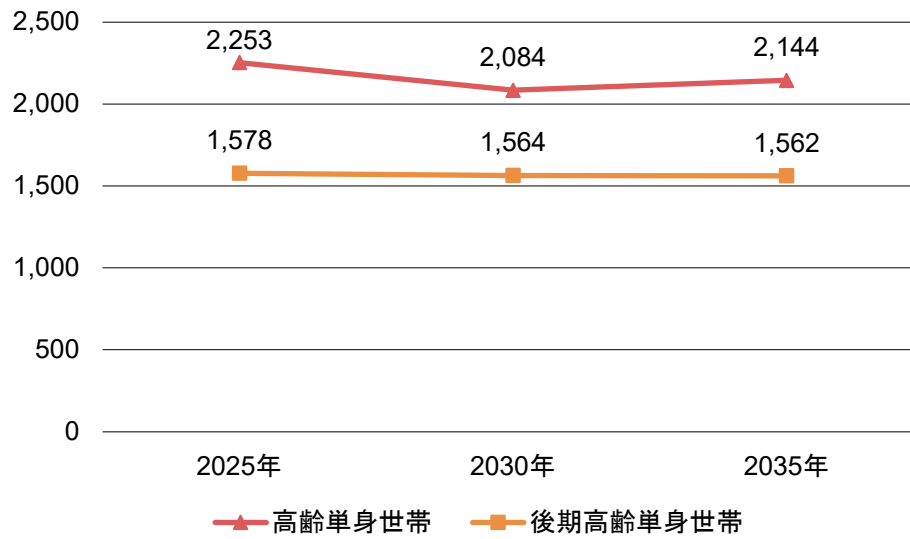
高齢夫婦世帯は一貫して減少し 2035（令和 17）年には 1,298 世帯となる。

高齢単身世帯率は、2025（令和 7）年から 2030（令和 12）年は減少するが、2030（令和 12）年から 2035（令和 17）年は増加し 22.7%となる。高齢夫婦世帯率は一貫して増加し 2035（令和 17）年には 13.8%となる。

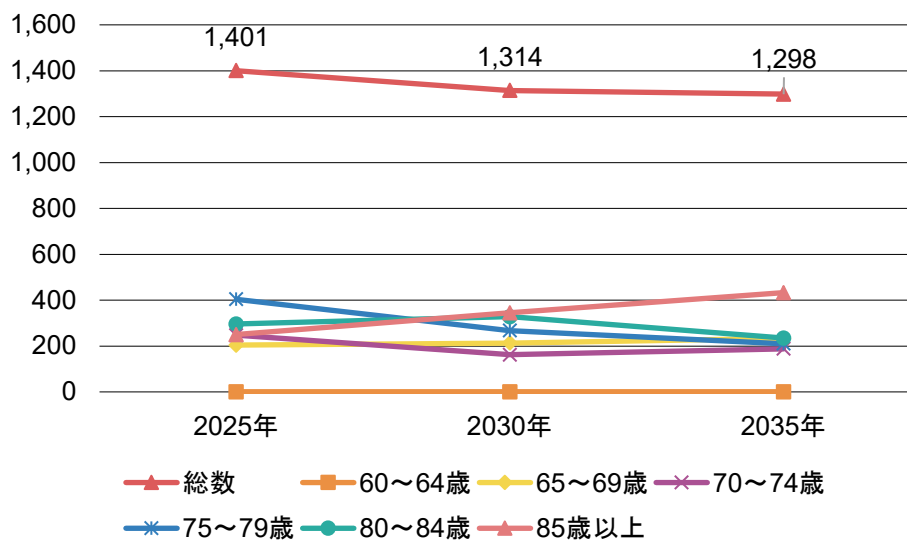
図表 2-182 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(相武台地区) (単位:世帯)



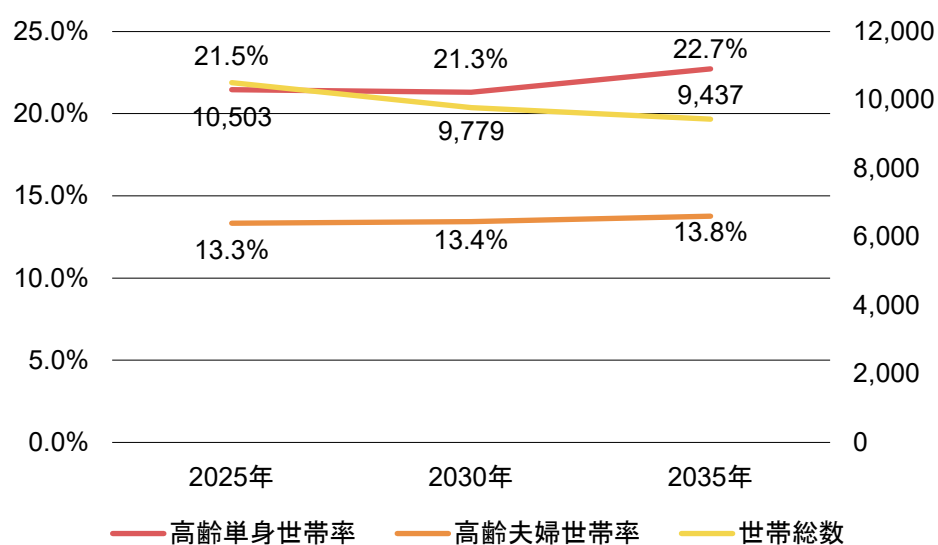
図表 2-183 高齢単身世帯数の将来推計値(相武台地区) (単位:世帯)



図表 2-184 高齢夫婦世帯の将来推計値(相武台地区) (単位:世帯)



図表 2-185 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(相武台地区) (単位:%、世帯)



図表 2-186 総世帯数の将来推計値(相武台地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	10,503	9,779	9,437
15 歳未満	1	1	1
15～19 歳	23	19	14
20～24 歳	265	202	191
25～29 歳	502	412	392
30～34 歳	491	480	407
35～39 歳	502	479	460
40～44 歳	603	440	454
45～49 歳	736	535	451
50～54 歳	973	722	580
55～59 歳	959	982	806
60～64 歳	828	834	947
65～69 歳	713	777	851
70～74 歳	793	543	631
75～79 歳	1,163	804	632
80～84 歳	927	1,074	768
85 歳以上	1,024	1,474	1,852

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-187 単身世帯数の将来推計値(相武台地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	5,499	4,580	4,442
15 歳未満	1	1	1
15～19 歳	23	17	13
20～24 歳	254	172	162
25～29 歳	403	293	279
30～34 歳	300	260	220
35～39 歳	280	237	227
40～44 歳	302	196	201
45～49 歳	332	214	180
50～54 歳	459	302	242
55～59 歳	480	436	357
60～64 歳	412	368	417
65～69 歳	306	296	323
70～74 歳	369	224	260
75～79 歳	511	314	246
80～84 歳	451	464	330
85 歳以上	616	787	986
高齢単身世帯	2,253	2,084	2,144
後期高齢単身世帯	1,578	1,564	1,562

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-188 高齢夫婦世帯数の将来推計値(相武台地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	1,401	1,314	1,298
60～64 歳	0	0	0
65～69 歳	204	213	233
70～74 歳	247	162	188
75～79 歳	404	267	210
80～84 歳	296	328	235
85 歳以上	250	344	433

7) 東林地区

総世帯数は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し21,910世帯となる。

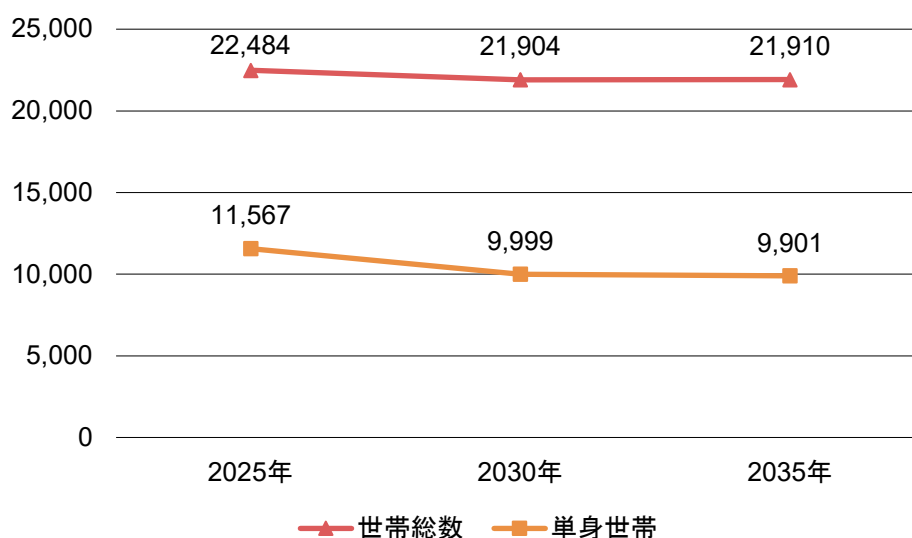
単身世帯数は一貫して減少し2035（令和17）年には9,901世帯となる。

高齢単身世帯数は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し3,793世帯となる。後期高齢単身世帯は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し2,432世帯となる。

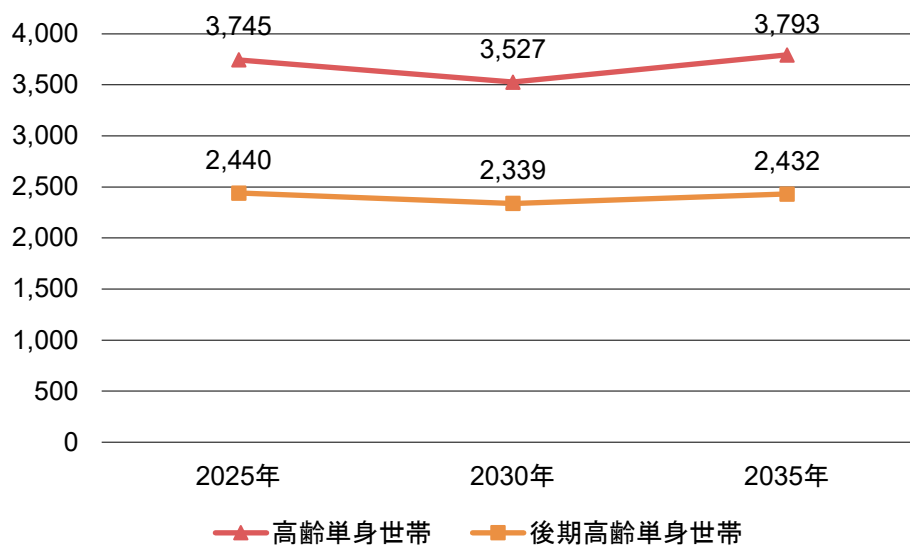
高齢夫婦世帯は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し2,525世帯となる。

高齢単身世帯率は、2025（令和7）年から2030（令和12）年は減少するが、2030（令和12）年から2035（令和17）年は増加し17.3%となる。高齢夫婦世帯率は一貫して増加し2035（令和17）年には11.5%となる。

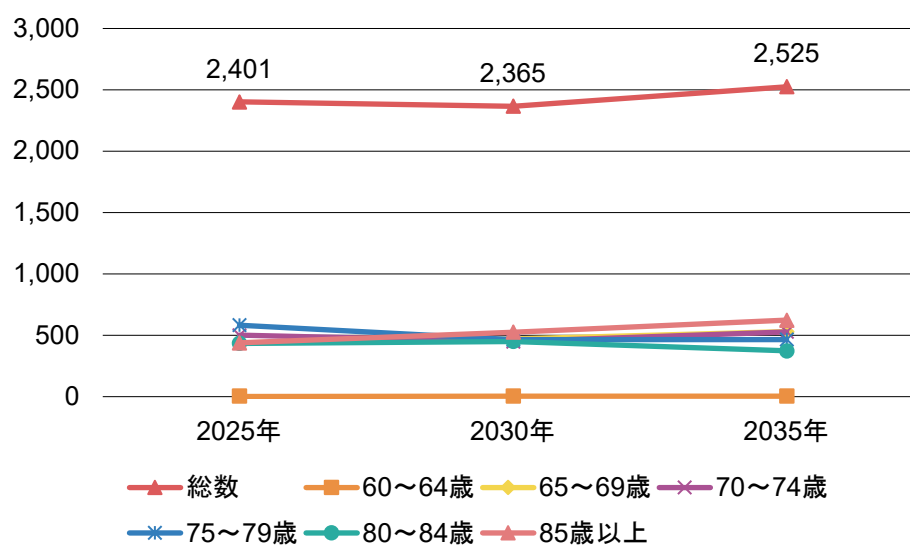
図表 2-189 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(東林地区) (単位:世帯)



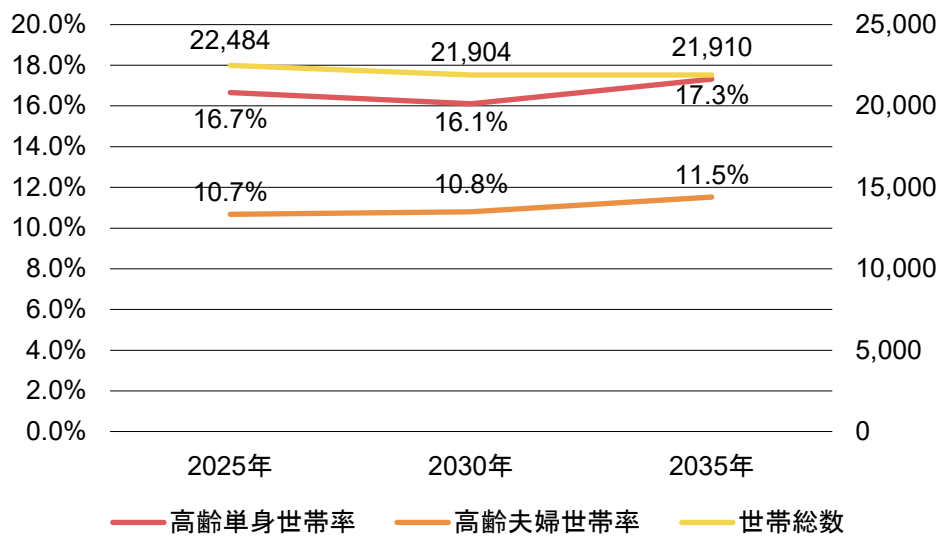
図表 2-190 高齢単身世帯数の将来推計値(東林地区) (単位:世帯)



図表 2-191 高齢夫婦世帯の将来推計値(東林地区) (単位:世帯)



図表 2-192 高齢単身世帯率、高齢夫婦世帯率及び総世帯数の将来推計値
(東林地区) (単位:%、世帯)



図表 2-193 総世帯数の将来推計値(東林地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	22,484	21,904	21,910
15 歳未満	1	1	1
15～19 歳	63	54	55
20～24 歳	694	567	535
25～29 歳	1,505	1,372	1,235
30～34 歳	1,563	1,707	1,455
35～39 歳	1,453	1,535	1,637
40～44 歳	1,564	1,480	1,639
45～49 歳	1,675	1,416	1,454
50～54 歳	2,049	1,488	1,391
55～59 歳	2,142	1,988	1,580
60～64 歳	1,890	2,030	2,034
65～69 歳	1,542	1,723	1,940
70～74 歳	1,498	1,404	1,650
75～79 歳	1,677	1,396	1,399
80～84 歳	1,373	1,489	1,234
85 歳以上	1,795	2,253	2,669

注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-194 単身世帯数の将来推計値(東林地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	11,567	9,999	9,901
15 歳未満	1	1	1
15～19 歳	63	48	49
20～24 歳	657	476	448
25～29 歳	1,249	1,010	906
30～34 歳	978	948	805
35～39 歳	707	663	704
40～44 歳	689	579	639
45～49 歳	737	553	566
50～54 歳	952	613	572
55～59 歳	957	788	625
60～64 歳	832	793	792
65～69 歳	647	641	720
70～74 歳	658	547	641
75～79 歳	732	540	540
80～84 歳	682	656	542
85 歳以上	1,026	1,142	1,349
高齢単身世帯	3,745	3,527	3,793
後期高齢単身世帯	2,440	2,339	2,432

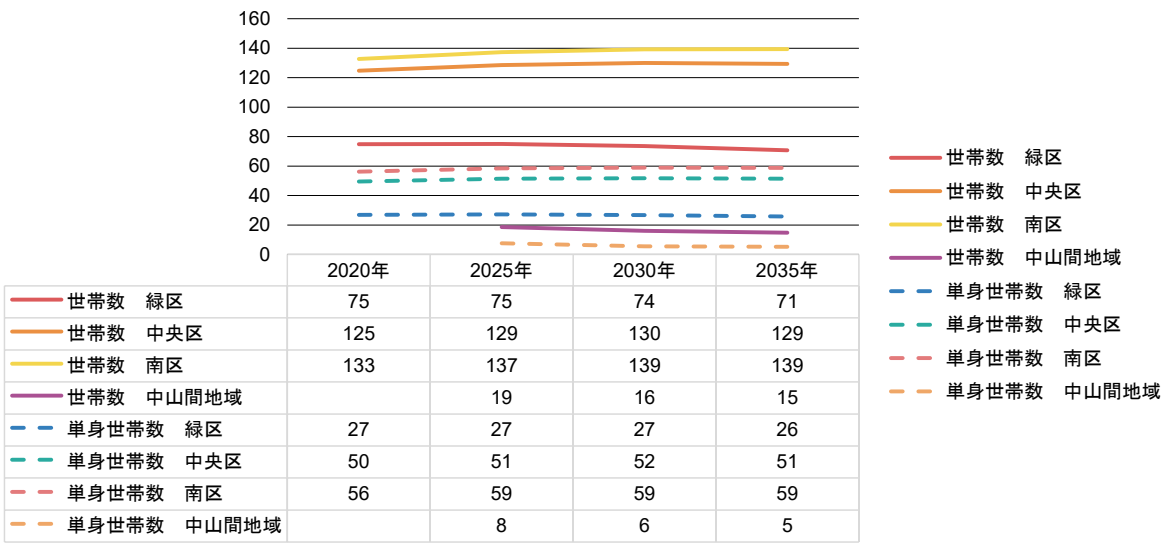
注) 赤字は各年齢階層区分における推計期間中の最大値

図表 2-195 高齢夫婦世帯数の将来推計値(東林地区) (単位:世帯)

	2025 年	2030 年	2035 年
総数	2,401	2,365	2,525
60～64 歳	5	5	5
65～69 歳	440	470	530
70～74 歳	501	449	528
75～79 歳	583	464	466
80～84 歳	434	450	373
85 歳以上	438	526	623

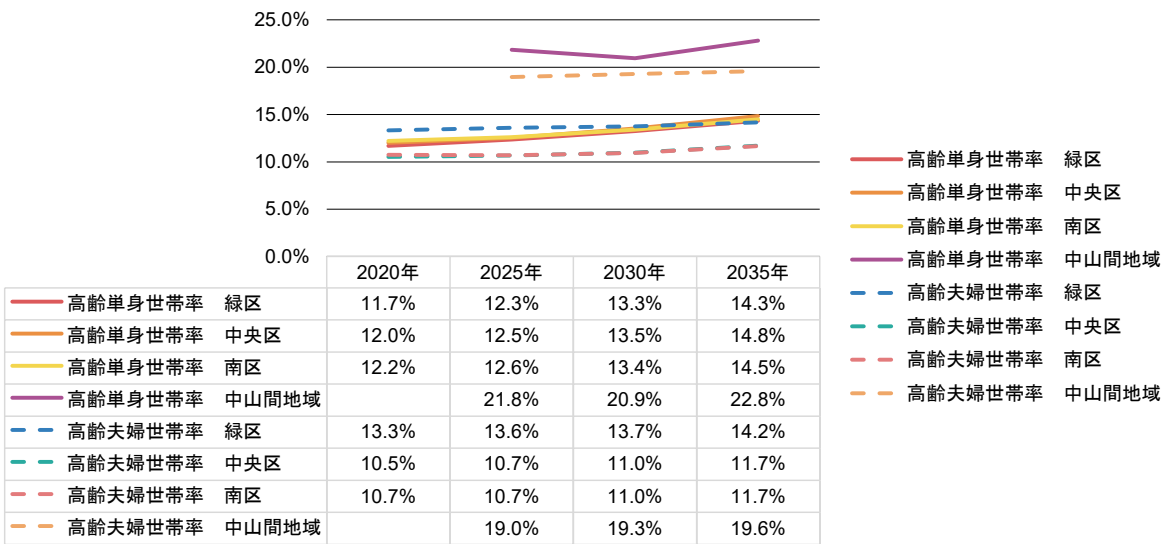
3. 行政区、中山間地域及び地区別総括図表

図表 2-196 総世帯数及び単身世帯数の将来推計値(区別及び中山間地域) (単位:千世帯)



注) 中山間地域は 2025 (令和 7) 年 1 月時点の住民基本台帳データを基準としているため、2020 (令和 2) 年の数値は記載していない。

図表 2-197 高齢単身世帯率及び高齢夫婦世帯率の将来推計値(区別及び中山間地域) (単位:%)



注) 中山間地域は 2025 (令和 7) 年 1 月時点の住民基本台帳データを基準としているため、2020 (令和 2) 年の数値は記載していない。

第3章 就業人口推計

1. 全市総就業人口・産業別就業人口・就業比推計

(1) 推計の枠組み

① 推計に当たって

国勢調査における産業別就業人口には、調査票の記入漏れや記入内容の不備により、「分類不能の産業」が相当数（2020（令和2）年で11,602人）存在している。第三次産業は「第一次産業と第二次産業以外の産業」といった意味合いが強いため、就業人口に関する推計では「分類不能の産業」を第三次産業に含めて推計を行う。

また、推計項目である就業比については、就業人口を15歳以上人口で除した値として定義した。

② 推計期間

推計期間は2020（令和2）年を基準年とし、2035（令和17）年時点までの5年毎15年間とした。

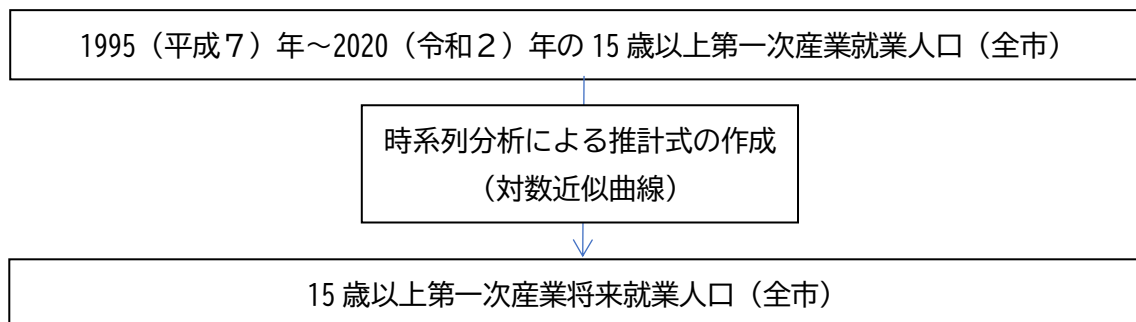
③ 推計方法

本推計は、産業別に推計式を作成する方法により産業別就業人口を推計し、産業別就業人口の合計を全市総就業人口とした。また、全市総就業人口もしくは全市産業別就業人口を15歳以上全市将来人口で除することで、全市就業比・産業別就業比を算出した。

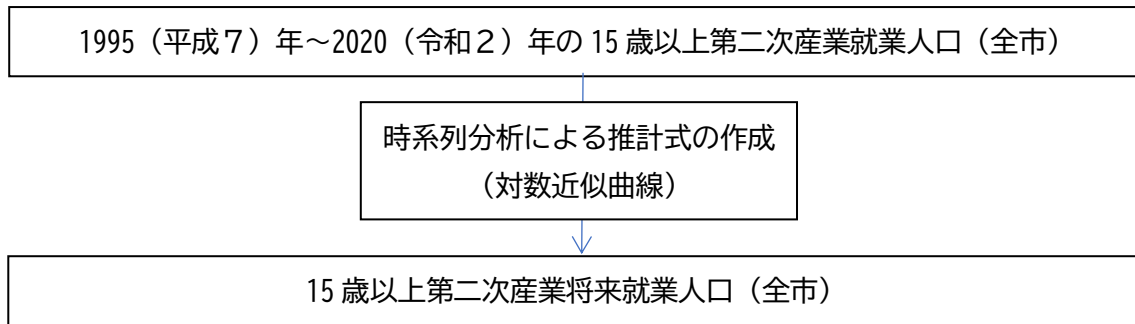
④ 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

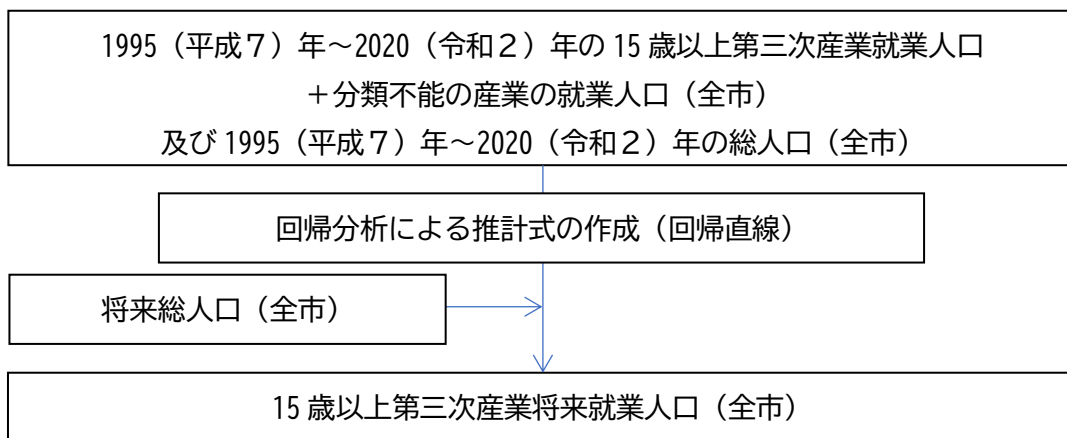
図表 3-1 全市第一次産業就業人口推計のフロー



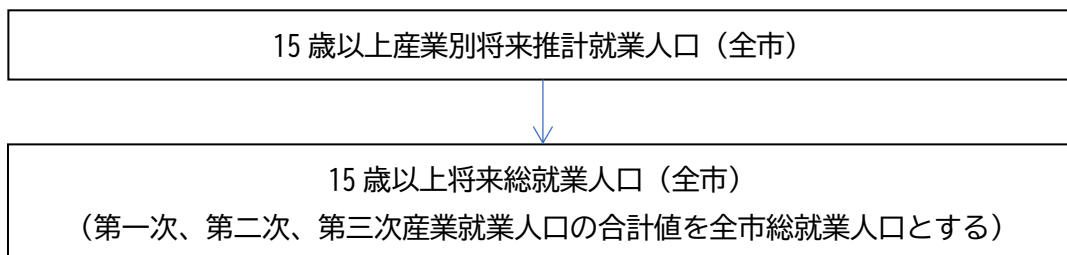
図表 3-2 全市第二次産業就業人口推計のフロー



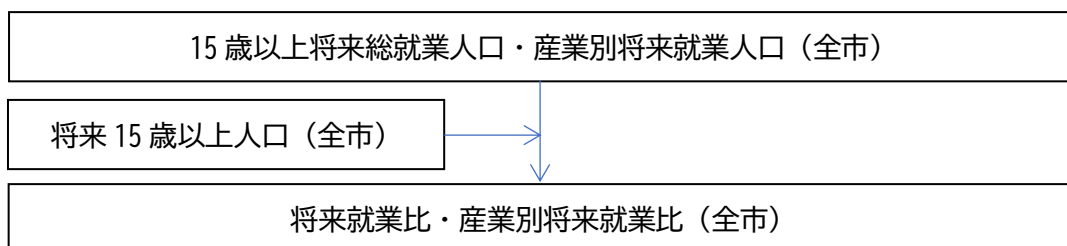
図表 3-3 全市第三次産業就業人口推計のフロー



図表 3-4 全市総就業人口推計のフロー



図表 3-5 全市就業比・産業別就業比推計のフロー



⑤ 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表 3-6 推計に用いたデータ一覧

項目	概要
推計項目	国勢調査にもとづく産業別(第一次、第二次、第三次)就業人口(全市)及び総就業人口(全市)、就業比(全市)、産業別就業比(全市)
基準就業人口	国勢調査における 2020(令和2)年 15 歳以上産業(大分類)別就業者数(全市)
将来人口	相模原市が作成した「令和2年国勢調査に基づく相模原市の将来人口推計」の推計値

⑥ 用語の定義

用語の定義は以下の通りである。

図表 3-7 推計に用いた用語の定義

項目	概要
就業人口	ある地域の就業人口とは、その地域に住みながら、いずれかの地域を従業地として収入を得て働いている者の数を指す。 ※相模原市の就業人口であれば、市内在住で、市内もしくは市外を従業地として収入を得て働いている者の数を指す。
従業人口	ある地域の従業人口とは、その地域を従業地として収入を得て働いている、いずれかの地域に住んでいる者の数を指す。 ※相模原市の従業人口であれば、市内もしくは市外在住で、市内を従業地として収入を得て働いている者の数を指す。
就業比	就業比＝総就業人口(人)÷15歳以上人口(人)

(2) 推計手順の詳細

① 推計式の作成方法

1) 第一次産業・第二次産業

第一次産業及び第二次産業については1995（平成7）年から2020（令和2）年にかけて就業人口が下降傾向にあり、今後も下降傾向が続くと考えられる。また、低下率は徐々に収斂していくという前提にたち、対数近似を行って近似曲線を得た。この近似曲線の決定係数 R^2 の値は、第一次産業で自由度調整済み決定係数 $R^2=0.943$ 、第二次産業で $R^2=0.970$ となり、当てはまりも良いためこれらを用いることとした。

2) 第三次産業

第三次産業の就業人口については総人口の変化と同じような動きをすることが想定される。1995（平成7）年から2020（令和2）年の6時点の総人口及び第三次産業就業人口を用いて単回帰式を作成したところ、決定係数 R^2 の値は $R^2=0.988$ となり、当てはまりが良いためこの推計式を用いることとした。

② 産業別将来就業人口の推計

各産業別に設定した推計式を用いて、産業別の将来就業人口を推計した。第三次産業の就業人口の推計に当たっては、説明変数として全市の将来人口を用いた。

③ 開発インパクトの反映

就業人口は市内に新たな就業先が創出されることによって増加する。そこで本推計では、過去の趨勢に織り込まれているとは言い難い大規模な就業人口の増加につながる事業について、推計に加味することとした。なお、就業人口は仮定の条件を設定したうえで算出した概数であり、時期は概ねの時期として見込んだものである。

将来推計値に反映した開発インパクトと規模は図表 3-8 の通りである。就業人口は、仮定の条件設定をもとに算出した従業人口に、2020（令和2）年の全市産業別従業人口に対する市内在住比率を乗じることで算出した。開発インパクトによる就業人口の増加は、供用予定年度以降のすべての推計年度の産業別就業人口の推計値に加算した。

ここで、各地域で発生する開発インパクトは、市全体の就業人口に影響することに留意が必要である。例えば、中山間地域では開発インパクトは起こらないが、市内で大規模な雇用が創出されることで、中山間地域においても就業人口が増加することが見込まれる。

図表 3-8 就業人口の推計に加味した開発インパクト一覧

地区名	区	産業区分	就業人口 (人)	供用時期	反映時期
橋本駅周辺整備事業	緑	第三次産業	1,600	令和 10、令和 11 年 (2028,2029 年)	令和 12 年 (2030 年)
麻溝台・新磯野 地区整備推進事業	南	第二次産業	300	令和 12 年 (2030 年)	令和 12 年 (2030 年)
		第三次産業	1,600		
		第二次産業	1,300	令和 13～15 年 (2031 年～2033 年)	令和 17 年 (2035 年)
		第三次産業	1,600		

④ 将来総就業人口の推計

これらの産業別の推計結果を合計した数値を全市の将来総就業人口とした。

⑤ 将来就業比・産業別将来就業比の推計

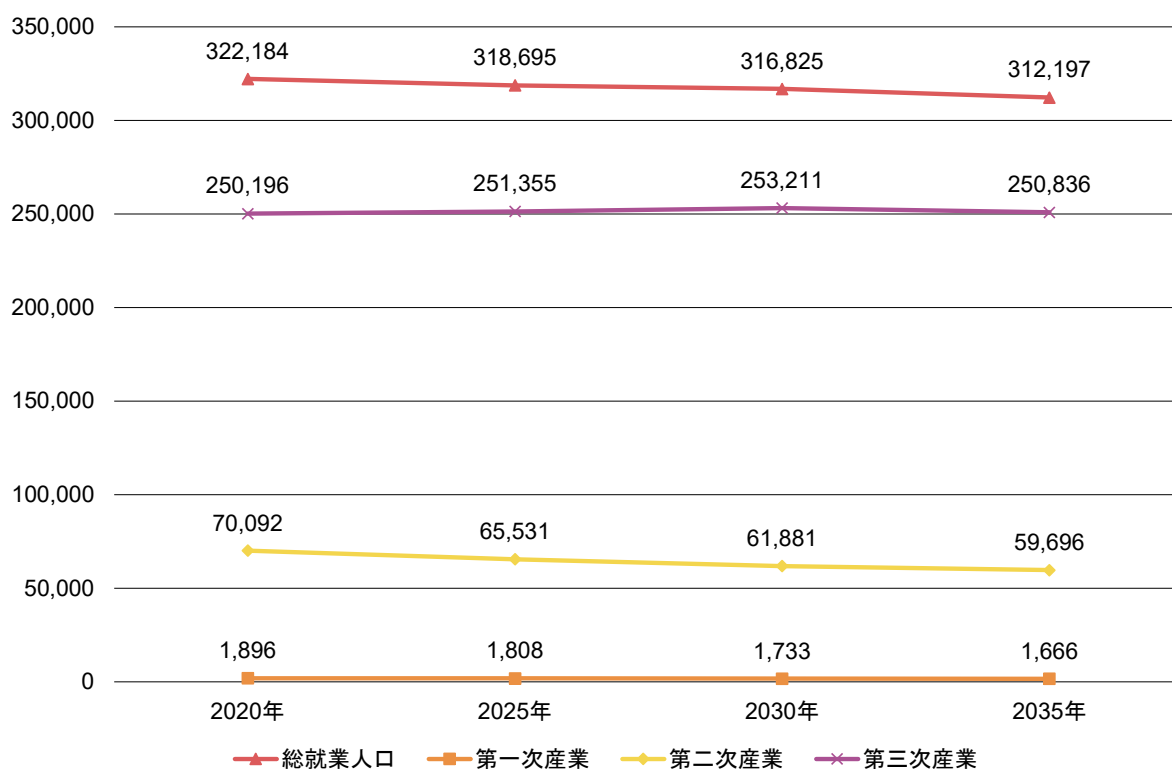
全市将来総就業人口を 15 歳以上全市将来人口で除することで、全市将来就業比を算出した。また、全市将来産業別就業人口を 15 歳以上全市将来人口で除することで、全市将来産業別就業比を算出した。

(3) 推計結果

全市の総就業人口は、2035（令和 17）年まで継続して減少し 312,197 人となる。

全市の産業別就業人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2035（令和 17）年には 1,666 人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2035（令和 17）年には 59,696 人となる。第三次産業就業人口は、2030（令和 12）年までは微増し 253,211 人となるが、以降減少し 2035（令和 17）年には 250,836 人となる。

図表 3-9 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(全市)(単位:人)



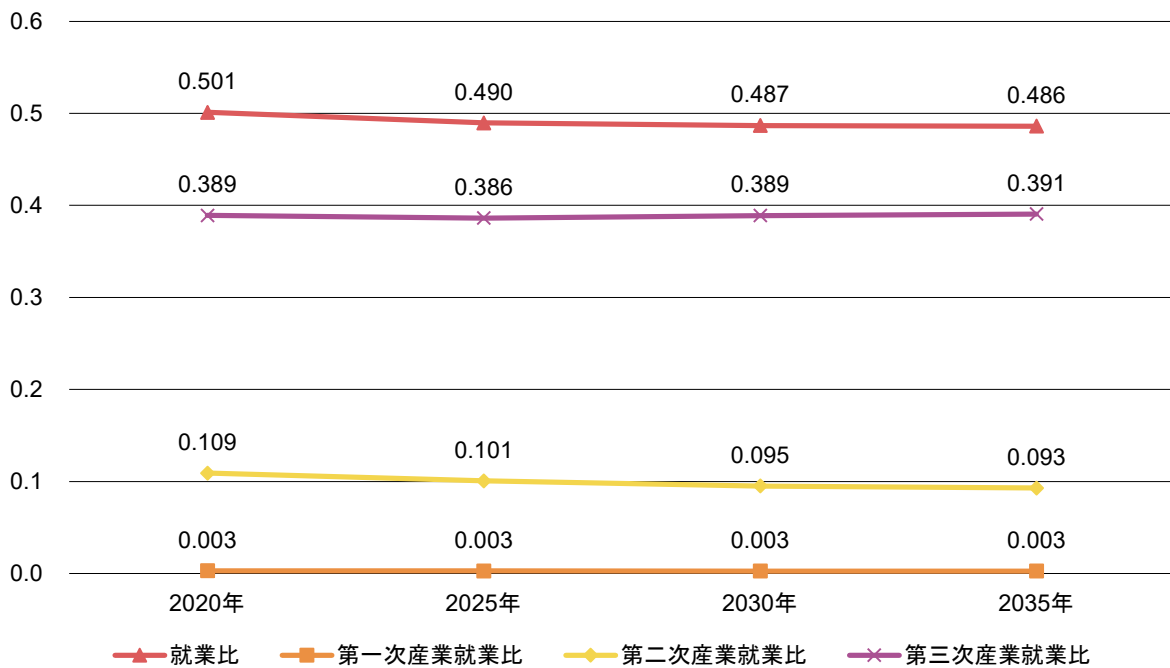
図表 3-10 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(全市)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総就業人口	322,184	318,695	316,825	312,197
第一次産業	1,896	1,808	1,733	1,666
第二次産業	70,092	65,531	61,881	59,696
第三次産業	250,196	251,355	253,211	250,836

全市の就業比は、やや減少傾向にある。

全市の産業別就業比は、第一次産業就業比については横ばいで推移し、第二次産業就業比及び第三次産業就業比については緩やかに減少する。

図表 3-11 就業比及び産業別就業比の将来推計値(全市)



図表 3-12 就業比及び産業別就業比の将来推計値(全市)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
就業比	0.501	0.490	0.487	0.486
第一次産業	0.003	0.003	0.003	0.003
第二次産業	0.109	0.101	0.095	0.093
第三次産業	0.389	0.386	0.389	0.391

2. 行政区別総就業人口・産業別就業人口・就業比推計

(1) 推計の枠組み

① 推計期間

推計期間は 2020（令和 2）年を基準年とし、2035（令和 17）年時点までの 5 年毎 15 年間とした。

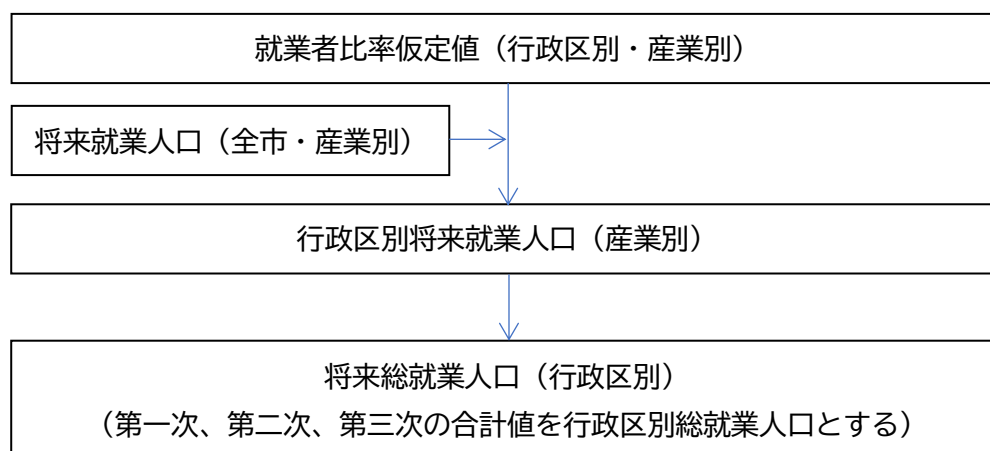
② 推計方法

本推計は、全市産業別就業人口に各産業の行政区別就業者比率を乗じる方法により行政区別産業別就業人口を推計し、行政区ごとの産業別就業人口の合計を行政区別総就業人口とした。また、行政区別総就業人口もしくは行政区別産業別就業人口を 15 歳以上行政区別将来人口で除することで、行政区別就業比・産業別就業比を算出した。

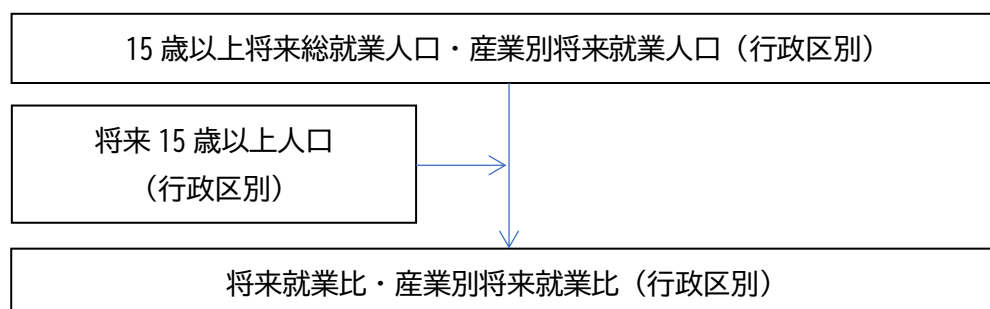
③ 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表 3-13 行政区別総就業人口・産業別就業人口推計のフロー



図表 3-14 行政区別就業比・産業別就業比推計のフロー



④ 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表 3-15 推計に用いたデータ一覧

項目	概要
推計項目	国勢調査における産業別(第一次、第二次、第三次)就業人口(行政区別)及び総就業人口(行政区別)、就業比(行政区別)、産業別就業比(行政区別)
基準産業別就業人口	国勢調査における 2020(令和2)年 15 歳以上産業別就業者数(行政区別)
将来産業別就業者比率仮定値	2020(令和2)年の 15 歳以上行政区別就業者比率(産業別)
将来産業別人口	「全市総就業人口・産業別就業人口・就業比推計」にて作成した全市産業別就業人口の将来推計値

(2) 推計手順の詳細

① 将来就業者比率の仮定値の設定方法

行政区別の産業別就業人口は、実績値が合併後の 2010（平成 22）年、2015（平成 27）年のデータ以外確認できないため、全市と同様に産業別の過去の傾向を反映させた推計式の作成を行うことができない。

そこで、全市の産業別就業人口を基礎とした推計を行うこととし、2020（令和 2）年時点の全市に対する行政区別産業別就業者比率（緑区の第一次産業であれば、全市の第一次産業 1 に対し緑区の第一次産業が 0.382）を算出し、将来にわたり一定と仮定することで推計を行った。

② 産業別将来就業人口の推計

行政区別産業別就業者比率の仮定値を将来の推計産業別就業人口に乗じて、将来の行政区別産業別将来就業人口を算出した。

③ 将来総就業人口の推計

行政区別の産業別就業人口の推計値を行政区ごとに合計することで、行政区別将来総就業人口を算出した。

④ 将来就業比・産業別将来就業比の推計

行政区別将来総就業人口を 15 歳以上行政区別将来人口で除することで、行政区別将来就業比を算出した。また、行政区別将来産業別就業人口を 15 歳以上行政区別将来人口で除することで、行政区別将来産業別就業比を算出した。

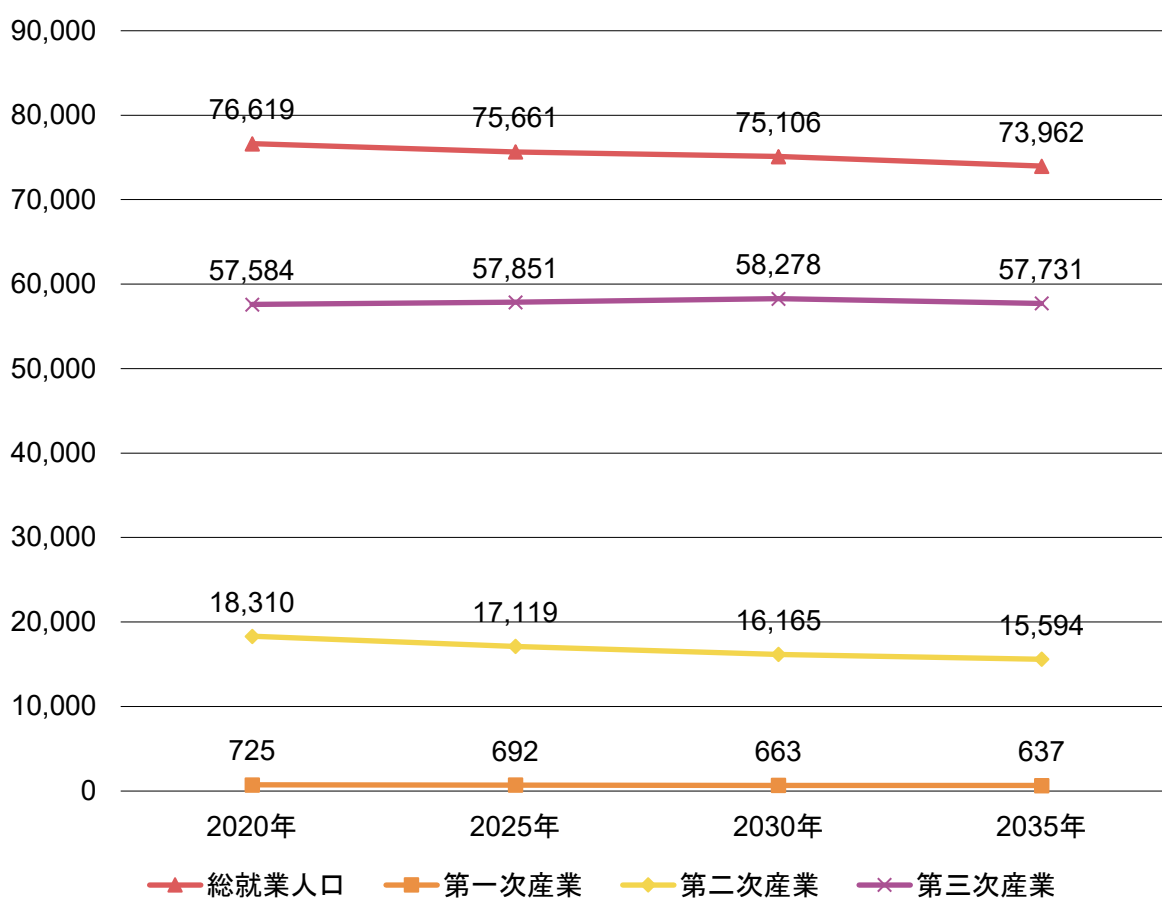
(3) 推計結果

① 緑区

緑区の総就業人口は、2035（令和 17）年まで継続して減少し 73,962 人となる。

緑区の産業別修行人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2035（令和 17）年には 637 人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2035（令和 17）年には 15,594 人となる。第三次産業については、2030（令和 12）年まで増加し 58,278 人となった後、2035（令和 17）年までに減少し 57,731 人となる。

図表 3-16 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(緑区)(単位:人)



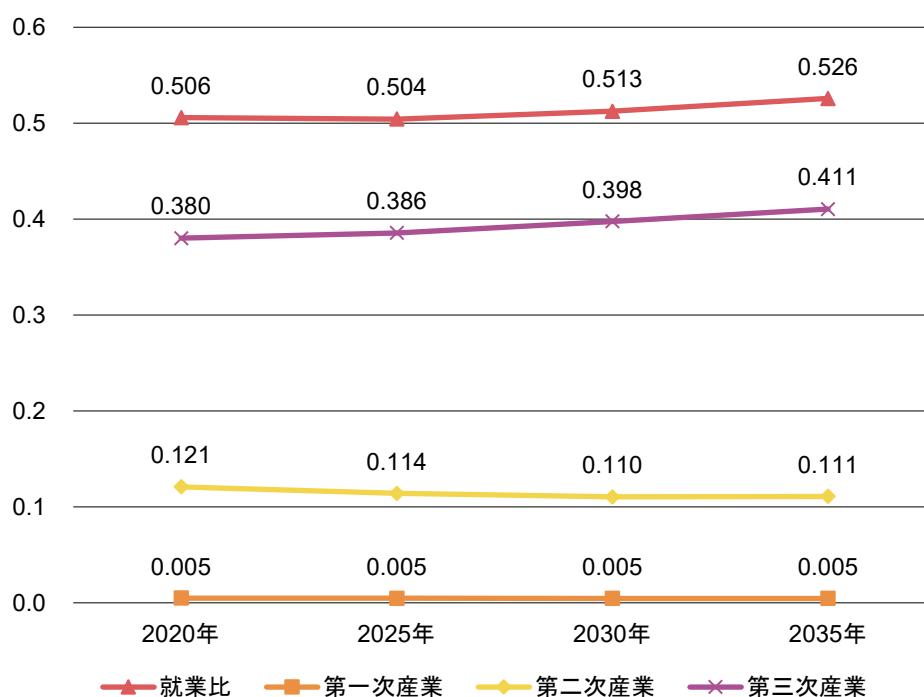
図表 3-17 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(緑区)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総就業人口	76,619	75,661	75,106	73,962
第一次産業	725	692	663	637
第二次産業	18,310	17,119	16,165	15,594
第三次産業	57,584	57,851	58,278	57,731

緑区の就業比は 2025（令和 7）年まで横ばいで推移した後、2035（令和 17）年までにかけて増加する。

緑区の産業別就業比は、第一次産業就業比については横ばいで推移し、第二次産業就業比については 2030（令和 12）年まで緩やかに減少し、以降 2035（令和 17）年まで横ばいで推移する。第三次産業就業比については、2035（令和 17）年まで一貫して増加する。

図表 3-18 就業比及び産業別就業比の将来推計値(緑区)



図表 3-19 就業比及び産業別就業比の将来推計値(緑区)

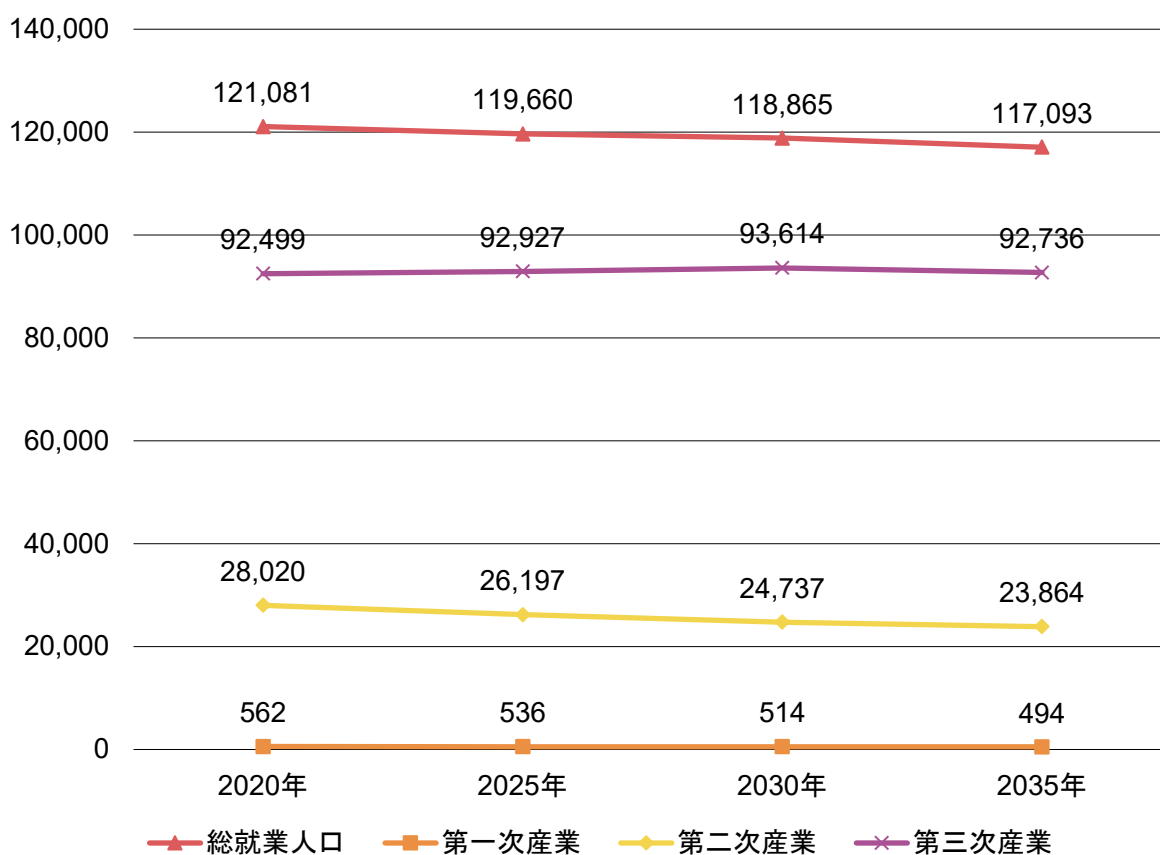
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
就業比	0.506	0.504	0.513	0.526
第一次産業	0.005	0.005	0.005	0.005
第二次産業	0.121	0.114	0.110	0.111
第三次産業	0.380	0.386	0.398	0.411

② 中央区

中央区の総就業人口は、2035（令和 17）年まで継続して減少し 117,093 人となる。

中央区の産業別就業人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2035（令和 17）年には 494 人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2035（令和 17）年には 23,864 人となる。第三次産業については、2030（令和 12）年まで増加し 93,614 人となった後、2035（令和 17）年までに減少し 92,736 人となる。

図表 3-20 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(中央区)(単位:人)



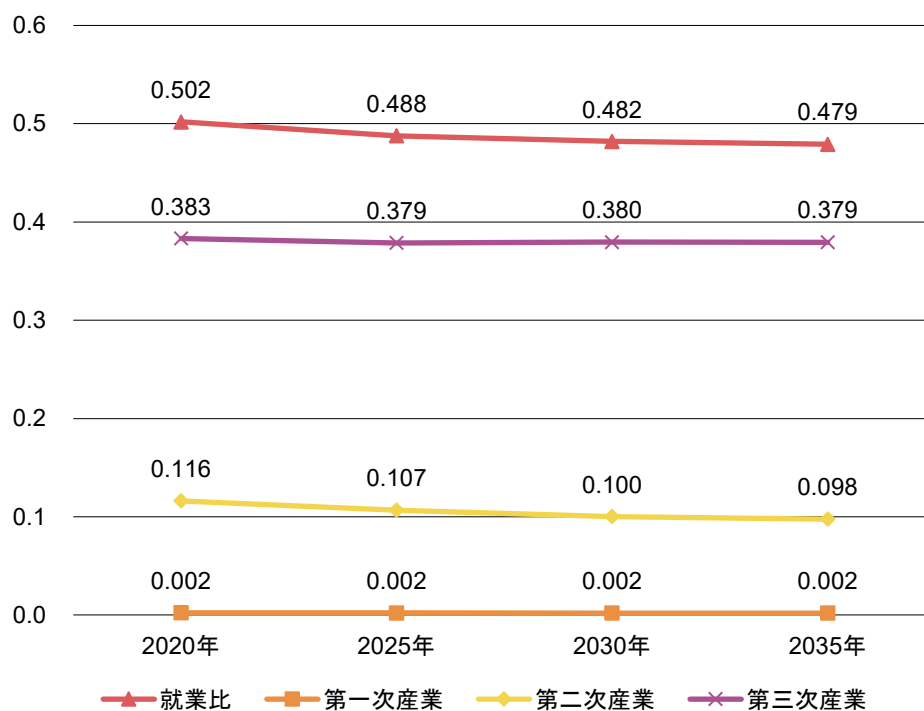
図表 3-21 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(中央区)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総就業人口	121,081	119,660	118,865	117,093
第一次産業	562	536	514	494
第二次産業	28,020	26,197	24,737	23,864
第三次産業	92,499	92,927	93,614	92,736

中央区の就業比は2035（令和17）年までにかけて緩やかに減少する。

中央区の産業別就業比は、第一次産業就業比、第三次産業就業比については横ばいで推移する。
第二次産業就業比については2035（令和17）年までにかけて緩やかに減少する。

図表 3-22 就業比及び産業別就業比の将来推計値(中央区)



図表 3-23 就業比及び産業別就業比の将来推計値(中央区)

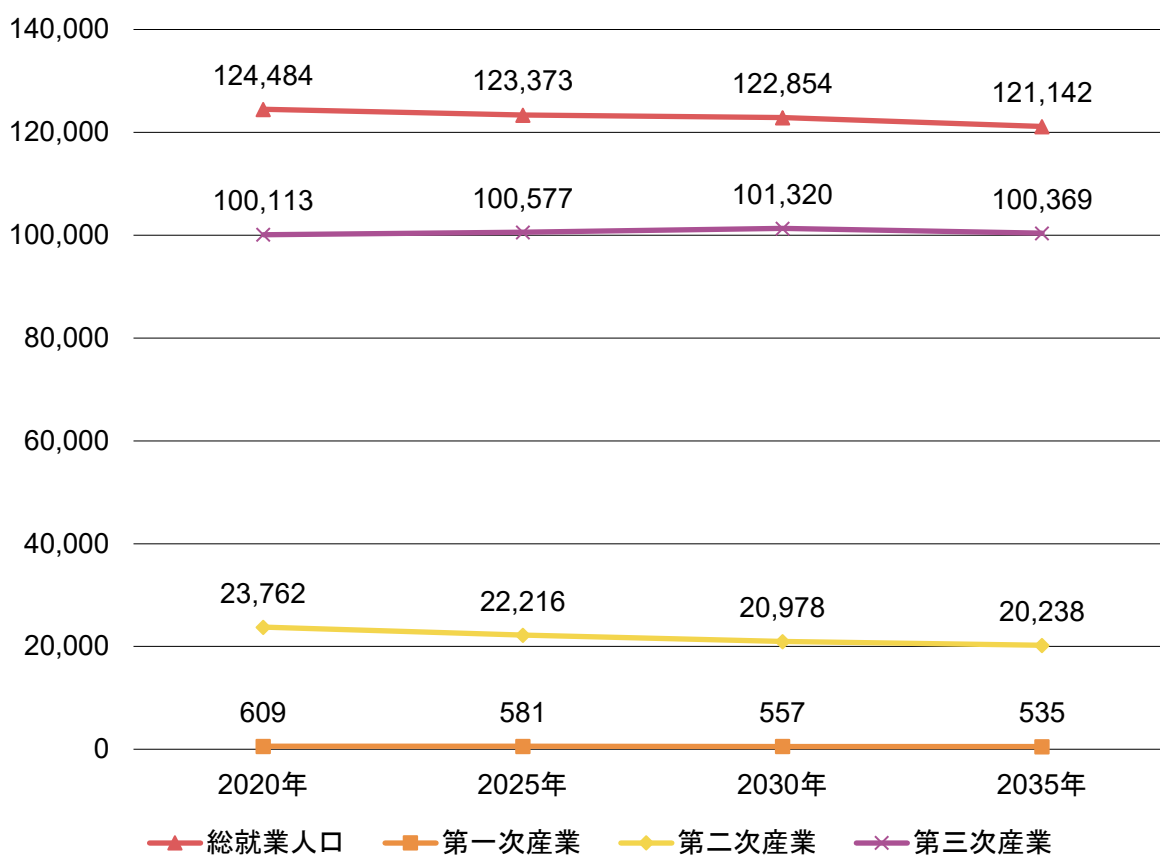
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
就業比	0.502	0.488	0.482	0.479
第一次産業	0.002	0.002	0.002	0.002
第二次産業	0.116	0.107	0.100	0.098
第三次産業	0.383	0.379	0.380	0.379

③ 南区

南区の総就業人口は、2035（令和 17）年まで継続して減少し 121,142 人となる。

南区の産業別就業者人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2035（令和 17）年には 535 人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2035（令和 17）年には 20,238 人となる。第三次産業については、2030（令和 12）年まで増加し 101,320 人となった後、2035（令和 17）年までに減少し 100,369 人となる。

図表 3-24 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(南区)(単位:人)



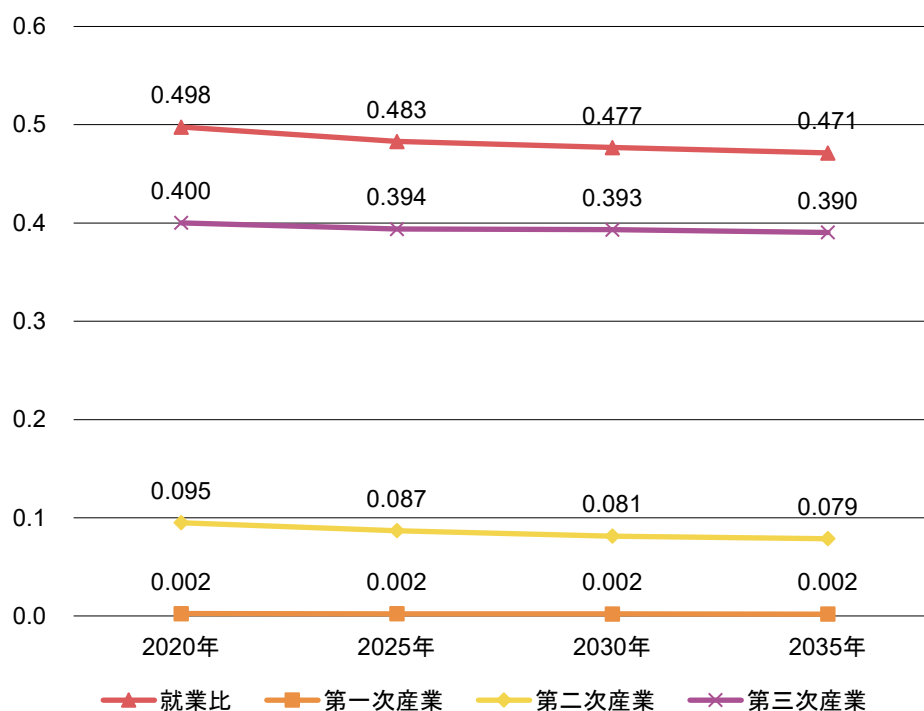
図表 3-25 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(南区)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総就業人口	124,484	123,373	122,854	121,142
第一次産業	609	581	557	535
第二次産業	23,762	22,216	20,978	20,238
第三次産業	100,113	100,577	101,320	100,369

南区の就業比は2035（令和17）年までにかけて一貫して減少する。

南区の産業別就業比は、第一次産業就業比については横ばいで推移し、第二次産業就業比については2035（令和17）年まで一貫して減少する。第三次産業就業比については、2035（令和17）年まで緩やかに減少する。

図表 3-26 就業比及び産業別就業比の将来推計値(南区)



図表 3-27 就業比及び産業別就業比の将来推計値(南区)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
就業比	0.498	0.483	0.477	0.471
第一次産業	0.002	0.002	0.002	0.002
第二次産業	0.095	0.087	0.081	0.079
第三次産業	0.400	0.394	0.393	0.390

3. 中山間地域総就業人口・産業別就業人口・就業比推計

(1) 推計の枠組み

① 推計期間

推計期間は 2020（令和 2）年を基準年とし、2035（令和 17）年時点までの 5 年毎 15 年間とした。

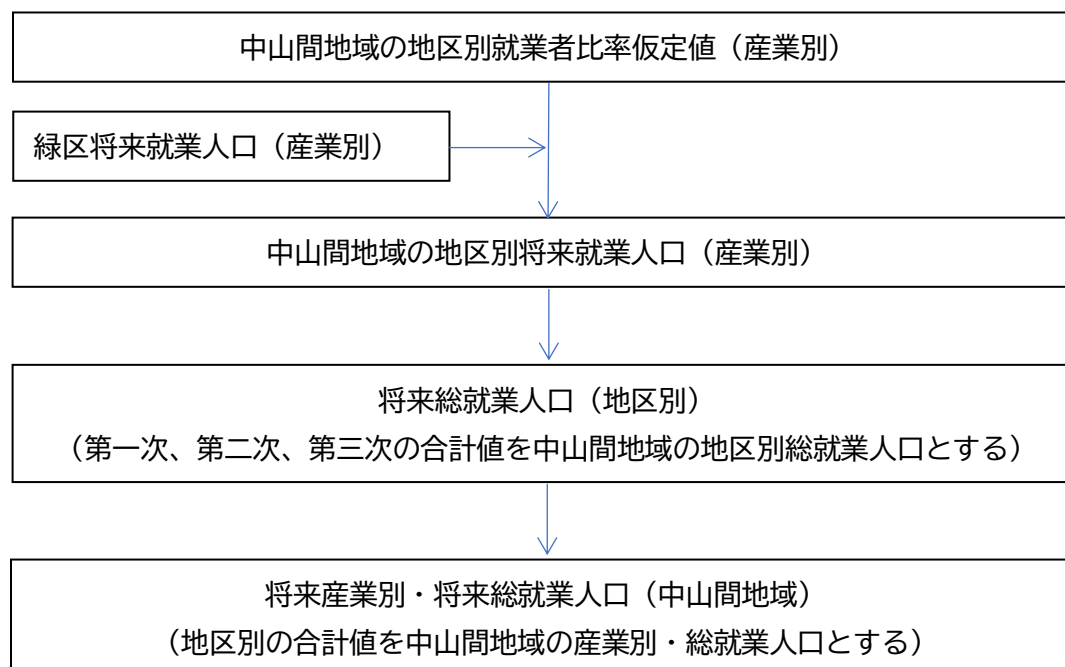
② 推計方法

本推計は、緑区の産業別就業人口に、緑区に対する産業別の中山間地域の地区別就業者比率を乗じる方法により、地区別産業別就業人口を推計し、地区ごとの産業別就業人口の合計を地区別総就業人口とした。さらに、各地区の推計値を足し合わせて中山間地域の推計値とした。また、中山間地域もしくは地区別の総就業人口もしくは産業別就業人口を、中山間地域もしくは地区別の 15 歳以上将来人口で除することで、中山間地域もしくは地区別の就業比・産業別就業比を算出した。

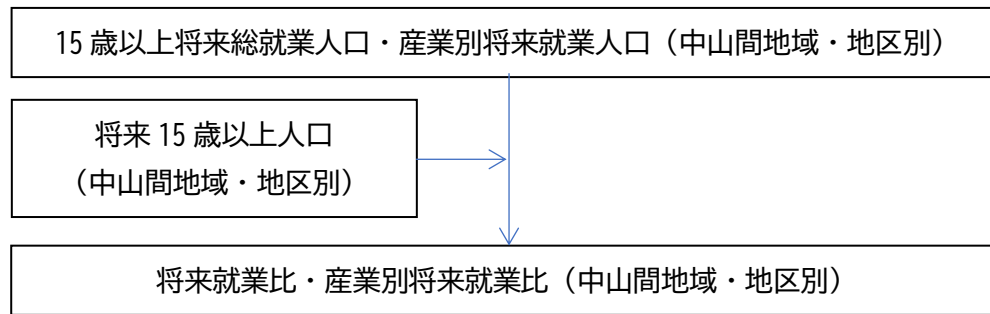
③ 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表 3-28 中山間地域・地区別総就業人口・産業別就業人口推計のフロー



図表 3-29 中山間地域・地区別就業比・産業別就業比推計のフロー



④ 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表 3-30 推計に用いたデータ一覧

項目	概要
推計項目	国勢調査における産業別就業人口（中山間地域・地区別）及び総就業人口（中山間地域・地区別）、就業比（中山間地域・地区別）、産業別就業比（中山間地域・地区別）
基準産業別就業人口	国勢調査における2020（令和2）年15歳以上産業別就業者数（中山間地域の地区別）
将来産業別就業者比率仮定値	2020（令和2）年の緑区に対する15歳以上中山間地域の地区別就業者比率（産業別）
将来産業別就業人口	「行政区別就業人口・産業別就業人口・就業比推計」にて作成した緑区の産業別就業人口の将来推計値

（２）推計手順の詳細

① 地区別将来就業者比率の仮定値の設定方法

行政区別推計と同様に、緑区の産業別就業人口を使用し、2020（令和2）年時点の緑区に対する中山間地域の地区別産業別就業者比率を算出し、将来にわたりこの比率で一定と仮定することで推計を行った。

② 地区別産業別将来就業人口の推計

緑区に対する産業別の中山間地域の地区別就業者比率の仮定値を、緑区の産業別将来就業人口に乗じて、地区別産業別将来就業人口を算出した。

③ 地区別将来総就業人口の推計

中山間地域の地区別産業別就業人口の推計値を各地区で合計することで、地区別将来総就業人口を算出した。

④ 中山間地域将来産業別・将来総就業人口の推計

地区別の産業別就業人口の推計値を合計することで、中山間地域産業別就業人口を算出し、それらを合計することで、中山間地域将来総就業人口を算出した。

⑤ 将来就業比・産業別将来就業比の推計

中山間地域もしくは地区別の将来総就業人口を 15 歳以上中山間地域もしくは地区別将来人口で除することで、中山間地域もしくは地区別将来就業比を算出した。また、中山間地域もしくは地区別の将来産業別就業人口を 15 歳以上中山間地域もしくは地区別将来人口で除することで、中山間地域もしくは地区別将来産業別就業比を算出した。

⑥ 留意事項

各地域で発生する開発インパクトは、市全体の就業人口に影響するため、中山間地域では開発インパクトは起こらないが、市内で大規模な雇用が創出されることで、就業人口が増加することが見込まれる。

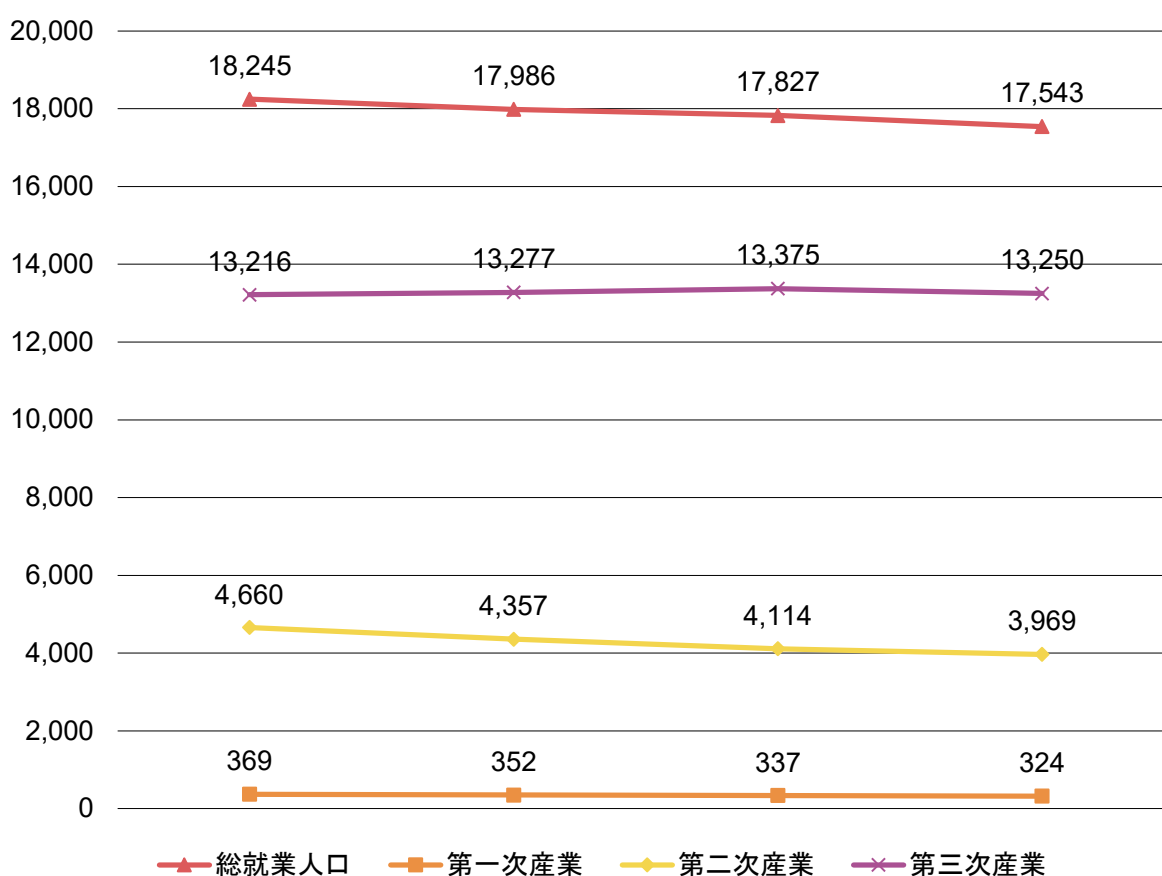
(3) 推計結果

① 中山間地域

中山間地域の総就業人口は、2035（令和 17）年まで継続して減少し 17,543 人となる。

中山間地域の産業別就業人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2035（令和 17）年には 324 人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2035（令和 17）年には 3,969 人となる。第三次産業就業人口は、2030（令和 12）年までに増加し 13,375 人となるが、その後減少し 2035（令和 17）年には 13,250 人となる。

図表 3-31 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(中山間地域)(単位:人)



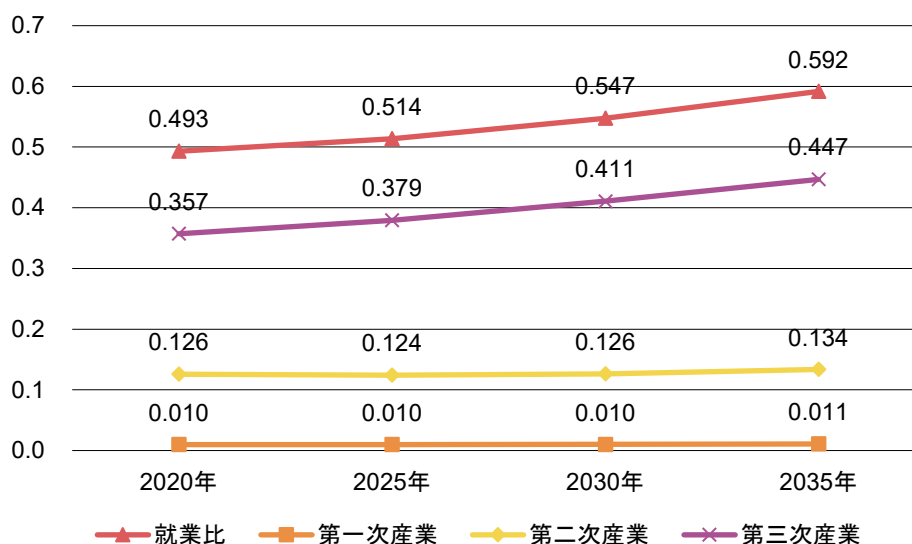
図表 3-32 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(中山間地域)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総就業人口	18,245	17,986	17,827	17,543
第一次産業	369	352	337	324
第二次産業	4,660	4,357	4,114	3,969
第三次産業	13,216	13,277	13,375	13,250

中山間地域の就業比は、一貫して増加する。

中山間地域の産業別就業比について、第一次産業就業比は横ばいで推移する。第二次産業就業比は2030（令和12）年まで横ばいで推移した後、2035（令和17）年まで緩やかに増加する。第三次産業就業比は、一貫して増加する。

図表 3-33 就業比及び産業別就業比の将来推計値(中山間地域)



図表 3-34 就業比及び産業別就業比の将来推計値(中山間地域)

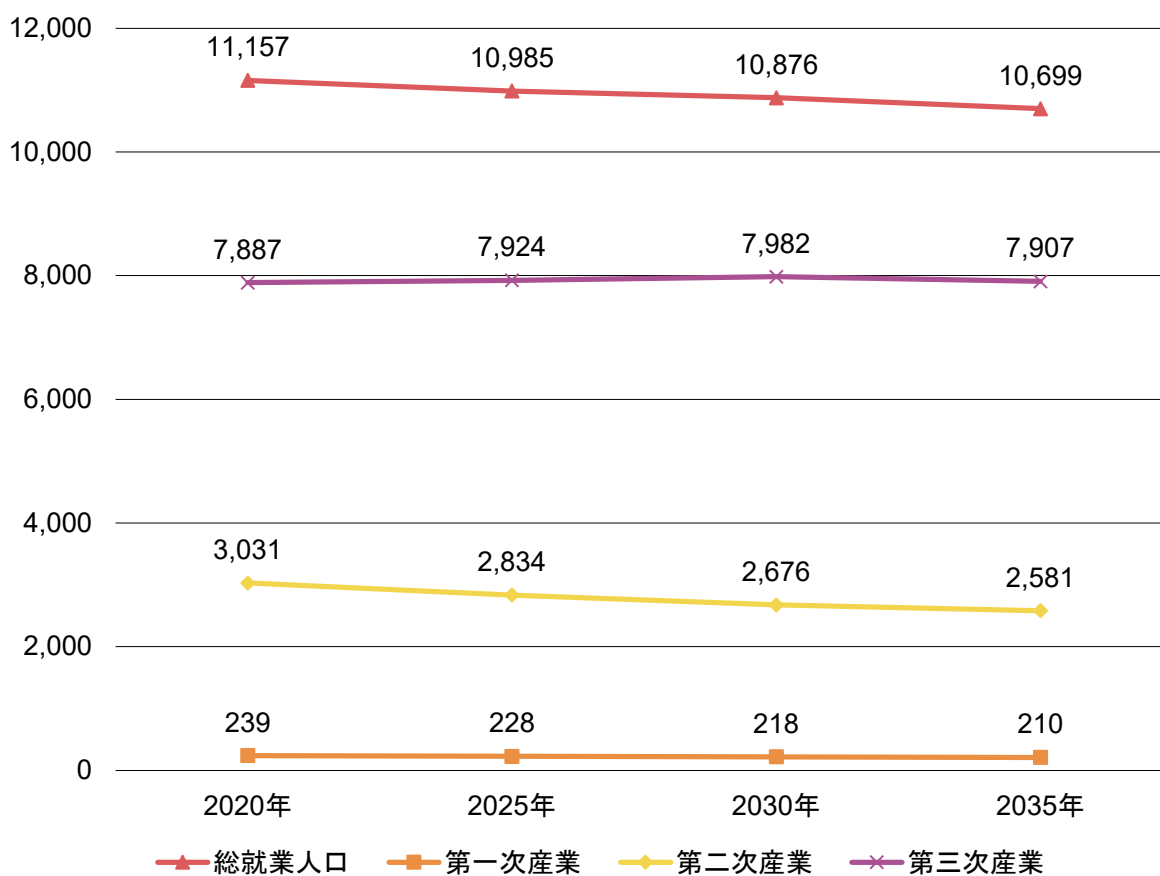
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
就業比	0.493	0.514	0.547	0.592
第一次産業	0.010	0.010	0.010	0.011
第二次産業	0.126	0.124	0.126	0.134
第三次産業	0.357	0.379	0.411	0.447

② 津久井地区

津久井地区の総就業人口は、2035（令和 17）年まで継続して減少し 10,699 人となる。

津久井地区の産業別就業人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2035（令和 17）年には 210 人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2035（令和 17）年には 2,581 人となる。第三次産業就業人口は、2030（令和 12）年までに増加し 7,982 人となるが、その後減少し 2035（令和 17）年には 7,907 人となる。

図表 3-35 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(津久井地区)(単位:人)



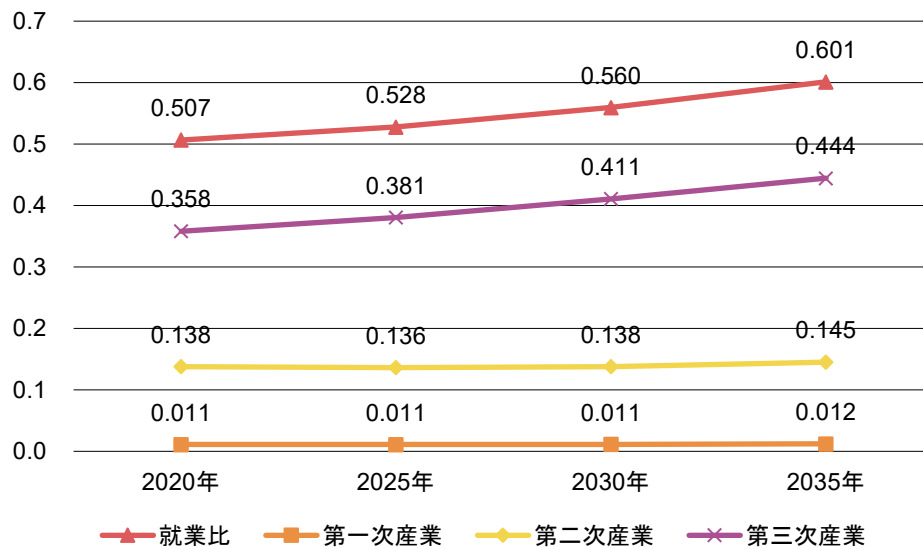
図表 3-36 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(津久井地区)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総就業人口	11,157	10,985	10,876	10,699
第一次産業	239	228	218	210
第二次産業	3,031	2,834	2,676	2,581
第三次産業	7,887	7,924	7,982	7,907

津久井地区の就業比は、一貫して増加する。

津久井地区の産業別就業比について、第一次産業就業比は横ばいで推移する。第二次産業就業比は2030（令和12）年まで横ばいで推移した後、2035（令和17）年まで緩やかに増加する。第三次産業就業比は、一貫して増加する。

図表 3-37 就業比及び産業別就業比の将来推計値(津久井地区)



図表 3-38 就業比及び産業別就業比の将来推計値(津久井地域)

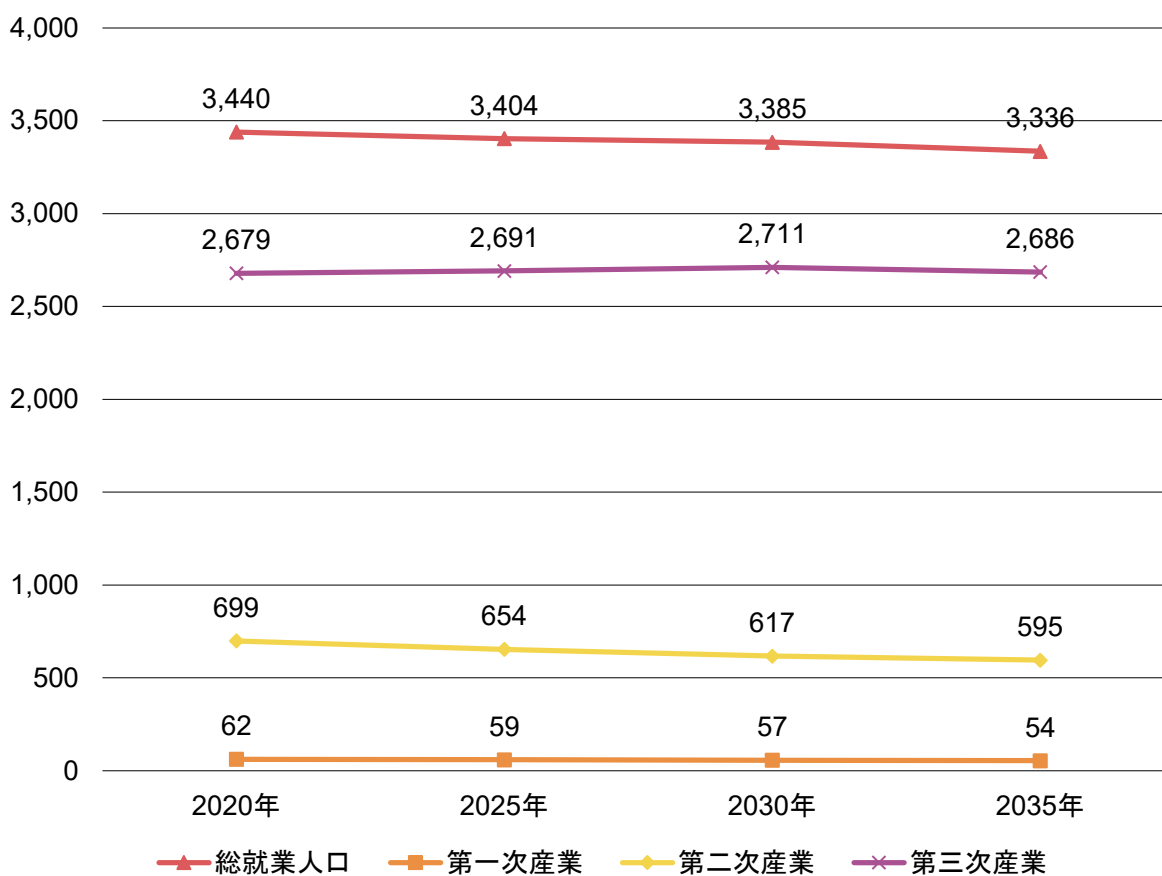
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
就業比	0.507	0.528	0.560	0.601
第一次産業	0.011	0.011	0.011	0.012
第二次産業	0.138	0.136	0.138	0.145
第三次産業	0.358	0.381	0.411	0.444

③ 相模湖地区

相模湖地区の総就業人口は、2035（令和 17）年まで継続して減少し 3,336 人となる。

相模湖地区の産業別就業人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2035（令和 17）年には 54 人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2035（令和 17）年には 595 人となる。第三次産業就業人口は、2030（令和 12）年までに増加し 2,711 人となるが、その後減少し 2035（令和 17）年には 2,686 人となる。

図表 3-39 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(相模湖地区)(単位:人)



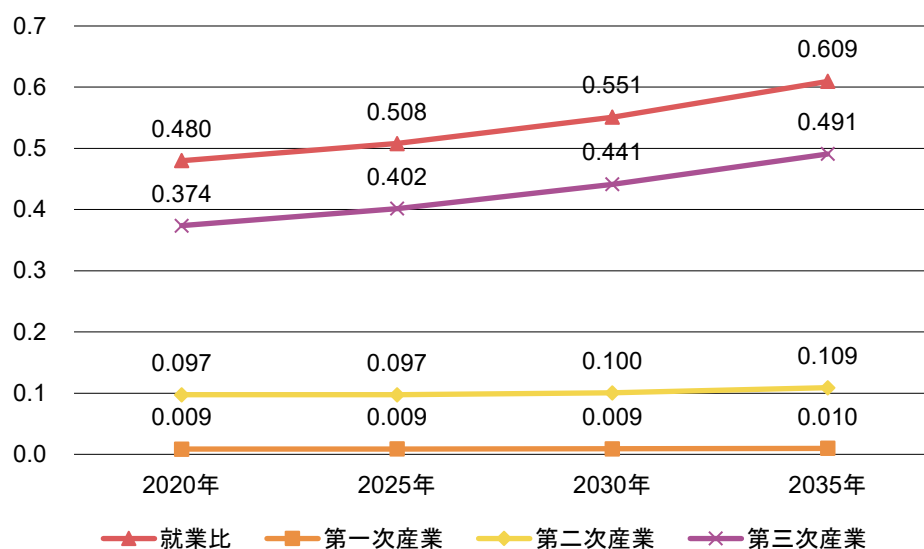
図表 3-40 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(相模湖地区)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総就業人口	3,440	3,404	3,385	3,336
第一次産業	62	59	57	54
第二次産業	699	654	617	595
第三次産業	2,679	2,691	2,711	2,686

相模湖地区の就業比は、一貫して増加する。

相模湖地区の産業別就業比について、第一次産業就業比は横ばいで推移する。第二次産業就業比は2030（令和12）年まで横ばいで推移した後、2035（令和17）年まで緩やかに増加する。第三次産業就業比は、一貫して増加する。

図表 3-41 就業比及び産業別就業比の将来推計値(相模湖地区)



図表 3-42 就業比及び産業別就業比の将来推計値(相模湖地区)

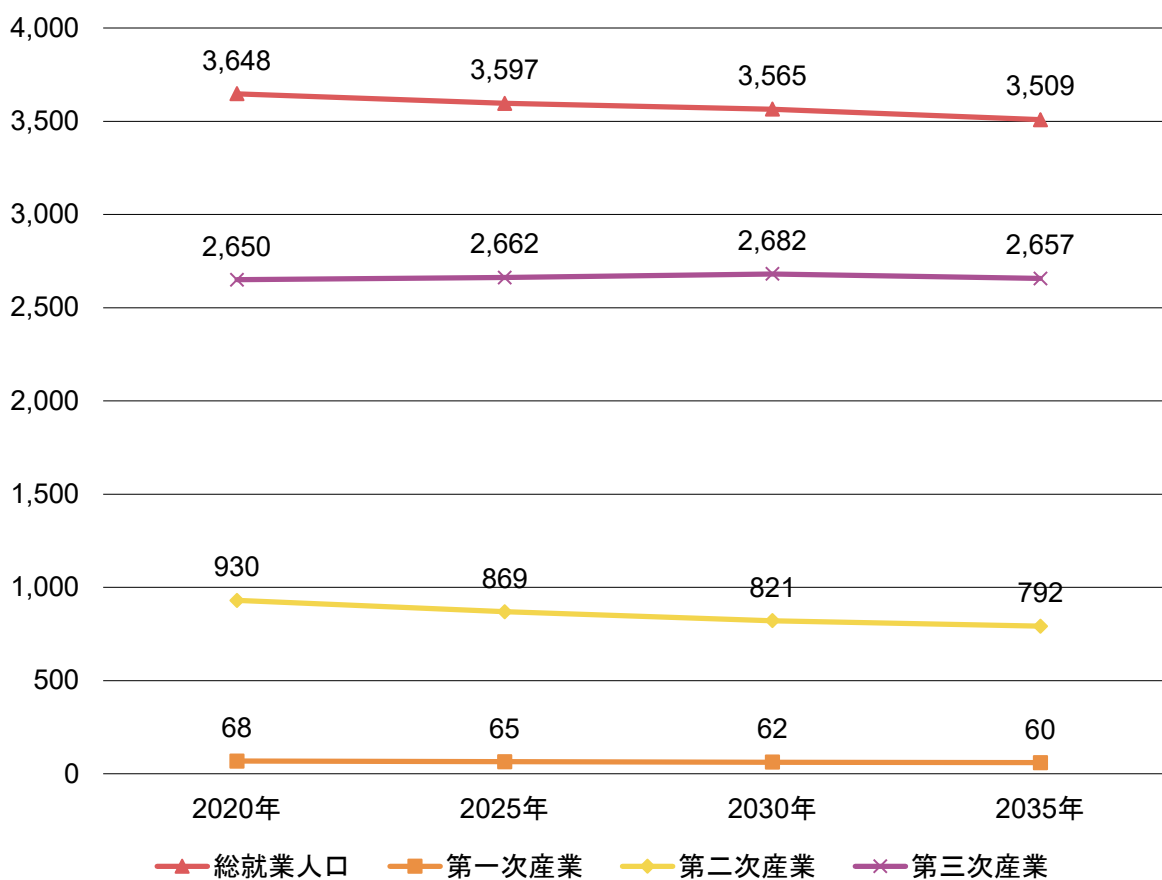
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
就業比	0.480	0.508	0.551	0.609
第一次産業	0.009	0.009	0.009	0.010
第二次産業	0.097	0.097	0.100	0.109
第三次産業	0.374	0.402	0.441	0.491

④ 藤野地区

藤野地区の総就業人口は、2035（令和 17）年まで継続して減少し 3,509 人となる。

藤野地区の産業別就業人口は、第一次産業就業人口については一貫して減少し、2035（令和 17）年には 60 人となる。第二次産業就業人口についても同様に一貫して減少し、2035（令和 17）年には 792 人となる。第三次産業就業人口は、2030（令和 12）年までに増加し 2,682 人となるが、その後減少し 2035（令和 17）年には 2,657 人となる。

図表 3-43 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(藤野地区)(単位:人)



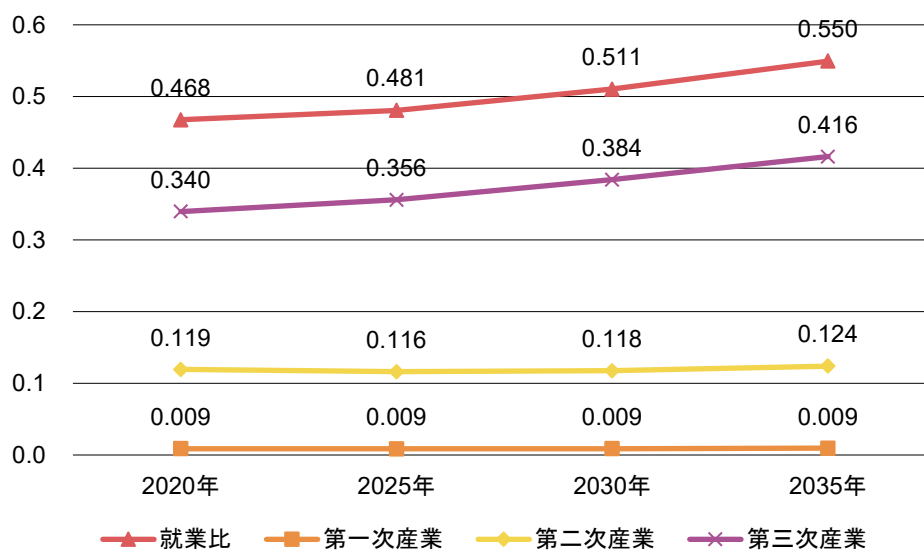
図表 3-44 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(藤野地区)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総就業人口	3,648	3,597	3,565	3,509
第一次産業	68	65	62	60
第二次産業	930	869	821	792
第三次産業	2,650	2,662	2,682	2,657

藤野地区の就業比は、一貫して増加する。

藤野地区の産業別就業比について、第一次産業就業比は横ばいで推移する。第二次産業就業比は2030（令和12）年まで横ばいで推移した後、2035（令和17）年まで緩やかに増加する。第三次産業就業比は、一貫して増加する。

図表 3-45 就業比及び産業別就業比の将来推計値(藤野地区)



図表 3-46 就業比及び産業別就業比の将来推計値(藤野地区)

	2020年	2025年	2030年	2035年
就業比	0.468	0.481	0.511	0.550
第一次産業	0.009	0.009	0.009	0.009
第二次産業	0.119	0.116	0.118	0.124
第三次産業	0.340	0.356	0.384	0.416

第4章 従業人口推計

1. 全市総従業人口・産業別従業人口・就従比推計

(1) 推計の枠組み

① 推計に当たって

国勢調査における産業別従業人口には、調査票の記入の不備から「分類不能の産業」が相当数（2020（令和2）年で10,474人）存在している。第三次産業は「第一次産業と第二次産業以外の産業」といった意味合いが強いため、就業人口と同様に、従業人口に関する推計においても「分類不能の産業」を第三次産業に含めて推計を行う。

また、推計項目である就従比については、従業人口を就業人口で除した値として定義した。

② 推計期間

推計期間は2020（令和2）年を基準年とし、2035（令和17）年時点までの5年毎15年間とした。

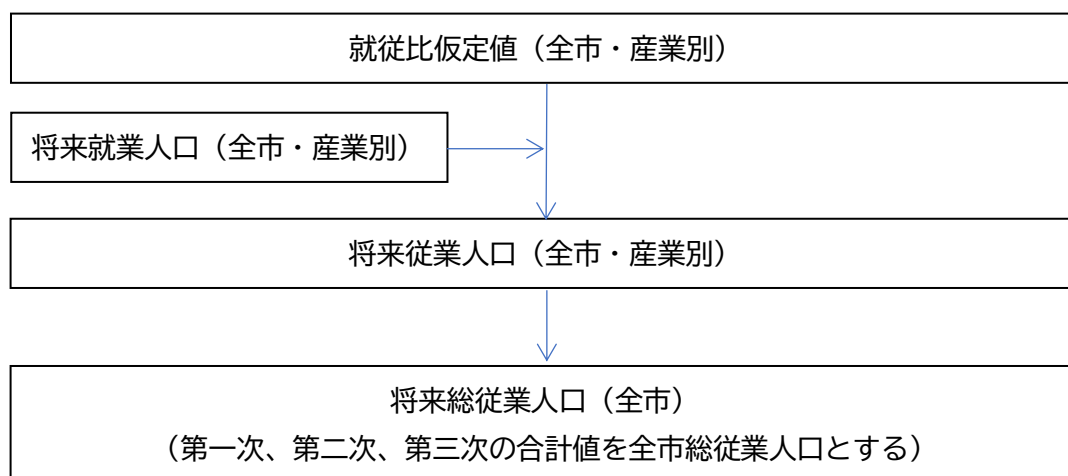
③ 推計方法

本推計は、全市産業別就業人口に、全市産業別就業人口に対する全市産業別従業人口の比率（就従比）を乗じる方法により全市産業別従業人口を推計し、全市産業別従業人口の合計を全市総従業人口とした。また、開発インパクトの反映後に、改めて全市総従業人口・産業別従業人口を全市総就業人口・産業別就業人口で除することで、全市就従比・産業別就従比を算出した。

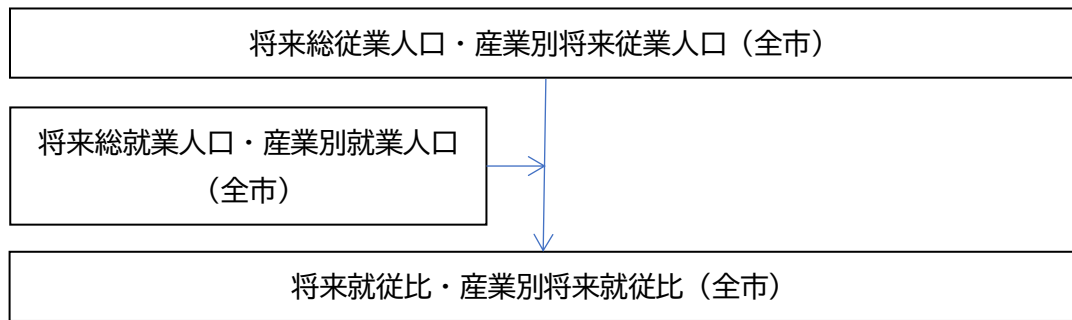
④ 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表 4-1 全市総従業人口・産業別従業人口推計のフロー



図表 4-2 全市就従比・産業別就従比推計のフロー



⑤ 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表 4-3 推計に用いたデータ一覧

項目	概要
推計項目	国勢調査にもとづく産業別（第一次、第二次、第三次）従業人口（全市）及び総従業人口（全市）、就従比（全市）、産業別就従比（全市）
基準産業別従業人口	国勢調査における2020（令和2）年産業別従業者数
将来産業別就従比仮定値	2020（令和2）年の15歳以上産業別就従比
将来産業別就業人口	「全市総就業人口・産業別就業人口・就業比推計」で作成した開発インパクトを反映する前の全市産業別就業人口の将来推計値

⑥ 用語の定義

用語の定義は以下の通りである。

図表 4-4 推計に用いた用語の定義

項目	概要
就業人口	ある地域の就業人口とは、その地域に住みながら、いずれかの地域を従業地として収入を得て働いている者の数を指す。 ※相模原市の就業人口であれば、市内在住で、市内もしくは市外を従業地として収入を得て働いている者の数を指す。
従業人口	ある地域の従業人口とは、その地域を従業地として収入を得て働いている、いずれかの地域に住んでいる者の数を指す。 ※相模原市の従業人口であれば、市内もしくは市外在住で、市内を従業地として収入を得て働いている者の数を指す。
就従比	就従比＝従業人口（人）÷就業人口（人）

（２）推計手順の詳細

① 将来産業別就従比の仮定値の作成方法

将来の産業別就従比については、2020（令和２）年時点の産業別就従比を算出し、将来にわたりこの比率で一定と仮定することで推計を行った。

② 産業別将来従業人口の推計

15 歳以上産業別就従比の仮定値を、開発インパクトを反映する前の将来 15 歳以上産業別就業人口に乗じて、15 歳以上産業別将来従業人口を算出した。

③ 開発インパクトの反映

従業人口は市内に新たな就業先が創出されることによって増加する。そこで本推計では、過去の趨勢に織り込まれているとは言い難い大規模な従業人口増につながる事業を推計に加味することとした。なお、従業人口は仮定の条件を設定したうえで算出した概数であり、時期はおおむねの時期として見込んだものである。

将来推計値に反映した開発インパクトと規模はエラー！参照元が見つかりません。の通りである。これをもとに、それぞれのインパクトの数値を、供用予定年度以降のすべての推計年度の産業別従業人口の推計値に加算した。

図表 4-5 従業人口の推計に加味した開発インパクト一覧

地区名	区	産業区分	従業人口 (人)	供用時期	反映時期
橋本駅周辺整備事業	緑	第三次産業	2,300	令和 10、令和 11 年 (2028,2029 年)	令和 12 年 (2030 年)
麻溝台・新磯野地区整備推進事業（第一整備地区）	南	第二次産業	500	令和 12 年 (2030 年)	令和 12 年 (2030 年)
		第三次産業	2,200		
		第二次産業	1,900	令和 13～15 年 (2031 年～2033 年)	令和 17 年 (2035 年)
		第三次産業	2,200		

④ 将来総従業人口の推計

推計した将来産業別従業人口の合計を、全市将来総従業人口とした。

⑤ 将来就従比・産業別将来就従比の推計

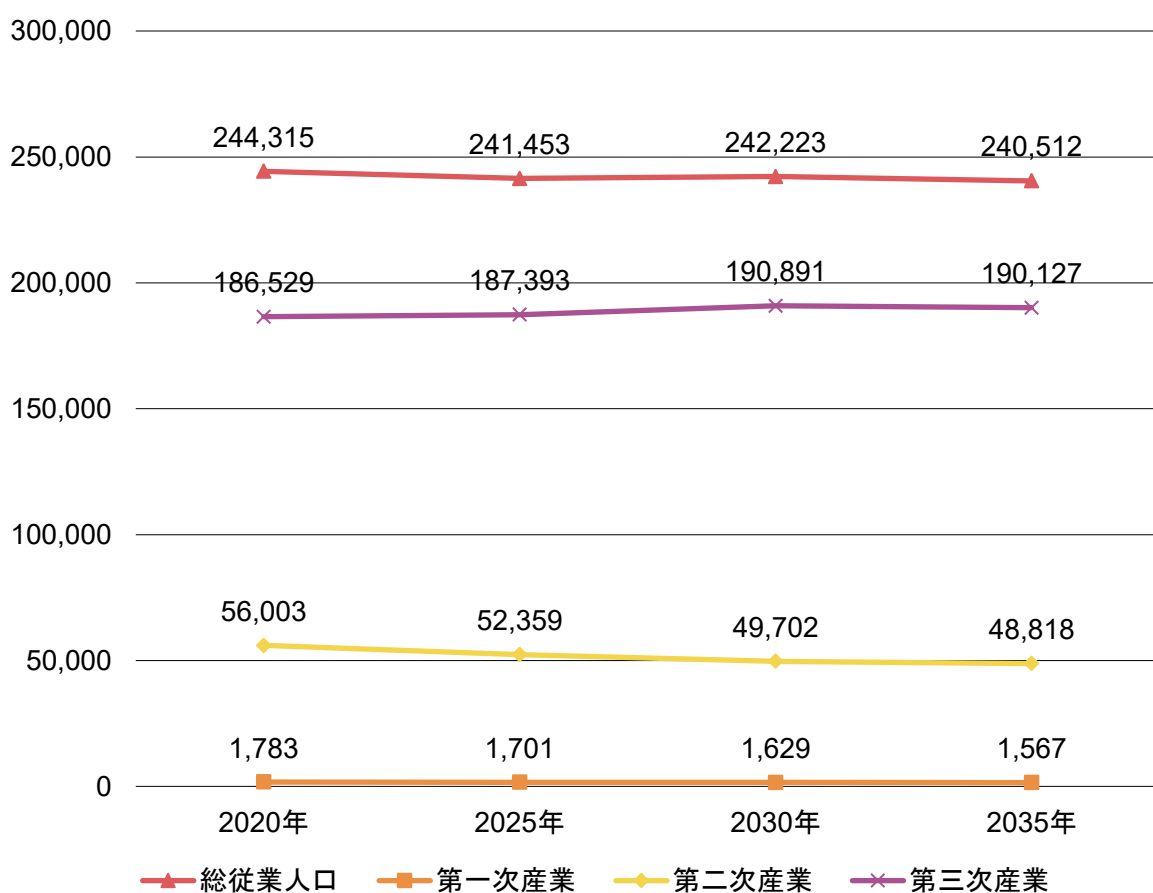
全市将来総従業人口を全市将来総就業人口で除することで、全市将来就従比を算出した。また、全市産業別将来従業人口を全市産業別将来就業人口で除することで、全市産業別将来就従比を算出した。

(3) 推計結果

全市の総従業人口は、2025（令和 7）年までに 241,453 人に減少した後、2030（令和 12）年まで微増し、その後 2035（令和 17）年には 240,512 人まで減少する。

全市の産業別従業人口は、第一次産業従業人口については一貫して減少し、2035（令和 17）年には 1,567 人となる。第二次産業従業人口についても同様に一貫して減少し、2035（令和 17）年には 48,818 人となる。第三次産業従業人口については、2030（令和 12）年まで増加し、その後減少し、2035（令和 17）年には 190,127 人となる。

図表 4-6 総従業人口及び産業別従業人口の将来推計値(全市)(単位:人)



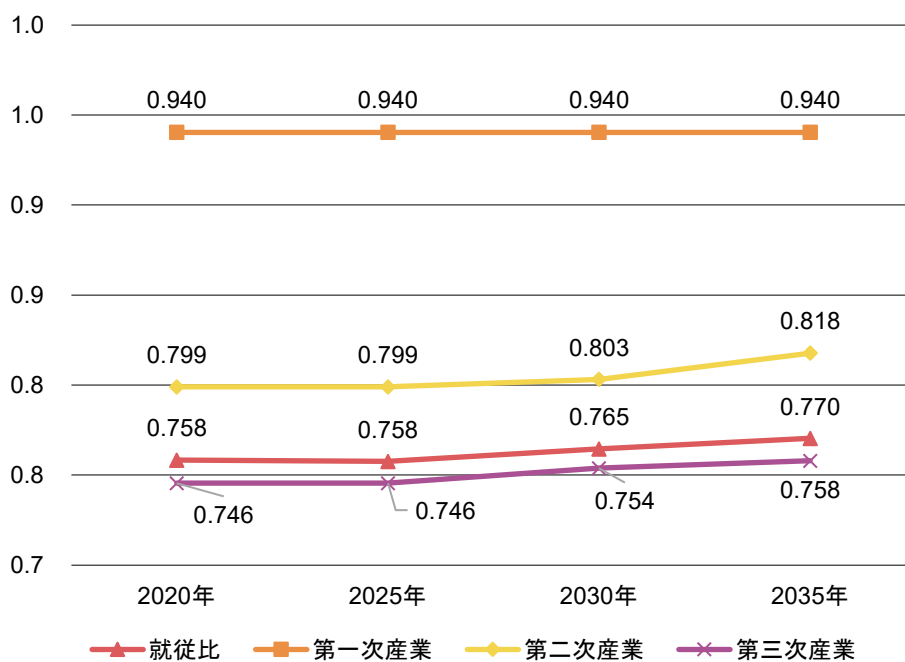
図表 4-7 総従業人口及び産業別従業人口の将来推計値(全市)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総従業人口	244,315	241,453	242,223	240,512
第一次産業	1,783	1,701	1,629	1,567
第二次産業	56,003	52,359	49,702	48,818
第三次産業	186,529	187,393	190,891	190,127

全市の就従比は、2025（令和7）年まで横ばいで推移した後、緩やかに増加する。

全市の産業別就従比は、第一次産業就従比については横ばいで推移する。第二次産業就従比については、2030（令和12）年までほぼ横ばいで推移した後、2035（令和17）年までに増加する。第三次産業就従比は、2025（令和7）年まで横ばいで推移した後、緩やかに増加する。

図表 4-8 就従比及び産業別就従比の将来推計値(全市)



図表 4-9 就従比及び産業別就従比の将来推計値(全市)

	2020年	2025年	2030年	2035年
就従比	0.758	0.758	0.765	0.770
第一次産業	0.940	0.940	0.940	0.940
第二次産業	0.799	0.799	0.803	0.818
第三次産業	0.746	0.746	0.754	0.758

2. 行政区別総従業人口・産業別従業人口・就従比推計

(1) 推計の枠組み

① 推計期間

推計期間は 2020（令和 2）年を基準年とし、2035（令和 17）年時点までの 5 年毎 15 年間とした。

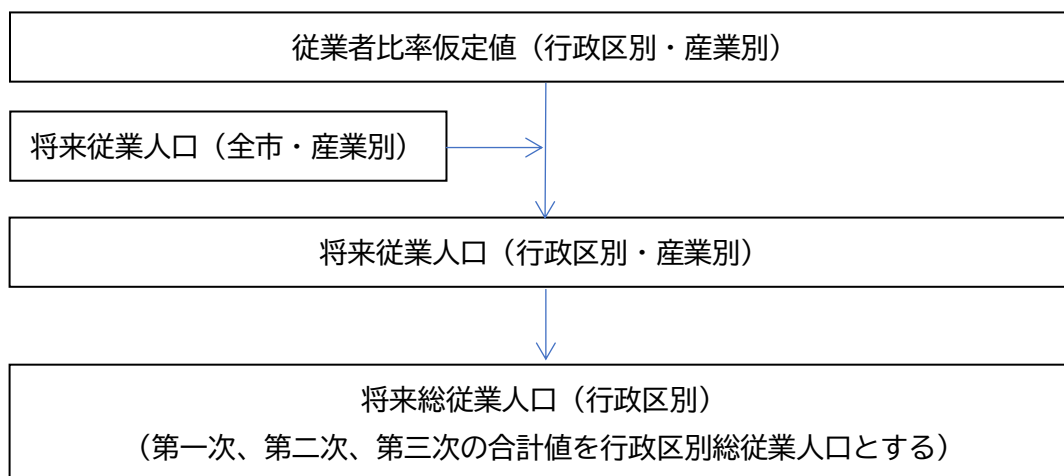
② 推計方法

本推計は、全市産業別従業人口に各産業の行政区別従業者比率を乗じる方法で、行政区別産業別従業人口を推計し、行政区ごとの産業別従業人口の合計を行政区別総従業人口とした。また、行政区別総従業人口・産業別従業人口を行政区別総就業人口・産業別就業人口で除することで、全市就従比・産業別就従比を算出した。

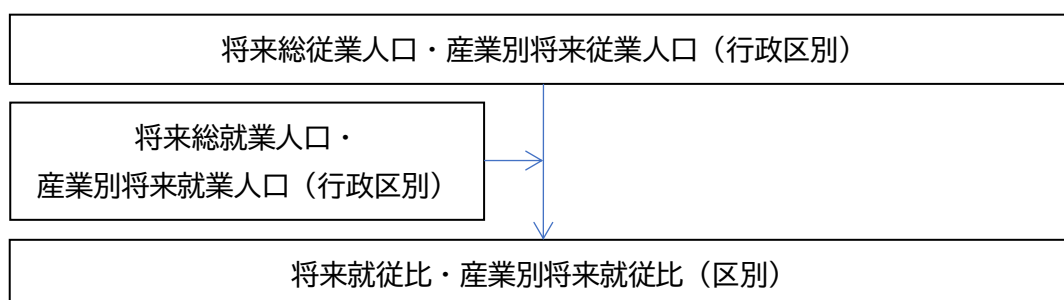
③ 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表 4-10 行政区別総従業人口・産業別従業人口推計のフロー



図表 4-11 行政区別就従比・産業別就従比推計のフロー



④ 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表 4-12 推計に用いたデータ一覧

項目	概要
推計項目	国勢調査にもとづく産業別(第一次、第二次、第三次)従業人口(行政区別)及び総従業人口(行政区別)、就従比(行政区別)、産業別就従比(行政区別)
基準産業別従業人口	国勢調査における 2020(令和2)年産業別従業者数(行政区別)
将来産業別就従比仮定値	2020(令和2)年の 15 歳以上行政区別従業者比率(産業別)
将来産業別就業人口	「全市総従業人口・産業別従業人口・就従比推計」で作成した将来推計値

(2) 推計手順の詳細

① 将来従業者比率の仮定値の設定方法

行政区別の就業人口の推計と同様に、2020（令和2）年時点の行政区別産業別従業者比率を算出し、将来にわたりこの比率で一定と仮定し推計を行った。

② 産業別将来従業人口の推計

区別産業別従業者比率の仮定値を将来の推計産業別従業人口に乗じて、将来の区別産業別従業人口を算出した。

③ 開発インパクトの反映

全市の従業人口の推計と同様に、大規模な従業人口増につながる事業を推計に加味することとした。

将来推計値に反映した開発インパクトと規模はエラー！参照元が見つかりません。の通りである。これをもとに、それぞれのインパクトの数値を、供用予定年度以降のすべての推計年度の区別産業別従業人口の推計値に加算した。

図表 4-13 従業人口の推計に加味した開発インパクト一覧(再掲)

地区名	区	産業区分	従業人口 (人)	供用時期	反映時期
橋本駅周辺整備事業	緑	第三次産業	2,300	平成 40、41 年 (2028,2029 年)	平成 42 年 (2030 年)
麻溝台・新磯野地区整備推進事業（第一整備地区）	南	第二次産業	500	令和 12 年 (2030 年)	令和 12 年 (2030 年)
		第三次産業	2,200		
		第二次産業	1,900	令和 13～15 年 (2031 年～2033 年)	令和 17 年 (2035 年)
		第三次産業	2,200		

④ 将来総従業人口の推計

行政区別産業別従業人口の推計値を行政区ごとに合計することで、行政区別将来総従業人口を推計した。

⑤ 将来就従比・産業別将来就従比の推計

行政区別将来総従業人口を区別将来総就業人口で除することで、行政区別将来就従比を算出した。また、行政区別産業別将来従業人口を行政区別産業別将来就業人口で除することで、行政区別産業別将来就従比を算出した。

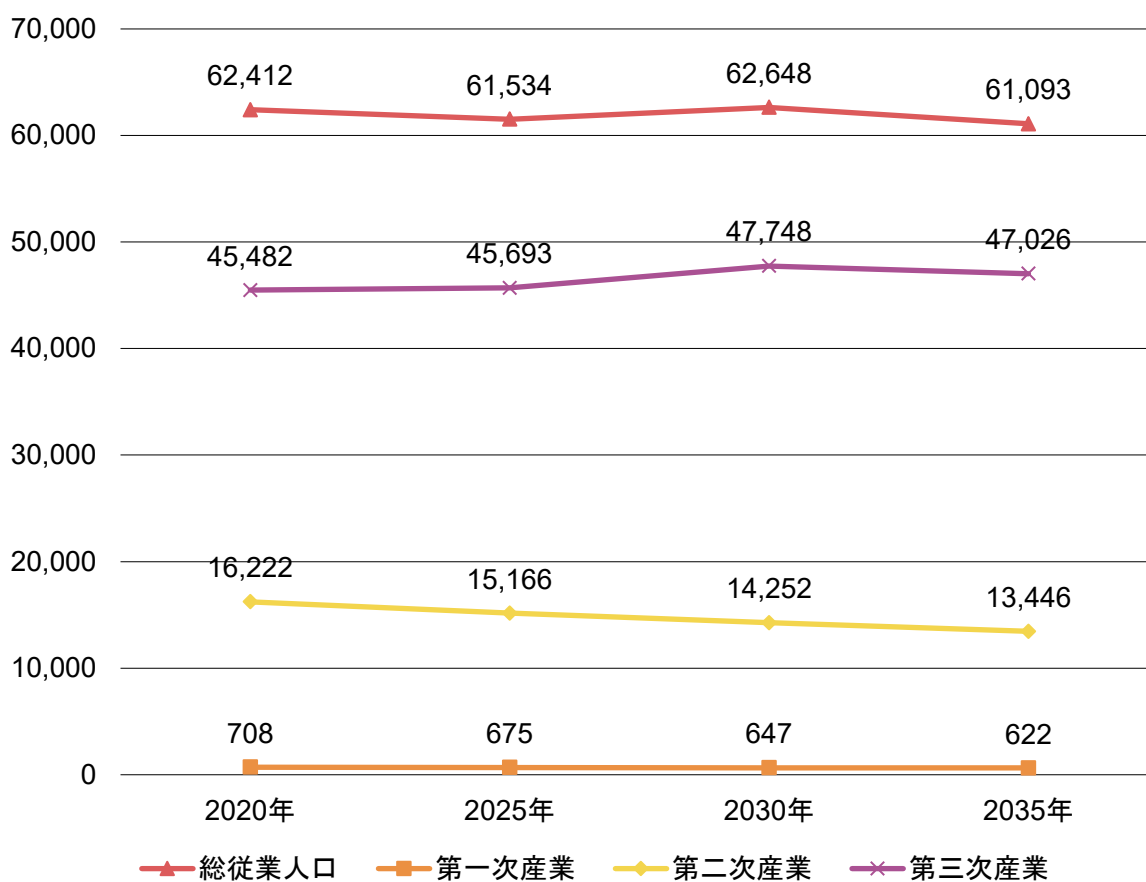
(3) 推計結果

① 緑区

緑区の総従業員人口は、2025（令和7）年までに減少し 61,534 人となった後、2030（令和12）年までに増加し 62,648 人となり、その後 2035（令和17）年まで再度減少し 61,093 人となる。

緑区の産業別従業員人口は、第一次産業従業員人口については一貫して減少し、2035（令和17）年には 622 人となる。第二次産業従業員人口についても同様に一貫して減少し、2035（令和17）年には 13,446 人となる。第三次産業従業員人口は 2030（令和12）年までに増加し 47,748 人となり、その後 2035（令和17）年までに減少し 47,026 人となる。

図表 4-14 総従業員人口及び産業別従業員人口の将来推計値(緑区)(単位:人)

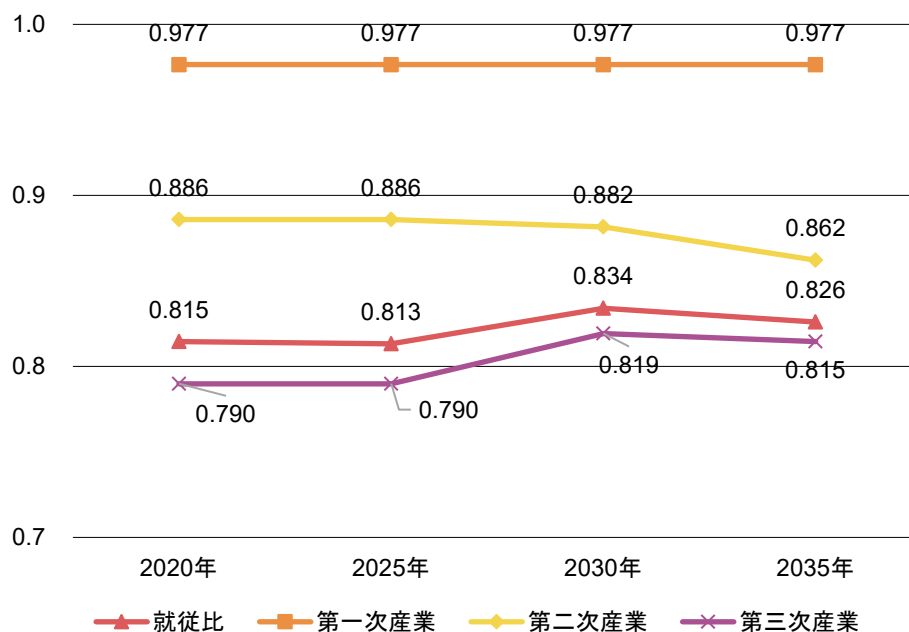


図表 4-15 総従業員人口及び産業別従業員人口の将来推計値(緑区)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総従業員人口	62,412	61,534	62,648	61,093
第一次産業	708	675	647	622
第二次産業	16,222	15,166	14,252	13,446
第三次産業	45,482	45,693	47,748	47,026

緑区の就従比は、2025（令和7）年まで横ばいで推移した後、2030（令和12）年までに増加し、以降2035（令和17）年までに減少する。

図表 4-16 就従比及び産業別就従比の将来推計値(緑区)



図表 4-17 就従比及び産業別就従比の将来推計値(緑区)

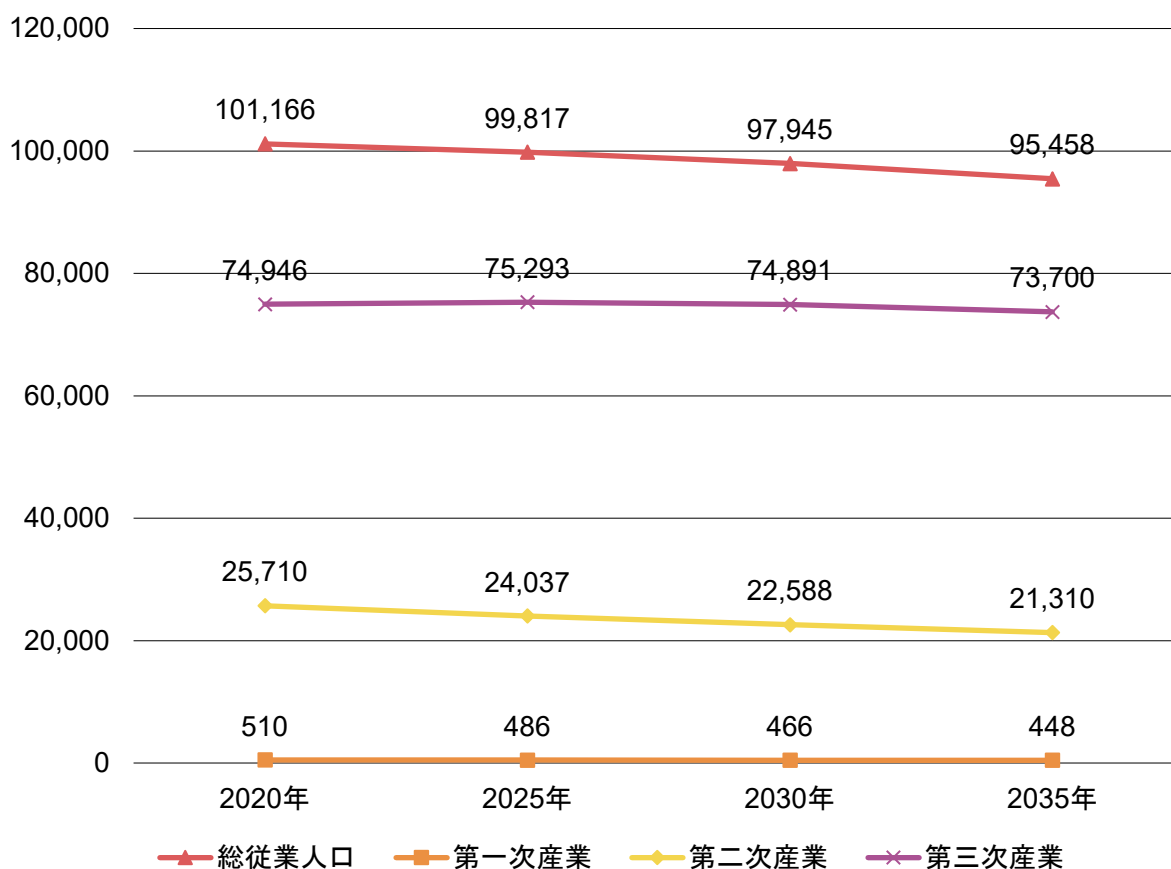
	2020年	2025年	2030年	2035年
就従比	0.815	0.813	0.834	0.826
第一次産業	0.977	0.977	0.977	0.977
第二次産業	0.886	0.886	0.882	0.862
第三次産業	0.790	0.790	0.819	0.815

② 中央区

中央区の総従業人口は、一貫して減少し、2035（令和 17）年には 95,458 人となる。

中央区の産業別従業人口は、第一次産業従業人口については一貫して減少し、2035（令和 17）年には 448 人となる。第二次産業従業人口についても同様に一貫して減少し、2035（令和 17）年には 21,310 人となる。第三次産業従業人口については、2025（令和 7）年までに増加し 75,293 人となった後、2035（令和 17）年まで減少し 73,700 人となる。

図表 4-18 総就業人口及び産業別就業人口の将来推計値(中央区)(単位:人)



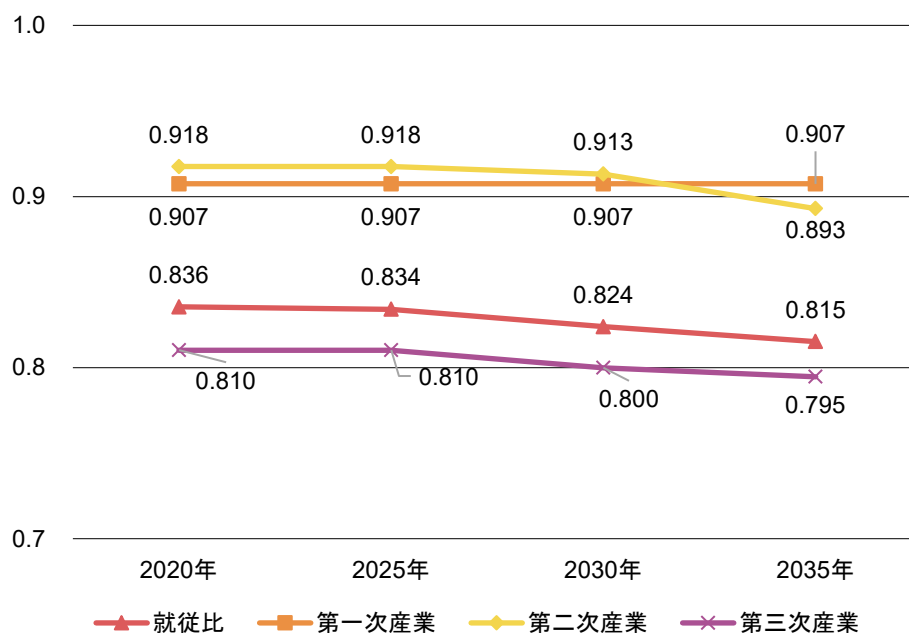
図表 4-19 総従業人口及び産業別従業人口の将来推計値(中央区)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総従業人口	101,166	99,817	97,945	95,458
第一次産業	510	486	466	448
第二次産業	25,710	24,037	22,588	21,310
第三次産業	74,946	75,293	74,891	73,700

中央区の就従比は、2025（令和7）年までほぼ横ばいで推移した後、2035（令和17）年まで減少する。

中央区の産業別就従比は、第一次産業就従比については2035（令和17）年まで横ばいで推移する。第二次産業就従比については、2030（令和12）年までほぼ横ばいで推移した後、2035（令和17）年まで減少する。第三次産業従業人口については、2025（令和7）年までほぼ横ばいで推移した後、2035（令和17）年まで減少する。

図表 4-20 就従比及び産業別就従比の将来推計値(中央区)



図表 4-21 就従比及び産業別就従比の将来推計値(中央区)

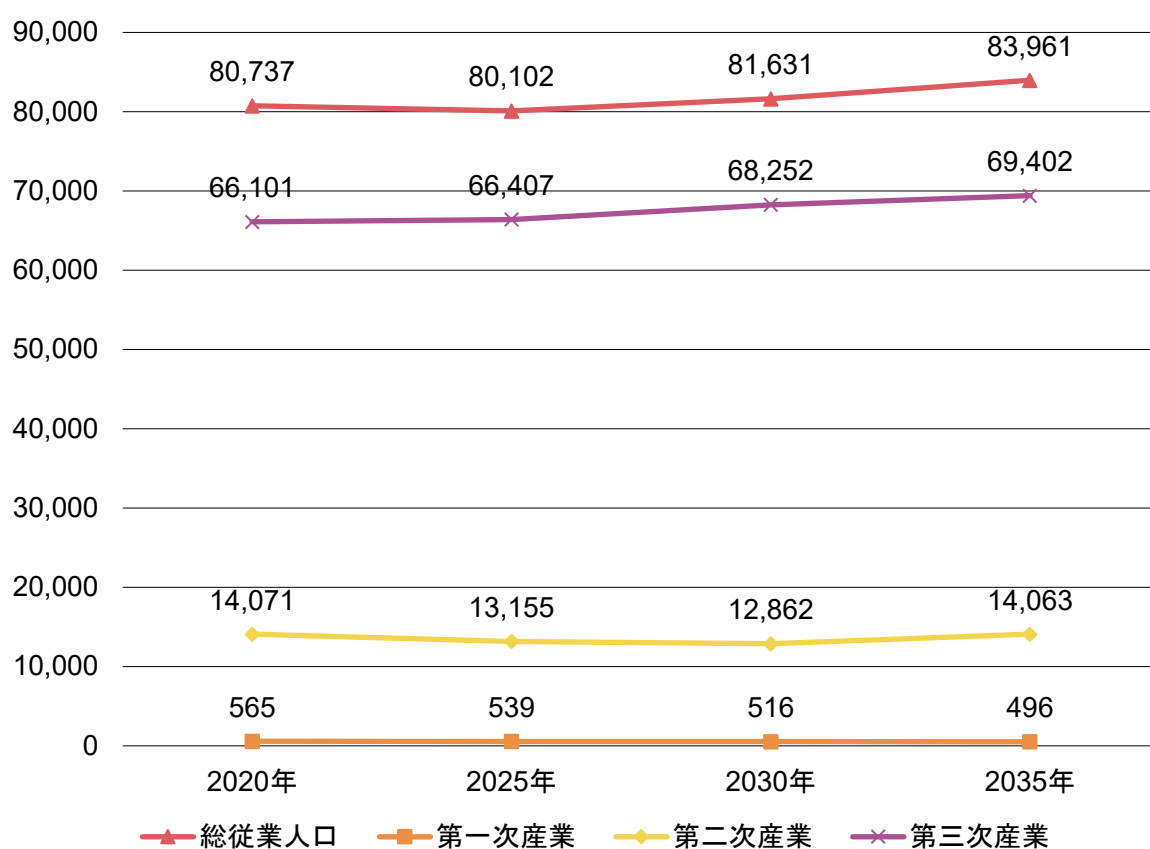
	2020年	2025年	2030年	2035年
就従比	0.836	0.834	0.824	0.815
第一次産業	0.907	0.907	0.907	0.907
第二次産業	0.918	0.918	0.913	0.893
第三次産業	0.810	0.810	0.800	0.795

③ 南区

南区の総従業員人口は、2025（令和7）年までにやや減少し80,102人となった後、2035（令和17）年まで増加し、83,961人となる。

南区の産業別従業員人口は、第一次産業従業員人口については一貫して減少し、2035（令和17）年には496人となる。第二次産業従業員人口については、2030（令和12）年まで減少し12,862人となるが、その後増加し2035（令和17）年には14,063人となる。第三次産業従業員人口については、一貫して増加し、2035（令和17）年には69,402人となる。

図表 4-22 総従業員人口及び産業別従業員人口の将来推計値(南区)(単位:人)



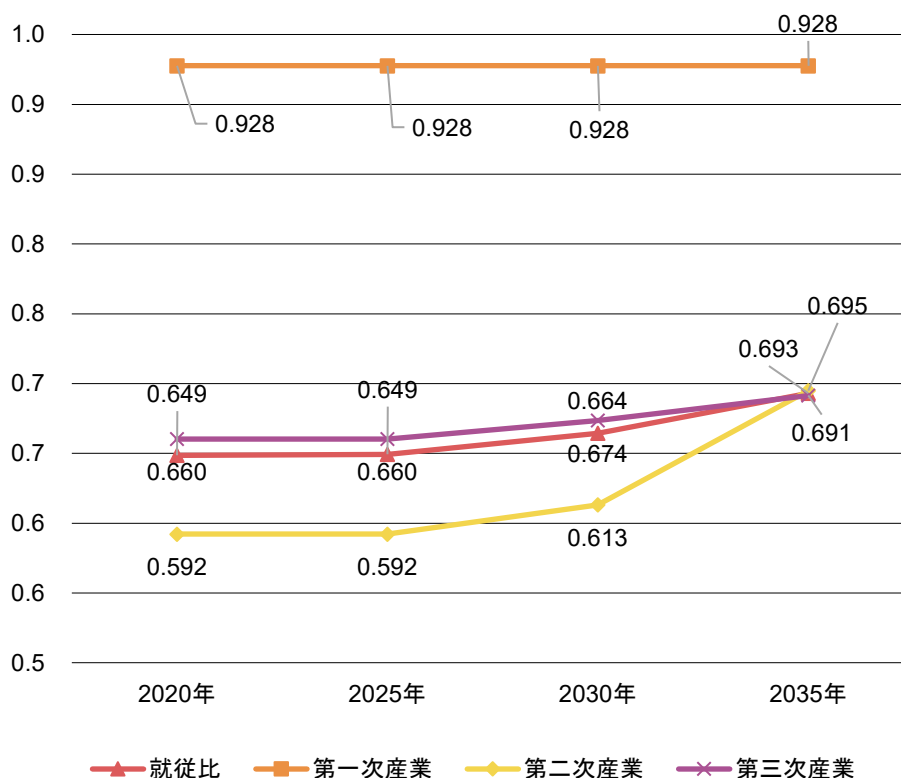
図表 4-23 総従業員人口及び産業別従業員人口の将来推計値(南区)(単位:人)

	2020年	2025年	2030年	2035年
総従業員人口	80,737	80,102	81,631	83,961
第一次産業	565	539	516	496
第二次産業	14,071	13,155	12,862	14,063
第三次産業	66,101	66,407	68,252	69,402

南区の就従比は、2025（令和7）年まで横ばいで推移した後、2035（令和17）年まで増加する。

南区の産業別就従比は、第一次産業就従比についてはほぼ横ばいで推移し、第二次産業就従比及び第三次産業就従比については2025（令和7）年まで横ばいで推移した後、2035（令和17）年まで増加する。

図表 4-24 就従比及び産業別就従比の将来推計値(南区)



図表 4-25 就従比及び産業別就従比の将来推計値(南区)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
就従比	0.649	0.649	0.664	0.693
第一次産業	0.928	0.928	0.928	0.928
第二次産業	0.592	0.592	0.613	0.695
第三次産業	0.660	0.660	0.674	0.691

3. 中山間地域総従業人口・産業別従業人口推計

(1) 推計の枠組み

① 推計期間

推計期間は2020（令和2）年を基準年とし、2035（令和17）年時点までの5年毎15年間とした。

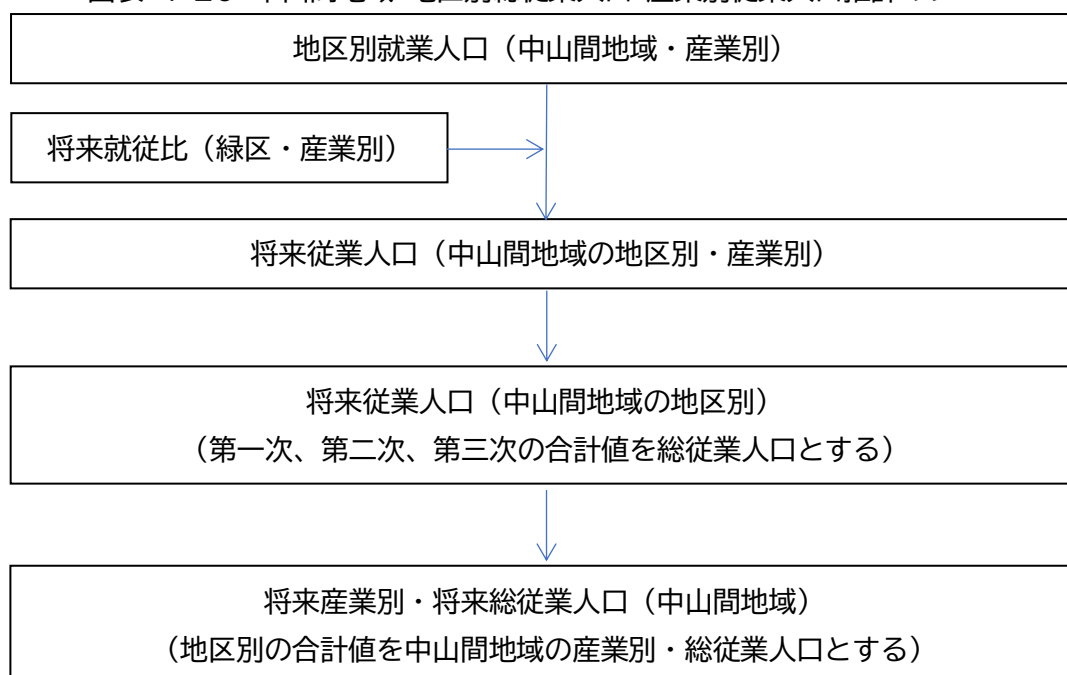
② 推計方法

本推計は、中山間地域の地区別産業別就業人口に、緑区の各産業の就従比を乗じる方法により、中山間地域の地区別産業別従業人口を推計し、地区ごとの産業別従業人口の合計を地区別総従業人口とした。また、各地区の推計値を足し合わせて中山間地域の推計値とした。

③ 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表 4-26 中山間地域・地区別総従業人口・産業別従業人口推計のフロー



④ 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表 4-27 推計に用いたデータ一覧

項目	概要
推計項目	国勢調査にもとづく産業別（第一次、第二次、第三次）従業人口（中山間

	地域・地区別)及び総従業人口(中山間地域・地区別)、就従比(中山間地域・地区別)、産業別就従比(中山間地域・地区別)
将来産業別就従比	「行政区別総就業人口・産業別就業人口・就業比推計」「行政区別従業人口産業別従業人口・就従比推計」より作成した緑区の将来就従比(産業別)
将来産業別就業人口	「中山間地域総就業人口・産業別就業人口・就業比推計」にて作成した中山間地域の地区別産業別就業人口の将来推計値

(2) 推計手順の詳細

① 将来地区別従業者比率の設定方法

中山間地域の地区別従業人口は実績値が確認できないため、緑区の産業別就業人口の推計値と緑区の産業別従業人口の推計値をもとに、緑区の産業別将来就従比の推計値を算出し、これが中山間地域の各地区の産業別将来就従比と一致すると仮定することで推計を行った。

この仮定に基づいて推計を行うため、中山間地域・地区別の就従比・産業別就従比に関する推計は行わないこととする。

② 地区別産業別将来従業人口の推計

中山間地域の地区別産業別就業人口の将来推計値に緑区の産業別将来就従比を乗じて、将来の地区別産業別従業人口を算出した。

③ 地区別将来総従業人口の推計

中山間地域の地区別産業別従業人口の推計値を地区ごとに合計することで、地区別将来従業人口を推計した。

④ 中山間地域将来産業別・将来総従業人口の推計

地区別の産業別従業人口の推計値を合計することで、中山間地域産業別将来従業人口を算出し、それらを合計することで、中山間地域将来総従業人口を算出した。

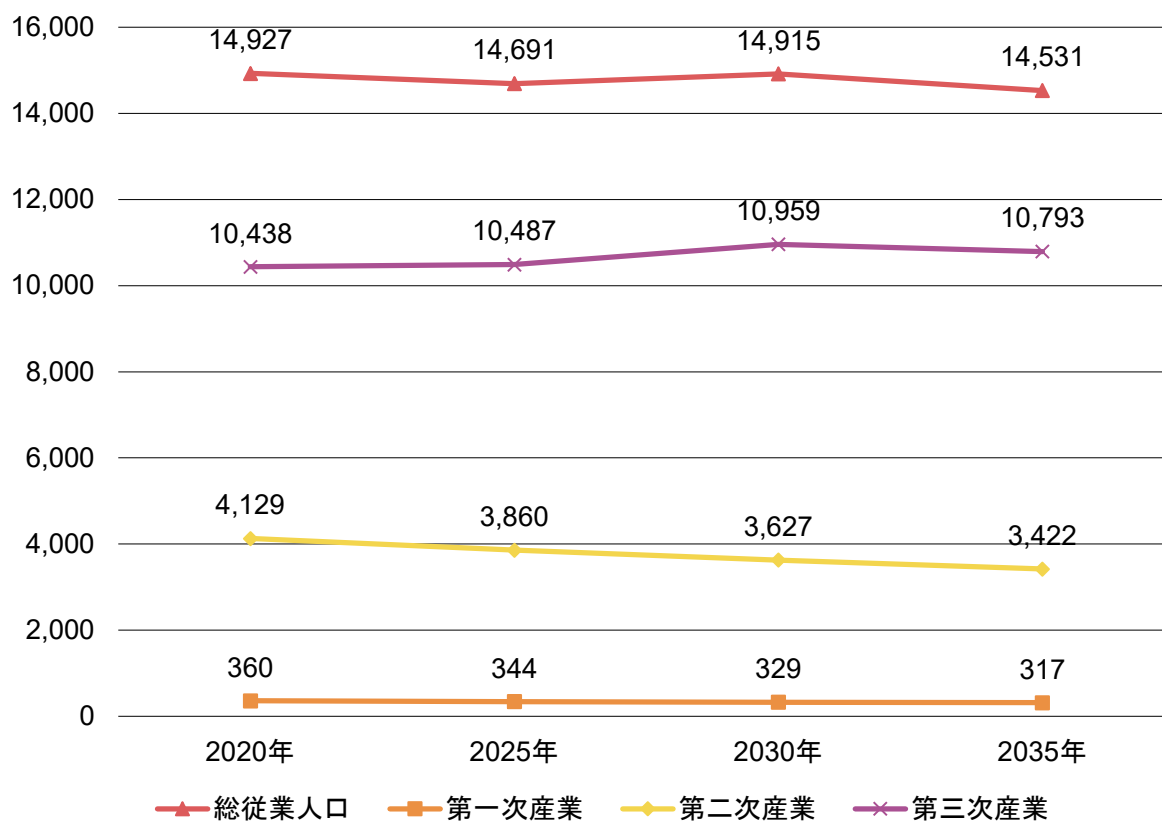
(3) 推計結果

① 中山間地域

中山間地域の総従業人口は、2025（令和7）年まで減少した後、2030（令和12）年までに微増し、その後2035（令和17）年までに減少し14,531人となる。

中山間地域の産業別従業人口は、第一次産業従業人口については一貫して減少し、2035（令和17）年には317人となる。第二次産業従業人口についても同様に一貫して減少し、2035（令和17）年には3,422人となる。第三次産業従業人口は2025（令和7）年までほぼ横ばいで推移した後、2030（令和12）年まで増加し10,959人となった後、2035（令和17）年までに微減し10,793人となる。

図表 4-28 総従業人口及び産業別従業人口の将来推計値(中山間地域)(単位:人)



図表 4-29 総従業人口及び産業別従業人口の将来推計値(中山間地域)(単位:人)

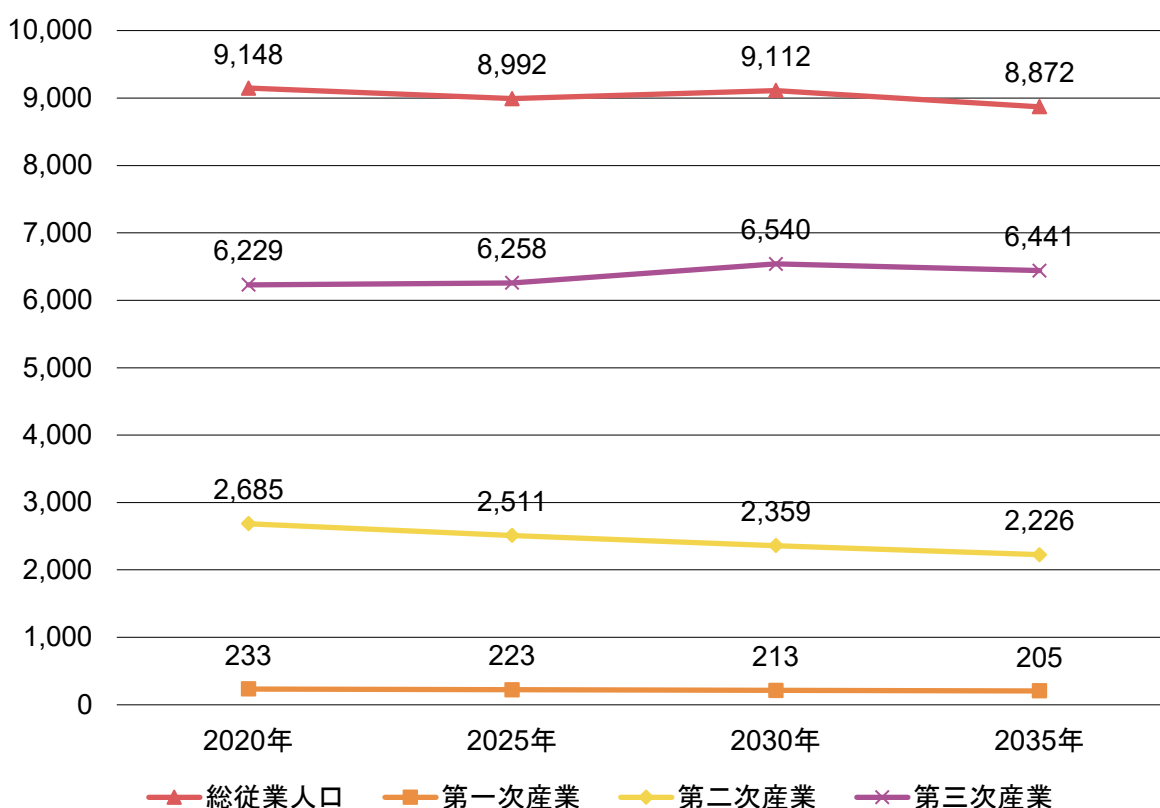
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総就業人口	14,927	14,691	14,915	14,531
第一次産業	360	344	329	317
第二次産業	4,129	3,860	3,627	3,422
第三次産業	10,438	10,487	10,959	10,793

② 津久井地区

津久井地区の総従業員人口は、2025（令和7）年まで微減した後、2030（令和12）年までに微増し、その後2035（令和17）年までに減少し8,872人となる。

津久井地区の産業別従業員人口は、第一次産業従業員人口については一貫して減少し、2035（令和17）年には205人となる。第二次産業従業員人口についても同様に一貫して減少し、2035（令和17）年には2,226人となる。第三次産業従業員人口は2025（令和7）年までほぼ横ばいで推移した後、2030（令和12）年まで増加し6,540人となった後、2035（令和17）年までに微減し6,441人となる。

図表 4-30 総従業員人口及び産業別従業員人口の将来推計値(津久井地区)(単位:人)



図表 4-31 総従業員人口及び産業別従業員人口の将来推計値(津久井地区)(単位:人)

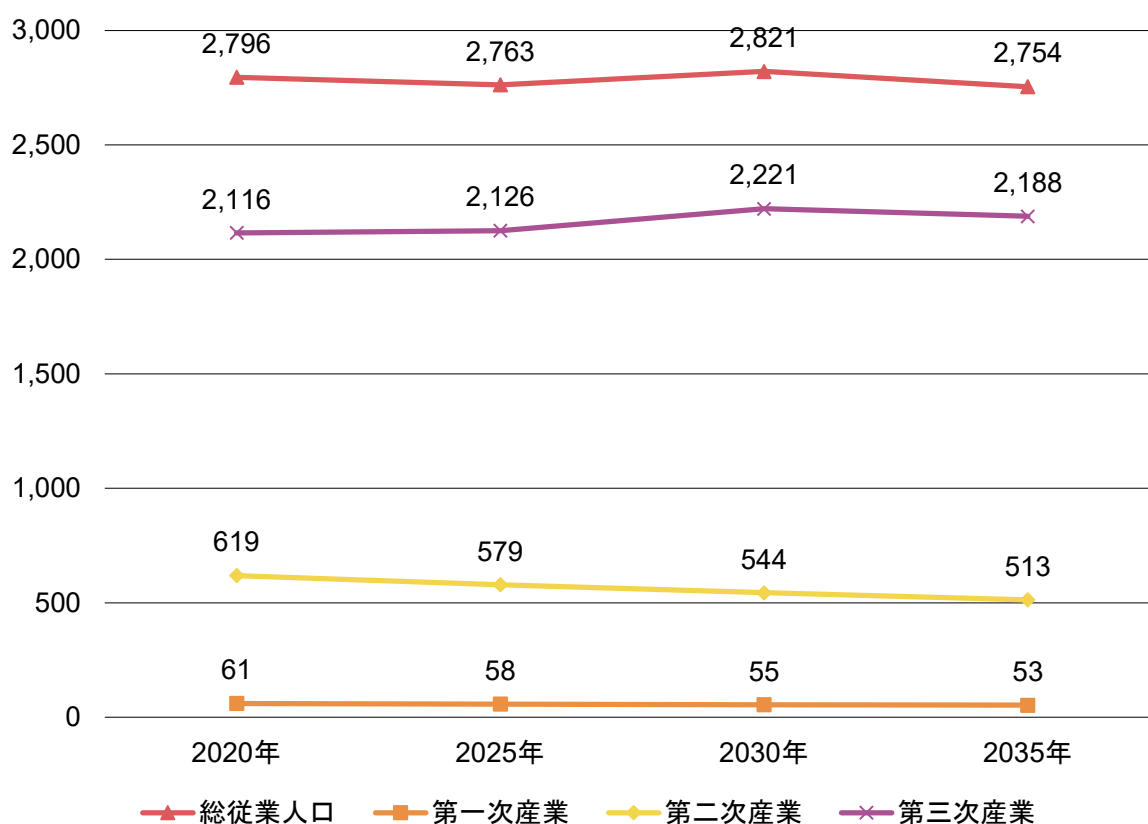
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総就業人口	9,148	8,992	9,112	8,872
第一次産業	233	223	213	205
第二次産業	2,685	2,511	2,359	2,226
第三次産業	6,229	6,258	6,540	6,441

③ 相模湖地区

相模湖地区の総従業員人口は、2025（令和7）年まで微減した後、2030（令和12）年までに微増し、その後2035（令和17）年までに減少し2,754人となる。

相模湖地区の産業別従業員人口は、第一次産業従業員人口については一貫して減少し、2035（令和17）年には53人となる。第二次産業従業員人口についても同様に一貫して減少し、2035（令和17）年には513人となる。第三次産業従業員人口は2025（令和7）年までほぼ横ばいで推移した後、2030（令和12）年まで増加し2,221人となった後、2035（令和17）年までに微減し2,188人となる。

図表 4-32 総従業員人口及び産業別従業員人口の将来推計値(相模湖地区)(単位:人)



図表 4-33 総従業員人口及び産業別従業員人口の将来推計値(相模湖地区)(単位:人)

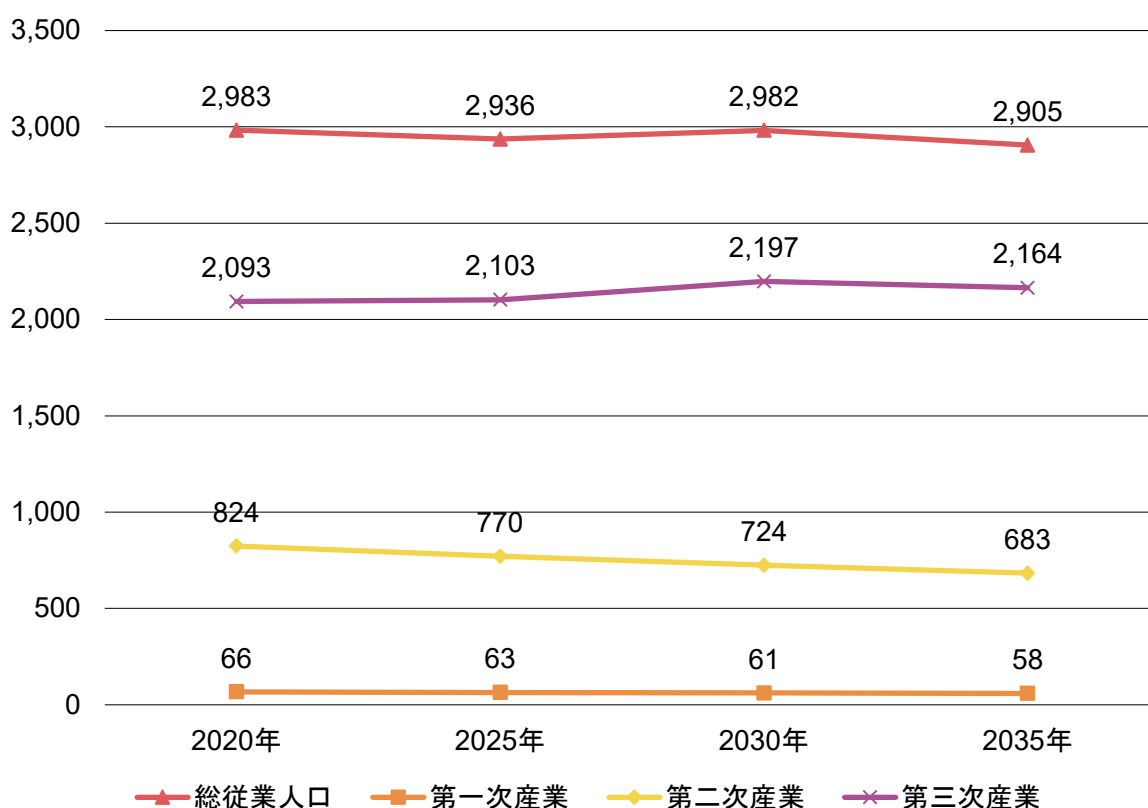
	2020年	2025年	2030年	2035年
総就業人口	2,796	2,763	2,821	2,754
第一次産業	61	58	55	53
第二次産業	619	579	544	513
第三次産業	2,116	2,126	2,221	2,188

④ 藤野地区

藤野地区の総従業人口は、2025（令和 7）年まで微減した後、2030（令和 12）年までに微増し、その後 2035（令和 17）年までに減少し 2,905 人となる。

藤野地区の産業別従業人口は、第一次産業従業人口については一貫して減少し、2035（令和 17）年には 58 人となる。第二次産業従業人口についても同様に一貫して減少し、2035（令和 17）年には 683 人となる。第三次産業従業人口は 2025（令和 7）年までほぼ横ばいで推移した後、2030（令和 12）年まで増加し 2,197 人となった後、2035（令和 17）年までに微減し 2,164 人となる。

図表 4-34 総従業人口及び産業別従業人口の将来推計値(藤野地区)(単位:人)



図表 4-35 総従業人口及び産業別従業人口の将来推計値(藤野地区)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総就業人口	2,983	2,936	2,982	2,905
第一次産業	66	63	61	58
第二次産業	824	770	724	683
第三次産業	2,093	2,103	2,197	2,164

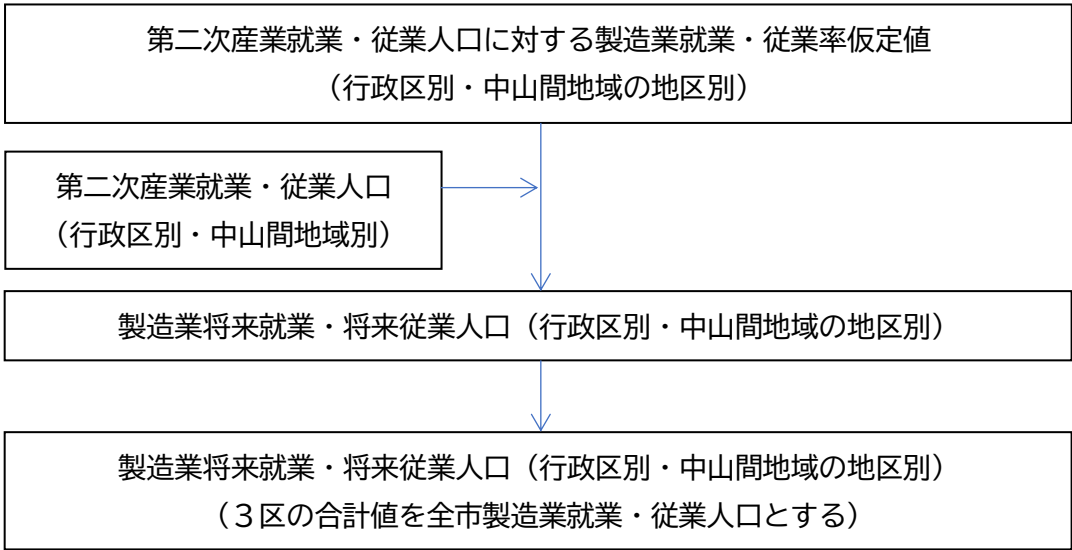
第5章 製造業・卸小売業就業・従業員人口推計

1. 製造業就業・従業員人口推計

(1) 推計の枠組み

- ① 推計期間
推計期間は 2020（令和 2）年を基準年とし、2035（令和 17）年時点までの 5 年毎 15 年間とした。
- ② 推計方法
本推計は、第二次産業就業（従業員）人口に、第二次産業就業（従業員）人口に対する製造業の就業（従業員）人口の比率を乗じる方法で、将来就業（将来従業員）人口を推計した。
- ③ 推計フロー
推計のフローは以下の通りである。

図表 5-1 製造業就業・従業員人口推計のフロー



- ④ 推計に用いたデータ
推計に用いたデータは以下の通りである。

図表 5-2 推計に用いたデータ一覧

項目	概要
推計項目	国勢調査における製造業の就業・従業員人口(区別・中山間地域の地区別)
基準就業・従業員人口	国勢調査における 2020(令和2)年産業(大分類)別就業・従業員人口

将来就業・従業員率仮定値	2020(令和2)年の第二次産業に対する製造業の就業者・従業員比率(詳細後述)
将来就業人口	「行政区別就業人口推計」「中山間地域地区別就業人口推計」「行政区別従業員人口推計」「中山間地域地区別従業員人口推計」にて作成した行政区別・中山間地域地区別第二次産業就業・従業員人口の将来推計値

(2) 推計手順の詳細

① 将来の第二次産業に対する製造業の就業者・従業者比率の仮定値の作成方法

1) 行政区別製造業就業・従業人口

製造業の行政区別就業・従業人口については、2020（令和2）年時点の第二次産業に対する製造業の就業者・従業者比率を算出し、将来にわたりこの比率で一定と仮定することで推計を行った。

2) 中山間地域の地区別製造業就業人口

中山間地域の地区別就業人口については、2020（令和2）年時点の第二次産業に対する製造業の就業者比率を算出し、将来にわたりこの比率で一定と仮定することで推計を行った。

3) 中山間地域の地区別製造業従業人口

製造業の中山間地域の地区別従業人口については、緑区の2020（令和2）年時点の第二次産業に対する製造業の従業者比率が中山間地域の地区別の第二次産業に対する製造業の従業者比率と一致すると仮定することで推計を行った。

② 製造業将来就業・将来従業人口の推計

行政区別・中山間地域の地区別の第二次産業に対する製造業の就業者・従業者比率の仮定値を、行政区別・中山間地域の地区別の将来の第二次産業就業人口の推計値に乗じて、行政区別・中山間地域の地区別の製造業の将来就業・将来従業人口を算出した。

③ 全市将来製造業将来就業・将来従業人口の推計

行政区別将来製造業就業・従業人口それぞれの合計を、全市の製造業将来就業・将来従業人口の推計値とした。

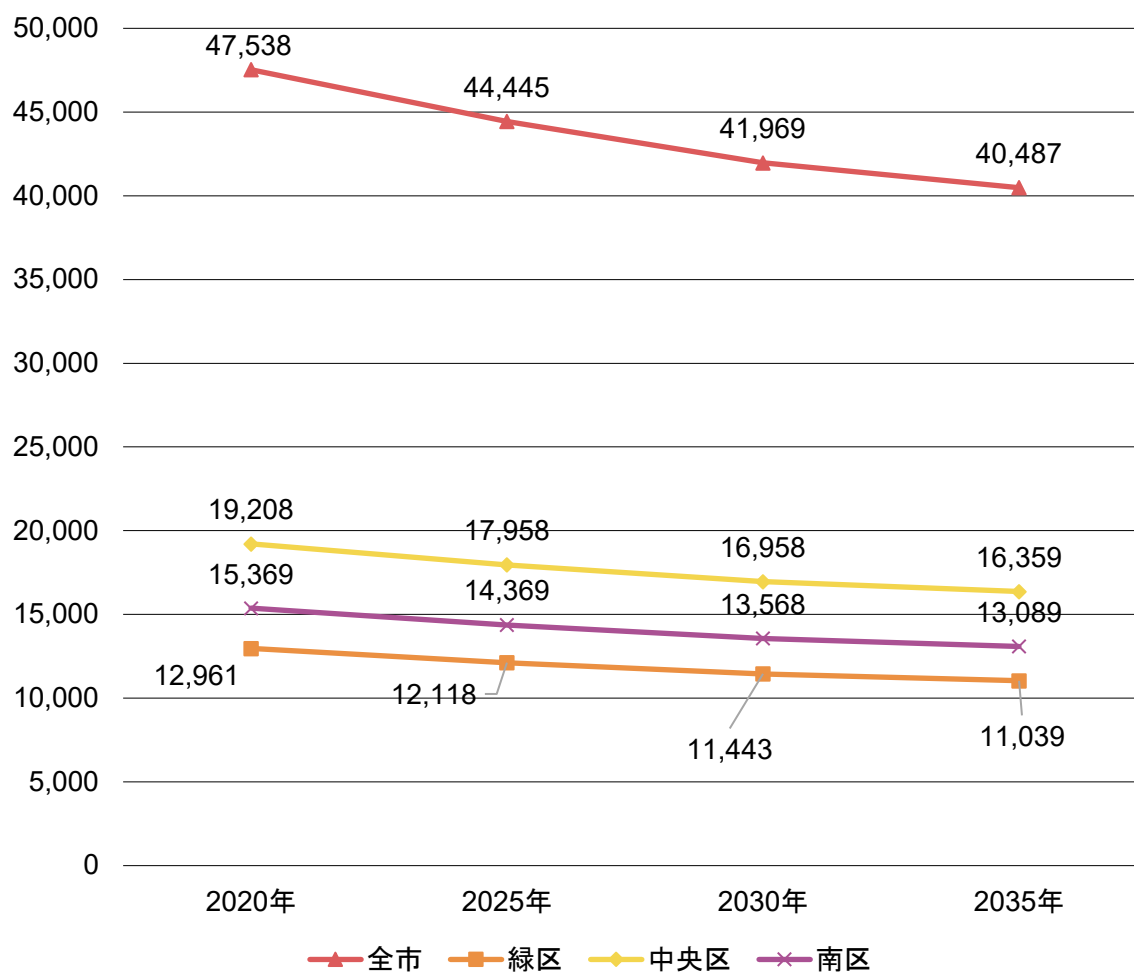
(3) 推計結果

① 全市・行政区別製造業就業人口

全市の製造業就業人口は、一貫して減少し 2035（令和 17）年には 40,487 人となる。

緑区、中央区、南区についても製造業就業人口は一貫して減少し、2035（令和 17）年には緑区で 11,039 人、中央区で 16,359 人、南区で 13,089 人となる。

図表 5-3 製造業就業人口の将来推計値(全市・行政区別)(単位:人)



図表 5-4 製造業就業人口の将来推計値(全市・行政区別)(単位:人)

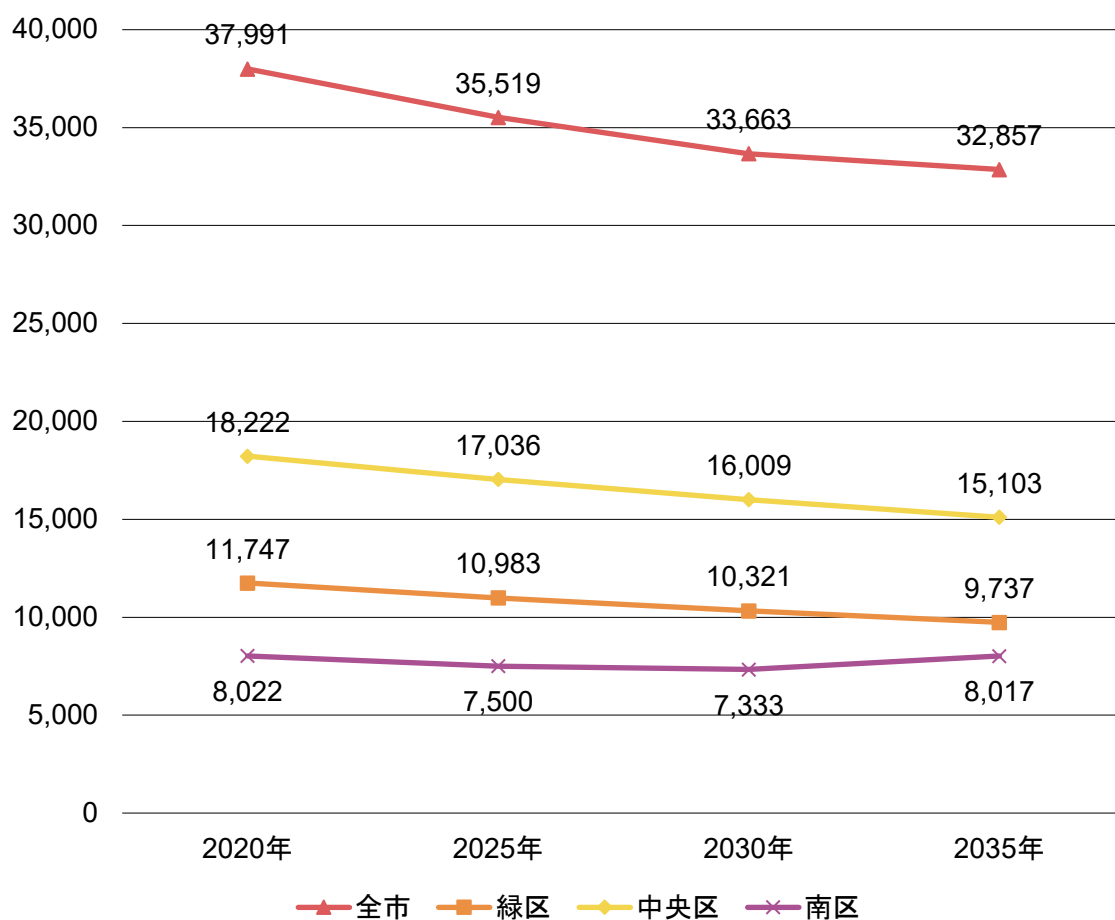
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
全市	47,538	44,445	41,969	40,487
緑区	12,961	12,118	11,443	11,039
中央区	19,208	17,958	16,958	16,359
南区	15,369	14,369	13,568	13,089

② 全市・行政区別製造業従業人口

全市の製造業従業人口は、一貫して減少し 2035（令和 17）年には 32,857 人となる。

緑区、中央区についても製造業従業人口は一貫して減少し、2035（令和 17）年には緑区で 9,737 人、中央区で 15,103 人となる。南区の製造業従業人口は 2020（令和 2）年から 2030（令和 12）年にかけて減少し 7,333 人となるが、その後 2035（令和 17）年まで増加し 8,017 人となる。

図表 5-5 製造業従業人口の将来推計値(全市・行政区別)(単位:人)



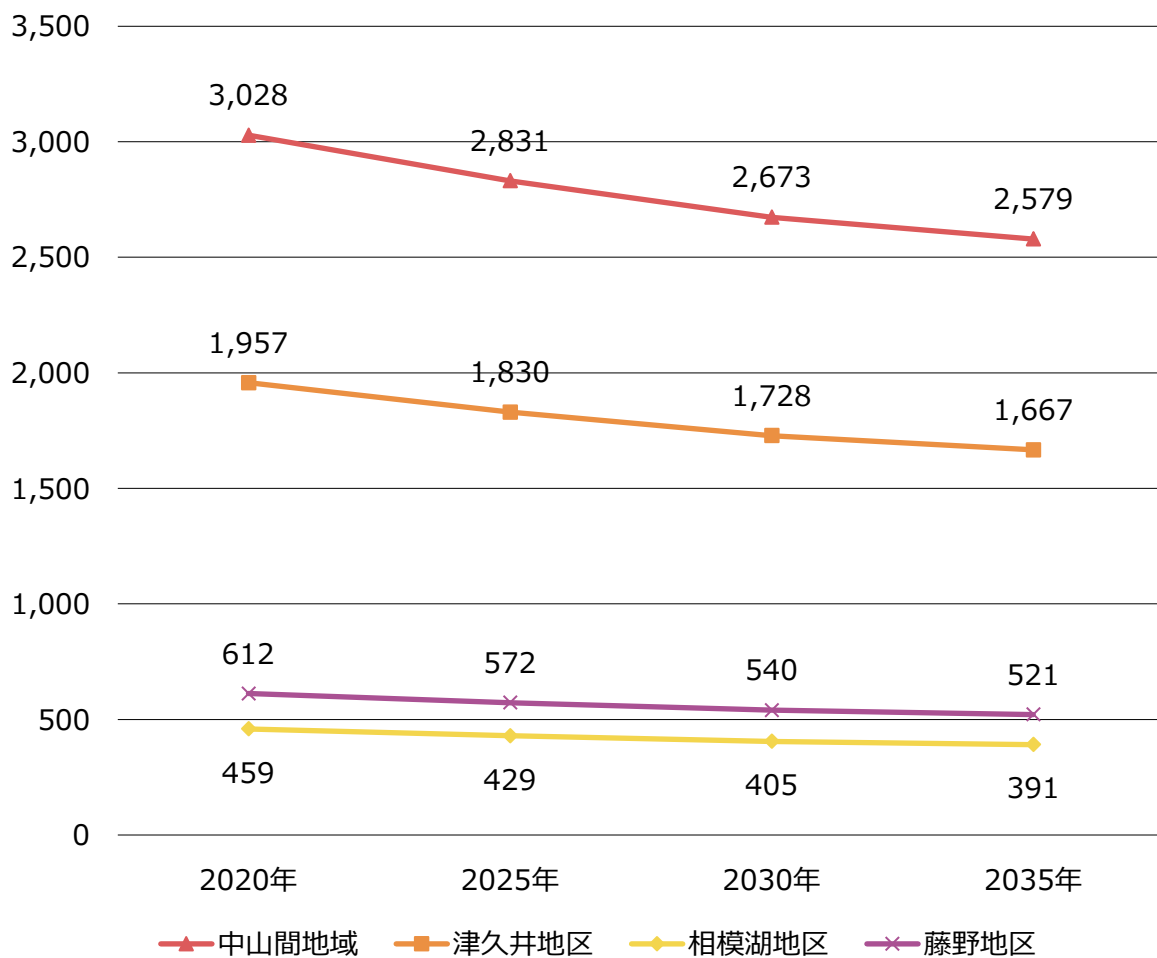
図表 5-6 製造業従業人口の将来推計値(全市・行政区別)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
全市	37,991	35,519	33,663	32,857
緑区	11,747	10,983	10,321	9,737
中央区	18,222	17,036	16,009	15,103
南区	8,022	7,500	7,333	8,017

③ 中山間地域製造業就業人口

中山間地域、津久井地区、相模湖地区、藤野地区の製造業従業人口は一貫して減少し、2035（令和 17）年には中山間地域で 2,579 人、津久井地区で 1,667 人、相模湖地区で 391 人、藤野地区で 521 人となる。

図表 5-7 製造業就業人口の将来推計値(中山間地域)(単位:人)



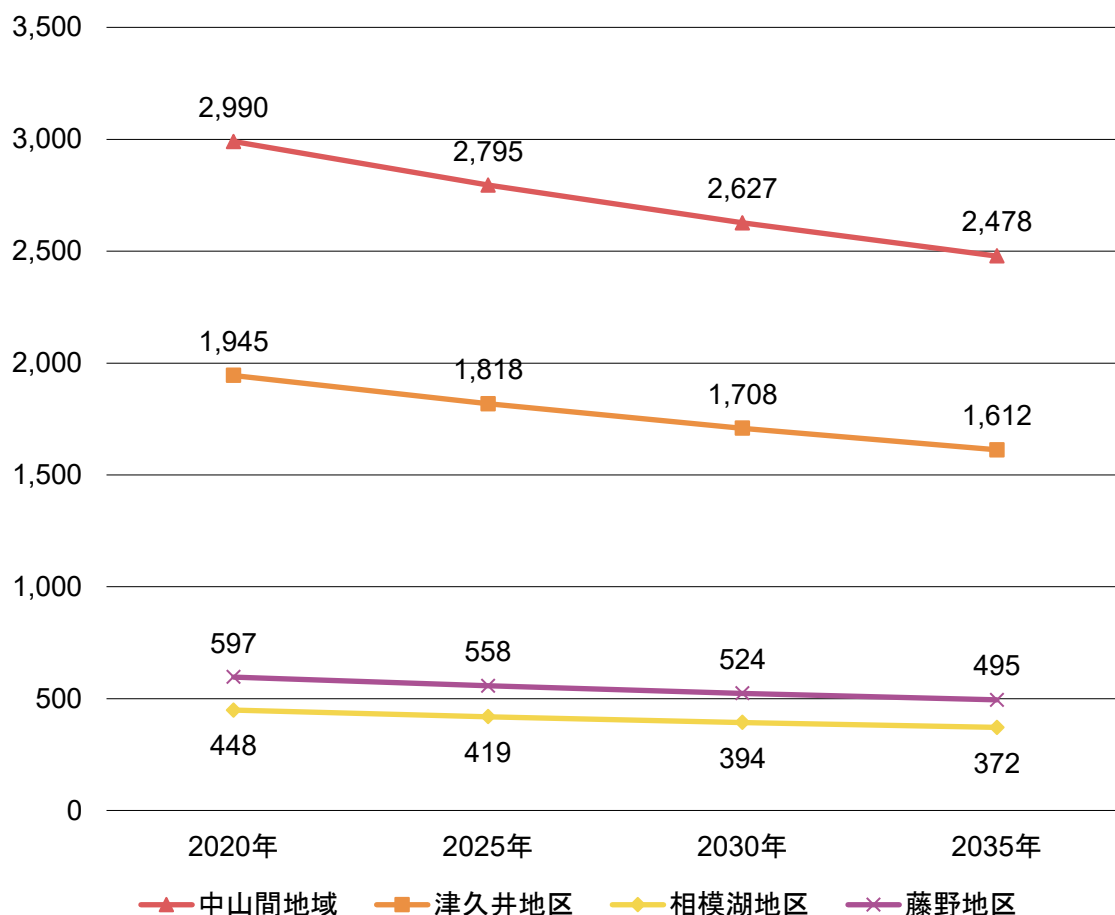
図表 5-8 製造業就業人口の将来推計値(中山間地域)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
中山間地域	3,028	2,831	2,673	2,579
津久井地区	1,957	1,830	1,728	1,667
相模湖地区	459	429	405	391
藤野地区	612	572	540	521

④ 中山間地域製造業従業人口

中山間地域、津久井地区、相模湖地区、藤野地区の製造業従業人口は一貫して減少し、2035（令和 17）年には中山間地域で 2,478 人、津久井地区で 1,612 人、相模湖地区で 372 人、藤野地区で 495 人となる。

図表 5-9 製造業従業人口の将来推計値(中山間地域)(単位:人)



図表 5-10 製造業従業人口の将来推計値(中山間地域)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
中山間地域	2,990	2,795	2,627	2,478
津久井地区	1,945	1,818	1,708	1,612
相模湖地区	448	419	394	372
藤野地区	597	558	524	495

2. 卸小売業就業人口・従業員人口推計

(1) 推計の枠組み

① 推計期間

推計期間は2020（令和2）年を基準年とし、2035（令和17）年時点までの5年毎15年間とした。

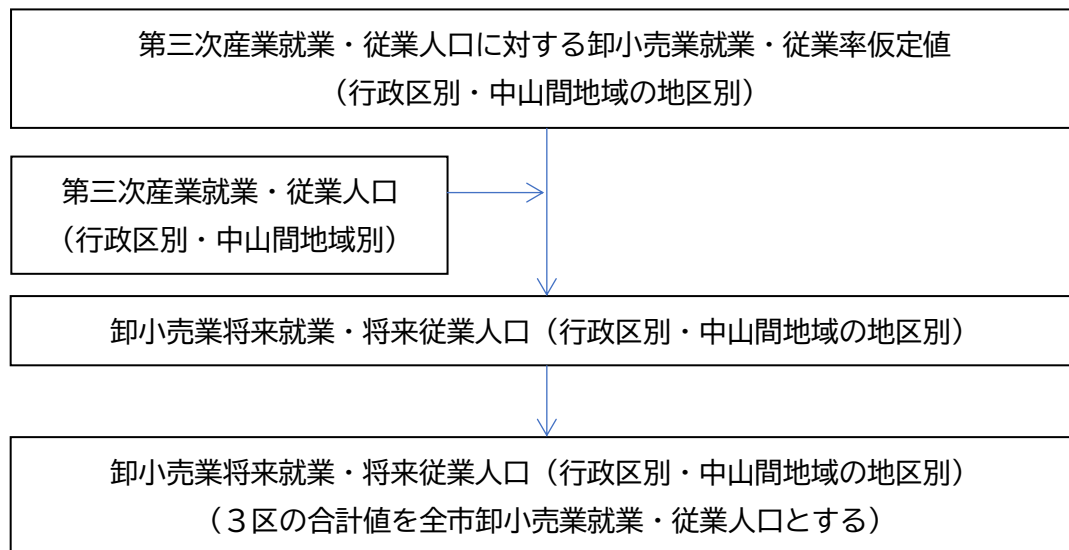
② 推計方法

本推計は、第三次産業就業（従業員）人口に、第三次産業就業（従業員）人口に対する卸小売業の就業（従業員）人口の比率を乗じる方法で、卸小売業の将来就業（将来従業員）人口を推計した。

③ 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表 5-11 卸小売業就業・従業員人口推計のフロー



④ 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表 5-12 推計に用いたデータ一覧

項目	概要
推計項目	国勢調査における卸小売業の就業・従業員人口(区別・中山間地域の地区別)
基準就業・従業員人口	国勢調査における 2020(令和2)年産業(大分類)別就業・従業員人口
将来就業・従業員率仮定値	2020(令和2)年の第三次産業に対する卸小売業の就業者・従業員比率(詳細後述)
将来就業人口	「行政区別就業人口・産業別就業人口・就業比推計」「中山間地域就業人口・産業別就業人口・就業比推計」「行政区別従業員人口・産業別従業員人口・就従比推計」「中山間地域従業員人口・産業別従業員人口・就従比推計」にて作成した行政区別・中山間地域の地区別第三次産業就業・従業員人口の将来推計値

(2) 推計手順の詳細

① 将来の第三次産業に対する卸小売業の就業者・従業者比率の仮定値の作成方法

1) 行政区別卸小売業就業・従業人口

卸小売業の行政区別就業・従業人口については、2020（令和2）年時点の第三次産業に対する卸小売業の就業者・従業者比率を算出し、将来にわたりこの比率で一定と仮定することで推計を行った。

2) 中山間地域の地区別卸小売業就業人口

中山間地域の地区別就業人口については、2020（令和2）年時点の第三次産業に対する卸小売業の就業者比率を算出し、将来にわたりこの比率で一定と仮定することで推計を行った。

3) 中山間地域の地区別卸小売業従業人口

卸小売業の中山間地域の地区別従業人口については、緑区の 2020（令和2）年時点の第三次産業に対する卸小売業の従業者比率が中山間地域の地区別の第三次産業に対する卸小売業の従業者比率と一致すると仮定することで推計を行った。

② 卸小売業将来就業・将来従業人口の推計

行政区別・中山間地域の地区別の第三次産業に対する卸小売業の就業者・従業者比率の仮定値を、行政区別・中山間地域の地区別の将来の第三次産業就業人口の推計値に乗じて、行政区別・中山間地域の地区別の卸小売業の将来就業・将来従業人口を算出した。

③ 全市将来卸小売業将来就業・将来従業人口の推計

行政区別将来卸小売業就業・従業人口それぞれの合計を、全市の卸小売業将来就業・将来従業人口の推計値とした。

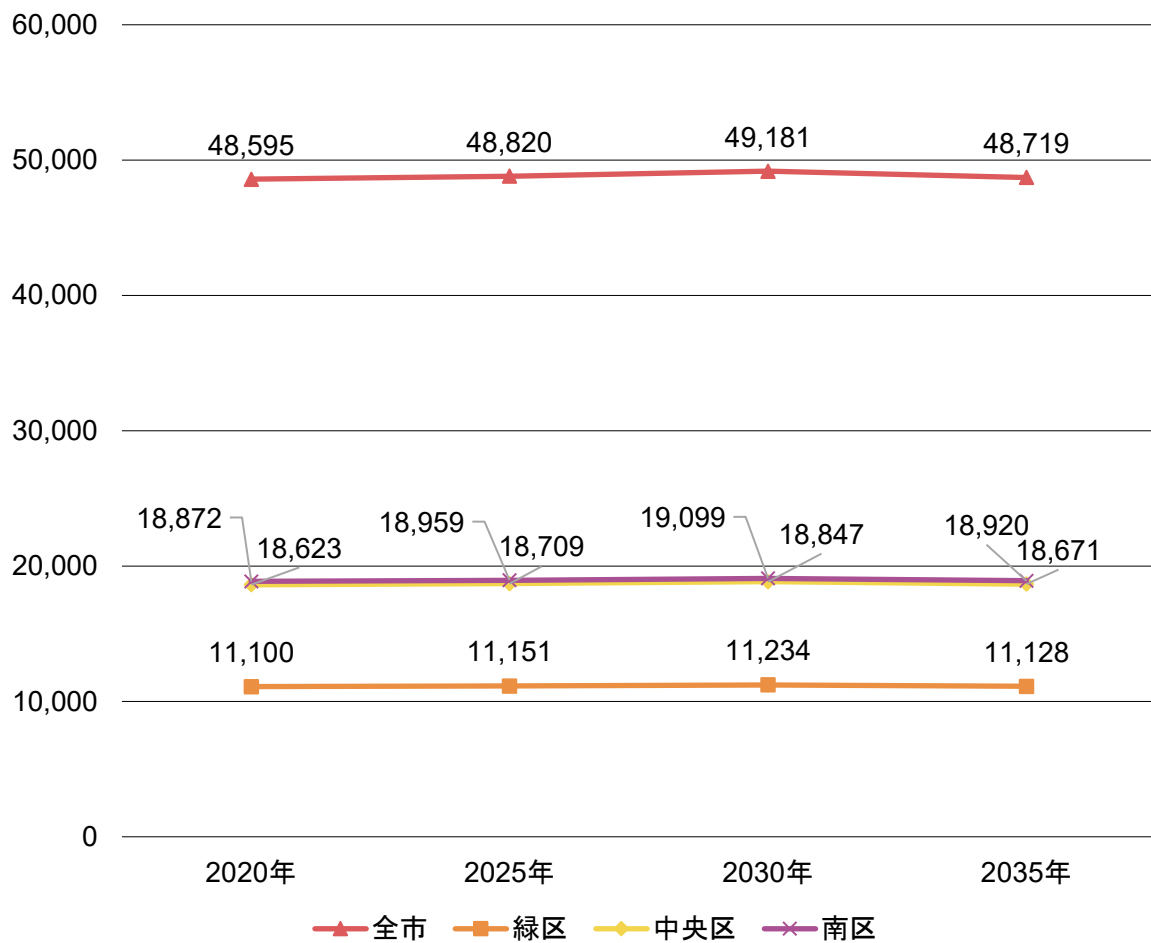
(3) 推計結果

① 全市・行政区別卸小売業就業人口

全市の卸小売業就業人口は、2030（令和 12）年までに微増し 49,181 人となるが、その後微減し 2035（令和 17）年には 48,719 人となる。

緑区、中央区、南区の卸小売業就業人口はいずれもほぼ横ばいで推移し、2035（令和 17）年には緑区で 11,128 人、中央区で 18,671 人、南区で 18,920 人となる。

図表 5-13 卸小売業就業人口の将来推計値(全市・行政区別)(単位:人)



図表 5-14 卸小売業就業人口の将来推計値(全市・行政区別)(単位:人)

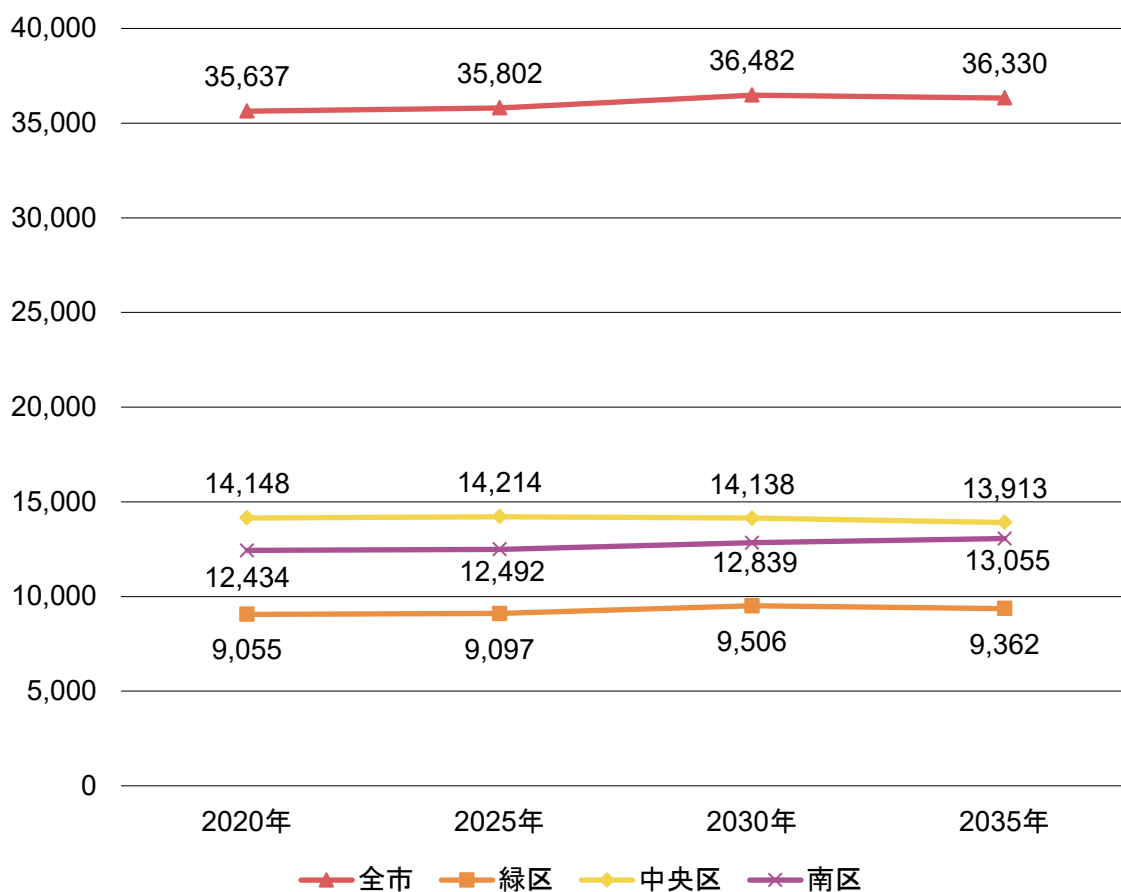
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
全市	48,595	48,820	49,181	48,719
緑区	11,100	11,151	11,234	11,128
中央区	18,623	18,709	18,847	18,671
南区	18,872	18,959	19,099	18,920

② 全市・行政区別卸小売業従業人口

全市の卸小売業従業人口は、2030（令和 12）年までに微増し 36,482 人となるが、その後微減し 2035（令和 17）年には 36,330 人となる。

緑区の卸小売業従業人口は、2025（令和 7）年まで横ばいで推移した後、2030（令和 12）年までに 9,506 人に増加するが、その後微減し、2035（令和 17）年には 9,362 人となる。中央区の卸小売業従業人口は、2030（令和 12）年までほぼ横ばいで推移した後、2035（令和 17）年までに微減し 13,913 人となる。南区の卸小売業従業人口は、2025（令和 7）年までほぼ横ばいで推移した後、2035（令和 17）年までに微増し 13,055 人となる。

図表 5-15 卸小売業従業人口の将来推計値(全市・行政区別)(単位:人)



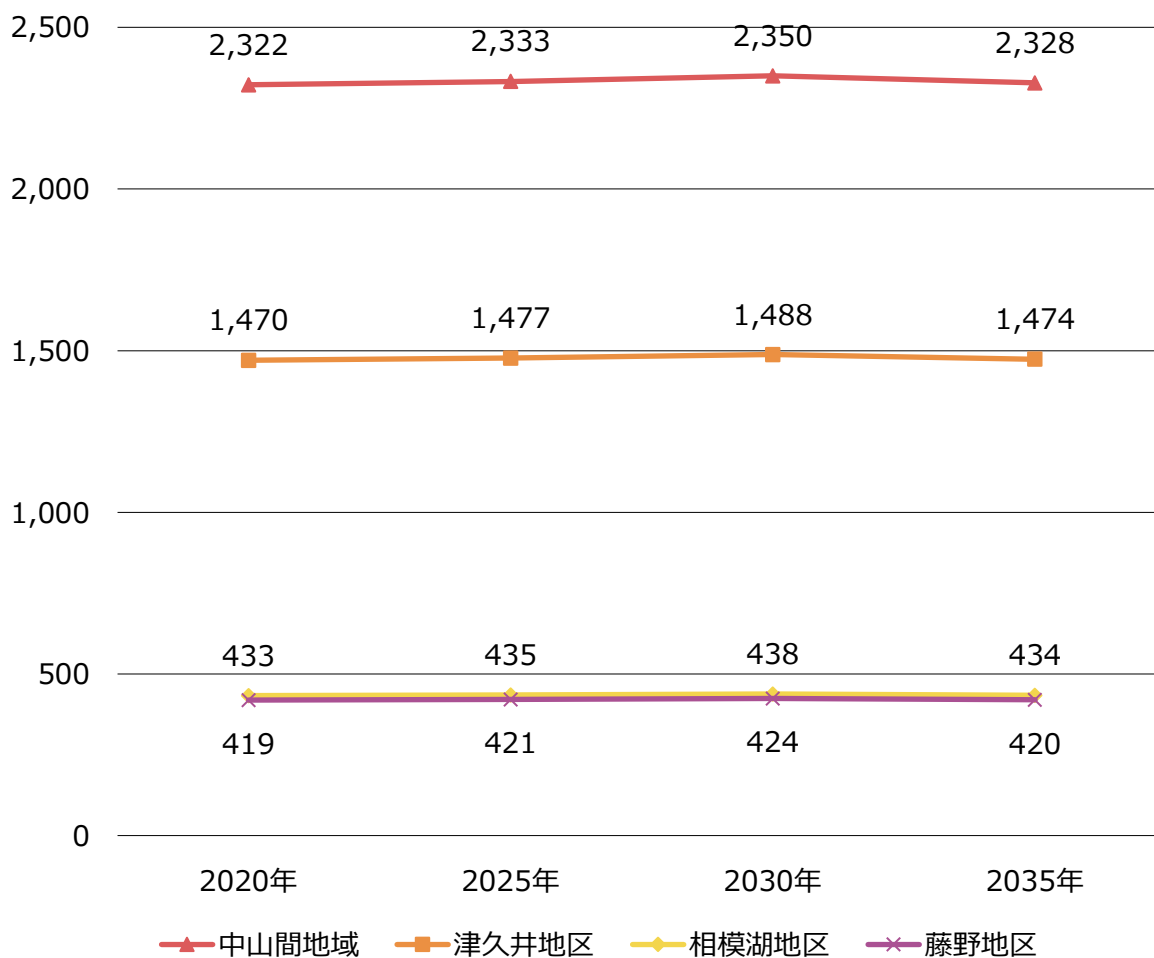
図表 5-16 卸小売業従業人口の将来推計値(全市・行政区別)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
全市	35,637	35,802	36,482	36,330
緑区	9,055	9,097	9,506	9,362
中央区	14,148	14,214	14,138	13,913
南区	12,434	12,492	12,839	13,055

③ 中山間地域卸小売業就業人口

中山間地域卸小売業就業人口は、2030（令和 12）年まで微増し 2,350 人となった後、2035（令和 17）年までに微減し 2,328 人となる。津久井地区、相模湖地区、藤野地区の卸小売業就業人口はいずれもほぼ横ばいで推移し、2035（令和 17）年には、津久井地区で 1,474 人、相模湖地区で 434 人、藤野地区で 420 人となる。

図表 5-17 卸小売業就業人口の将来推計値(中山間地域)(単位:人)



図表 5-18 卸小売業就業人口の将来推計値(中山間地域)(単位:人)

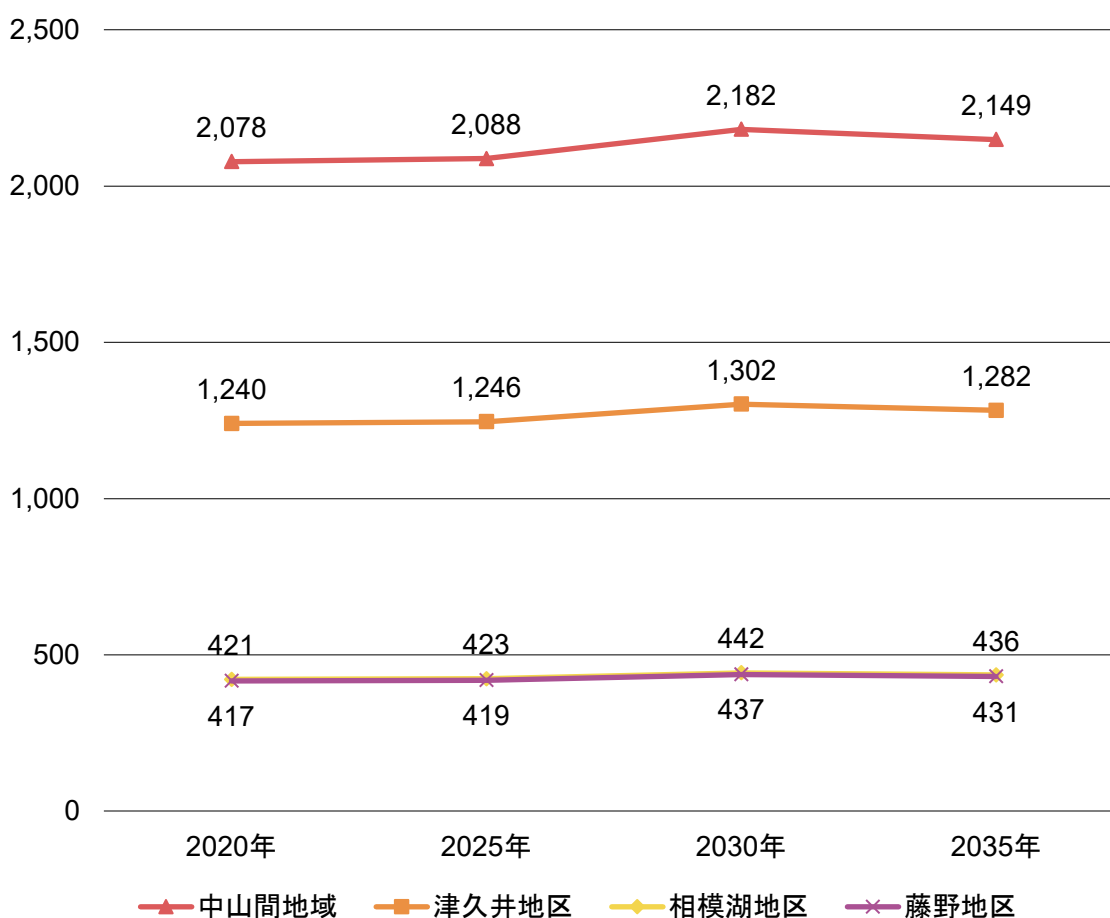
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
中山間地域	2,322	2,333	2,350	2,328
津久井地区	1,470	1,477	1,488	1,474
相模湖地区	433	435	438	434
藤野地区	419	421	424	420

④ 中山間地域卸小売業従業人口

中山間地域の卸小売業従業人口は、2025（令和7）年までほぼ横ばいで推移した後、2030（令和12）年までに増加し 2,182 人となり、その後微減し 2035（令和17）年には 2,149 人となる。

津久井地区の卸小売業従業人口は、2025（令和7）年までほぼ横ばいで推移した後、2030（令和12）年までに微増し 1,302 人となり、その後微減し 2035（令和17）年には 1,282 人となる。相模湖地区と藤野地区の卸小売業従業人口はほぼ横ばいで推移し、2035（令和17）年には相模湖地区は 436 人、藤野地区は 431 人となる。

図表 5-19 卸小売業従業人口の将来推計値(中山間地域)(単位:人)



図表 5-20 卸小売業従業人口の将来推計値(中山間地域)(単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
中山間地域	2,078	2,088	2,182	2,149
津久井地区	1,240	1,246	1,302	1,282
相模湖地区	421	423	442	436
藤野地区	417	419	437	431

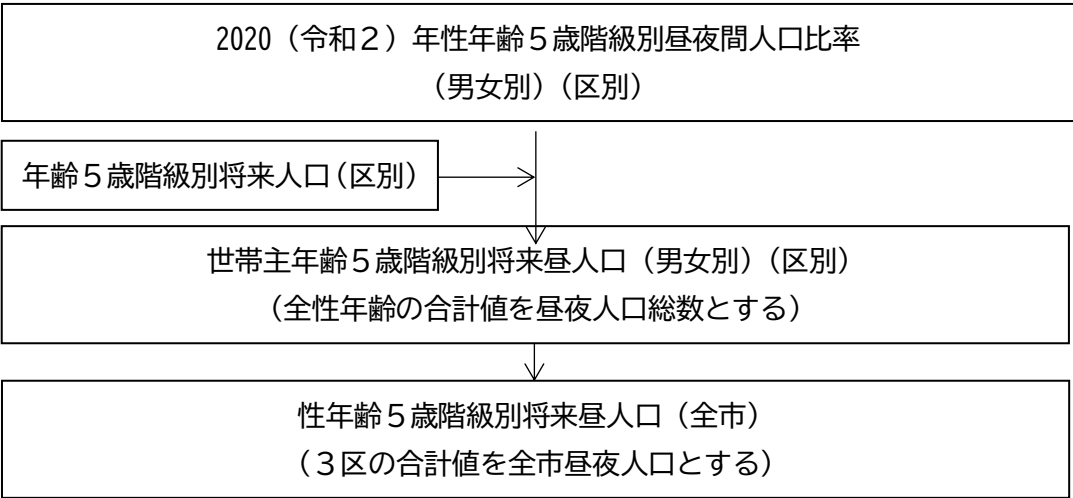
第6章 昼間人口推計

1. 全市及び行政区別昼間人口推計

(1) 推計の枠組み

- ① 推計期間
推計期間は 2020（令和 2）年を基準年とし、2035（令和 17）年時点までの 5 年毎 15 年間とした。
- ② 推計方法
本推計は、昼夜間人口比率（昼間人口（従業値・通学値による人口）の人口（常住地による人口）に対する比率）を将来人口に乗じる方法により将来の昼間人口を推計した。
- ③ 推計フロー
推計フローは以下の通りである。

図表 6-1 全市及び行政区別昼間人口推計のフロー



- ④ 推計に用いたデータ
推計に用いたデータは以下の通りである。

図表 6-2 推計に用いたデータ一覧

項目	概要
推計項目	国勢調査にもとづく性年齢別昼間人口
基準人口	国勢調査における 2020(令和2)年性年齢別昼間人口
将来昼夜間人口比率仮定値	国勢調査における 2020(令和2)年性年齢別昼夜間人口比率で将来にわたり一定とした
将来人口	相模原市が 2025(令和7)年に作成した将来推計値

⑤ 用語の定義

用語の定義は以下の通りである（以下、昼間人口推計についてすべて同様）。

図表 6-3 推計に用いた用語の定義

項目	概要
昼間人口	常住人口(夜間人口)に対し、常住人口のうち市外で従業・従学している者を減じ、市外常住者で、かつ市内で従業・従学している者を加えた人口
昼夜間人口比率	昼間人口を常住人口(夜間人口)で除した比率
全数調整	全体を区分した単位ごとに行った推計に対し、その合計が、全体を一括して推計した値と一致するように調整すること。

（２）推計手順の詳細

① 将来昼夜間人口比率の仮定値の作成方法

相模原市の行政区は、政令指定都市移行以前の昼間人口が得られないため、過去の趨勢にもとづいて昼夜間人口比率の将来仮定値を作成することができない。また、全市であれば過去の趨勢にもとづいて性年齢別昼夜間人口比率の将来仮定値を作成することも可能だが、これを各区に当てはめて推計した場合、各区と全市平均の性年齢別昼間人口の傾向が異なるため、適切な推計値を得ることができない。

このため、各区の性年齢別昼夜間人口比率の特性を推計値に反映することを重視し、2020（令和２）年度の各区分性年齢別昼夜間人口比率を将来昼夜間人口比率の仮定値とした。

② 将来昼間人口の推計

性年齢５歳階級別昼夜間人口比率を将来の性年齢５歳階級別人口に乗じて性年齢別昼間人口を算出した。この際、性年齢別人口の変動による昼間人口への影響を推計値に反映するため、全性年齢総数の推計値による全数調整は行わず、性年齢別昼間人口の合計を性年齢別昼間人口の総数とした。

③ 開発インパクトの反映

相模原市が実施した人口推計において開発インパクトが加味されていないことから、本推計でも開発インパクトを加味していない。

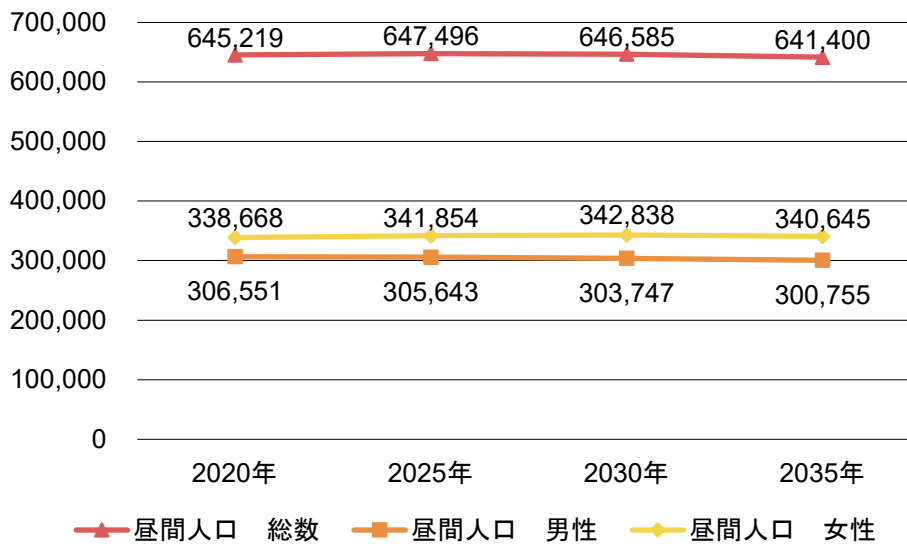
(3) 推計結果

① 全市

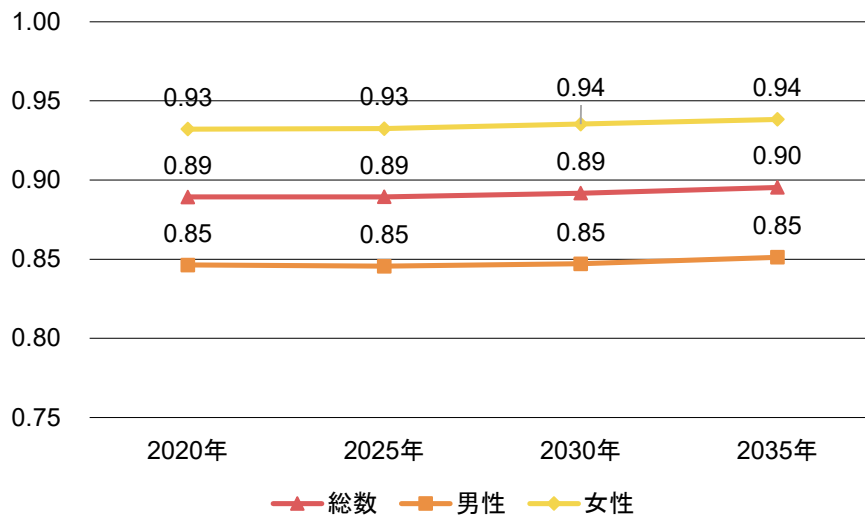
全市の昼間人口総数は2025（令和7）年に647,496人でピークを迎え、以降は減少し2035（令和17）年には641,400人となる。男性の昼間人口は一貫して減少し2035（令和17）年には300,755人となる。女性の昼間人口は2030（令和12）年に342,838人でピークを迎え、以降は減少し2035（令和17）年には340,645人となる。また、昼夜間人口比率は総数、男女とも一貫して増加し、2035（令和17）年には総数0.90、男性0.85、女性0.94となる。

性年齢別では、男女とも65歳以上が一貫して大きく増加、25歳以下、45～54歳は一貫して大きく減少する。

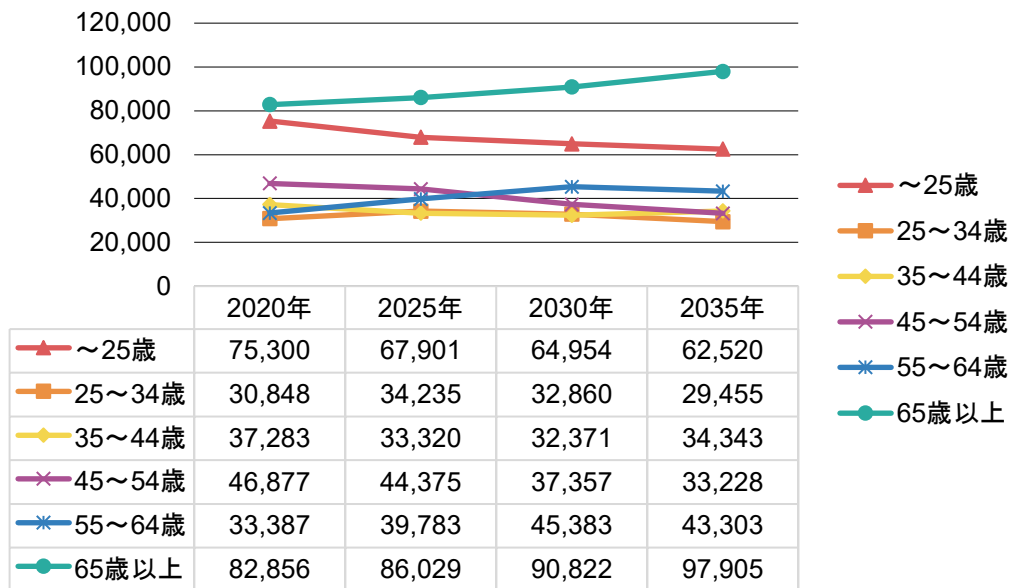
図表 6-4 昼間人口の将来推計値(全市) (単位:人)



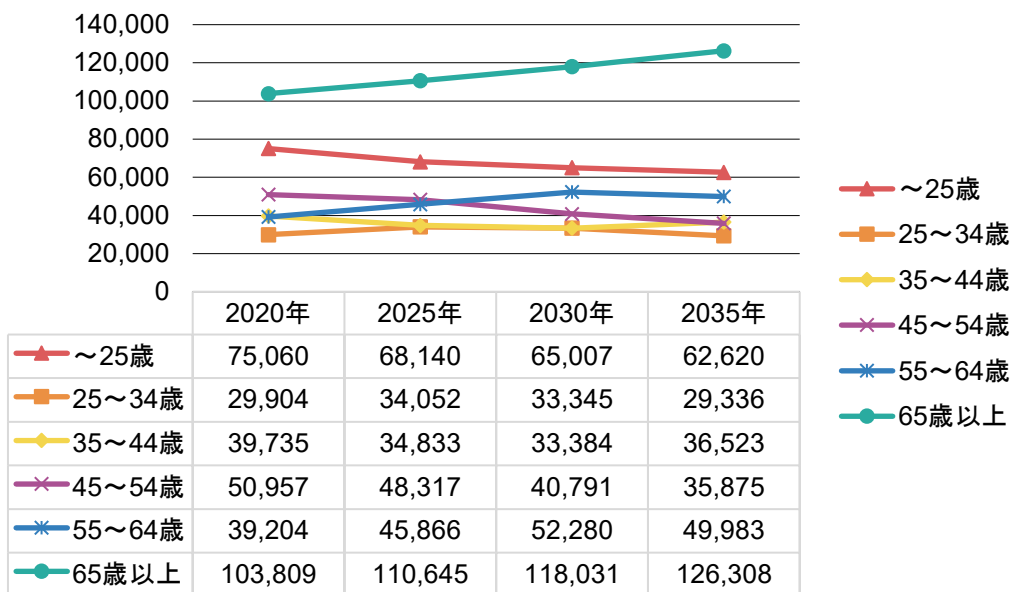
図表 6-5 昼夜間人口比率の推移(全市)



図表 6-6 性別年齢区分別昼間人口(男性、全市) (単位:人)



図表 6-7 性別年齢区分別昼間人口(女性、全市) (単位:人)



図表 6-8 昼間人口の将来推計値(男女総数、全市) (単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	645,219	647,496	646,585	641,400
15 歳未満	85,360	77,470	74,421	74,343
15～19 歳	31,817	29,649	27,931	24,796
20～24 歳	33,183	28,922	27,609	26,002
25～29 歳	29,725	35,301	29,422	28,075
30～34 歳	31,027	32,986	36,783	30,715
35～39 歳	35,525	32,123	33,360	37,219
40～44 歳	41,493	36,031	32,395	33,647
45～49 歳	51,203	41,754	36,383	32,721
50～54 歳	46,631	50,937	41,765	36,382
55～59 歳	38,696	45,863	50,344	41,331
60～64 歳	33,895	39,786	47,318	51,954
65～69 歳	40,272	35,420	41,790	49,786
70～74 歳	48,973	39,655	35,203	41,627
75～79 歳	41,821	46,458	37,876	33,772
80～84 歳	29,449	36,909	41,952	34,379
85 歳以上	26,150	38,233	52,032	64,649

図表 6-9 昼間人口の将来推計値(男性、全市) (単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	306,551	305,643	303,747	300,755
15 歳未満	43,882	39,618	37,922	37,994
15～19 歳	15,269	14,297	13,522	11,755
20～24 歳	16,149	13,986	13,511	12,772
25～29 歳	15,124	17,538	14,708	14,181
30～34 歳	15,723	16,697	18,152	15,274
35～39 歳	17,373	16,046	16,578	18,026
40～44 歳	19,910	17,274	15,793	16,317
45～49 歳	24,683	20,158	17,499	15,998
50～54 歳	22,195	24,217	19,858	17,230
55～59 歳	17,849	21,285	23,276	19,117
60～64 歳	15,539	18,498	22,107	24,185
65～69 歳	18,986	17,055	20,397	24,421
70～74 歳	22,329	18,733	17,022	20,423
75～79 歳	19,080	20,702	17,509	16,016
80～84 歳	13,405	15,769	17,675	15,045
85 歳以上	9,056	13,770	18,219	22,000

図表 6-10 昼間人口の将来推計値(女性、全市)(単位:人)

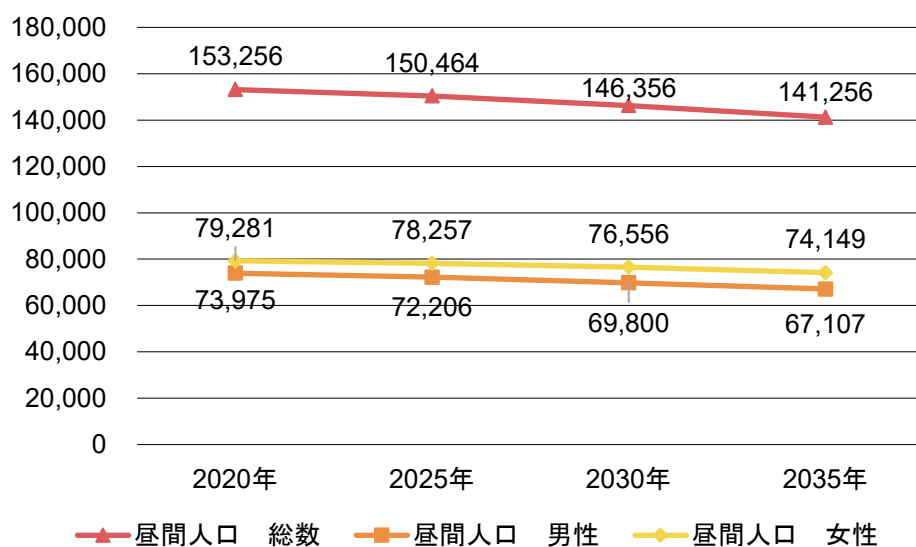
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	338,668	341,854	342,838	340,645
15 歳未満	41,478	37,852	36,500	36,349
15～19 歳	16,549	15,352	14,409	13,041
20～24 歳	17,034	14,936	14,098	13,230
25～29 歳	14,600	17,763	14,715	13,894
30～34 歳	15,303	16,289	18,631	15,442
35～39 歳	18,152	16,077	16,782	19,193
40～44 歳	21,582	18,756	16,602	17,330
45～49 歳	26,520	21,597	18,884	16,724
50～54 歳	24,437	26,720	21,907	19,152
55～59 歳	20,848	24,578	27,068	22,214
60～64 歳	18,356	21,288	25,212	27,769
65～69 歳	21,287	18,365	21,393	25,365
70～74 歳	26,644	20,922	18,181	21,204
75～79 歳	22,741	25,756	20,367	17,756
80～84 歳	16,044	21,140	24,277	19,335
85 歳以上	17,093	24,462	33,813	42,649

② 緑区

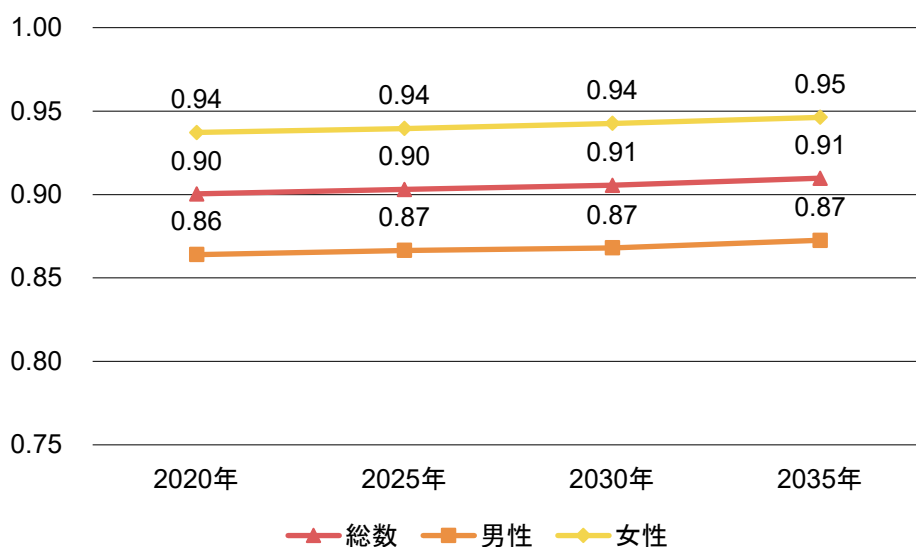
緑区の昼間人口は総数、男女とも一貫して減少し、2035（令和 17）年には総数 141,256 人、男性 67,107 人、女性 74,149 人となる。また、昼夜間人口比率は総数、男女とも一貫して増加し、2035（令和 17）年には総数 0.91、男性 0.87、女性 0.95 となる。

性年齢別では、男女とも 65 歳以上が一貫して大きく増加、25 歳以下、45～54 歳は一貫して大きく減少する。

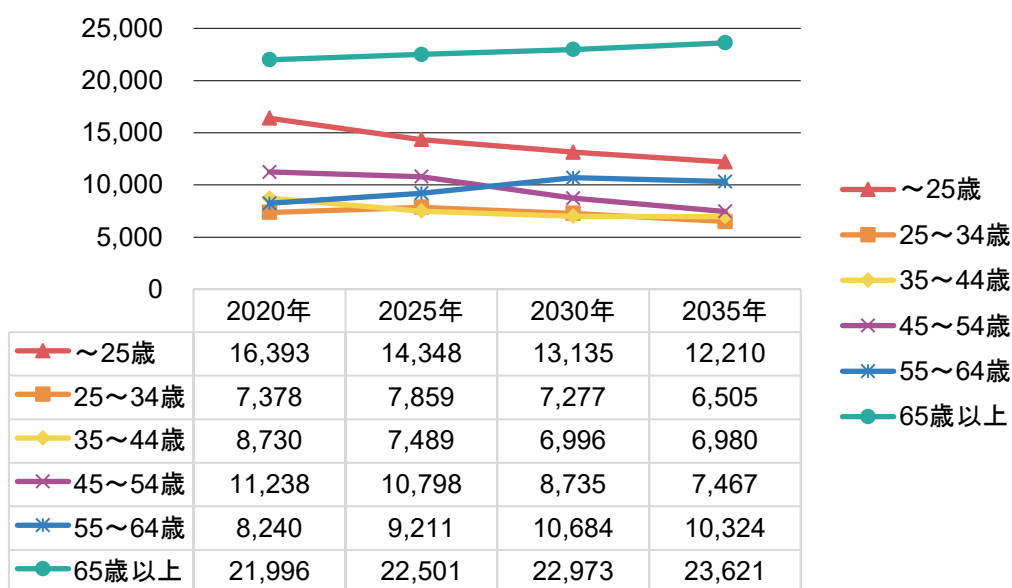
図表 6-11 昼間人口の将来推計値(緑区) (単位:人)



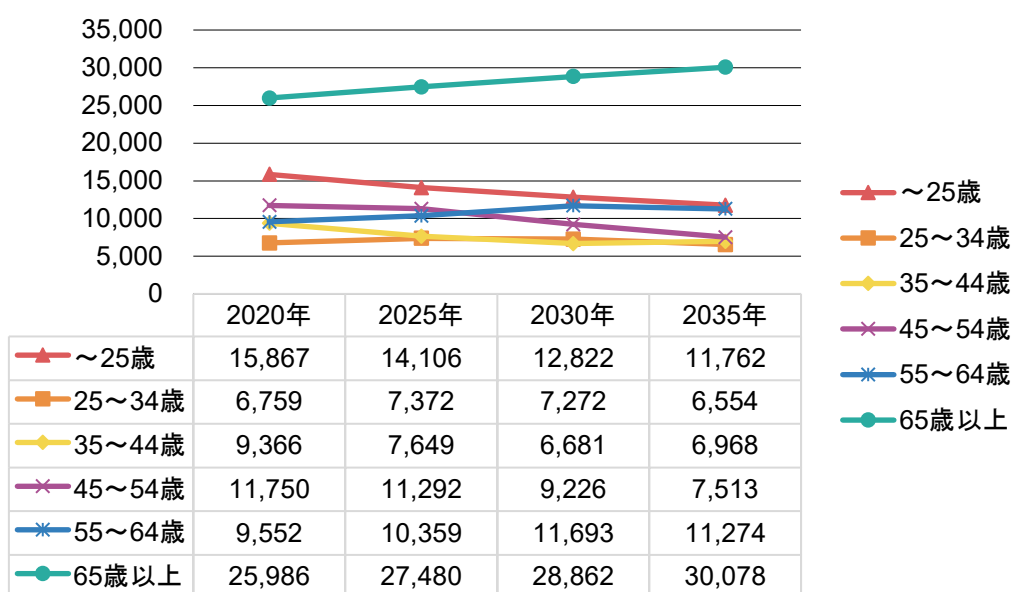
図表 6-12 昼夜間人口比率の推移(緑区)



图表 6-13 性別年齢区分別昼間人口(男性、緑区) (単位:人)



图表 6-14 性別年齢区分別昼間人口(女性、緑区) (単位:人)



図表 6-15 昼間人口の将来推計値(男女総数、緑区) (単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	153,256	150,464	146,356	141,256
15 歳未満	19,370	16,733	15,202	14,727
15～19 歳	6,353	5,836	5,206	4,281
20～24 歳	6,537	5,886	5,550	4,963
25～29 歳	6,893	7,983	6,826	6,441
30～34 歳	7,245	7,247	7,722	6,618
35～39 歳	8,358	7,103	6,911	7,366
40～44 歳	9,739	8,035	6,767	6,582
45～49 歳	12,159	9,692	8,006	6,756
50～54 歳	10,829	12,397	9,954	8,224
55～59 歳	9,107	10,353	11,872	9,547
60～64 歳	8,685	9,217	10,504	12,051
65～69 歳	11,155	8,918	9,535	10,876
70～74 歳	13,400	10,713	8,685	9,293
75～79 歳	10,609	12,577	10,194	8,297
80～84 歳	6,676	9,177	11,197	9,125
85 歳以上	6,143	8,596	12,224	16,107

図表 6-16 昼間人口の将来推計値(男性、緑区) (単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	73,975	72,206	69,800	67,107
15 歳未満	9,861	8,525	7,740	7,563
15～19 歳	3,154	2,846	2,593	2,093
20～24 歳	3,378	2,978	2,801	2,554
25～29 歳	3,595	3,958	3,379	3,177
30～34 歳	3,783	3,901	3,898	3,328
35～39 歳	4,134	3,636	3,634	3,620
40～44 歳	4,596	3,853	3,362	3,360
45～49 歳	5,970	4,667	3,910	3,419
50～54 歳	5,268	6,131	4,825	4,048
55～59 歳	4,194	4,838	5,649	4,438
60～64 歳	4,046	4,373	5,035	5,886
65～69 歳	5,304	4,323	4,684	5,404
70～74 歳	6,278	5,094	4,202	4,566
75～79 歳	5,221	5,729	4,727	3,927
80～84 歳	3,123	4,239	4,827	4,006
85 歳以上	2,070	3,116	4,533	5,719

図表 6-17 昼間人口の将来推計値(女性、緑区) (単位:人)

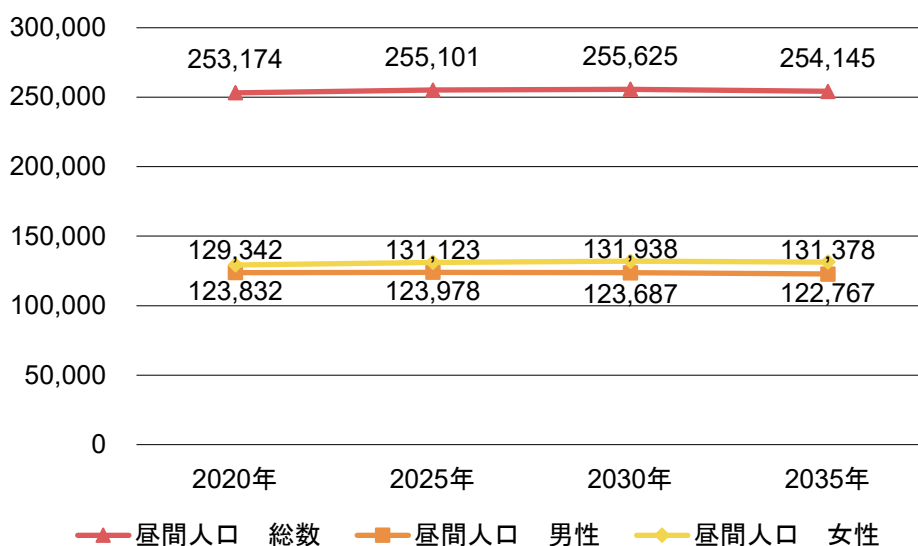
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	79,281	78,257	76,556	74,149
15 歳未満	9,509	8,208	7,461	7,164
15～19 歳	3,199	2,990	2,613	2,188
20～24 歳	3,160	2,908	2,748	2,410
25～29 歳	3,298	4,026	3,448	3,264
30～34 歳	3,462	3,346	3,825	3,290
35～39 歳	4,224	3,467	3,277	3,745
40～44 歳	5,142	4,182	3,405	3,223
45～49 歳	6,190	5,025	4,096	3,336
50～54 歳	5,561	6,267	5,129	4,177
55～59 歳	4,913	5,515	6,224	5,109
60～64 歳	4,639	4,844	5,469	6,165
65～69 歳	5,851	4,595	4,851	5,472
70～74 歳	7,122	5,620	4,483	4,728
75～79 歳	5,388	6,848	5,467	4,370
80～84 歳	3,553	4,938	6,370	5,119
85 歳以上	4,073	5,479	7,692	10,388

③ 中央区

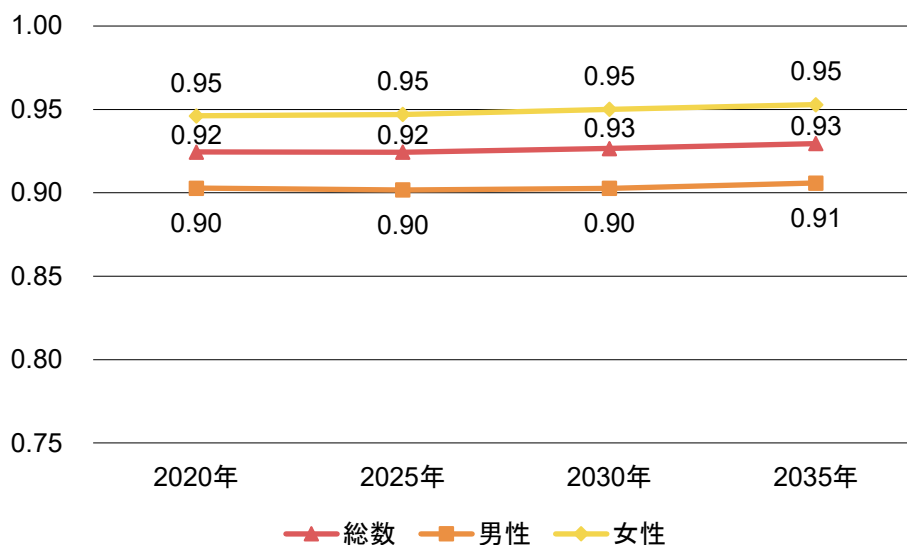
中央区の昼間人口総数は 2030（令和 12）年に 255,625 人でピークを迎え、以降は減少し 2035（令和 17）年には 254,145 人となる。男性の昼間人口は 2025（令和 7）年に 123,978 人でピークを迎え、以降は減少し 2035（令和 17）年には 122,767 人となる。女性の昼間人口は 2030（令和 12）年に 131,938 人でピークを迎え、以降は減少し 2035（令和 17）年には 131,378 人となる。また、昼夜間人口比率は総数、男女とも 2025（令和 7）年以降増加傾向にあり、2035（令和 17）年には総数 0.93、男性 0.91、女性 0.95 となる。

性年齢別では、男女とも 65 歳以上が一貫して大きく増加、25 歳以下、45～54 歳は一貫して大きく減少する。

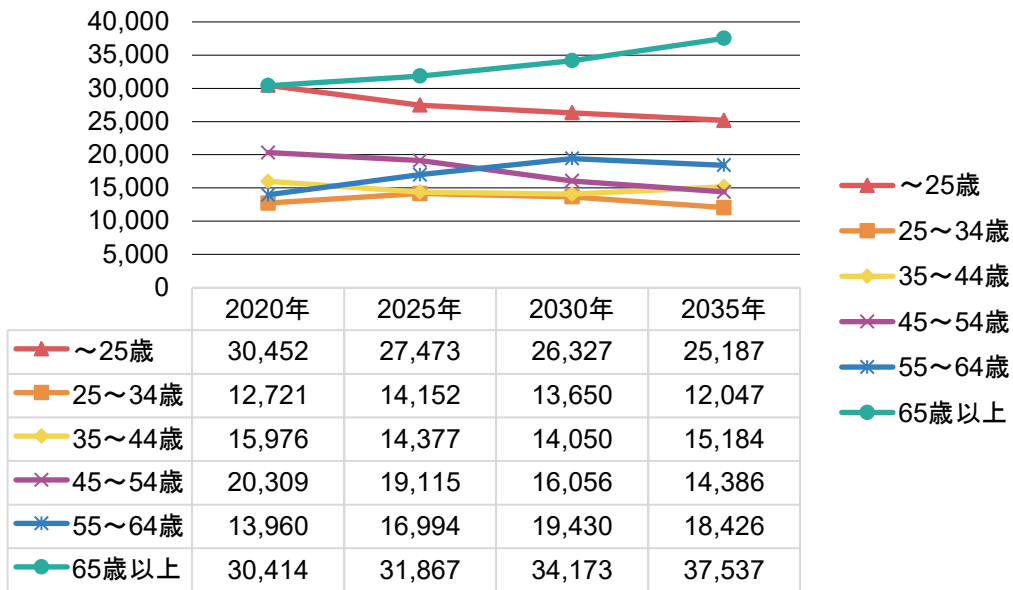
図表 6-18 昼間人口の将来推計値(中央区) (単位:人)



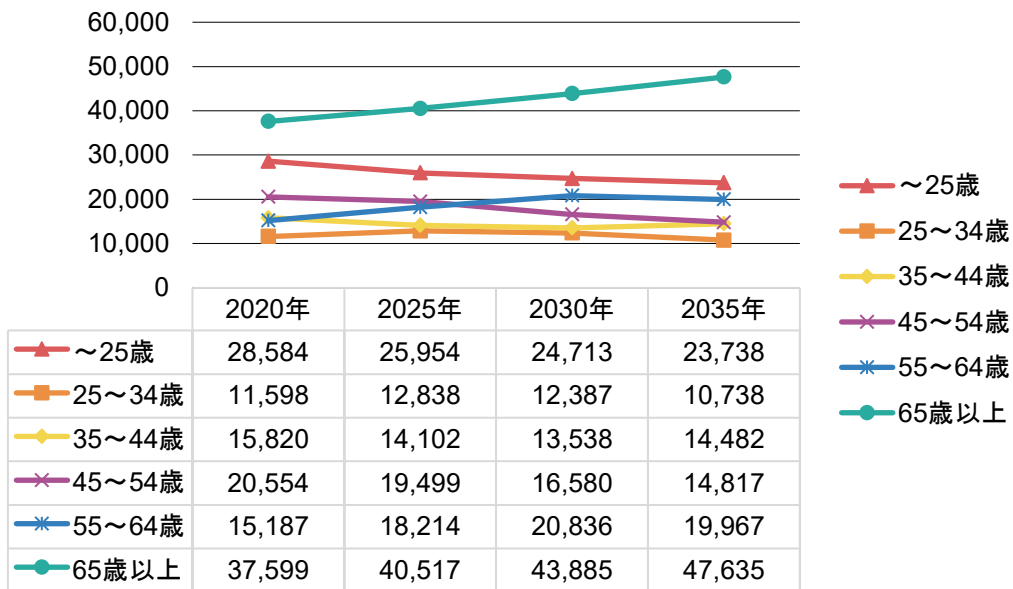
図表 6-19 昼夜間人口比率の推移(中央区)



図表 6-20 性別年齢区分別昼間人口(男性、中央区) (単位:人)



図表 6-21 性別年齢区分別昼間人口(女性、中央区) (単位:人)



図表 6-22 昼間人口の将来推計値(男女総数、中央区) (単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	253,174	255,101	255,625	254,145
15 歳未満	33,261	30,325	28,952	28,676
15～19 歳	12,339	11,446	10,997	9,618
20～24 歳	13,436	11,655	11,090	10,631
25～29 歳	11,712	13,843	11,262	10,722
30～34 歳	12,607	13,147	14,775	12,063
35～39 歳	14,584	13,395	13,788	15,484
40～44 歳	17,212	15,084	13,800	14,182
45～49 歳	21,481	17,450	15,320	14,011
50～54 歳	19,382	21,164	17,316	15,193
55～59 歳	15,863	18,971	20,815	17,042
60～64 歳	13,284	16,237	19,451	21,352
65～69 歳	15,002	13,568	16,584	19,904
70～74 歳	18,060	14,779	13,446	16,450
75～79 歳	15,421	16,951	13,936	12,734
80～84 歳	10,649	13,646	15,358	12,684
85 歳以上	8,881	13,439	18,735	23,401

図表 6-23 昼間人口の将来推計値(男性、中央区) (単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	123,832	123,978	123,687	122,767
15 歳未満	17,122	15,544	14,780	14,631
15～19 歳	6,102	5,765	5,550	4,797
20～24 歳	7,228	6,164	5,997	5,759
25～29 歳	6,243	7,381	5,970	5,809
30～34 歳	6,478	6,771	7,680	6,238
35～39 歳	7,355	6,896	7,098	8,034
40～44 歳	8,621	7,481	6,952	7,150
45～49 歳	10,695	8,681	7,527	6,995
50～54 歳	9,614	10,434	8,529	7,391
55～59 歳	7,657	9,239	10,043	8,218
60～64 歳	6,303	7,755	9,387	10,208
65～69 歳	7,270	6,666	8,218	9,965
70～74 歳	8,206	7,080	6,548	8,088
75～79 歳	6,984	7,503	6,508	6,060
80～84 歳	4,942	5,719	6,363	5,555
85 歳以上	3,013	4,899	6,537	7,869

図表 6-24 昼間人口の将来推計値(女性、中央区) (単位:人)

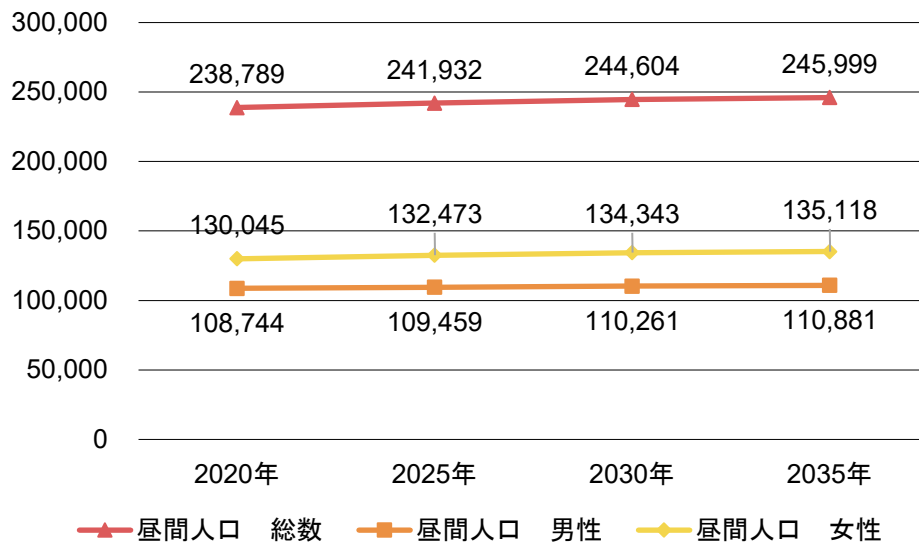
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	129,342	131,123	131,938	131,378
15 歳未満	16,139	14,781	14,172	14,045
15～19 歳	6,237	5,681	5,448	4,820
20～24 歳	6,207	5,491	5,093	4,873
25～29 歳	5,469	6,462	5,291	4,913
30～34 歳	6,130	6,376	7,096	5,825
35～39 歳	7,229	6,499	6,690	7,450
40～44 歳	8,591	7,603	6,848	7,032
45～49 歳	10,786	8,769	7,793	7,015
50～54 歳	9,768	10,730	8,786	7,802
55～59 歳	8,206	9,732	10,772	8,823
60～64 歳	6,980	8,482	10,064	11,144
65～69 歳	7,733	6,902	8,366	9,938
70～74 歳	9,854	7,699	6,898	8,362
75～79 歳	8,438	9,448	7,428	6,674
80～84 歳	5,707	7,926	8,996	7,129
85 歳以上	5,867	8,541	12,198	15,532

④ 南区

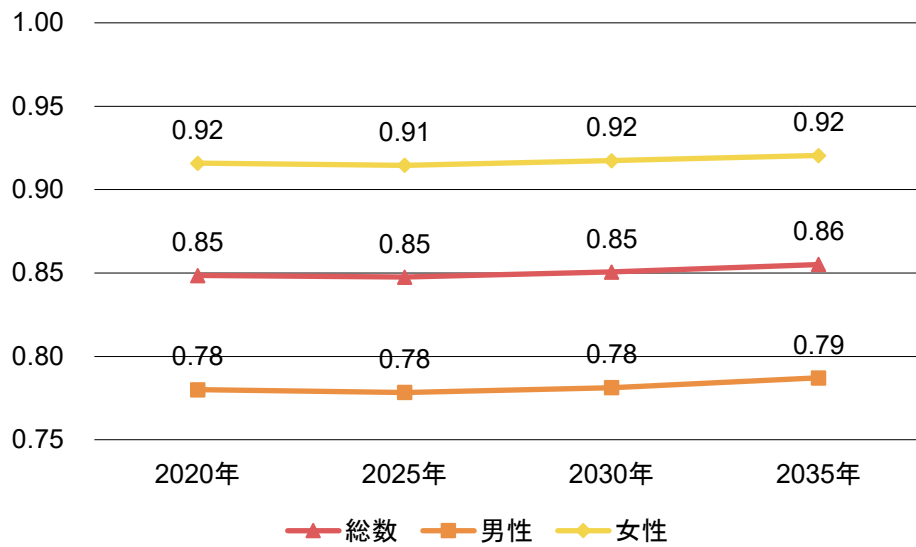
南区の昼間人口総数は総数、男女とも一貫して増加し、2035（令和 17）年には総数 245,999 人、男性 110,881 人、女性 135,118 人となる。また、昼夜間人口比率は総数、男女とも 2025（令和 7）年以降増加傾向にあり、2035（令和 17）年には総数 0.86、男性 0.79、女性 0.92 となる。

性年齢別では、男女とも 65 歳以上が一貫して大きく増加、25 歳以下、45～54 歳は一貫して大きく減少する。

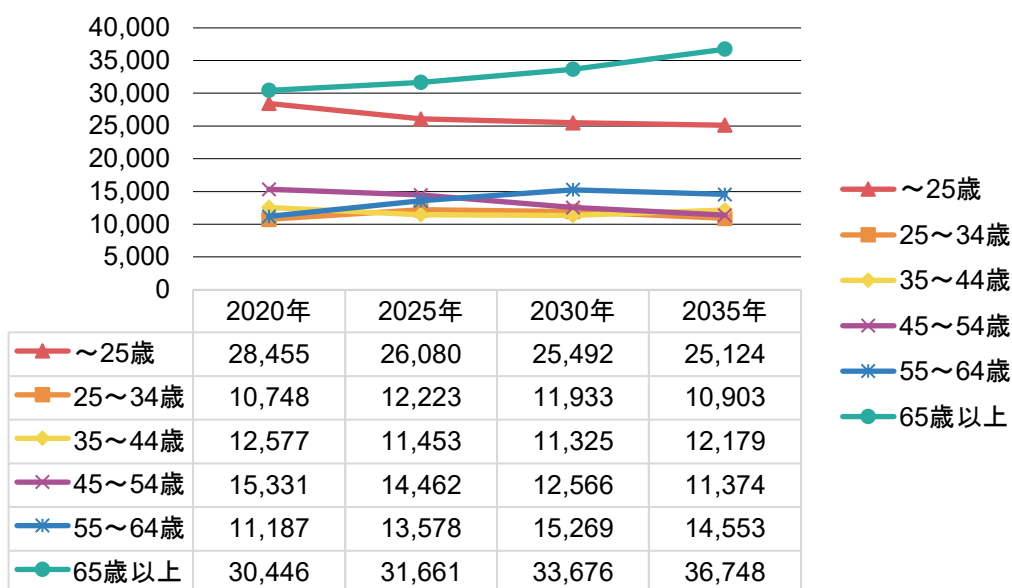
図表 6-25 昼間人口の将来推計値(南区) (単位:人)



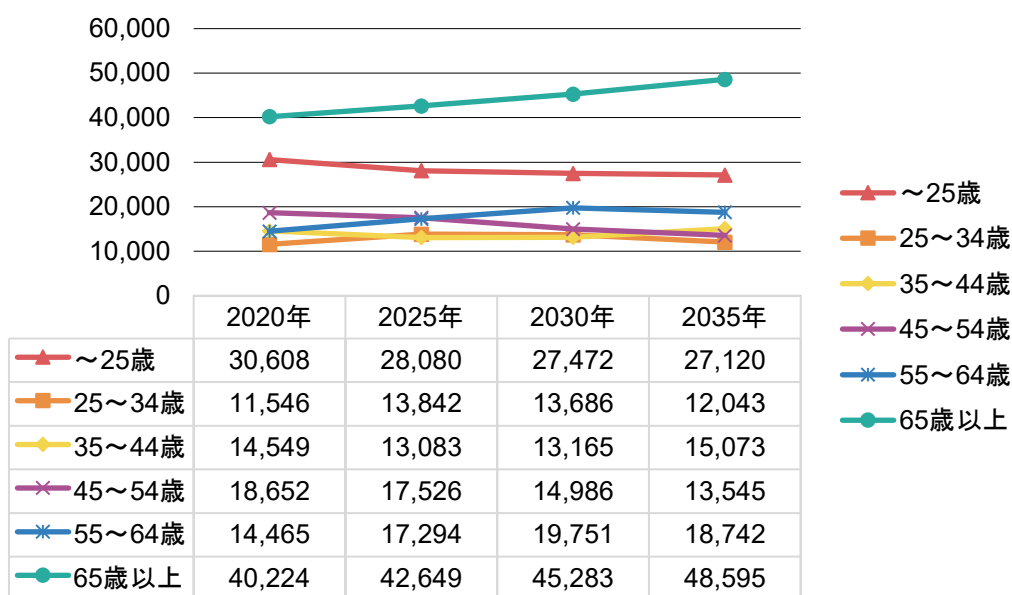
図表 6-26 昼夜間人口比率の推移(南区)



图表 6-27 性別年齢区分別昼間人口(男性、南区) (単位:人)



图表 6-28 性別年齢区分別昼間人口(女性、南区) (単位:人)



図表 6-29 昼間人口の将来推計値(男女総数、南区) (単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	238,789	241,932	244,604	245,999
15 歳未満	32,728	30,413	30,267	30,939
15～19 歳	13,125	12,367	11,728	10,897
20～24 歳	13,210	11,381	10,969	10,407
25～29 歳	11,120	13,474	11,334	10,912
30～34 歳	11,175	12,591	14,285	12,034
35～39 歳	12,583	11,625	12,662	14,369
40～44 歳	14,542	12,911	11,828	12,883
45～49 歳	17,563	14,613	13,057	11,955
50～54 歳	16,421	17,375	14,495	12,965
55～59 歳	13,726	16,539	17,657	14,743
60～64 歳	11,926	14,332	17,363	18,552
65～69 歳	14,114	12,934	15,671	19,006
70～74 歳	17,513	14,163	13,072	15,884
75～79 歳	15,791	16,930	13,747	12,742
80～84 歳	12,125	14,086	15,397	12,570
85 歳以上	11,126	16,197	21,073	25,140

図表 6-30 昼間人口の将来推計値(男性、南区) (単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	108,744	109,459	110,261	110,881
15 歳未満	16,899	15,550	15,401	15,800
15～19 歳	6,013	5,686	5,379	4,865
20～24 歳	5,543	4,844	4,712	4,459
25～29 歳	5,286	6,199	5,359	5,196
30～34 歳	5,462	6,024	6,575	5,707
35～39 歳	5,884	5,513	5,846	6,371
40～44 歳	6,693	5,940	5,478	5,808
45～49 歳	8,018	6,810	6,062	5,583
50～54 歳	7,313	7,652	6,504	5,791
55～59 歳	5,998	7,208	7,585	6,461
60～64 歳	5,189	6,370	7,684	8,092
65～69 歳	6,412	6,066	7,495	9,052
70～74 歳	7,845	6,560	6,272	7,769
75～79 歳	6,875	7,469	6,275	6,030
80～84 歳	5,341	5,811	6,485	5,484
85 歳以上	3,973	5,755	7,150	8,412

図表 6-31 昼間人口の将来推計値(女性、南区) (単位:人)

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年
総数	130,045	132,473	134,343	135,118
15 歳未満	15,829	14,863	14,867	15,139
15～19 歳	7,112	6,681	6,349	6,033
20～24 歳	7,667	6,537	6,256	5,948
25～29 歳	5,834	7,275	5,976	5,717
30～34 歳	5,712	6,567	7,710	6,327
35～39 歳	6,700	6,112	6,815	7,998
40～44 歳	7,849	6,971	6,350	7,075
45～49 歳	9,544	7,803	6,995	6,372
50～54 歳	9,108	9,723	7,991	7,173
55～59 歳	7,728	9,331	10,073	8,282
60～64 歳	6,737	7,962	9,679	10,460
65～69 歳	7,703	6,868	8,176	9,954
70～74 歳	9,668	7,603	6,800	8,115
75～79 歳	8,916	9,460	7,472	6,712
80～84 歳	6,784	8,275	8,912	7,086
85 歳以上	7,153	10,442	13,923	16,728

2. 中山間地域昼間人口推計

(1) 推計の枠組み

① 推計期間

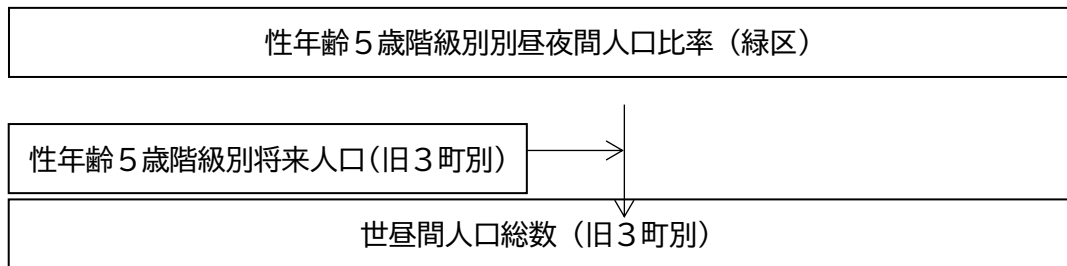
推計期間は 2020（令和 2）年を基準年とし、2035（令和 17）年時点までの 5 年毎 15 年間とした。

② 推計方法

本推計は、昼夜間人口比率（昼間人口（従業値・通学値による人口）の人口（常住地による人口）に対する比率）を将来人口に乘じる方法により将来の昼間人口を推計した。

③ 推計フロー

図表 6-32 区別の世帯数の推計のフロー



④ 推計に用いたデータ

項目	概要
推計項目	国勢調査にもとづく性年齢別昼間人口
基準人口	国勢調査における 2020(令和2)年性年齢別昼間人口
将来昼夜間人口比率仮定値	緑区の国勢調査における 2020(令和2)年性年齢別昼夜間人口比率で将来にわたり一定とした
将来人口	相模原市が 2025(令和7)年に作成した将来推計値

（２）推計手順の詳細

① 昼夜間人口比率の仮定値の作成方法

国勢調査で町丁別の昼間人口が得られないことから、中山間地域については昼間人口の実績値自体が存在しない。このため、緑区の 2020（令和 2）年の緑区の性年齢別昼夜間人口比率を性年齢別昼夜間人口の将来仮定値とすることとする。

② 将来昼間人口の推計

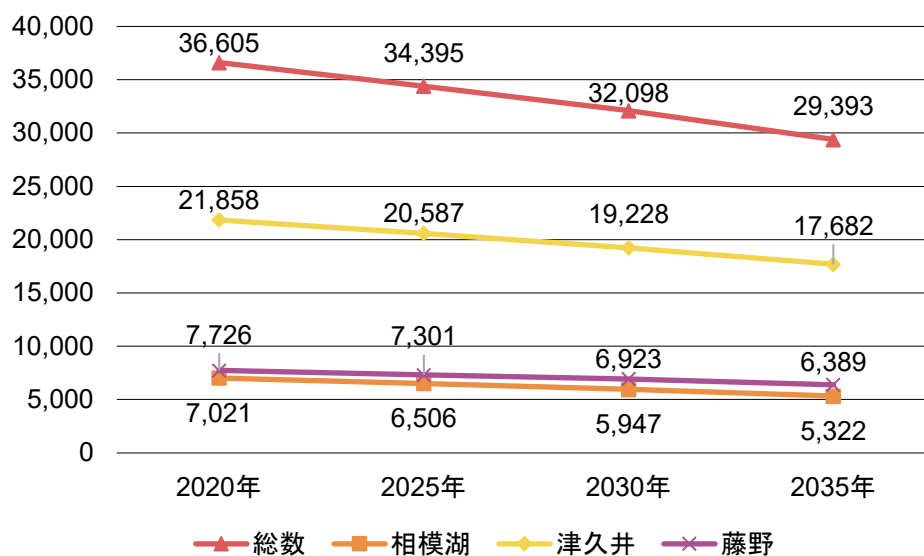
性年齢 5 歳階級別昼夜間人口比率を将来の性年齢 5 歳階級別人口に乗じて昼間人口を算出した。なお、各地区の実際の性年齢別昼夜間人口比率と仮定値には当然ながら差異があり、個別の性年齢区分の推計値には実態との間に相当程度誤差があると想定されるため、推計値は各地区の昼間人口総数のみとすることとした。

また、統計実績値が存在しないため、2020（令和 2）年値も上記の手法による推計値として算出した。

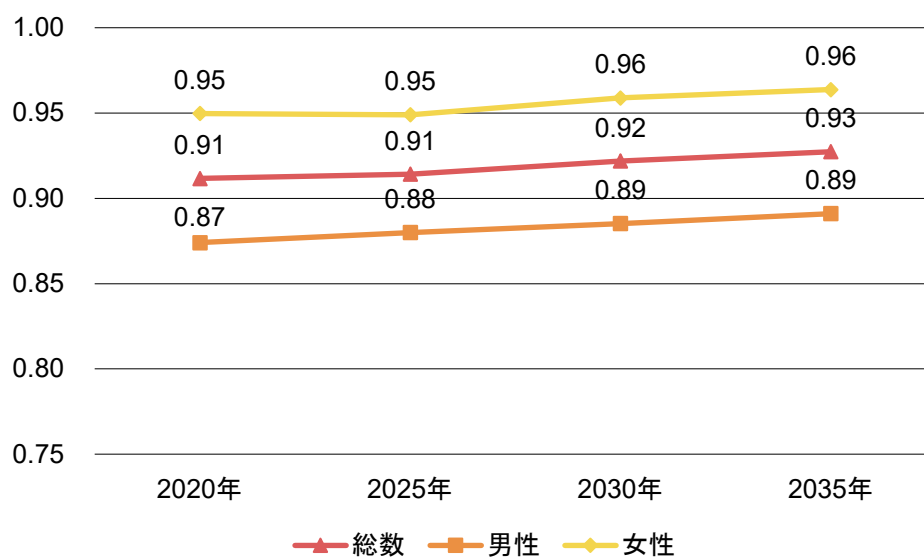
(3) 推計結果

中山間地域の昼間人口は総人口の減少により一貫して減少し、2035（令和 17）年時点では総数 29,393 人となる見込みである。また、昼夜間人口比率は総数、男女とも高齢化の進展により増加し、2035（令和 17）年には総数 0.93、男性 0.89、女性 0.96 となる。

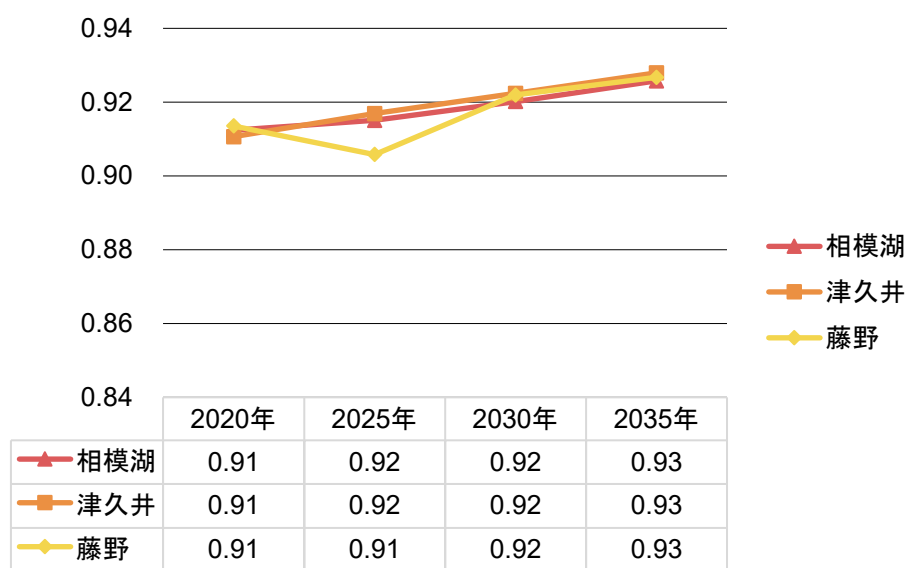
図表 6-33 昼間人口の将来推計値(中山間地域) (単位:人)



図表 6-34 昼夜間人口比率の推移(中山間地域)



図表 6-35 昼夜間人口比率の推移(中山間地域、地区別)



3. 昼間人口の推移と変動要因に関する考察

ここでは、昼間人口の過去の動向から相模原市における昼間人口の傾向とその要因について考察する。

(1) 昼夜間人口比率のこれまでの推移

相模原市の昼夜間人口比率は中期的に上昇している。一方、相模原市の性年齢別の昼夜間人口の傾向を見ると、男性の生産年齢人口の比率が低く、年少者、高齢者の比率が高い。女性は全体的に男性よりも比率が高いが、女性の中での年齢別傾向は、男性と同様に生産年齢人口よりも高齢者の方が高くなっている。

図表 36 昼夜間人口比率の推移（単位：%）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
男性					
総数	0.79	0.82	0.83	0.83	0.85
15歳未満	0.99	0.99	0.99	1.00	1.00
15～19歳	0.82	0.90	0.87	0.85	0.90
20～24歳	0.70	0.79	0.79	0.76	0.79
25～29歳	0.75	0.75	0.76	0.79	0.77
30～34歳	0.72	0.75	0.73	0.76	0.78
35～39歳	0.68	0.72	0.74	0.73	0.76
40～44歳	0.68	0.69	0.72	0.75	0.75
45～49歳	0.73	0.70	0.70	0.73	0.76
50～54歳	0.71	0.73	0.71	0.70	0.75
55～59歳	0.71	0.73	0.75	0.72	0.73
60～64歳	0.85	0.83	0.82	0.80	0.77
65～69歳	0.93	0.93	0.91	0.91	0.89
70～74歳	0.97	0.98	0.97	0.96	0.95
75～79歳	0.99	0.99	0.99	0.99	0.98
80～84歳	1.00	1.00	0.99	1.00	1.00
85歳以上	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
女性					
総数	0.92	0.93	0.93	0.93	0.93
15歳未満	0.99	0.99	1.00	1.00	1.00
15～19歳	0.90	0.97	1.00	0.96	1.00
20～24歳	0.78	0.84	0.86	0.84	0.83
25～29歳	0.79	0.78	0.78	0.80	0.79
30～34歳	0.86	0.85	0.84	0.85	0.84
35～39歳	0.91	0.90	0.88	0.88	0.87
40～44歳	0.94	0.92	0.90	0.90	0.89
45～49歳	0.94	0.93	0.91	0.90	0.89
50～54歳	0.95	0.94	0.93	0.92	0.90
55～59歳	0.96	0.95	0.95	0.94	0.92
60～64歳	0.98	0.97	0.96	0.96	0.95
65～69歳	0.99	0.99	0.98	0.98	0.98
70～74歳	1.00	1.00	0.99	0.99	0.99
75～79歳	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
80～84歳	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
85歳以上	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

凡例：2020年の昼夜間人口比率をもとに以下の基準で色分け

0.8未満 0.9以上 1.0以上

注）2005（平成 17）年以前の数値は旧 1 市 4 町の昼間人口合計を夜間人口合計で除して算出した。

資料）国勢調査より作成

(2) これまでの相模原市の性年齢別人口の推移と昼夜間人口比率への影響

相模原市のこれまでの人口動向を見ると、少子高齢化と若年層の流出により、男女とも 40～54 歳を除く生産年齢人口の減少傾向が見られ、特に 39 歳までの若年層の減少率が大きい。一方、60 歳以上の増加率が非常に高くなっており、70 歳以上は男女ともに 2 倍以上に増加している。

下表の色分けに見られるように、人口が急増している高齢者層は昼夜間比率が高く、減少している若年層、特に男性若年層は昼夜間人口比率が低い。

近年、相模原市は、生産年齢の昼間人口が 2005（平成 17）年をピークに減少しているにもか

かわらず昼夜間人口比率が緩やかに上昇しているが、その要因は、従業・従学の場の増加によるものではなく、市外流出比率が低く相対的に昼夜間人口比率が高い高齢者の割合が増加したことが要因となっていると考えられる。

図表 37 性年齢別人口の推移（2000 年を1とした場合の指数）

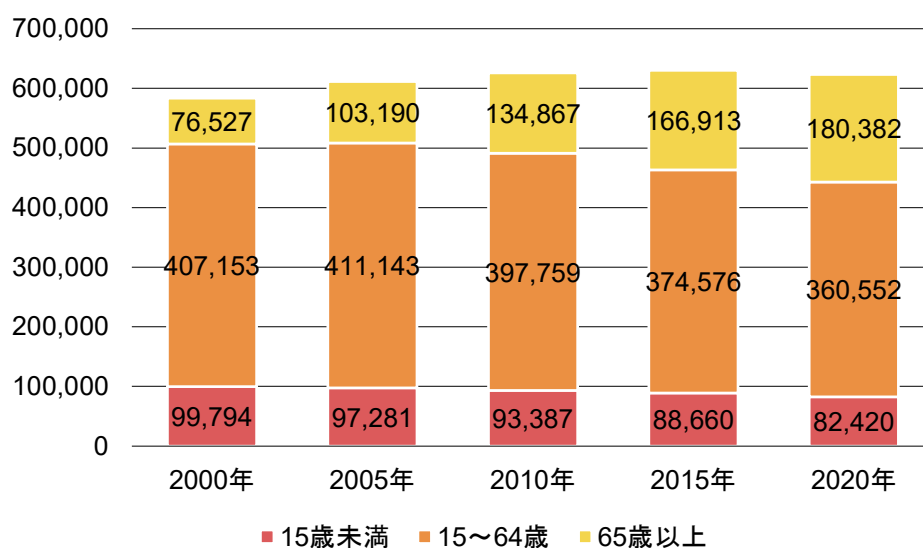
	2005年	2010年	2015年	2020年
男性				
総数	1.10	1.18	1.24	1.25
15歳未満	0.98	0.94	0.89	0.82
15～19歳	0.91	0.91	0.89	0.79
20～24歳	0.89	0.77	0.73	0.68
25～29歳	0.82	0.69	0.58	0.55
30～34歳	1.06	0.85	0.71	0.62
35～39歳	1.15	1.22	0.98	0.83
40～44歳	1.18	1.37	1.48	1.20
45～49歳	0.90	1.06	1.24	1.34
50～54歳	0.82	0.75	0.88	1.04
55～59歳	1.06	0.89	0.80	0.94
60～64歳	1.18	1.26	1.05	0.93
65～69歳	1.35	1.60	1.71	1.41
70～74歳	1.37	1.88	2.25	2.34
75～79歳	1.56	2.18	3.00	3.46
80～84歳	1.42	2.22	3.11	4.36
85歳以上	1.30	1.76	2.73	4.13
女性				
総数	0.95	1.02	1.05	1.06
15歳未満	0.12	0.12	0.11	0.10
15～19歳	0.90	0.90	0.87	0.80
20～24歳	0.89	0.78	0.75	0.71
25～29歳	0.82	0.71	0.61	0.59
30～34歳	1.10	0.90	0.76	0.65
35～39歳	1.17	1.27	1.04	0.89
40～44歳	1.16	1.38	1.50	1.21
45～49歳	0.86	1.00	1.18	1.28
50～54歳	0.78	0.68	0.78	0.92
55～59歳	1.12	0.90	0.77	0.87
60～64歳	1.31	1.48	1.17	0.99
65～69歳	1.30	1.71	1.94	1.48
70～74歳	1.33	1.73	2.27	2.50
75～79歳	1.27	1.69	2.19	2.82
80～84歳	1.28	1.65	2.18	2.83
85歳以上	1.41	1.84	2.40	3.22

凡例：2020年の昼夜間人口比率をもとに以下の基準で色分け

0.8未満	0.9以上	1.0以上
-------	-------	-------

資料）国勢調査より作成

図表 38 年齢別昼間人口の推移（単位：人）



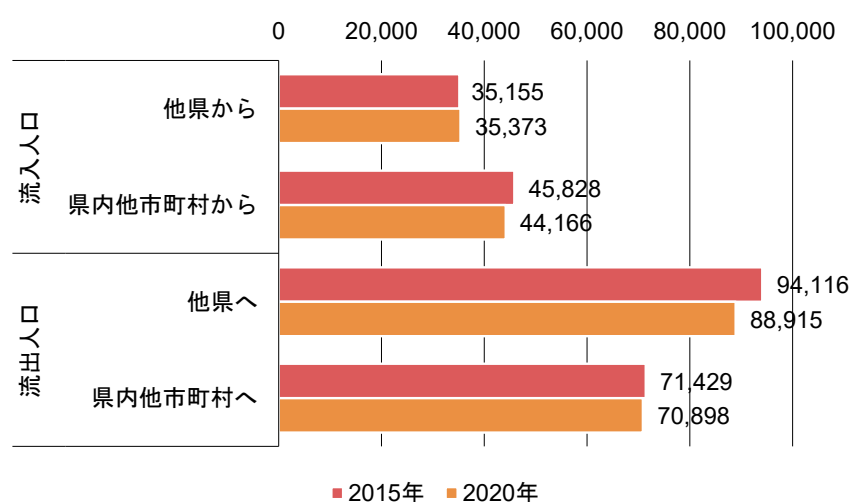
資料) 国勢調査より作成

(3) 流出人口の動向

相模原市では従業・従学による流出人口が流入人口を上回っているが、特に県外への流出が大きくなっている。

その内訳をみると、県外は東京都が大部分で東京都特別区、町田市、八王子市が多くなっている。一方、県内では横浜市が元も多く、次いで厚木市、川崎市が多くなっている。

図表 39 相模原市の従業・従学による流入、流出人口の動向



資料) 国勢調査より作成

図表 40 相模原市の従業・従学による流出先地域 (2020 年)

従業・従学地	実数	比率
相模原市に常住する就業者・通学者	376,043	100%
相模原市内で従業・従学	193,025	51.3%
相模原市外で従業・従学	163,683	43.5%
うち 横浜市	25,171	6.7%
川崎市	8,250	2.2%
厚木市	9,383	2.5%
その他神奈川県	28,094	7.5%
東京都特別区	40,715	10.8%
八王子市	12,154	3.2%
町田市	18,879	5.0%
その他東京都	13,407	3.6%
上記以外	7,630	2.0%
不明	19,335	5.1%

第7章 住宅地推計

1. 全市及び行政区別世帯推計

(1) 推計の枠組み

① 推計期間

推計期間は2020（令和2）年を基準年とし、2035（令和17）年時点までの5年毎15年間とした。

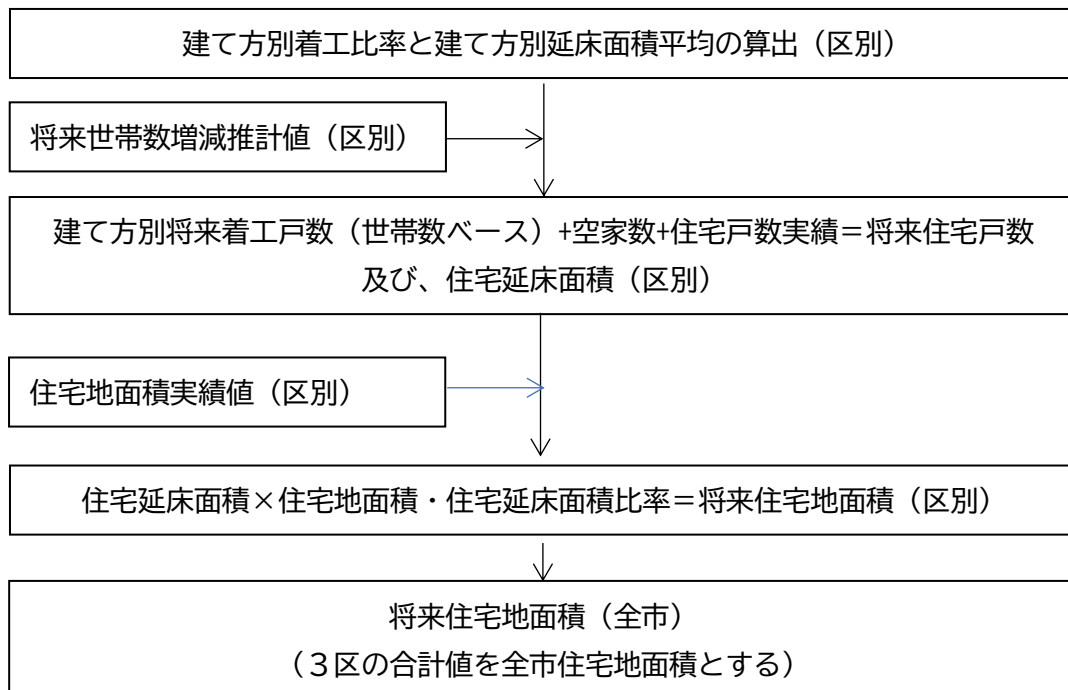
② 推計方法

本推計は、世帯数推計をもとにした将来住宅戸数及び面積と、直近の住宅地面積実績値を用いて行った。

③ 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表 7-1 全市及び行政区別世帯数推計のフロー



④ 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表 7-2 推計に用いたデータ一覧

項目	概要
推計項目	全市及び行政区別住宅地面積(ha)
建て方別着工比率	建築着工統計(2020(令和2)年度)
建て方別床面積比率	建築着工統計(2020(令和2)年度)
建て方別世帯数(実績値)	住宅・土地統計(2018(平成 30)年及び 2023(令和5)年)の住宅の建て方別一般世帯数
建て方別床面積平均(実績値)	住宅・土地統計(2018(平成 30)年及び 2023(令和5)年)の住宅の建て方別1住宅あたり延床面積
将来世帯数	世帯推計による推計値を利用
空家数	住宅・土地統計(2013(平成 25)年、2018(平成 30)年及び 2023(令和5)年)の空家数
住宅地面積	都市計画調査の土地利用分類別面積(2020(令和2)年度)(住宅用地・併用住宅用地)を利用

⑤ 用語の定義

用語の定義は以下の通りである。

図表 7-3 推計に用いた用語の定義

項目	概要
建て方	一戸建てや共同住宅等、住宅の種類。本推計では、一戸建て、共同住宅、長屋建て、その他の4区分で示す
空家	建築物又はこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるものをいう

（２）推計手順の詳細

① 将来住宅着工数の作成

区別世帯推計値より、5年間の世帯数の差分を取ることで、5年間で着工が必要な住宅戸数とし、建て方別の着工比率から建て方別の将来に必要な住宅着工戸数を算出した。なお、世帯数が減少に転じた時点で着工はなくなり、滅失もないものとみなした。¹

また、新規分の建て方別の着工比率及び1戸あたり建て方別床面積は、2020（令和2）年度建築着工統計における建て方別の着工戸数、床面積から算出し、将来にわたって一定と仮定している。

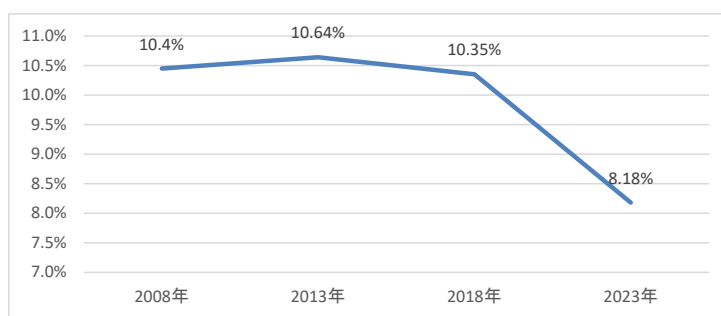
② 将来住宅数・将来住宅延床面積の作成

実績値（既存分）については、住宅・土地統計における行政区別建て方別住宅数及び1戸あたり面積を用いることとし、2018（平成30）年及び2023（令和5）年の数値を用いた線形補完により2020（令和2）年の数値を推計し、さらにこれらを乗じることで2020（令和2）年の住宅延床面積を算出した。

次に2025（令和7）年以降の新規増加分として、①の建て方別将来着工戸数に空家数を加味した将来住宅戸数を算出し、これに①の新規分の1戸あたり建て方別床面積を乗じて住宅延床面積を算出した。

なお、空家数は空家率から推計した。空家率の2020（令和2）年実績値は2018（平成30）年及び2023（令和5）年の数値を用いた線形補完により2020（令和2）年の数値を推計した。また、過去の実績を踏まえ、直近の2018（平成30）年及び2023（令和5）年の変化率がやや特異な変化を示していることから、1期前の2018（平成30）年及び2023（令和5）年の空家率の変動幅に順次、5年間で0.29%ずつ低下すると仮定した。

図表 7-4 相模原市の空家率の推移



資料)総務省「住宅・土地統計調査」より作成

¹ 実際には、世帯数の増減に限らず新築需要による住宅着工や、未利用地化、滅失等による用途転換によって住宅用地面積の増減が発生する。当推計では、こうした予測できない用地の増減は加味せず、世帯の増減による住宅需要という直接的な関係のみに着目して推計を実施するものとする。以下同様。

③ 住宅地面積の算出

都市計画調査における 2020（令和 2）年の住宅地面積と②で算出した 2020（令和 2）年の延べ床面積の割合を直近値として将来まで一定に固定し、将来住宅延べ床面積に乗じることで将来住宅地面積を算出した。

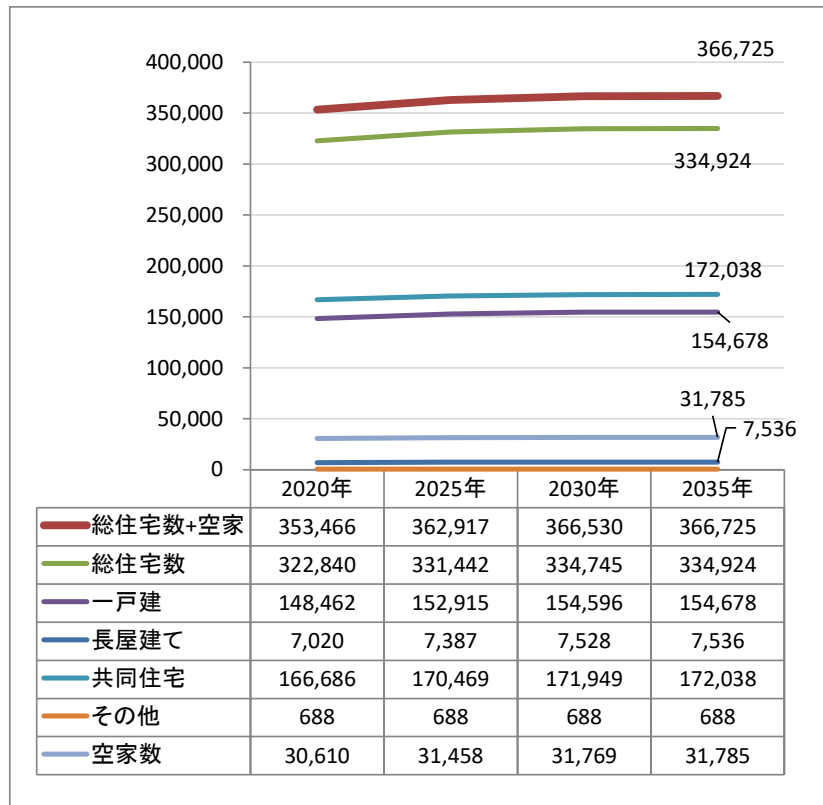
(3) 推計結果

① 全市

1) 住宅戸数

全市の住宅戸数は世帯数の増加に準じて継続して増加し、2035（令和 17）年時点で空家を含む総住宅数は 366,725 戸となっている。建て方別では、その他以外はいずれも微増で推移し、空家数も同様である。

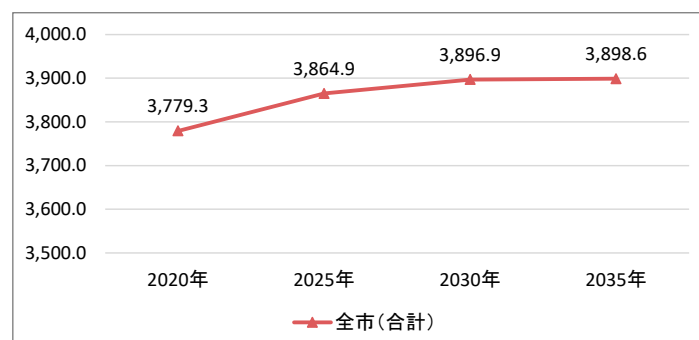
図表 7-5 建て方別住宅戸数の将来推計(全市)(単位:戸)



2) 住宅地面積

全市の住宅地面積は住宅戸数の増加に準じて継続して増加し、2035（令和 17）年時点の住宅地面積は 3,898.6ha となっている。

図表 7-6 住宅地面積の将来推計値(全市)(単位:ha)

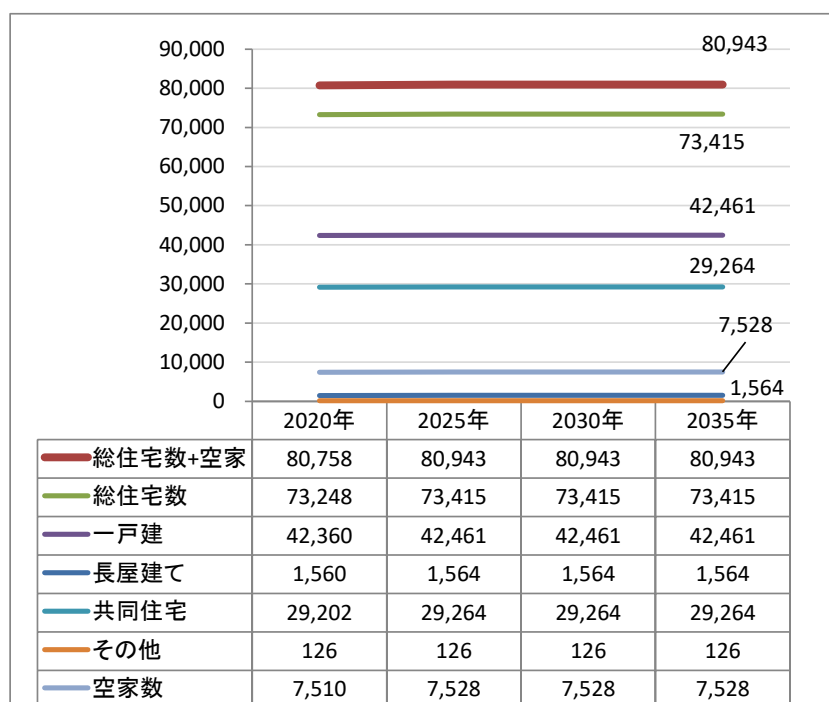


② 緑区

1) 住宅戸数

緑区の住宅戸数は 2025（令和 7）年以降は横ばいであり、2035（令和 17）年時点で空家を含む総住宅数は 80,943 戸となっている。建て方別では、その他以外はいずれも全体と同様に推移し、空家数も同様である。

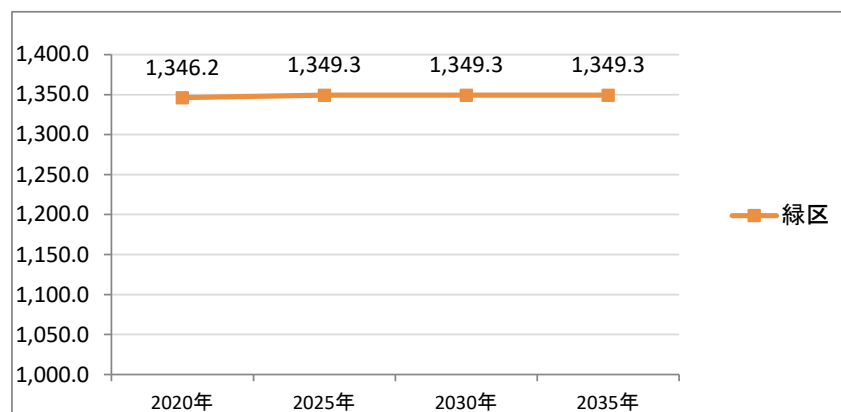
図表 7-7 建て方別住宅戸数の将来推計(緑区)(単位:戸)



2) 住宅地面積

緑区の住宅地面積は住宅戸数の推移と同様であり、2025（令和 7）年以降は横ばいで 2035（令和 17）年時点の住宅地面積は 1,349.3ha となっている。

図表 7-8 住宅地面積の将来推計値(緑区)(単位:ha)

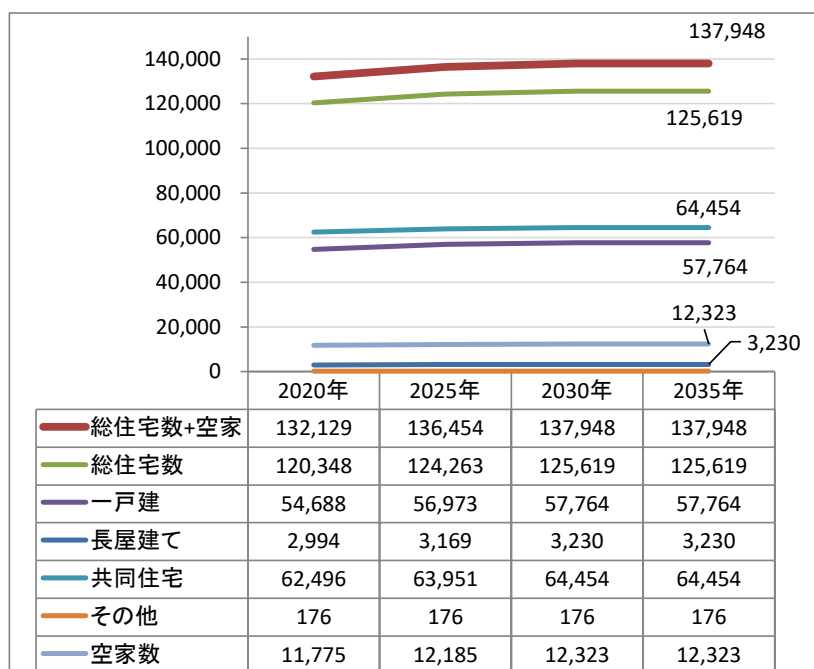


③ 中央区

1) 住宅戸数

中央区の住宅戸数は2030（令和12）年まで増加し、その後横ばいとなり、2035（令和17）年時点で空家を含む総住宅数は137,948戸となっている。建て方別では、その他以外はいずれも全体と同様に推移し、空家数も同様である。

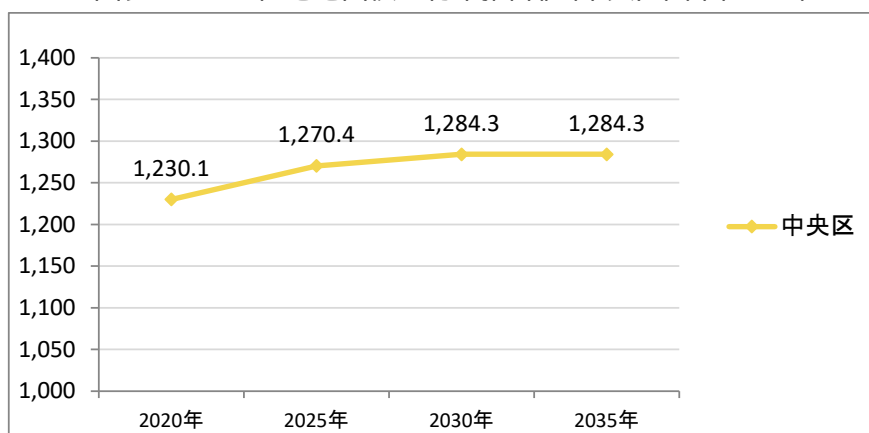
図表 7-9 建て方別住宅戸数の将来推計(中央区)(単位:戸)



2) 住宅地面積

中央区の住宅地面積は住宅戸数の推移と同様であり、2030（令和12）年まで増加し、その後横ばいとなり、2035（令和17）年時点の住宅地面積は1,284.3haとなっている。

図表 7-10 住宅地面積の将来推計値(中央区)(単位:ha)

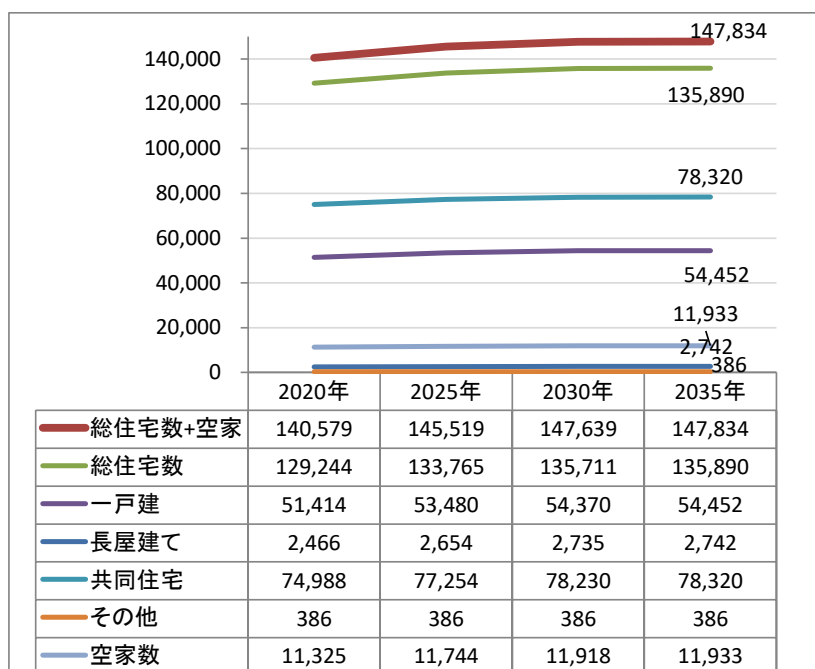


④ 南区

1) 住宅戸数

南区の住宅戸数は世帯数の増加に準じて継続して増加し、2035（令和 17）年時点で空家を含む総住宅数は 147,834 戸となっている。建て方別では、その他以外はいずれも微増で推移し、空家数も同様である。

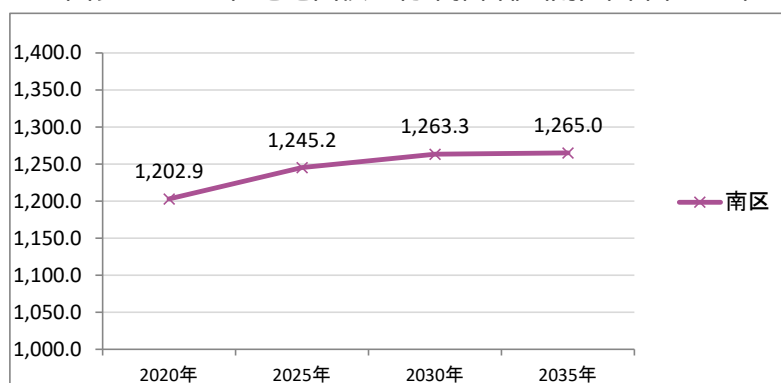
図表 7-11 建て方別住宅戸数の将来推計(南区)(単位:戸)



2) 住宅地面積

南区の住宅地面積は住宅戸数の増加に準じて継続して増加し、2035（令和 17）年時点の住宅地面積は 1,265.0ha となっている。

図表 7-12 住宅地面積の将来推計値(南区)(単位:ha)



2. 中山間地域住宅地面積推計

(1) 推計の枠組み

① 推計期間

推計期間は 2020（令和 2）年を基準年とし、2035（令和 17）年時点までの 5 年毎 15 年間とした。

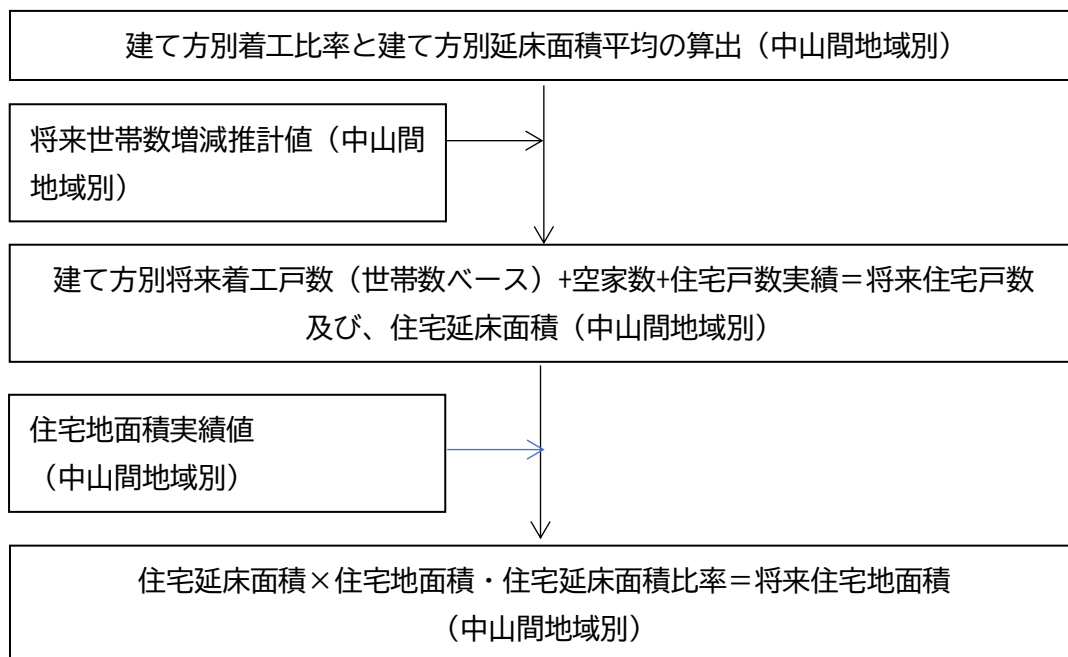
② 推計方法

本推計は、世帯数推計をもとにした将来住宅戸数及び面積と、直近の住宅地面積実績値を用いて行った。

③ 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表 7-13 中山間地域の住宅地面積推計のフロー



④ 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表 7-14 推計に用いたデータ一覧

項目	概要
推計項目	中山間地域別住宅地面積(ha)
建て方別着工比率	建築着工統計(2020(令和2)年度)(緑区)
建て方別床面積比率	建築着工統計(2020(令和2)年度)(緑区)
建て方別世帯数(実績値)	住宅・土地統計(2018(平成 30)年及び 2023(令和5)年)の住宅の建て方別一般世帯数(緑区)
建て方別床面積平均(実績値)	住宅・土地統計(2018(平成 30)年及び 2023(令和5)年)の住宅の建て方別1住宅あたり延床面積(緑区)
将来世帯数	世帯推計による推計値を利用
空家数	住宅・土地統計(2013(平成 25)年、2018(平成 30)年及び 2023(令和5)年)の空家率(緑区)
住宅地面積	都市計画調査の土地利用分類別面積(2020(令和2)年度)(住宅用地・併用住宅用地)を利用

⑤ 用語の定義

用語の定義は以下の通りである。

図表 7-15 推計に用いた用語の定義

項目	概要
建て方	一戸建てや共同住宅等、住宅の種類。本推計では、一戸建て、共同住宅、長屋建て、その他の4区分で示す
空家	建築物又はこれに附属する工作物であって居住その他の使用がなされていないことが常態であるものをいう

（２）推計手順の詳細

① 将来住宅着工数の作成

中山間地域別世帯推計値より、５年間の世帯数の差分を取ることで、５年間で着工が必要な住宅戸数とし、建て方別の着工比率から建て方別の将来に必要な住宅着工戸数を算出した。なお、世帯数が減少に転じた時点で着工はなくなり、滅失もないものとみなした。

また、新規分の建て方別の着工比率及び１戸あたり建て方別床面積は、2020（令和２）年度建築着工統計における緑区の建て方別の着工戸数、床面積から算出した数値を活用することとし、将来にわたって一定と仮定している。

② 将来住宅数・将来住宅延床面積の作成

実績値（既存分）については、住宅・土地統計における緑区の建て方別戸数比率及び１戸あたり面積を用いることとし、2018（平成30）年及び2023（令和５）年の数値を用いた線形補完により2020（令和２）年の数値を推計し、これらを中山間地域別の世帯数に乘じることで2020（令和２）年の住宅数及び住宅延床面積を算出した。

次に2025（令和７）年以降の新規増加分として、①の建て方別将来着工戸数に空家数を加味した将来住宅戸数を算出し、これに①の新規分の１戸あたり建て方別床面積を乗じて住宅延床面積を算出した。

なお、空家数は空家率から推計し、空家率は1.（２）②に示した推計方法による緑区の数値を用いた。

③ 住宅地面積の算出

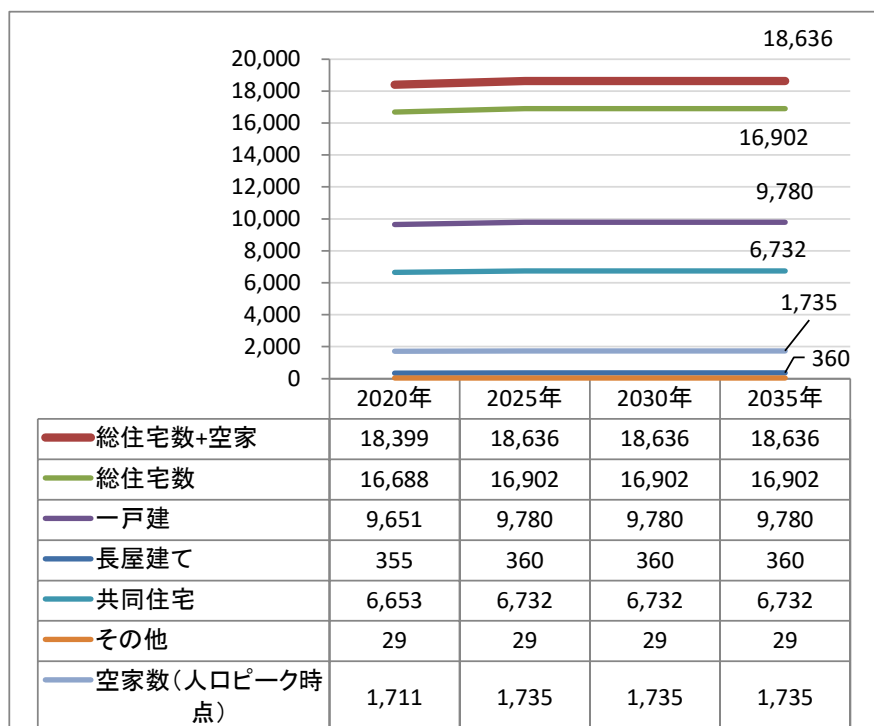
都市計画調査における2020（令和２）年の中山間地域別の住宅地面積と②で算出した2020（令和２）年の中山間地域別延べ床面積の割合を直近値として将来まで一定に固定し、将来住宅延べ床面積に乘じることで将来住宅地面積を算出した。

(3) 推計結果

① 住宅戸数

中山間地域の住宅戸数は2025（令和7）年以降は横ばいであり、2035（令和17）年時点で空家を含む総住宅数は18,636戸となっている。建て方別では、その他以外はいずれも全体と同様に推移し、空家数も同様である。

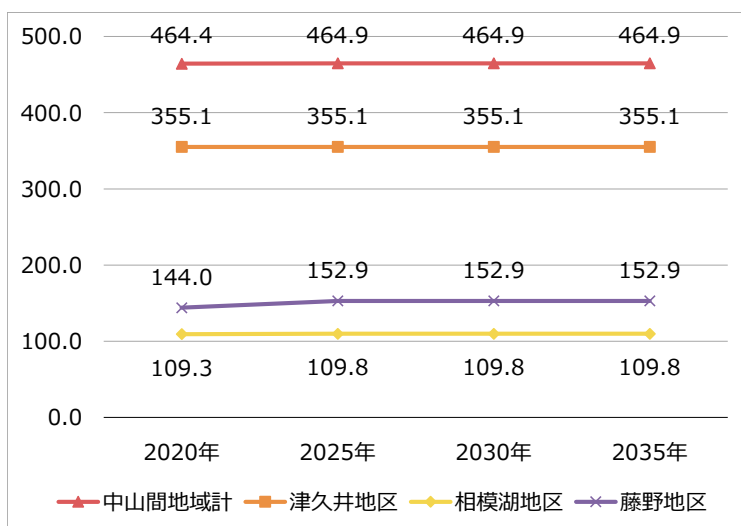
図表 7-16 建て方別住宅戸数の将来推計(中山間地域全体)(単位:戸)



② 住宅地面積

中山間地域の住宅地面積は、中山間地域全体及び相模湖地区、藤野地区は 2025（令和 7）年以降、津久井地区は 2020（令和 2）年以降横ばいとなっている。2030（令和 12）年時点の住宅地面積は、中山間地域全体が 464.9 ha、津久井地区が 355.1ha、相模湖地区が 109.8ha、藤野地区が 152.9ha、となっている。

図表 7-17 住宅地面積の将来推計値(中山間地域全体及び各地区)(単位:ha)



第8章 産業用地推計

1. 農業用地面積推計

(1) 推計の枠組み

① 推計期間

推計期間は2020（令和2）年を基準年とし、2035（令和17）年時点までの5年毎15年間とした。

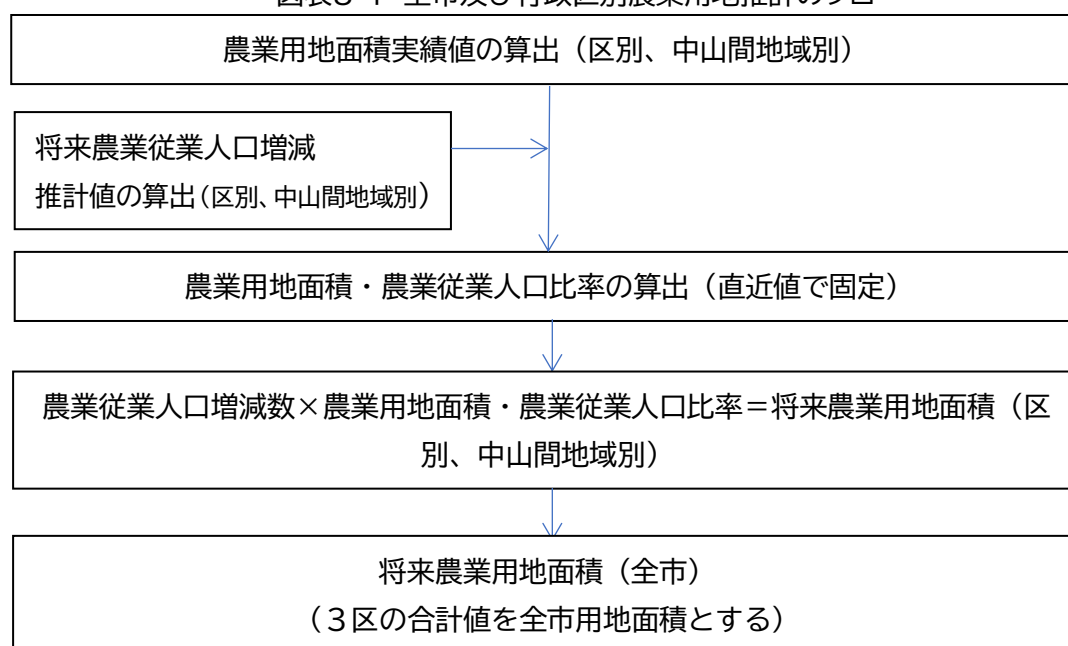
② 推計方法

本推計は、第一次産業従業人口推計をもとに、直近の都市計画調査における土地利用分類別面積を用いて行った。

③ 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表8-1 全市及び行政区別農業用地推計のフロー



④ 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表8-2 推計に用いたデータ一覧

項目	概要
推計項目	全市農業用地面積、中山間地域農業用地面積（ha）
農業用地面積実績値	都市計画調査の土地利用分類別面積（2020（令和2）年度）（田・畑の合計）
農業従業人口	国勢調査 2020（令和3）年従業地・通学地集計従業地・通学地による人口・就業状態等集計及び従業人口フレームにおける第一次産業従業人口

（２）推計手順の詳細

① 農業用地面積実績値の作成

2020（令和2）年度都市計画基礎調査土地利用分類別面積を利用し、田・畑の合計を農業用地面積とした。この時、耕作放棄地は面積に含んでいないため、農業用地面積の推計結果は従業人口の増減に応じて変動する。²

② 農業従業人口の作成

従業人口フレームにおける従業人口は産業大分類ごとの推計となっている。第一次産業においては、農業の他に林業、漁業が含まれているため、2020（令和2）年従業人口実績から第一次産業における農業従事者数比率を算出した。これを将来にかけて一定とし、第一次産業従業人口推計値に乘じることで農業従業人口推計値を作成した。また、中山間地域における第一次産業の農業従事者数比率については緑区の値を用いている。

③ 農業用地面積の推計値の作成

農業従業人口の実績値と農業用地面積の実績値の比率を算出し、将来にかけて一定とする。これを農業従業人口の増減値に乘じたものを前年値に足すことで農業用地面積の推計値を算出した。

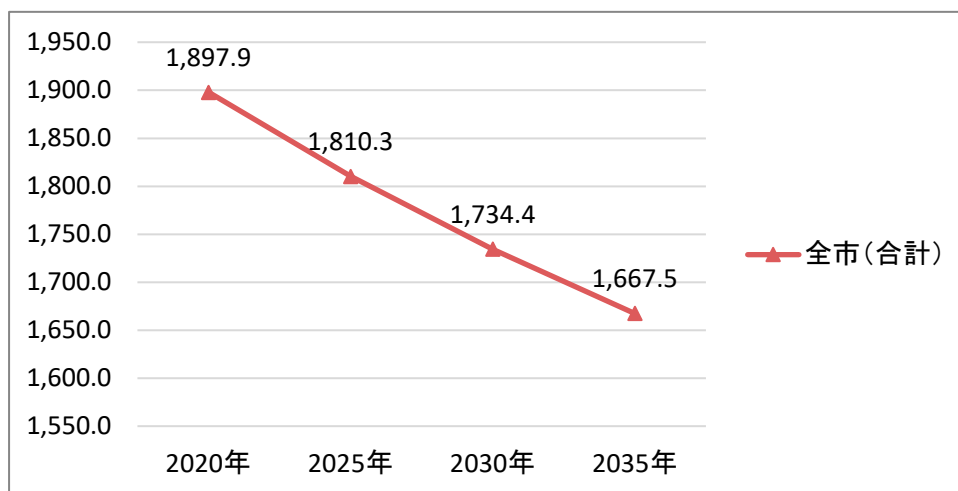
² 実際には、従業員数の増減に限らず耕作放棄や用途転換によって用地面積の増減が発生する。当推計では、こうした予測できない用地の増減は加味せず、従業員数の増減による農業用地需要という直接的な関係のみに着目して推計を実施するものとする。

(3) 推計結果

① 全市

全市の農業用地面積は 2035（平成 47）年まで減少傾向で、2035（平成 47）年時点では 1,667.5ha となっている。

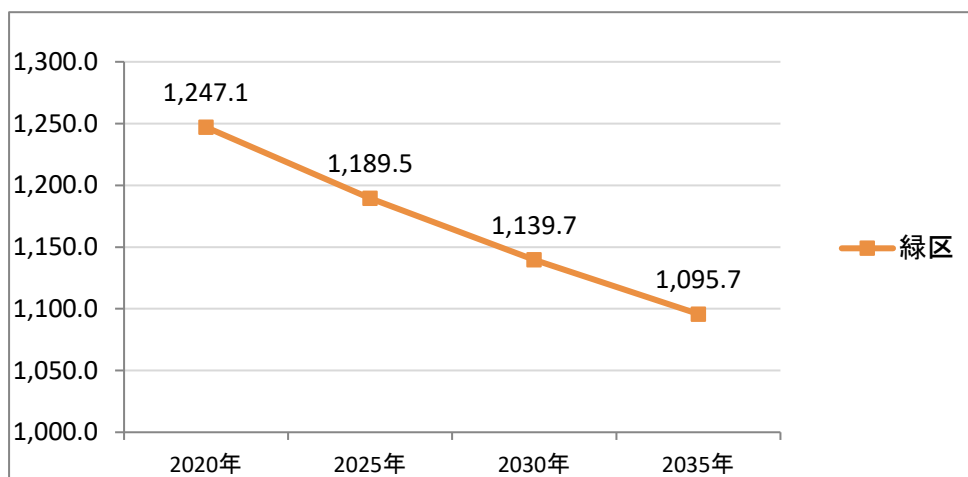
図表8-3 農業用地面積の推計(全市)(単位:ha)



② 緑区

緑区の農業用地面積は 2035（平成 47）年まで減少傾向で、2035（平成 47）年時点では 1,095.7ha となっている。また、他区と比較して農業用地面積が大きく、減少幅も大きくなっている。

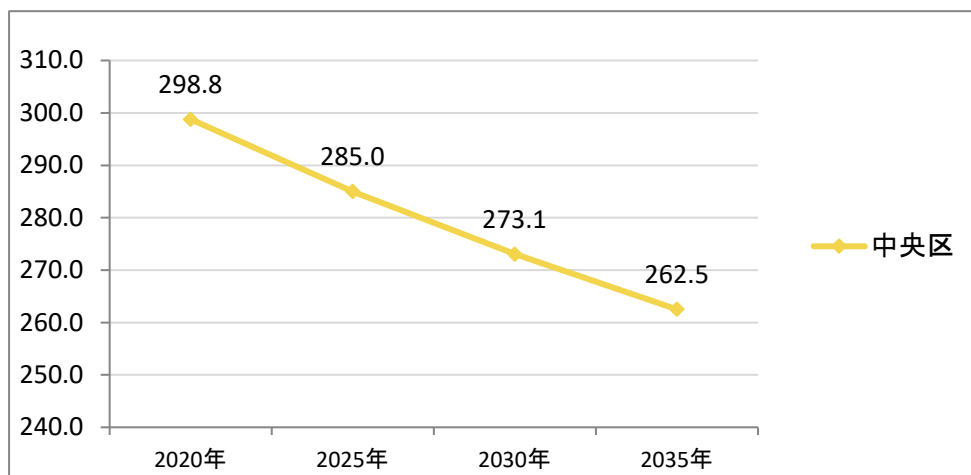
図表8-4 農業用地面積の推計(緑区)(単位:ha)



③ 中央区

中央区の農業用地面積は 2035（平成 47）年まで減少傾向で、2035（平成 47）年時点では 262.5ha となっている。

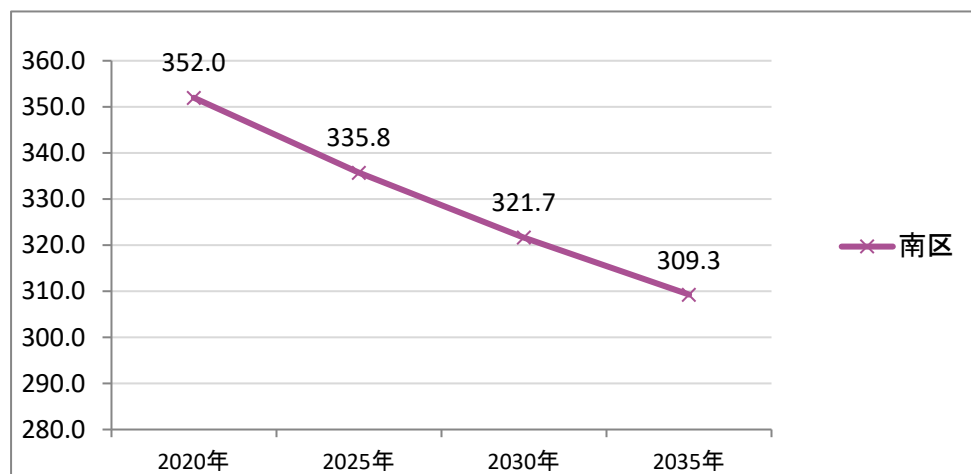
図表8-5 農業用地面積の推計(中央区)(単位:ha)



④ 南区

南区の農業用地面積は 2035（平成 47）年まで減少傾向で、2035（平成 47）年時点では 309.3ha となっている。

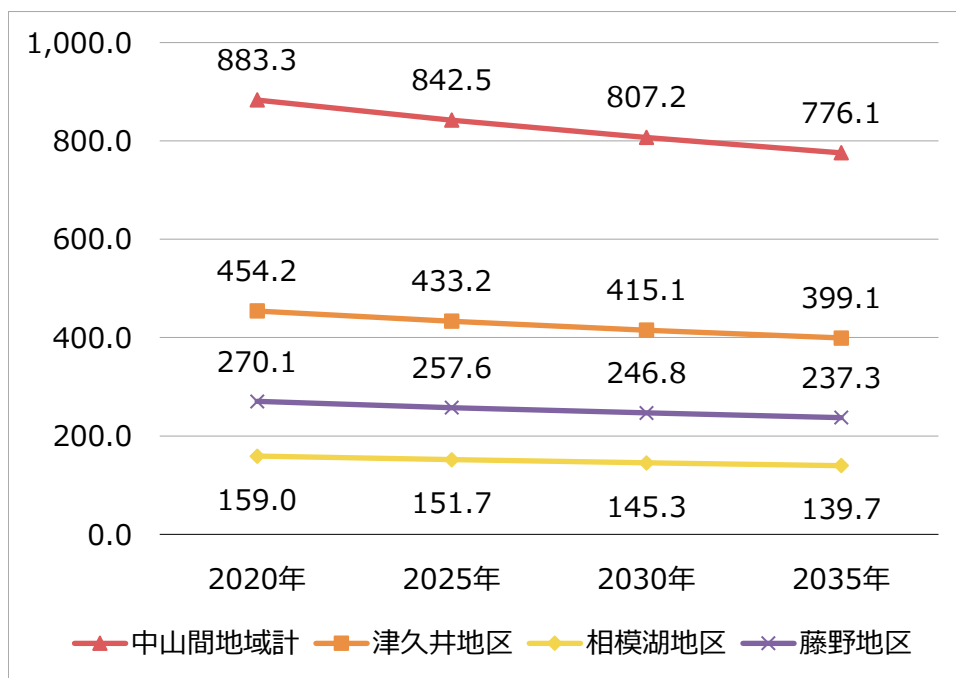
図表8-6 農業用地面積の推計(南区)(単位:ha)



⑤ 中山間地域

中山間地域の農業用地面積は 2035（平成 47）年まで減少傾向にある。2035（平成 47）年の各地区の農業用地面積は、津久井地区 399.1ha、相模湖地区 139.7ha、藤野地区 237.3ha となっている。

図表8-7 農業用地面積の推計(中山間地域)(単位:ha)



2. 工業用地面積推計

(1) 推計の枠組み

① 推計期間

推計期間は2020（令和2）年を基準年とし、2035（令和17）年時点までの5年毎15年間とした。

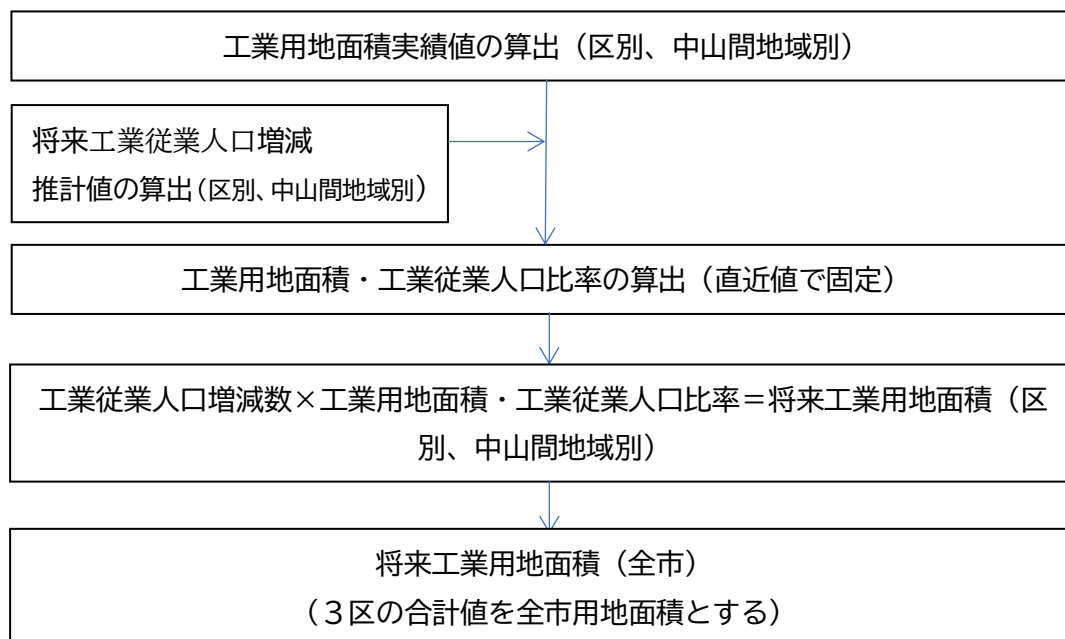
② 推計方法

本推計は、第二次産業従業人口推計をもとに、直近の都市計画調査における土地利用分類別面積を用いて行った。なお、第二次産業従業人口推計の値は開発インパクトを加味した結果を用い、別途面積ベースで開発インパクトを加味することはない。

③ 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表8-8 全市及び行政区別工業用地面積推計のフロー



④ 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表8-9 推計に用いたデータ一覧

項目	概要
推計項目	全市工業用地面積、中山間地域工業用地面積（ha）
工業用地面積実績値	都市計画調査の土地利用分類別面積（2020（令和2）年度）（重化学工業用地、軽工業用地、運輸施設用地の合計）
工業従業人口	国勢調査 2020（令和3）年従業地・通学地集計従業地・通学地による人口・就業状態等集計及び従業人口フレームにおける第二次産業従業人口

（2）推計手順の詳細

① 工業用地面積実績値の作成

2020（令和2）年度都市計画基礎調査土地利用分類別面積を利用し、重化学工業用地、軽工業用地、運輸施設用地の合計を工業用地面積とした。

② 工業従業人口の作成

工業従業人口の推計値は従業人口フレームにおける第二次産業従業人口を利用した。

③ 工業用地面積の推計値の作成

工業従業人口の実績値と工業用地面積の実績値の比率を算出し、将来にかけて一定とする。これを工業従業人口の増減値に乗じたものを前年値に足すことで工業用地面積の推計値を算出した³。

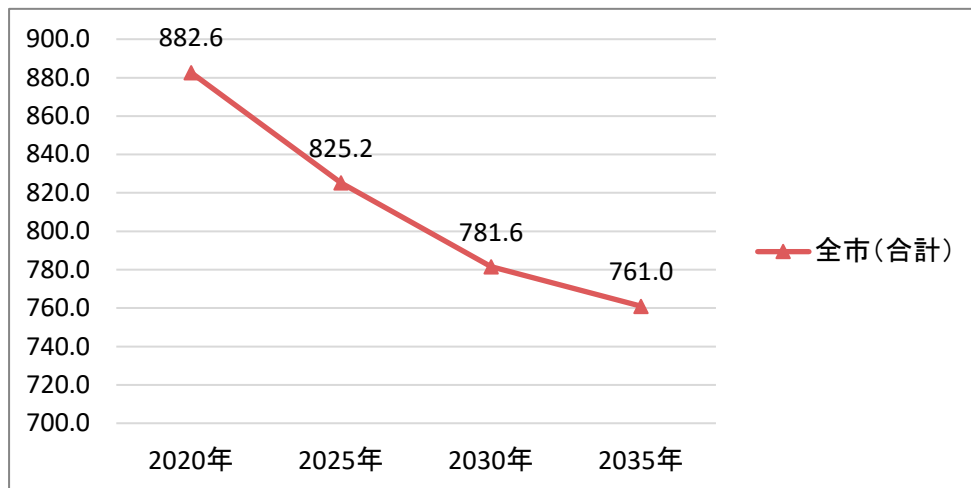
³ 実際には、従業員数の増減に限らず未利用地化や用途転換等によって用地面積の増減が発生する。当推計では、こうした予測できない用地の増減は加味せず、従業員数の増減による工業用地需要という直接的な関係のみに着目して推計を実施するものとする。

(3) 推計結果

① 全市

全市の工業用地面積は 2035（平成 47）年まで減少傾向で、2035（平成 47）年時点では 761.0ha となっている。

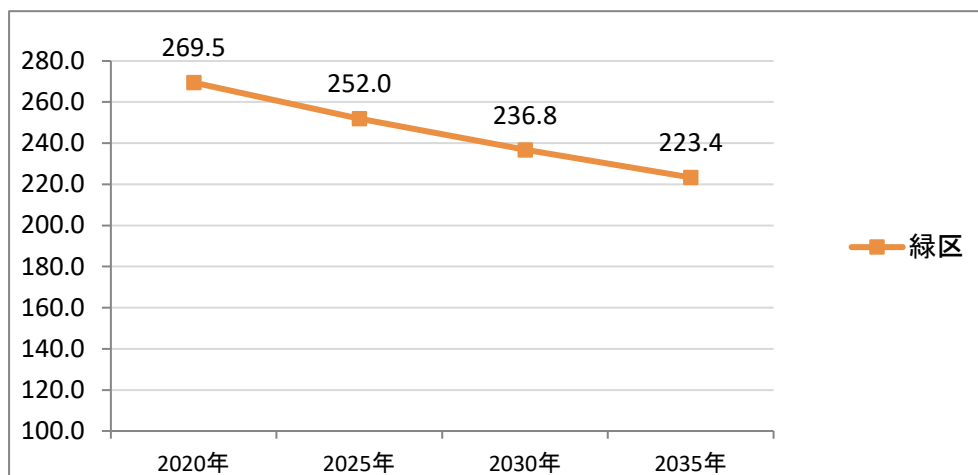
図表8-10 工業用地面積の推計(全市)(単位:ha)



② 緑区

緑区の工業用地面積は 2035（平成 47）年まで減少傾向で、2035（平成 47）年時点では 223.4ha となっている。

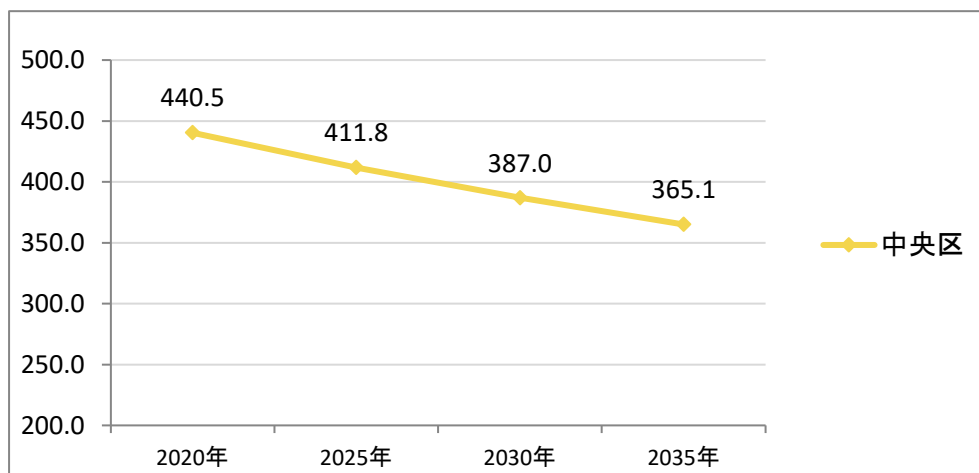
図表8-11 工業用地面積の推計(緑区)(単位:ha)



③ 中央区

中央区の工業用地面積は 2035（平成 47）年まで減少傾向で、2035（平成 47）年時点では 365.1ha となっている。

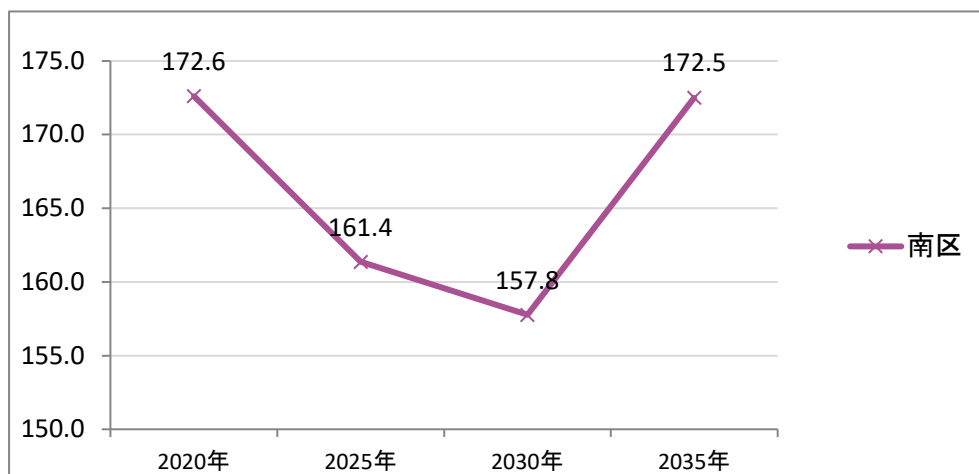
図表8-12 工業用地面積の推計(中央区)(単位:ha)



④ 南区

南区の工業用地面積は 2030（平成 42）年まで減少したのちに開発インパクトにより 2035（平成 47）年には増加し、172.5ha となっている。

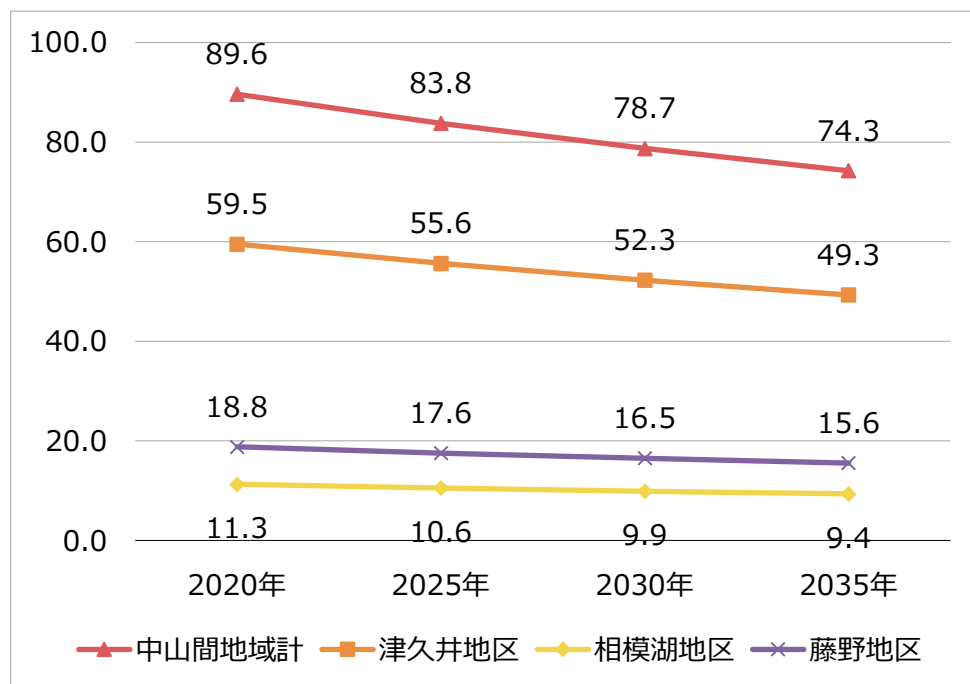
図表8-13 工業用地面積の推計(南区)(単位:ha)



⑤ 中山間地域

中山間地域の工業用地面積は 2035（平成 47）年まで減少傾向にある。2035（平成 47）年の各地区の工業用地面積は、津久井地区 49.3ha、相模湖地区 9.4ha、藤野地区 15.6ha となっている。

図表8-14 工業用地面積の推計(中山間地域)(単位:ha)



3. 商業用地面積推計

(1) 推計の枠組み

① 推計期間

推計期間は2020（令和2）年を基準年とし、2035（令和17）年時点までの5年毎15年間とした。

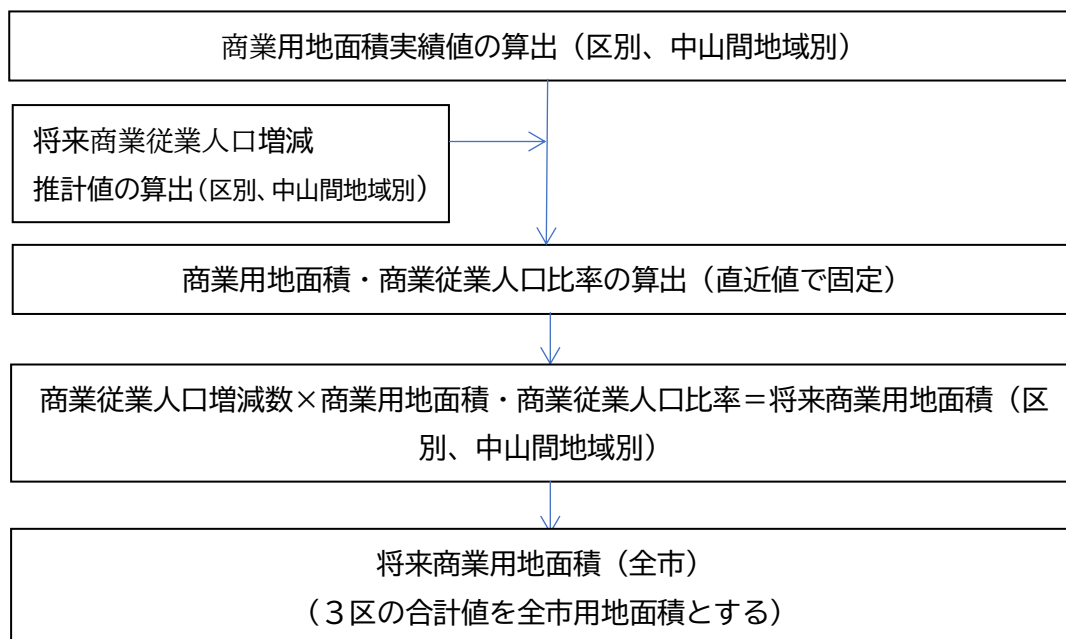
② 推計方法

本推計は、第三次産業従業人口推計をもとに、直近の都市計画調査における土地利用分類別面積を用いて行った。なお、第三次産業従業人口推計の値は開発インパクトを加味した結果を用い、別途面積ベースで開発インパクトを加味することはない。

③ 推計フロー

推計のフローは以下の通りである。

図表8-15 全市及び行政区別商業用地面積推計のフロー



④ 推計に用いたデータ

推計に用いたデータは以下の通りである。

図表8-16 推計に用いたデータ一覧

項目	概要
推計項目	全市工業用地面積、中山間地域工業用地面積（ha）
工業用地面積実績値	都市計画調査の土地利用分類別面積（2020（令和2）年度）（重化学工業用地、軽工業用地、運輸施設用地の合計）
工業従業人口	国勢調査 2020（令和3）年従業地・通学地集計従業地・通学地による人口・就業状態等集計及び従業人口フレームにおける第三次産業人口

（２）推計手順の詳細

① 商業用地面積実績値の作成

2020（令和2）年度都市計画基礎調査土地利用分類別面積を利用し、業務施設用地・商業用地・宿泊娯楽施設用地の合計を商業用地面積とした。

② 商業従業人口の作成

商業従業人口の推計値は従業人口フレームにおける第三産業従業人口を利用した。

③ 商業用地面積の推計値の作成

商業人口の実績値と商業用地面積の実績値の比率を算出し、将来にかけて一定とする。これを商業従業人口の増減値に乗じたものを前年値に足すことで商業用地面積の推計値を算出した⁴。

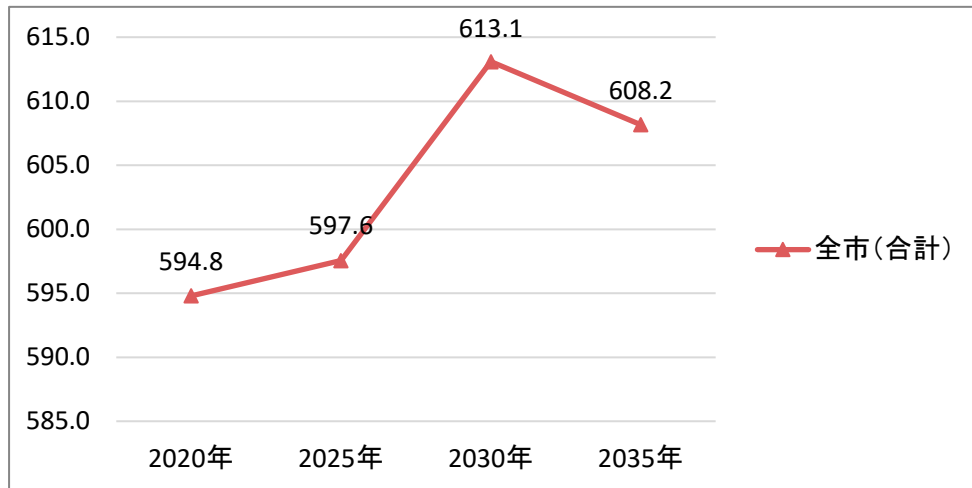
⁴ 実際には、従業員数の増減に限らず未利用地化や用途転換等によって用地面積の増減が発生する。当推計では、こうした予測できない用地の増減は加味せず、従業員数の増減による商業用地需要という直接的な関係のみに着目して推計を実施するものとする。

(3) 推計結果

① 全市

全市の商業用地面積は 2030（平成 42）年に開発インパクトにより大幅に増加するが、その後減少し、2035（平成 47）年時点では 608.2ha となっている。

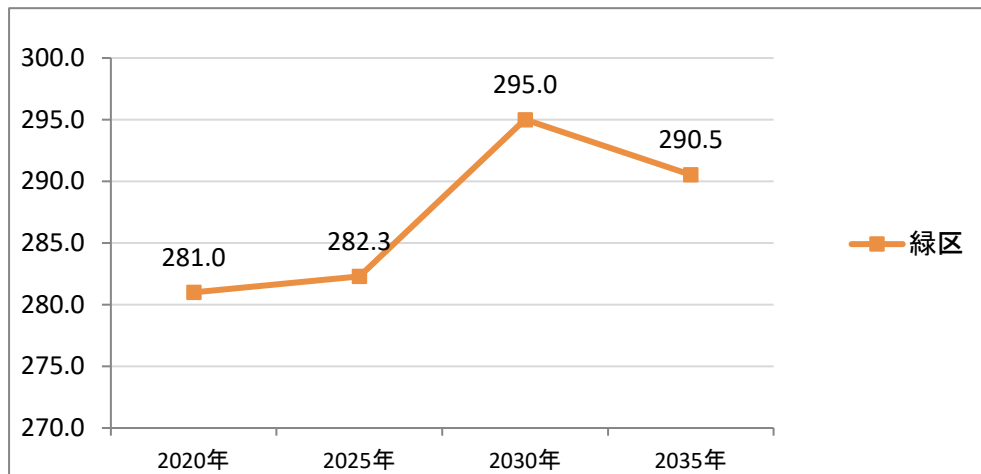
図表8-17 商業用地面積の推計(全市)(単位:ha)



② 緑区

緑区の商業用地面積は 2030（平成 42）年に開発インパクトにより大幅に増加するが、その後減少し、2035（平成 47）年時点では 290.5ha となっている。

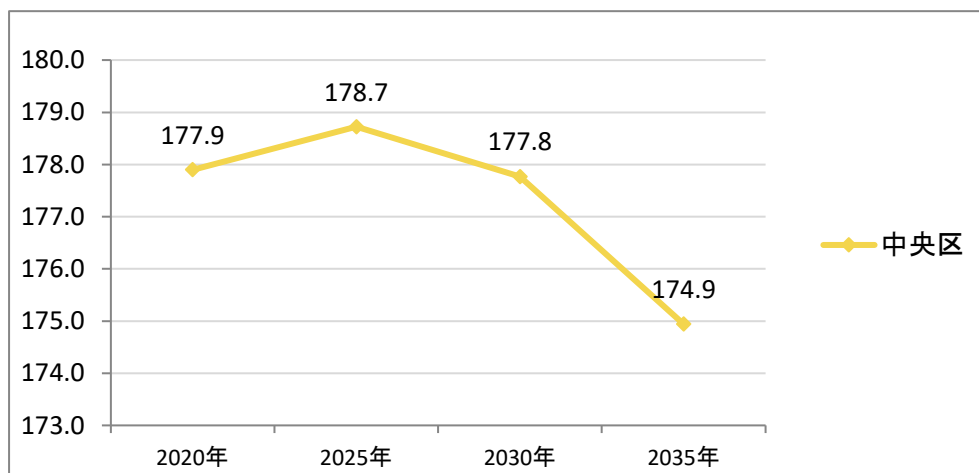
図表8-18 商業用地面積の推計(緑区)(単位:ha)



③ 中央区

中央区の商業用地面積は2025（平成37）年まで増加したのち減少傾向に転じ、2035（平成47）年時点では174.9haとなっている。

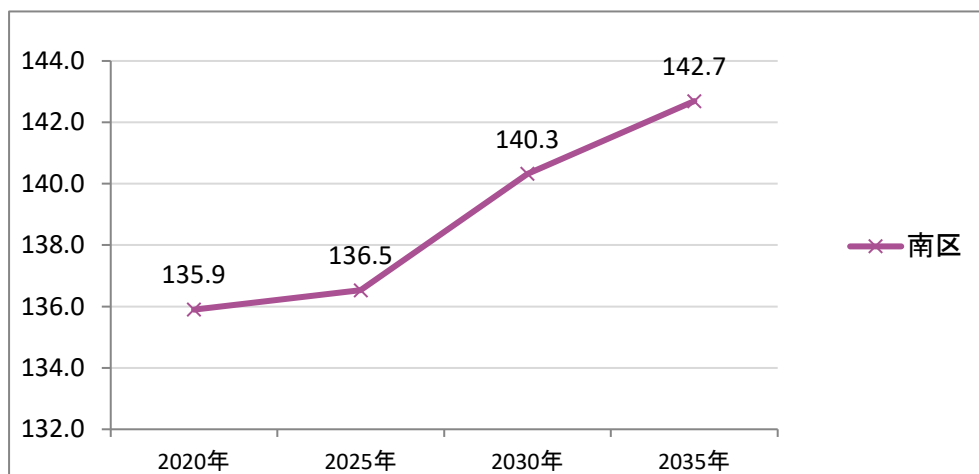
図表8-19 商業用地面積の推計(中央区)(単位:ha)



④ 南区

南区の商業用地面積は開発インパクトにより増加傾向が続き、2035（平成47）年時点では142.7haとなっている。

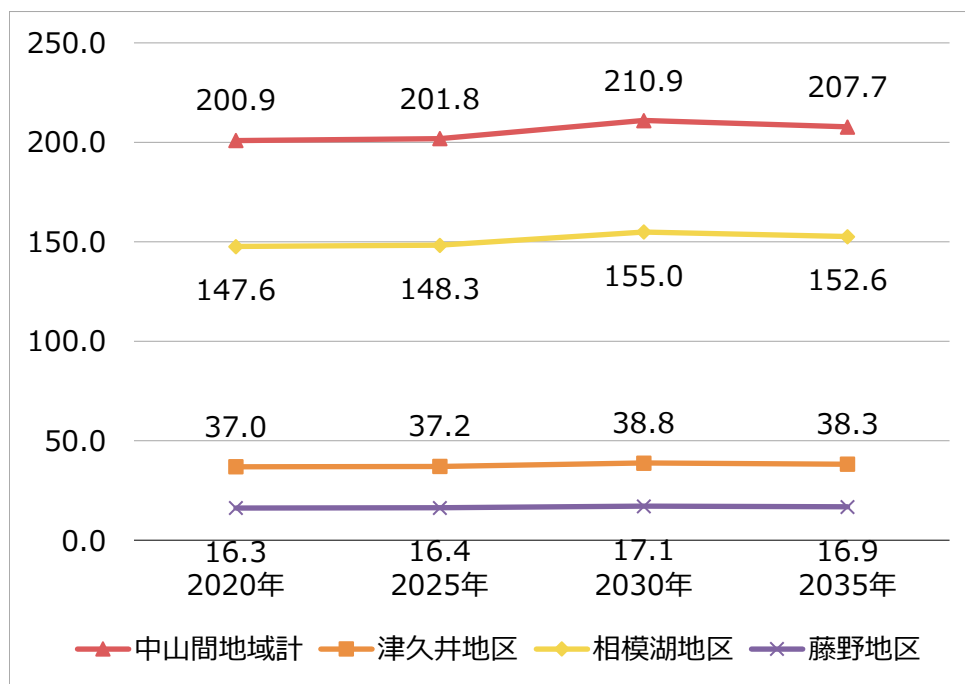
図表8-20 商業用地面積の推計(南区)(単位:ha)



⑤ 中山間地域

中山間地域の商業用地面積は 2030（平成 42）年まで微増傾向ののち減少しており、2035（平成 47）年の各地区の商業用地面積は、津久井地区 38.3ha、相模湖地区 152.6ha、藤野地区 16.9ha となっている。

図表8-21 商業用地面積の推計(中山間地域)(単位:ha)



第9章 基礎フレームの分析結果から見た市政の課題と対応の方向性

(1) 世帯の見直しから見た課題と対応の方向性

① 全市

■地域経済、地域コミュニティの活力低下懸念に対する若者世帯の転入、定住促進

総世帯数は2030（令和12）年をピークに減少に転じると見込まれている。また、世帯主年齢15～64歳（生産年齢）の世帯数は、総世帯・単身世帯ともに2025（令和7）年をピークに減少に転じ、更にその減少ペースも加速すると見込まれている。このため、世帯ごとに必要となるモノやサービスなどへの需要の減少による地域経済の活力低下のほか、若者の減少による地域コミュニティの衰退や地域活動の活力の急低下が懸念される。

以上から、将来の地域の担い手になる若者の流出を抑制するため、子どもを産み育てやすい環境の整備などによる家族世帯の他地域からの転入促進や市内の家族世帯の定住促進、若者にとって暮らしやすい・暮らし続けたいと思える環境の整備による若者の流入促進や定住促進に向けて、これらの人々のニーズに対応した生活関連サービスの充実や生活環境の整備に取り組むことが求められる。

■高齢者単身世帯、高齢夫婦世帯の増加と比率上昇による医療・福祉、買物・交通弱者等の需要増大に対するサービス供給体制の強化

高齢単身世帯、高齢夫婦世帯ともに2035（令和17）年まで増加が継続し、更にその増加ペースも加速すると見込まれている。また、後期高齢者世帯数の増加ペースが高齢者世帯数全体の増加ペースよりも高くなっているほか、夫の年齢が85歳以上の後期高齢夫婦世帯数は年々増加が継続している。

このように、子ども世代など家族のサポートが期待できない高齢者のみの世帯が実数、比率ともに増加すること、また医療・福祉サービスが必要となる後期高齢者が増加することで、医療・福祉サービスへの需要の大幅な増加が見込まれるとともに、地域の支え合いにおける、支える側の比率低下により対応力の低下が懸念される。

以上から、高齢者本人への健康寿命の延伸に向けた働きかけにより高齢者の自立した生活を実現することで医療・福祉サービスや地域の支える側への負担を軽減することに加え、地域包括ケアシステムの確立など、支援が必要な高齢者のみの世帯に対する支援を効率的・効果的に行う地域内の仕組み作りや、担い手の確保・育成による支える側の強化、地域特性を踏まえた買い物環境や公共交通の整備による高齢者がサポートなく暮らせる環境を強化することが求められる。

② 区別、地域別

■津久井地域及び各地区の特定地区へ的高齢者単身世帯、高齢夫婦世帯の偏在に対する適切な対応の必要性

世帯数、単身世帯数とも、各区、各地区とも多くの地域で減少傾向が継続しており、高齢単身世帯率及び高齢夫婦世帯率も、多くの地域で増加傾向が継続する。この中で、中山間地域、横山

地区、相武台地区の 2035（令和 17）年の高齢単身世帯率は全市の 14.6%に對しいずれも 20%を超え特に高くなっている。高齢夫婦世帯率でも、2035（令和 17）年の全市 12.2%に對して中山間地域では 19.6%と特に高くなっている。

このことから、支援が必要な高齢者のみ世帯の偏在に留意し、各地域への適切な人員配置や支援方法の検討を行い、限られたリソースの中で必要な支援を確実に実施する体制を構築する必要がある。

（２）就業人口の見通しから見た課題と対応の方向性

① 全市

■就業人口の減少や就業比の低下に伴う個人住民税の減少や扶助費の増加等の財政悪化懸念に対応するための、就業継続の促進や効率的行財政運営

全市の就業人口・就業比は、2035（令和 17）年まで一貫して減少・低下すると見込まれている。就業人口の減少は、市民の総所得の減少を通じて、市の個人市町村民税収入の減少につながる懸念される。また、就業比の低下は、生活困窮者や所得の低い高齢者の増加を通じて、市の扶助費の増加につながる懸念される。

以上の課題に対応するために、シニア向けの再就職支援や就業経験を活かした起業・創業の支援、リカレント教育の推進により、就業を継続し、高齢になっても所得を得ることができる環境を創出することが求められる。また、財政の悪化に備えて、支出の見直しなど、行財政運営の効率化を図ることが必要である。

■退職により時間的余裕を得た市民の活躍の場の提供

2035（令和 17）年まで一貫して就業比が低下すると見込まれていることから、今後市内では退職によりこれまで仕事に使っていた時間を別の活動に充てることができる人が増加していくことが予想される。地域経済の活力の低下や財政悪化が懸念されるなかにおいて、地域の活気を保つためには、こうした人々に対して、地域の担い手として、積極的に地域の活動に関与することができるよう、活躍の場を提供していくことが求められる。

② 区別、地域別

■中山間地域における第三次産業での労働需要の相対的増大に対応するための、居住環境・交通環境の確保

市の第三次産業就業者が 2020（令和 2）年と同様の割合で市内各地域に居住すると仮定した場合、中山間地域の第三次産業就業比は 2035（令和 17）年まで一貫して増加することになる。これは、中山間地域において、15 歳以上人口が急速に減少する中で、第三次産業就業者に対する需要が相対的に増大していくことを意味している。

中山間地域における第三次産業就業者の需要の増大への政策的対応として、就業者が居住しやすくなるような住環境を確保し、通勤しやすい交通環境を整備することが求められる。

（３）従業人口の見通しから見た課題と対応の方向性

① 全市

■従業人口の緩やかな減少による地域経済の活力低下に対処するための、企業誘致等の地域経済活性化

全市の従業人口は2035（令和17）年まで増減を繰り返しながらも緩やかに減少していくことが見込まれている。特に、第三次産業は緩やかな増加が見込まれている一方で、第一次産業、第二次産業が一貫して減少する見込みとなっており、雇用の不安定化が懸念される。

市は、地域経済の活力を向上させるための新たな企業の誘致に取り組むことや、安定的な雇用環境が確保されるように就労やキャリアアップを支援することが求められる。

② 区別、地域別

■中央区での従業人口減少による就業負担の増大に対応するための、地域内で働くことができる環境の整備

中央区では、従業人口・就従比は2035（令和17）年まで一貫して減少・低下すると見込まれている。従業人口の減少と就従比の低下は、地域における雇用の場の減少により、居住者に中央区外に雇用の場を求める必要が生じることによる生活時間の圧迫をもたらし、地域の魅力を低下させることが懸念される。

こうした事態に対応するために、中央区への新たな企業の誘致や、リモートワーク・テレワークの推奨やコワーキングスペースの確保により、居住者が地域内で働くことができる環境を整備していくことが必要と考えられる。

■南区での従業人口増加に見合う労働力確保のための、働きやすい環境の整備

南区では、新たな開発の影響により、2035（令和17）年までに従業人口が増加し、就従比も上昇することが見込まれているが、従業人口の増大が実現するには、開発によって新たに生まれた労働需要を満たすだけの働き手が確保可能な環境にあることが必要である。

そこで、新たな労働需要を市内外の住民が把握できるような広報環境の整備や、高齢者や障がい者、外国人が働きやすいように配慮された職場環境を確保するよう企業に促すことが必要と考えられる。

（４）製造業就業・従業人口の見通しから見た課題と対応の方向性

① 全市、区別、地域別

■製造業就業人口・従業人口の減少による地域経済の活力低下を抑制するための、製造業の効率化による生産力の維持・向上

製造業の就業人口・従業人口は、開発による影響が生じる南区を除いて、2035（令和17）年まで一貫して減少すると見込まれている。このことから、市内における製造業の生産額や出荷額の減少が見込まれ、地域経済の活力低下や事業所税・法人市民税の減少による財政悪化が懸念される。

これに対して、製造業の生産性向上により生産力を維持・向上するために、設備導入への支援や、ロボットやAIなどの新たな技術を用いた生産性向上に関する取り組みの助言、生産性向上のための国や県の支援の周知を実施することが必要と考えられる。

（５）卸売業就業人口・従業人口の見通しから見た課題と対応の方向性

① 全市、区別、地域別

■卸小売業での労働需要の増大に対応するための、市内での就業への支援

いずれの地域においても、2035（令和17）年までに、卸小売業の就業人口はほとんど横ばいで推移する一方、従業人口はやや増加することが見込まれている。このことから、卸小売業において、市内外から市内での就業を促すことが必要になると予想される。

そこで、市内の求人情報を広く求職者に広報することや、保育・学堂の時間延長など就業と子育てを両立しやすい環境を整備していくことが必要と考えられる。

（６）昼間人口の見通しから見た課題と対応の方向性

① 全市

■生産年齢における昼夜間人口比率の改善に向けた市内従業・従学促進の取り組み

昼間人口は 2025（令和 7）年以降減少が継続する見込みだが、昼夜間人口比率を見ると、比率 1 は下回るものの緩やかな増加が継続すると見込まれている。しかし、これは 65 歳以上の昼間人口が継続して増加していることが大きな影響を与えており、生産年齢人口、特に 25 歳以下と 45～54 歳では減少が継続している。また男性の昼夜間比率では、15～19 歳で 1 を下回っているほか、20～64 歳では 0.8 を下回っており、特に昼間の流出が激しいと言える。

このことから、従業・従学の場合となる事業者や教育機関等の新規集積促進や、既存事業者・機関の活性化支援を継続的に行う必要がある。また、近年の 65 歳までの雇用継続義務化の流れを踏まえ、60 歳以降も労働を希望する層に向けた雇用の場の提供を進めるなど、様々な層のニーズを踏まえた取り組みが求められている。

② 区別

■津久井地域における若い世代の昼間人口減少への対応と高齢者世代の地域内活動促進の取り組み

中山間地域においては、昼間人口が 2035（令和 17）年まで早いペースで減少する一方、昼夜間人口比率は緩やかに増加すると見込まれるが、これは市外での従業比率が低い高齢者、特に 80 歳以上の人口の増加による影響が大きい。男性では、いずれの年度においても 15～64 歳の昼夜間人口比率は 0.9 を下回っており、特に 15～24 歳は 0.8 を下回っており、従学において地域外への流出が激しいと言える。

このことから、地域の産業や地域活動の活力を維持・増進するためには、地域外へ従学していても地域に愛着を持てるような地域教育を積極的に行うほか、若い世代の活動の場となる事業者や団体の誘致により若い世代の地域定住を促進すること、また高齢者が地域の担い手として活躍できるよう、社会参画を促すことが必要である。

(7) 住宅地面積の見通しから見た課題と対応の方向性

① 全市

■2030（令和12）年の世帯数増加のピーク到来に伴う空家・空地の更なる増加懸念に対する土地の管理・活用の必要性

総住宅数は2035（令和17）年で366,725戸まで増加しており、それに伴って住宅地面積も2035（令和17）年で3,898.6haまで増加しているが、その勢いは鈍化傾向にある。世帯推計の将来推計値を見ると、2030（令和12）年をピークに減少していることから、その後は新規住宅需要も減少し、総住宅数、住宅地面積も近い将来ピークアウトするものと想定される。

また、世帯数がピークを迎えると、既に顕在化している空家や空地の問題がさらに顕著なものになることが想定される。理論上、世帯数が減少に転じれば、新築の着工は頭打ちとなり、世帯数の減少幅分が空家になっていくが、世帯数が減少に転じていても新築の着工が皆無となることは想定しづらいことから、それに応じた住宅の減失がなされなければ、世帯数の減少に伴って一定割合の空家が発生することが懸念される。人口減少に伴う空家・空地の増加に対して、どのように土地を管理、活用していくかが今後の課題となる。

② 区別

■戸建て比率の高い緑区における今後の空地、空家増加の可能性とその適切管理・活用の必要性

中央区は2030（令和12）年まで、南区では2035（令和17）年まで住宅地面積は増加傾向にあるが、緑区では2025（令和7）年をピークに住宅地面積が横ばいとなっている。さらに中山間地域においては、藤野地区、相模湖地区は2025（令和7）年以降、津久井地区は2020（令和2）年以降横ばいとなっている。

特に緑区では、他区に比べて戸建て住宅の比率が高いことから、戸建て住宅の空家化による空家、空地の増加が懸念されることから、空家の適切な管理、活用や、空家除却に伴う空き地の適切な管理、活用の促進が必要と考えられる。

（８）農業用地の見通しから見た課題と対応の方向性

① 全市

■農業従事者の減少に伴う農業用地の減少と耕作放棄地の増加に対する農業の振興や耕作放棄地の利活用などの対策の必要性

全市の農業用地面積は農業従事者の減少に伴って 2020（令和 2）年から 2035（令和 17）年の 1,667.5ha まで減少している。15 年間でこの減少分に相当する耕作放棄地が発生することとなり、生産効率の低下、農作物の生産量や出荷額の低下が懸念される。このため、農業用地の減少を抑える、または、耕作放棄地を利活用するために、新たな担い手の育成や農家への支援、農業生産法人の参入促進、「農地付き空家」への移住や活用への対応が必要である。また、景観や地域環境、治安への悪影響を抑制するため、耕作放棄地を円滑に良好な自然環境に遷移させていく取り組みも併せて進める必要がある。

② 区別

■緑区及び津久井地域を中心とした農業用地の顕著な減少に対応した対策の重点的な実施の必要性

区別に農業用地面積を見ると、全市の農業用地の半数以上が緑区内に位置し、また、そのうちの約 8 割は中山間地域に、約 4 割は津久井地区に位置している。

このため、緑区及び津久井地域における農業従事者、農業用地の減少が全市に及ぼす影響は大きいことから、これらの地域において前述の農業事業者への支援や農業用地減少策、耕作放棄地の利活用などの取り組みを重点的に行うことが必要である。

（９）工業用地の見通しから見た課題と対応の方向性

① 全市

■工業従事者の減少に伴う工業用地の減少と未利用地や管理不全土地の拡大による経済的損失への課題

全市の工業用地面積は工業従事者の減少に伴って 2020（令和 2）年から 2035（令和 17）年の 761.0ha まで減少している。このため既存の工業用地は、用途変更等がなければ 15 年間で減少分に相当する未利用地が発生することとなり、廃工場の増加や土地の管理不全などにより、景観や地域環境、治安への悪影響が懸念される。このため、製造業の振興による急激な低利用地増加の抑制と低未利用地の多用途での有効活用について検討する必要がある。

② 区別

■「麻溝台・新磯野地区整備推進事業」による工業用地増加に対応した環境整備

大規模な第二次産業用地の供給が予定されている開発事業としては、南区で予定されている「麻溝台・新磯野地区整備推進事業」が挙げられる。特定の地域で集中的に供給がなされることから、その影響に対し、道路や水供給などインフラの整備や、近隣環境との調和などに配慮した環境整備が求められる。

(10) 商業用地の見通しから見た課題と対応の方向性

① 全市

■開発地域との連携・相乗効果創出に向けた周辺地域における効果的な土地利用の誘導

全市の商業用地面積は、緑区における「橋本駅周辺整備事業」、南区における「麻溝台・新磯野地区整備推進事業（第一整備地区）」等の開発事業が 2028（令和 10）年から 2035（令和 17）年に実施され、第三次産業の用地が段階的に供用されることから、商業用地は 2030（令和 12）年に 613.1ha まで増加し、その後減少に転じるものの 2035（令和 17）年には 608.2ha となり、2020（令和 2）年と比較して約 13ha 増加する。

こうした状況に対し、開発地域においては、その開発効果を最大化するため、周辺地域における、開発地域との連携・相乗効果が可能な効果的な土地利用を誘導することが望ましい。

② 区別

■開発による各区の商業用地の増加とその後の周辺環境と連動させた商業活性化への取り組みの必要性

各区の商業用地面積は、開発インパクトにより緑区では 2030（令和 12）年まで、南区では 2035（令和 17）年まで増加傾向が見込まれるものの、中央区では 2025（令和 7）年以降一貫して減少する見込みとなっている。このため、中央区においては、地域住民の生活利便性と地域経済の発展に向けて、他 2 区の開発インパクトを本区にも波及させるほか、地域ニーズに対応した商業サービス機能の充実を図ることが必要である。

第10章 各種フレームの見通しが財政に与える影響に関する考察

各種フレームの推計結果から見た、相模原市財政の将来見通しに影響を与える主な要因は以下の通り整理される。

(1) 歳出増につながる要因

高齢単身世帯、高齢夫婦世帯、後期高齢者世帯の増加により医療・福祉サービスに係る歳出の増加が想定される。また、人口や世帯の減少を遠因とする居住住宅の減少、農業用地、工業用地の減少が見込まれており、これらに伴い、空家や耕作放棄地、未利用地など管理状況に問題のある不動産の安全対策や治安の維持などに係る歳出増加が想定される。

図表 9-1 各種フレームの見通しから見た歳出増につながる主な要因

分野	項目	影響の概要	影響の規模
世帯	高齢単身世帯、高齢夫婦世帯、後期高齢者世帯の増加	家族のサポートが期待できない高齢者のみの世帯や、身体の衰えに伴い支援をより必要とする後期高齢者が増加することで、医療・福祉サービスへの需要が増大し、その対策に係る歳出の増加が想定される。	2020（令和2）年から2035（令和17）年の15年間で、高齢単身世帯は、後期高齢者世帯とも約9千世帯と、大幅な増加が見込まれている。
住宅地 面積	空家の増加	総住宅数の増加に対する総世帯数減少に伴い、空家は増加が見込まれており、その対策に係る歳出の増加が想定される。	総住宅数は2035（令和17）年まで鈍化傾向で増加、総世帯数は2030（令和12）年まで増加が見込まれていることから、空家の増加ペースは穏やかであり、当面影響は大きく無いと考えられる。（ただし、中長期的には世帯数の大幅な減少が見込まれるため、大きな影響を生じる可能性がある）
農業 用地	耕作放棄地の増加	農業用地の面積の減少に伴い耕作放棄地の増加が見込まれるため、その対策に係る歳出の増加が想定される。	2025（令和7）年から2035（令和17）年までに1割弱の農業用地が減少する見込みであり、この一定割合が耕作放棄地となる懸念があり、影響は小さくない。
工業 用地	未利用地の増加	工業用地の面積の減少に伴い管理状況に課題のある未利用地の増加が見込まれるため、その対策に係る歳出の増加が想定される。	2025（令和7）年から2035（令和17）年までに1割弱の工業用地が減少する見込みであり、この一定割合が管理状況に課題のある未利用地となる懸念があり、影響は小さくない。

(2) 歳出減につながる要因

総世帯数の減少により、各種行政サービス・施設への需要減少による歳出減が想定されるが、世帯数減少抑制のための施策に要する歳出増が見込まれるほか、公共施設削減は相当程度の調整を要することなどから、歳出減の程度は大きくないと考えられる。

図表 9-2 各種フレームの見通しから見た歳出減につながる主な要因

分野	項目	影響の概要	影響の規模
世帯	総世帯数の減少	家庭世帯向け・単身世帯向けの各種行政サービス、公共施設への需要減少による関連事業の縮小により、歳出額の減少が想定される。	総世帯数減少抑制に向けた施策の展開や、公共施設の削減のために調整が必要なことなどから、歳出の減少は世帯数の減少ペースと比較して小規模にとどまる可能性がある。

(3) 歳入増につながる要因

住宅地面積、商業地面積の増加や開発インパクトによる土地価格の上昇が固定資産税・都市計画税収入増につながると想定される。

図表 9-3 各種フレームの見通しから見た歳入増につながる主な要因

分野	項目	影響の概要	影響の規模
住宅地面積	住宅地面積及び住宅の増加	住宅地面積、住宅の増加による固定資産税収、都市計画税収の増加及び住宅関連産業の需要増による法人関係税収の増加。	2035（令和 17）年まで増加が見込まれるが、需要の伸びは緩やかであるためその影響は大きくないと予想される。
商業用地面積	商業用地面積の増加	開発インパクトに伴う商業用地及び商業施設立地の増加による固定資産税収、都市計画税収の増加、商業の活性化による法人関係税収の増加。	商業用地面積は開発インパクトにより増加するが、その規模は大きくないと予想される。

(4) 歳入減につながる要因

総世帯数の減少に伴う消費需要の減少や就業人口の減少、老年世代以外の昼間人口の減少、農業出荷額や工業出荷額の減少を通じて、地域産業の活力低下による法人関係税の減少につながる懸念がある。また、総人口の減少はもとより、少子高齢化の進行により個人住民税の減少も懸念される。

図表 9-4 各種フレームの見通しから見た歳入減につながる主な要因

分野	項目	影響の概要	影響の規模
世帯	総世帯数の減少	世帯ごとに必要となるモノやサービスなどへの需要の減少により地域産業の活力が低下することで法人関係税収の減少が予想される。	総世帯数は 2030（令和 12）年をピークに減少に転じると予想される。
就業人口	就業人口の減少	就業人口が減少することによる市民税収の減少と、地域産業の活力が低下することで法人関係税収の減少が予想される。	就業人口は 2035（令和 17）年まで一貫して減少すると予想される。
昼間人口	老年人口以外の昼間人口の減少	老年人口以外の世代の昼間人口の減少により、市内消費需要減による法人関連税収の減少が予想される。	2025（令和 7）年から 2035（令和 17）年までに老年人口以外の昼間人口は約 3.6 万人の減少が見込まれており、8%の減少となる。
農業用地	農業用地面積の減少	農業従事者の減少による農業用地の面積の減少に伴い、出荷額の減少が予想される。	2025（令和 7）年から 2035（令和 17）年までに 1 割弱の農業用地が減少する見込みであり、影響は小さい。
工業用地	工業用地面積の減少	工業従事者の減少に伴う工業用地の面積の減少に伴い、出荷額の減少が予想される。	2025（令和 7）年から 2035（令和 17）年までに約 0.8 割程度の工業用地が減少する見込みであり、影響は小さい。